



サステナビリティWebサイト2025

目次

3 スズキのサステナビリティ

- 4 トップメッセージ
- 5 基本的な考え方・推進体制
- 8 マテリアリティ
- 10 各ステークホルダーとの関わり
- 12 サステナビリティに関する外部評価

14 環境

- 15 中長期目標と実績
- 21 環境方針とマネジメント
- 26 気候変動
- 45 大気保全
- 49 水資源
- 52 資源循環
- 62 化学物質
- 65 生物多様性

71 社会

72 製品の品質・安全

78 交通事故の削減

86 持続可能な地域社会の実現

102 人権の尊重

105 人財の育成

113 人財の多様性

117 労働安全衛生

126 安定した労使関係

131 強固なサプライチェーンの確立

135 ガバナンス

136 コーポレートガバナンス

145 リスクマネジメント

148 コンプライアンス

153 プライバシー

154 情報セキュリティ

157 知的財産

161 データ集

162 環境データ

170 スズキ国内工場の社会貢献活動

176 「環境への取り組み」対象範囲

177 第三者保証

178 会社概要

180 会社データ

184 GRIスタンダード対照表

190 TCFD対照表

191 編集方針

An aerial photograph of a dark-colored car driving on a two-lane asphalt road that curves through a dense, lush green forest. The sunlight filters through the trees, creating dappled shadows on the road and surrounding foliage. The car is positioned in the lower-middle part of the frame, moving away from the viewer.

スズキのサステナビリティ

- 4 トップメッセージ
- 5 基本的な考え方・推進体制
- 8 マテリアリティ
- 10 各ステークホルダーとの関わり
- 12 サステナビリティに関する外部評価

トップメッセージ | 基本的な考え方・推進体制 | マテリアリティ | 各ステークホルダーとの関わり | サステナビリティに関する外部評価

トップメッセージ



代表取締役社長
鈴木 俊宏

創業者の鈴木道雄が「母の仕事を楽にしたい」という思いから織機を作り、それを周辺の人々にも使ってもらうことから祖業をスタートさせ、二輪、四輪、マリノと事業を拡げてまいりました。これまでも常にスズキは、お客様の立場になって、最適な商品・サービスを提供するために、お客様に寄り添い、製品に込めた想いをお客様へ伝えることで、スズキの価値を高め、スズキの製品を選び続けていただくことを目指してきました。

モビリティへと領域を広げながらも、「小・少・軽・短・美」の理念を貫き、移動する手段としてちょうど良いサイズのクルマ、軽くて燃費が良いクルマ、安全で必要十分な装備のクルマ、言い換えれば、必要エネルギーが極少となる安全な小さいクルマを作ってきました。

さらにお客様に寄り添いながら、サステナブルな企業へと進化するため、スズキは「マルチパスウェイ」という方向性を選択します。BEV、HEV、CNG/CBG車、FFV——これらを地域や暮らしに合わせ、最適に組み合わせることで、カーボンニュートラルの達成を目指します。限りある資源を次世代へつなぐため、挑戦の歩みを進めていきます。

また、適切なガバナンス基盤のうえで、お客様、株主様、お取引先様、従業員、地域社会、すべてのステークホルダーとともに持続的に成長していくために、環境対応のみならず、人権尊重など、あらゆる社会要求に真摯に取り組んでいきます。

先日、中期経営計画で発表したコーポレートスローガン「By Your Side」は、スズキの創業の精神・社是・行動理念を端的に表現したものです。お客様、社会にとって身近で、頼りになる存在であり続けるために、今までの事業の延長線、同じやり方のアップデートだけでなく、新しい取り組みを行い、非連続へ挑戦し、会社も個人も成長していきます。今後、私たちは『生活に密着したインフラモビリティ』を目指していきます。

ステークホルダーの皆様には、私たちの活動をしっかり見守っていただき、スズキファンとして今後のスズキにご期待くださればと思います。

トップメッセージ | **基本的な考え方・推進体制** | マテリアリティ | 各ステークホルダーとの関わり | サステナビリティに関する外部評価

基本的な考え方・推進体制

▼ サステナビリティに関する基本的な考え方 ▼ 推進体制

サステナビリティに関する基本的な考え方

当社はこれまで、得意とするコンパクトな四輪車をはじめとするさまざまな製品の開発と普及を通じて、各国の社会的・経済的な発展に貢献してきました。

原点

1908年、創業者である鈴木道雄が、“母を楽にしてあげたい”との想いから織機を手作りしたことが、鈴木式織機製作所の創業につながりました。この“お客様の課題を解決したい”という想いがスズキの原点です。織機事業から始まり、複数の事業を展開してきました。



1909年創業当時の鈴木式織機製作所

モビリティ事業

1952年に発売した、自転車にエンジンを取り付けた「パワーフリー号」は、“楽に遠くまで走れる”とお客様に大変喜ばれ、当社の二輪の歴史がスタートしました。その3年後には、日本初の量産軽自動車「スズライト」を発売し四輪事業に進出。その後、船外機、電動車いすの発売により現在の事業展開に至っています。



パワーフリー号

グローバル展開

長らく二輪車と四輪車の両方を扱ってきたという特長を持つ当社は、二輪車の持つ利便性や経済性を活かして、世界中でモータリゼーションの機会をいち早く捉えてきました。そうしてお客様との接点を増やしながら、その国や地域の経済成長とともに、二輪車から四輪車への普及と拡大の道を歩んできました。

グローバル展開における特に大きな転機は、1979年の「アルト」誕生です。常識を破る低価格で発売したアルトは大ヒットとなり、日本の軽自動車の市場を築くことができました。これが契機となり、ゼネラルモーターズとの業務提携の実現や、インド国民車構想のパートナーに選ばれ合弁会社を設立するなど、海外進出という大きな飛躍につながりました。さらに、インドでの評判がハンガリーに伝わり、欧州への工場進出を果たしました。



マルチ・スズキ・インディア社でスズキ四輪車生産開始

トップメッセージ | **基本的な考え方・推進体制** | マテリアリティ | 各ステークホルダーとの関わり | サステナビリティに関する外部評価

人々の豊かな暮らしのために

これまでも“進出国・地域とともに成長する”ため、海外での現地生産を進め、その地域のニーズに合った製品・サービスを提供することにより、市場を拡大し、経済発展に貢献してきました。インドでは、1983年に現地で四輪生産工場の稼働を開始し、現在は年間235万台まで生産能力を拡大しています。また、工場進出の歴史は取引先の皆様との歴史でもあり、一緒に成長しながら歩みを進め、強固な調達網と9割を超える高い現地調達率を築き上げてきました。さらに、販売網・サービス網の拡大にも取り組み、地方の農村部まで広がったネットワークはスズキ最大の強みとなっています。近年では、現地での研究開発も加速させており、優秀な技術者の採用を積極的に進めています。このように、裾野が広い自動車産業において、生産、調達、販売、開発を通じて現地でたくさんの雇用を生み出しながら、インドの経済成長に貢献しています。2023年3月末にはインド国内累計販売3,000万台を達成しました。市場状況を見ながら適切なタイミングで生産能力を年間400万台まで引き上げる計画です。



スズキ・モーター・グジャラート社

人々の生活に寄り添って地域を支える

当社のもづくりの根幹である「小・少・軽・短・美」に基づいて生み出された製品は、コンパクトながら使い勝手が良く高性能で、お求めやすい価格を実現しています。多くの人々に移動の自由を提供することで、世界中で地域の生活を支えています。

日本では、特に公共交通機関が利用しにくい地方部において、使い勝手が良く経済性に優れた軽自動車が、生活の足としてなくてはならない存在となっています。さらに、軽トラックの荷台に食料品や地元の特産品、雑貨などの商品を陳列し、商店街に集まって販売する「軽トラ市」が全国の地方都市で毎年開催されています。少ないコストでたくさんのお客様を集めることができ、地方経済の活性化に貢献しています。

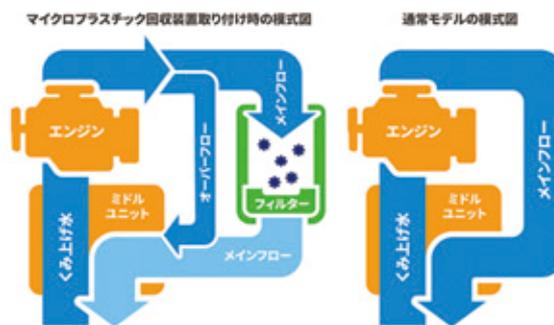
また、新興国では、当社が得意とするお求めやすく高性能なコンパクトカーが、初めて自動車を購入するお客様のニーズにマッチし、たくさんのお客様が自動車のある快適で豊かな暮らしを手に入れることができます。



軽トラ市の様子（静岡県浜松市）

スズキらしい解決策で

2022年7月に量産を開始した、世界初の船外機用マイクロプラスチック回収装置は、複雑で高価な装置ではなく、とてもシンプルな構造で部品代も抑えているという特長があります。水辺の清掃活動での雑談から始まった、誰でも思い付きそうで、誰もやらなかった装置のアイデアでしたが、「とにかくやってみよう」と積極的に挑戦し、試行錯誤を重ね、短期間で製品化に結び付けました。一人でも多くの人に使ってほしい、そのためには船外機の性能はそのままに、いかに簡単に、いかに安く作るか。「小・少・軽・短・美」に裏打ちされたスズキらしい創意工夫と想いを込めて作った製品を、楽しく使ってほしいながら、お客様と一緒に社会の課題を解決していきたいと考えています。



トップメッセージ | 基本的な考え方・推進体制 | マテリアリティ | 各ステークホルダーとの関わり | サステナビリティに関する外部評価

なくてはならない存在であり続ける

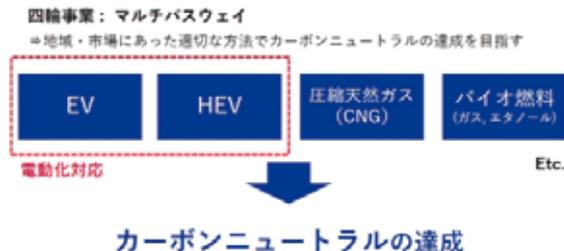
自動車産業が直面している諸課題の中でも、特に重視しているのがカーボンニュートラル達成に向けた電動化への取り組みです。カーボンニュートラルの達成には、走行時だけではなく、総合的なCO₂排出量の削減が求められており、車両の生産、電気などの燃料の精製の際に発生するCO₂についても考える必要があります。

そうした考えのもと、当社はCO₂の総合的な削減には、EVに加えて、ハイブリッド車、CNG車、バイオ燃料車、さらには水素を使ったモビリティを、それぞれの地域・市場に合わせ組み合わせながら進めること、「マルチパスウェイ」による進め方が重要と考えます。

当社が得意とするコンパクトカーは、お求めやすさが支持されて多くの人々にご愛用いただいておりますが、EV化による製品価格の上昇は、こうしたコンパクトカーのメリットを減らすことにつながりかねません。人々の生活になくてはならない存在であり続けるために、「小・少・軽・短・美」の思想を活かし、コストと航続距離や装備をバランスさせ、お客様のニーズと利用スタイルに対応した、いわば適所適材のEVを開発し市場に投入していく計画です。

また、当社独自の取り組みとして、インド農村部に多い酪農廃棄物である牛糞を原料とする、カーボンニュートラルなバイオガス燃料の製造・供給事業に挑戦しています。このバイオガス燃料は、インドCNG車市場シェアの約70%を占めるスズキのCNG車に使用することができ、実現すればお求めやすい価格で自動車の提供を続けることができます。インドのみならず、アフリカやASEANなどの新興国や、日本の酪農地域でも展開が可能な技術です。

これからも四輪車を中心に、二輪車、船外機、電動車いすなどのモビリティ事業を展開し、お客様の生活を支える製品・サービスを提供することで、社会課題の解決と企業の成長の両方を実現させ、人と社会に必要なとされ続ける会社を目指します。



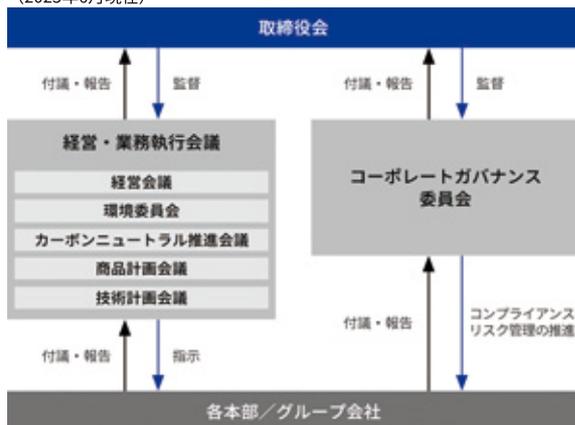
Banas Dairy社バイオガス精製プラント
(このプラントをもとにBanas Dairy社と当社が共同でプラントを建設中)



推進体制

サステナビリティ推進体制

(2025年6月現在)



取締役会におけるサステナビリティ関連の主な議題 (2024年度)

- ① カーボンニュートラル対応 (EV・バイオガス関連)
- ② 人事戦略
- ③ サプライチェーンの人権対応
- ④ 知財ガバナンス 他
- ⑤ 情報セキュリティ
- ⑥ 社会課題解決の取り組み (NBV活動) 他

代表取締役および関係役員が出席する「経営・業務執行会議」と「コーポレートガバナンス委員会」において、サステナビリティ（環境・社会・ガバナンス）に関する課題や方針、対策などについて議論しています。特に重要な議題については取締役会に上程・報告します。経営と一体となった、実効性のある活動の推進を目指しています。

具体的な施策については、経営企画本部に設置したサステナビリティ推進の専門部署を中心に、社内各本部/グループ会社と連携し、社会課題の解決に向けた取り組みを社内横断的に推進しています。

トップメッセージ | 基本的な考え方・推進体制 | **マテリアリティ** | 各ステークホルダーとの関わり | サステナビリティに関する外部評価

マテリアリティ

▼ マテリアリティ（重要課題） ▼ SDGsへの取り組み

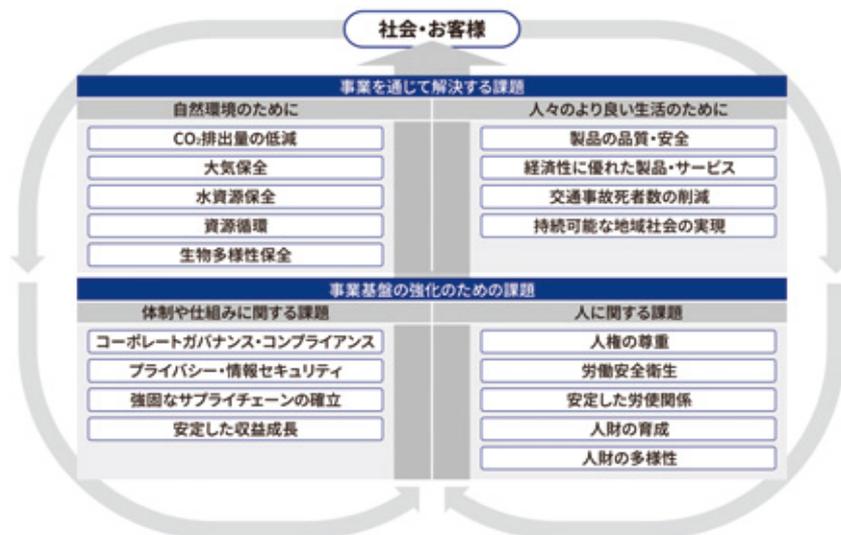
マテリアリティ（重要課題）

当社のマテリアリティは、社是「お客様の立場になって」を念頭に、課題解決によって社会やお客様にどのように貢献していくかを意識して特定し、「事業を通じて解決する課題」とそれらを支える「事業基盤の強化のための課題」に大別して整理しています。特定・整理したマテリアリティを、当社のサステナビリティ方針の基本として定め、取り組みを推進しています。なお、2025年2月に発表した中期経営計画の策定に伴い、事業を取り巻く環境の変化を踏まえて、現在マテリアリティの見直しを進めています。

特定のプロセス

ステップ1	GRIスタンダード、SASBマテリアリティ・マップなど、ESGガイドラインが定める各種指標を参考に、事業リスクや課題項目を抽出。
ステップ2	経営企画部門を中心とするサステナビリティ関連部門において中期経営計画で取り組む課題との整合性を確認。
ステップ3	ESG投資家や環境NGO、ESG評価機関とのエンゲージメントを通じて、ステークホルダーから見た重要度を検討し、その妥当性や網羅性を確認。
ステップ4	経営会議において課題項目の妥当性や網羅性を審議しマテリアリティを特定。重要度については課題の性質によって整理し開示する方法を確認。
ステップ5	取締役会の審議、承認を経て決定。

マテリアリティ・マトリックス



トップメッセージ | 基本的な考え方・推進体制 | **マテリアリティ** | 各ステークホルダーとの関わり | サステナビリティに関する外部評価

SDGsへの取り組み

スズキグループはSDGs[※]を支持し、事業活動を通じて目標達成に貢献できる課題について、積極的にその責任を果たしていきます。

環境に配慮した小さな車の開発・普及や、新興国における雇用の創出など、スズキはこれまでもSDGsに貢献してきました。今後もスズキの特長を活かした事業活動を通じて、収益を伴いながら社会課題の解決に取り組んでいきます。持続可能な社会への貢献と収益成長の両立を目指します。

※SDGs：2015年に国連総会で採択された「持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals）」



事業活動を通じて



自然環境のために

- CO₂排出量の低減（製品、事業活動）
- 大気保全
- 水資源
- 資源循環
- 生物多様性
- クリーンオーシャンプロジェクト

人々のより良い生活のために

- 商品を通じた推進
- 製品の品質
- 安全技術への取り組み
- 地域の課題解決への取り組み
- トヨタ自動車株式会社とのアライアンス、CJPT参画
- さまざまなビジネスパートナーとの共創

経営基盤の強化を通じて



体制や仕組みに関する課題

- コーポレートガバナンス
- コンプライアンス

人に関する課題

- 人権の尊重
- 労働安全衛生
- 健康管理
- 人財の育成
- 人財の多様性

地域貢献活動を通じて



- 森林保全活動
- 交通安全の取り組み
- 教育支援活動
- 災害支援対策他

トップメッセージ | 基本的な考え方・推進体制 | マテリアリティ | [各ステークホルダーとの関わり](#) | サステナビリティに関する外部評価

各ステークホルダーとの関わり

▼ 各ステークホルダーとの関わり ▼ ステークホルダーとの対話・コミュニケーションの取り組み例

各ステークホルダーとの関わり

主なステークホルダー	考え方	対話・コミュニケーション方法
お客様	お客様の満足のために 人びとの暮らしに役立ち、心を満たす真の「価値」ある製品づくりのため、時代の足音に耳を傾け、人の心に寄り添いながら、技術と真心を持って挑み続けます。また、迅速で確実、気持ち良い販売・アフターサービス活動を心がけ、お客様の満足のためにベストを尽くします。	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 営業活動（販売・アフターサービス） ◎ お客様相談室 ◎ お客様イベント ◎ 安全運転講習会の開催 など
お取引先様	共存共栄を目指して 「価値ある製品づくり」のために、お取引先様と対等な立場で相互に協力し、信頼関係を構築するとともに、法令遵守・人権尊重・環境保全についての取り組みを実践し、パートナーとしてともに繁栄できる関係を構築します。	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 購買方針説明 ◎ 調達活動 ◎ 共同開発 ◎ マネジメントや実務担当者による意見交換会 など
従業員	働きやすく、働きがいのある職場づくり 従業員が自己の向上に努め、常に意欲的に前進することができるよう、次のことに取り組みます。 ①従業員が安全・安心かつ健康に働ける職場づくり ②高い目標に挑戦する人財を評価・支援する体制づくり ③良好で安定した労使関係づくり	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 安全衛生委員会 ◎ 相談窓口 ◎ 目標チャレンジ制度 ◎ 自己申告制度 ◎ 社内教育・研修プログラム ◎ 職場対話（社長がすべての本部を訪問） ◎ 労使協議会 など
株主・投資家の皆様	企業価値の向上を目指して 迅速かつ適切、公平な情報開示を推進していくとともに、株主・投資家の皆様との対話に努め、経営基盤の強化と企業価値の向上に取り組みます。	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 定時株主総会 ◎ 機関投資家向け説明会 ◎ 個人投資家向けIRイベント ◎ 各種報告書発行 など
地域社会	地域に愛される企業を目指して 積極的な地域社会とのコミュニケーション活動や社会貢献活動により、地域の一員としての責務を果たし、地域社会の発展に貢献します。	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 国内外各事業拠点における地域貢献活動 ◎ 教育支援活動 ◎ スズキ歴史館 など
環境	地球環境保全への取り組み 地球環境保全への取り組みは、経営上の最重要課題であることを認識し、持続的発展が可能な社会の実現に向けて「スズキ地球環境憲章」に基づき、すべての事業活動および製品における環境保全を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 環境計画2025の策定・推進・報告 ◎ 各種環境イベントの開催・参加 ◎ 環境教育・講習会 など

トップメッセージ | 基本的な考え方・推進体制 | マテリアリティ | [各ステークホルダーとの関わり](#) | サステナビリティに関する外部評価

ステークホルダーとの対話・コミュニケーションの取り組み例

主なステークホルダー	取り組み例
お客様	お客様相談室に寄せられたお申し出は社内各部門に伝え、商品開発、製造、品質、販売及びアフターサービス等の改善や向上につなげています。これらの情報は、重要度に応じて即時に社内展開する体制づくりも行っています。また、集められた情報を精査することにより、お客様の潜在的な要望を抽出してまとめ、担当部門に情報提供する場合もあります。
お取引先様	スズキのお取引先様を対象に毎年1回「購買方針説明会」を開催し、スズキの政策や商品・生産計画を共有するとともに、それらに基づく購買方針を伝え、相互理解に努めています。
従業員	2022年の春闘から、会社の発展に向け、労使が同じ方向を目指して、相互に意見をぶつけ合い、議論を重ねるやり方に変更しました。労組三役と社長・副社長との情報交換会を毎月実施し、その様子はすべての従業員に発信されています。また、スズキ株式会社のすべての本部・工場・拠点に社長が直接訪問し、法令遵守や新たな業務の取り組みについて従業員と意見を交わす職場対話を実施しています。
株主・投資家の皆様	四半期ごとの決算アナリスト説明会に加え、インベスターズ・カンファレンス等への参加や、成長戦略説明会、技術戦略説明会、新車発表会等へのアナリストの招聘も随時、実施しています。IRミーティングでは投資家からの要望に応じ、対面またはオンラインツールも活用した柔軟な対話を積極的に実施しています。また、個人投資家向け説明会も定期的に開催しており、株主総会後には、スズキ歴史館の見学会を2008年より毎年開催しています（新型コロナウイルスの感染症拡大防止のため、2020～2022年の見学会は中止としました）。
地域社会	国内の四輪組立工場では、社会科校外学習の一環として、工場見学の受け入れを行っています。また、地元の皆様と情報交換を行う交流会や、従業員とその家族及び地域住民の方々との親睦を図る秋祭りを通じて、地域社会とより深い相互理解を図っています。

トップメッセージ | 基本的な考え方・推進体制 | マテリアリティ | 各ステークホルダーとの関わり | [サステナビリティに関する外部評価](#)

サステナビリティに関する外部評価

当社はESG（環境・社会・ガバナンス）の取り組みを強化し、その情報をわかりやすく開示することを心がけ、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを促進し、持続的な企業価値の向上を着実に進めています。

FTSE4Good Index Series

ロンドン証券取引所グループのFTSE Russell社が開発したESGの観点から優れていると判断された企業の株式で構成された指数で、ESGに着目した投資ファンドや金融商品の作成、評価に広く利用されています。

<https://www.lseg.com/ja/ftse-russell/indices/ftse4good>

<https://www.suzuki.co.jp/release/d/2025/0731a/>



FTSE Blossom Japan Index

FTSE Russell社が開発した日本企業に特化したESG投資指数で、世界最大規模の年金運用機関である年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）がESG投資にあたり採用しています。

<https://www.lseg.com/ja/ftse-russell/indices/blossom-japan>

<https://www.suzuki.co.jp/release/d/2025/0731a/>



FTSE Blossom Japan Sector Relative Index

FTSE Russell社が開発したESGに主眼を置いた指数で、各セクターにおいて相対的に環境、社会、ガバナンスの対応に優れた日本企業のパフォーマンスを反映し、GPIFがESG投資にあたり採用しています。

<https://www.lseg.com/ja/ftse-russell/indices/blossom-japan>

<https://www.suzuki.co.jp/release/d/2025/0731a/>



SOMPOサステナビリティ・インデックス

SOMPOアセットマネジメント株式会社が設定するインデックスで、複数の年金基金・機関投資家に採用されている運用プロダクト「サステナブル運用」に用いられています。

<https://www.sompo-am.co.jp/institutional/product/06/>



S&P / JPXカーボン・エフィシエント指数

<https://www.jpjx.co.jp/markets/indices/carbon-efficient/index.html>

Morningstar 日本株式ジェンダー・ダイバーシティ・ティルト指数（除くREIT）

<https://indexes.morningstar.com/gender-diversity-indexes-jp>

トップメッセージ | 基本的な考え方・推進体制 | マテリアリティ | 各ステークホルダーとの関わり | [サステナビリティに関する外部評価](#)

JPX日経インデックス人的資本100

人的資本に関する評価が高い100社で構成する株価指数「JPX日経インデックス人的資本100」について、31銘柄を入れ替えが発表され、スズキが採用されました。

<https://www.suzuki.co.jp/release/d/2025/0829/>

2024年プラチナくるみん認定を取得

次世代育成支援対策推進法に基づき、「子育てサポート企業」として「プラチナくるみん」の認定を受けました。「プラチナくるみん」は、「くるみん」認定企業のうち、子育てなどの両立支援制度導入や利用が進み、高い水準の取り組みを継続して行うなど、一定の基準を満たした場合に受けることができる認定です。

<https://www.suzuki.co.jp/release/d/2025/0115/>



「健康経営優良法人2025（ホワイト500）」に初認定

スズキは、優良な健康経営を実施している法人が認定される「健康経営優良法人」の中でも上位500法人に冠される「ホワイト500」に認定されました。

<https://www.suzuki.co.jp/release/d/2025/0310a/>





環境

- 15 中長期目標と実績
- 21 環境方針とマネジメント
- 26 気候変動
- 45 大気保全
- 49 水資源
- 52 資源循環
- 62 化学物質
- 65 生物多様性

中長期目標と実績 | 環境方針とマネジメント | 気候変動 | 大気保全 | 水資源 | 資源循環 | 化学物質 | 生物多様性

中長期目標と実績

▼ 環境ブランド ▼ スズキ環境ビジョン2050～小さく、少なく、軽く、短く、美しく～ ▼ 環境計画

環境ブランド

SUZUKI GREEN

環境に対する理念や基本方針を定めた『スズキ地球環境憲章』の実現に向けて、環境方針、次世代環境技術および環境活動などの取り組みを明確にし、社内外に広くアピールする環境ブランド**SUZUKI GREEN**を導入しています。

SUZUKI GREEN Policy

スズキの環境に対する政策や方針を表す環境計画や各種ガイドラインなど

SUZUKI GREEN Technology

スズキが開発し、製品に活かしている次世代環境技術

SUZUKI GREEN Activity

スズキの環境に対する理念を実現するための取り組み、活動

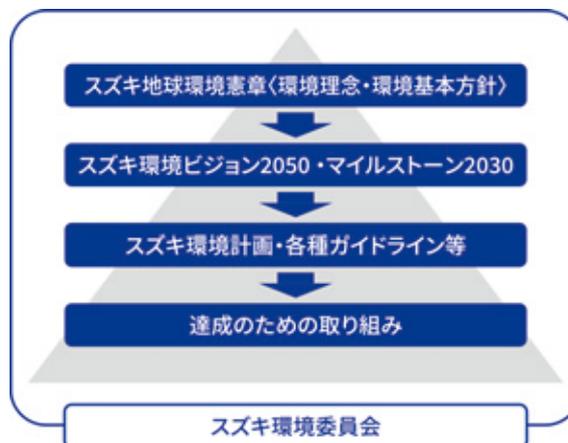
スズキ地球環境憲章（2002年策定、2006年改訂）

環境理念

美しい地球と豊かな社会を次の世代に引き継いでいくために、一人ひとりの行動が地球の未来を左右する大きな力を持つことを自覚し、地球環境保全に取り組んでいます。

環境基本方針

- ◎ 環境法規を遵守し、自主基準の運用を推進します。
- ◎ 事業活動および製品の環境負荷を積極的に低減します。
- ◎ 環境管理体制を整備し、継続的に改善していきます。
- ◎ 環境コミュニケーションを積極的に推進します。



中長期目標と実績 | 環境方針とマネジメント | 気候変動 | 大気保全 | 水資源 | 資源循環 | 化学物質 | 生物多様性

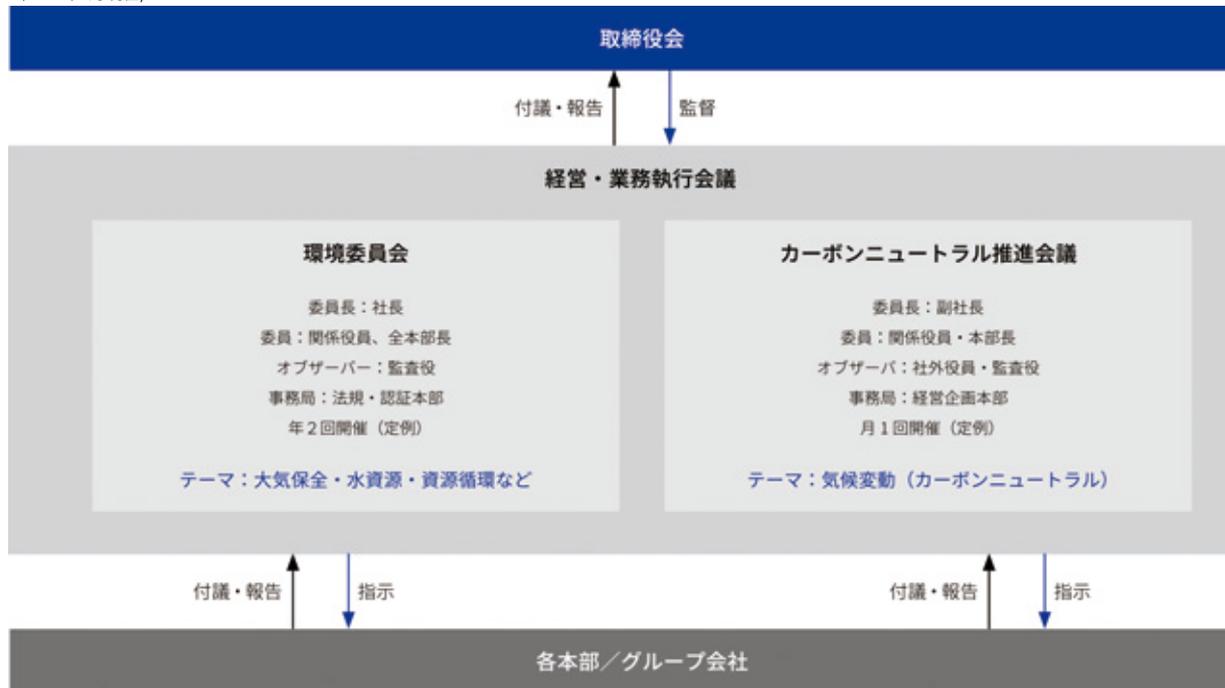
スズキグループの環境組織

スズキは、グループ全体の環境管理を目的として、取締役会直下に経営・業務執行会議である「カーボンニュートラル推進会議」「環境委員会」を設置しています。

取締役会は「カーボンニュートラル推進会議」「環境委員会」に対して指示・監督を行うとともに、両会議体からの報告を受け最終的な意思決定を行います。「カーボンニュートラル推進会議」は気候変動（カーボンニュートラル）にテーマを絞り、より機動的に会議運営ができるように毎月1回、脱炭素に向けた集中審議を行っています。「環境委員会」は、会社全体の環境管理をテーマに年2回開催しています。

二つの会議体のテーマを明確に分けることで会議の実効性を高め、脱炭素に向けた意思決定を一層加速させています。

(2025年6月現在)



スズキ環境ビジョン2050～小さく、少なく、軽く、短く、美しく～

「小・少・軽・短・美」は、スズキが1990年代はじめから掲げるものづくりの根幹を表す標語です。気候変動や水不足、資源の枯渇などといった地球規模の環境課題に対する取り組みにも、「小・少・軽・短・美」の理念が当てはまると考えます。

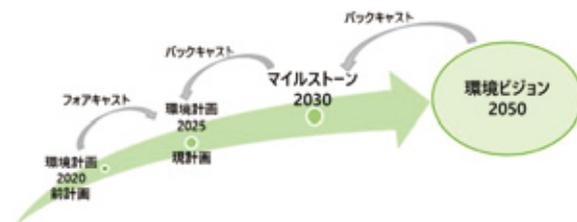
2020年に創立100周年を迎えたスズキは、次の100年も社会に貢献し、世界中で愛され、信頼されるスズキを目指して、2050年に向けた羅針盤となる「スズキ環境ビジョン2050」を定めました。

事業活動から生じる環境影響を「小さく」「少なく」し、地球環境に与える負荷を「軽く」していくこと。さまざまな環境課題の解決に費やす時間を「短く」すること。そして、地球がいつまでも豊かで「美しく」あること。「小・少・軽・短・美」の理念に基づき、スズキが描く未来の実現を目指していきます。

スズキの環境戦略の全体像

これまでスズキでは、5年ごとに「スズキ環境計画」を策定し、環境取り組みの推進とPDCAを通じた継続的な改善を行ってきました。

今後も引き続き「スズキ環境ビジョン2050/マイルストーン2030」の達成に向け、バックキャストで短期目標を設定し取り組みを推進していきます。



中長期目標と実績 | 環境方針とマネジメント | 気候変動 | 大気保全 | 水資源 | 資源循環 | 化学物質 | 生物多様性

スズキの環境目標

テーマ	スズキ環境計画2025	マイルストーン2030	スズキ環境ビジョン2050
気候変動	製品CO ₂	<ul style="list-style-type: none"> 2030年までに、Well to Wheel で新車四輪車が排出するCO₂「2010年度比 40%削減」を目指す。 	<ul style="list-style-type: none"> 2050年までに、Well to Wheel で新車四輪車が排出するCO₂「2010年度比 90%削減」を目指す。
	事業活動CO ₂	<ul style="list-style-type: none"> 2030年までに、事業活動から生じるCO₂を販売台数当たり原単位で「2016年度比 45%削減」を目指す。 	<ul style="list-style-type: none"> 2050年までに、事業活動から生じるCO₂を販売台数当たり原単位で「2016年度比 80%削減」を目指す。
大気保全	<ul style="list-style-type: none"> 大気汚染の抑制（四輪・二輪・船外機）各国／各地域の状況に応じたクリーンな製品の導入と普及を通じて大気環境の改善に貢献する。 VOCの抑制（生産活動）塗装面積当たりVOC排出量2000年度比 50%以上削減など 	<ul style="list-style-type: none"> 2030年までに、 <ul style="list-style-type: none"> 事業活動における化石燃料の使用を削減し、再生可能エネルギーの利用を拡大する。 クリーンな製品の開発を推進し、各国・地域の気候改善に貢献する。 生産や製品から生じる揮発性有機化合物（VOC）を削減する。 	<ul style="list-style-type: none"> 2050年までに、事業活動や製品から排出される大気汚染物質を最小化する。
水資源保全	<ul style="list-style-type: none"> 水資源の保全（生産活動） 《水量》グローバル四輪生産台数当たり使用量 2016年度比 10%削減 《水質》規制よりも厳しい自主基準値の排水管理を継続する。 	<ul style="list-style-type: none"> 2030年までに、スズキを取り巻く水リスクを特定し、全生産拠点で取水削減と排水浄化を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> 2050年までに、水環境への負荷を最小化し、持続可能な水資源利用を実現する。
資源循環	<ul style="list-style-type: none"> 環境配慮設計の促進 自動車リサイクルの推進 電池3Rの推進 廃棄物の低減 プラスチック梱包材の削減 船外機関連資材のプラスチック使用量削減 2020年度比 12t削減など 	<ul style="list-style-type: none"> 2030年までに、 <ul style="list-style-type: none"> 自動車リサイクルシステムのグローバル展開を目指す。 電動車の駆動用二次バッテリーのリサイクル、リビルド、リユースを推進する。 グローバル生産拠点で廃棄物発生量を低減する。 プラスチック梱包材を削減する。 	<ul style="list-style-type: none"> 2050年までに、日本で培ったリサイクル技術やシステムをグローバル展開し、生産活動および製品から生じる廃棄物の削減と再生利用、適正処理を推進する。

環境計画

スズキ環境計画2025

スズキは「スズキ地球環境憲章」に基づき、美しい地球と豊かな社会を次の世代に引き継ぐために、2012年度に「スズキ環境計画2015」、2016年度に「スズキ環境計画2020」を策定し、達成に向け取り組んできました。そして、2021年度からは新たに「スズキ環境計画2025」を策定し、「スズキ環境ビジョン2050／マイルストーン2030」の実現に向け取り組みを推進しています。

スズキは事業活動などに伴い発生する環境への影響を真摯に受け止め、環境に配慮した製品開発を行い、環境への影響を低減する事業活動を推進することを最重要課題と考えています。次の100年も社会に貢献し続け、持続可能な企業であり続けられるよう、国内外の関連会社も含めた「チームスズキ」でスズキ環境計画2025に取り組んでいきます。



中長期目標と実績 | 環境方針とマネジメント | 気候変動 | 大気保全 | 水資源 | 資源循環 | 化学物質 | 生物多様性

気候変動

中項目	具体的な実施事項・目標	2024年度 主な実績
製品からのCO ₂ の削減	【四輪車】 ◎ 2010年度比 30%削減（販売台数当たり）	2010年度比 30.1%削減（グローバル平均）
	【二輪車】 ◎ 2010年度比 15%削減（販売台数当たり）	2010年度比 15%削減（販売台数当たり）
	【船外機】 ◎ 2010年度比 15%削減（販売台数当たり）	2010年度比 16%削減 （単位出力当たりのCO ₂ 排出量）
事業活動からのCO ₂ の削減	【生産活動】 ◎ 2016年度比 25%削減（生産台数当たり）	2016年度比 27.7%削減（0.234t-CO ₂ /台）
	【開発／販売活動など】 ◎ カーボンニュートラルに向けた省エネ設備や太陽光パネルの導入などによる省エネ活動の積極的な推進	◎ 技術部門各拠点における、設備の高効率化、照明のLED化を推進 ◎ 国内の非製造会社4社、販売会社56社※における、「地球温暖化の抑制に向け、節電や省エネ設備の導入などによる省エネ活動を積極的に推進する」を共通目標としたエネルギー使用量の把握と省エネに向けた取り組みを実施 ※非製造会社4社：スズキ輸送梱包株式会社、株式会社スズキ納整センター、株式会社スズキビジネス、株式会社スズキエンジニアリング 販売会社56社：株式会社スズキ自販東京など直営国内販売代理店54社、株式会社スズキ二輪、株式会社スズキマリン
	【物流活動など】 ◎ 輸送ルート／荷姿の見直しなどによる輸送効率の向上 ◎ エコドライブ支援機器の導入や輸送車両の燃費向上 ◎ 鉄道輸送への利用促進（モーダルシフト） ◎ スズキ国内輸送活動全体のCO ₂ 削減 売上高当たりのCO ₂ 排出量 2016年度比 9%削減	◎ トラック輸送の一部を船舶輸送にモーダルシフトすることによるエネルギー使用の効率化 ◎ 海外向け製品の inland 輸送距離短縮によるエネルギー使用の効率化 ◎ 国内向け製品の出荷ルート見直しによる輸送距離短縮と輸送エネルギー使用量の削減 ◎ 売上高当たりのCO ₂ 排出量：2016年度比 34%削減

中長期目標と実績 | 環境方針とマネジメント | 気候変動 | 大気保全 | 水資源 | 資源循環 | 化学物質 | 生物多様性

大気保全

中項目	具体的な実施事項・目標	2024年度 主な実績
再エネの利用拡大	【生産活動／非生産活動】 ◎ 太陽光発電などの再生可能エネルギーの導入推進	◎ インドのマネサール工場への太陽光発電システム導入 ◎ 直営国内販売代理店の8拠点への太陽光発電システム設置
大気汚染の抑制	【四輪車／二輪車／船外機】 ◎ 各国／各地域の状況に応じたクリーンな製品の導入と普及を通じて大気環境の改善に貢献する。	【四輪車】 ◎ インドにおけるエタノール含有燃料（E20）認証取得を計画どおり推進中 ◎ 欧州における新規制EURO6e対応を計画どおり推進中 ◎ 日本における車載式燃料測定装置（OBFCM）搭載を計画どおり推進中
		【二輪車】 ◎ 排出ガス低減への取り組みと、欧州EURO5規制および平成32年（令和2年）国内排出ガス規制への対応 新型「DR-Z4S」「DR-Z4SM」におけるエンジン燃焼および触媒仕様の最適化による最新の排出ガス規制適合 ◎ スズキの二輪車におけるBEV世界戦略車第一弾「e-ACCESS（e-アクセス）」の量産開発と、インドにおける2025年5月の生産開始 インドからの販売および各国への順次輸出開始予定
		【船外機】 ◎ すべての4ストローク船外機について、日本マリン事業協会排気ガス自主規制、米国EPA ^{※1} 規制、米国CARB ^{※2} 規制および欧州RCD ^{※3} 規制のクリア ◎ 米国CARB規制における3STAR達成 ※1 Environmental Protection Agencyの略：米国環境保護庁 ※2 California Air Resources Board の略：カリフォルニア州大気資源局 ※3 Recreational Craft Directive の略：欧州ボート指令
VOCの抑制	【四輪車】 車室内VOCの低減	日本で生産する新型車およびインドで生産・日本販売の「フロンクス」や「ジムニーノマド」における部品レベルでのVOC低減対応と、車室内VOC濃度の自動車業界の自主取り組み目標値未達の達成
	【生産活動】 ◎ 国内工場塗装工程におけるVOCの削減 塗装面積当たりVOC排出量 2000年度比 50%以上削減	◎ 2020年度比 35%削減 ◎ 2025年度に向けた新工場での水性塗料導入などによる目標達成への取り組み

水資源

中項目	具体的な実施事項・目標	2024年度 主な実績
水資源の保全	【生産活動】 《水量》 ◎ 全国各地域の水環境を考慮し、水使用量を低減する グローバル四輪生産台数当たり使用量 2016年度比 10%削減 ◎ 国内生産拠点における水リスクの把握と対策を実施する 《水質》 ◎ 規制よりも厳しい自主基準値の排水管理を継続する ◎ 河川に排水するすべての国内生産拠点で周辺河川の生物多様性評価を実施する	◎ グローバル四輪生産台数当たり水使用量 2016年度比 3.2%減少 前年度比 1.5%増加 ◎ 規制よりも厳しい自主基準値による排水管理の継続

中長期目標と実績 | 環境方針とマネジメント | 気候変動 | 大気保全 | 水資源 | 資源循環 | 化学物質 | 生物多様性

資源循環

中項目	具体的な実施事項・目標	2024年度 主な実績
環境配慮設計の促進	【四輪車／二輪車／船外機】 <ul style="list-style-type: none"> リサイクルを配慮した開発・設計を継続する。 ー 解体性の向上 ー リサイクル材を使用した設計 ー 材料リデュースを目指した設計 ー 熱可塑性樹脂部品の採用拡大 ー リサイクルが容易な材料の採用拡大 	【四輪車】 <ul style="list-style-type: none"> インパネ、内装トリムの熱可塑性樹脂使用の継続 ▶ 新型「スパーシアギア」「ジムニーノマド」「フロンクス」のインパネ、内装トリム樹脂部品へのリサイクル容易な熱可塑性樹脂の使用
		【二輪車】 <ul style="list-style-type: none"> GSX-8T/8TTにおけるフレームカバーセンター、バッテリーホルダー、ヘッドランプカバーR/L、メーターカバーフロント、ヘッドランプアンダーカバー、リヤフェンダーフロント、リヤフェンダーリヤ、リヤフェンダーリヤリッド、リヤフェンダーロア、リヤフェンダーカバーR/L、フレームボディロアカバーR/L、カウリングボディサイドR/L、ヘッドランプカバーインナー、パネルメーター、アンダーカウルセンター、エアークリーナーの材料にリサイクル容易な熱可塑性樹脂の採用 DRZ-4S/4SMにおける、ヘッドランプハウジング、ヘッドランプカバー、フロントフェンダー、フロントフォークプロテクター、ラジエタールーバー、ラジエターカバー、タンクカバー、フレームカバーフロント、フレームカバー、リアフェンダー、リアフェンダーエクステンション、マッドガード、バッテリーカバー、リッドカバー、エアークリーナーの材料にリサイクル容易な熱可塑性樹脂の採用
		【船外機】 <ul style="list-style-type: none"> 25MY DF200/225/250のオイルバンカバー、エアインタークーラーカバー、チルトアップハンドルルーバーへの熱可塑性樹脂の採用
自動車リサイクルの推進	【自動車リサイクルシステム】 <ul style="list-style-type: none"> 各国事情に応じた廃車適正処理のスキームづくりを目指す・インドにおいて、廃車適正処理のモデル施設を稼働する 	<ul style="list-style-type: none"> 各国の法規や実情に合わせた廃車処理（回収・リサイクル）を推進中 インドでは2021年11月稼働開始のELV事業を担う合併会社を軸とした資源循環システムを推進中
電池3Rの推進	【使用済みリチウムイオンバッテリー】 <ul style="list-style-type: none"> グローバルでの電動車普及を見据え、安全・効率的な電池回収・リサイクルのスキームを構築する 自動車用小型電池のリユース実証実験を行い、安全・効率的な小型電池のリユースを推進する 	<ul style="list-style-type: none"> EU電池規則を含め、各国の法規や実情に合わせた使用済みリチウムイオン電池の回収ネットワーク構築を推進中 廃車から回収した小型リチウムイオン電池のソーラー街灯用電源に二次利用（リユース）技術の開発 ▶ 社内における湖西工場4基、横浜研究所2基の設置 ▶ 社外における静岡県磐田市アミューズ豊田1基の設置 ▶ 当技術を活用したサイネージ（看板）をスズキ自販浜松アリーナしのはらプラザ1基の設置
廃棄物の低減	【生産活動】 <ul style="list-style-type: none"> 廃棄物の再資源化を推進する 廃棄物発生量の削減を推進する 	<ul style="list-style-type: none"> 産業廃棄物の再資源化を継続 産業廃棄物発生量のモニタリングの継続と削減活動を推進中
プラスチック梱包材の削減	【物流活動／販売活動】 《梱包材》 <ul style="list-style-type: none"> プラスチックの海洋投棄を防止するため、船外機を中心にプラスチック梱包材の使用量削減を進める 船外機関連資材のプラスチック使用量削減 2020年度比 12t削減 	<ul style="list-style-type: none"> 2020年度比 42.6t削減（2024年度は△5.9t） 梱包用資材の「石油由来のプラスチック材」から「生分解性素材・紙製素材」への変更によるプラスチック梱包材使用量の削減
	【マリン】 <ul style="list-style-type: none"> 船外機においては、スズキクリーンオーシャンプロジェクトの3つの柱（水辺の清掃活動、梱包資材の脱プラ活動、海洋マイクロプラスチックの回収活動）をグローバルに推進する 	清掃活動：2024年度累計参加者5,682人（年間参加者数過去最高） 脱プラ活動：梱包材全品番のうち約8割の脱プラ化完了 マイクロプラスチック回収装置：小中学生向けに環境教育の実施

中長期目標と実績 | [環境方針とマネジメント](#) | [気候変動](#) | [大気保全](#) | [水資源](#) | [資源循環](#) | [化学物質](#) | [生物多様性](#)

環境方針とマネジメント

- ▼ 環境マネジメントシステムの推進
- ▼ 環境教育・啓発
- ▼ 環境法令に関する状況
- ▼ 地域交流会の実施
- ▼ 情報公開
- ▼ 外部団体などへの参画
- ▼ 同業他社との協力
- ▼ 事業活動における環境への影響・取り組み

環境マネジメントシステムの推進

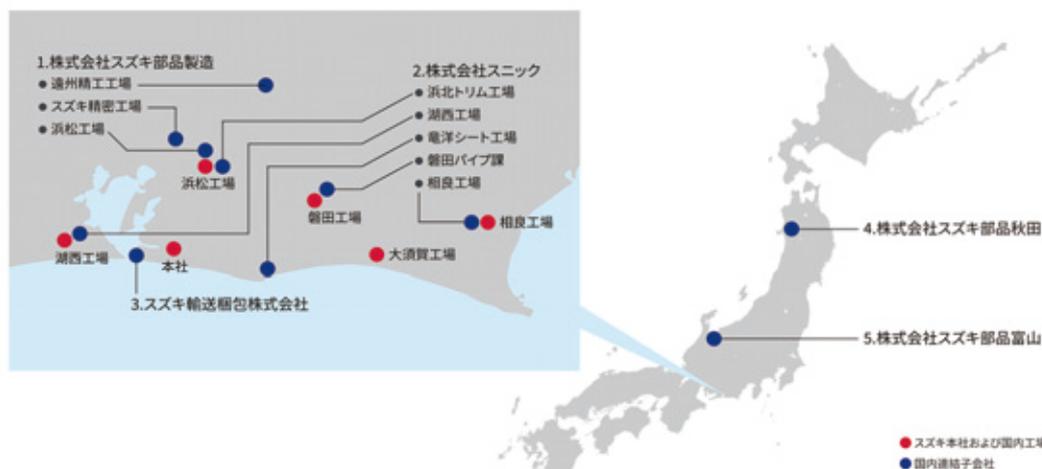
スズキグループの環境保全活動への取り組みの一つとして、ISO14001の導入を推進しています。ISO14001は環境マネジメントシステムにおける国際標準規格であり、スズキはこのシステムの認証取得を通して、環境法令の遵守や環境負荷低減を図っています。

スズキ株式会社とスズキグループ国内・海外製造子会社を合わせた全工場の94%※を占める拠点（製造におけるグローバルCO₂排出量の99%以上を占める拠点）で、ISO14001の認証取得を完了しています。

※ 全20社33工場のうち18社31工場で認証取得。

1998年4月、マジャールスズキ社がグループの中で初めてISO14001を認証取得しました。国内工場では2003年3月までにすべての工場がISO14001の認証を取得しています。国内製造子会社では、4社10工場すべてがISO14001の認証取得をしています。また、海外製造子会社では13社17工場が、海外関連会社で2社2工場が、ISO14001の認証取得をしています。2023年1月、オフィス・開発エリアを含めた本社事業所のISO14001の認証を取得しました。その他、国内のオフィス・開発拠点などにおいても、順次ISO14001の導入を進めています。また、本社においては、毎年1回、審査機関による外部審査、内部監査の二重の監査を行うことで環境への取り組みをより確実なものにしています。

■ISO14001 認証取得 スズキおよび国内連結子会社



■ISO14001 認証取得 海外連結子会社および関連会社

(2025年6月現在)



(2025年6月現在)

中長期目標と実績 | [環境方針とマネジメント](#) | [気候変動](#) | [大気保全](#) | [水資源](#) | [資源循環](#) | [化学物質](#) | [生物多様性](#)

環境教育・啓発

社員教育

従業員育成プログラムの一環として、新入社員教育にスズキの環境理念や環境方針、環境課題、エコドライブ推進などの基本的な環境教育を取り入れています。また、それぞれの業務や役割に合わせた環境教育を行っています。国内工場では、環境事故などを未然に防ぐため、各工場独自に環境上重要な工程の作業者への教育を中心に、新入社員への導入教育、役職者教育、そして全体教育などを実施しています。

環境法令に関する状況

2024年度において、環境上の重大な漏出[※]は6件、苦情は5件あり、いずれも適切に対応しています。また、これらの重大な漏出に伴う行政指導や罰金、制裁金の支払いはありません。

【集計対象範囲】

本社、磐田工場、湖西工場、大須賀工場、相良工場、浜松工場

※ 重大な漏出：排水、排ガス、臭気、化学物質（油を含む）、廃棄物に関する法規制値超過、土壌汚染および地下水汚染など、組織による漏出と記録されているもの。

地域交流会の実施

地域住民の方々との交流会を定期的の実施してご意見を承り、改善活動につなげています。

情報公開

環境への取り組みをステークホルダーの皆様にも認知、理解いただくため、Web、冊子などの媒体および環境関連の展示会やイベントなどへの参加を通じて環境技術を公開しています。



イベントの様子

中長期目標と実績 | [環境方針とマネジメント](#) | [気候変動](#) | [大気保全](#) | [水資源](#) | [資源循環](#) | [化学物質](#) | [生物多様性](#)

外部団体などへの参画

各種経済団体や業界団体との協働

スズキは日本経済団体連合会や日本自動車工業会などの団体に加盟して、各団体と協働して持続可能な社会に向けた各課題に取り組んでいます。

日本自動車工業会では、各種委員会、分科会、ワーキンググループへスズキから委員を派遣して総合的に活動しています。とりわけ、気候変動への対応については重要課題として捉え、燃費向上、次世代自動車の開発、交通流の改善、エコドライブの普及など、CO₂排出量削減に向けて日本自動車工業会と立場を一致して活動しています。

TCFD[※]への賛同

スズキは、TCFD[※]のサポーターとして提言に賛同・署名し、ステークホルダーにわかりやすい情報開示を進めています。気候変動に対する強靱性をより強化するため、シナリオ分析の高度化や開示情報の充実化に努めています。

※Task Force on Climate-related Financial Disclosuresの略。気候関連財務情報開示タスクフォース
Web : <https://www.fsb-tcfd.org/supporters/>

GXリーグ[※]への参画

スズキは2023年4月に経済産業省が推進する「GXリーグ」に参画しました。

「GXリーグ」は、2050年カーボンニュートラル実現と社会変革を見据えて、GX（グリーントランスフォーメーション）への挑戦を行い、現在および未来社会における持続的な成長実現を目指す企業が、同様の取り組みを行う企業群や官・学とともに協働する場です。

今後は同リーグへの参画を通じた産・官・学の連携により、カーボンニュートラル社会の実現に向けた取り組みを加速させていきます。

※ GXリーグの詳細はこちらをご参照ください。
<https://gx-league.go.jp>



中長期目標と実績 | **環境方針とマネジメント** | 気候変動 | 大気保全 | 水資源 | 資源循環 | 化学物質 | 生物多様性

同業他社との協力

トヨタ自動車株式会社とのアライアンス

トヨタ自動車株式会社とのアライアンスは、互いに切磋琢磨する競争者であり続けながら、イコールパートナーとして協業に取り組んでいます。技術領域、生産領域、車両の相互供給などの協業を通じて、マルチバリューでのカーボンニュートラル社会の実現を目指し、両社で活動を進めています。

技術領域

- ◎ 衝突被害軽減ブレーキなどの先進安全技術
- ◎ BEVユニットとプラットフォームの共同開発

生産領域

- ◎ スズキ開発機種の「グランドビターラ」をTKM^{※1}で生産し、インド/中東/アフリカへ供給



*Dentsu Creative ©Toyota Kirloskar Motor Private Ltd.

車両の相互供給

各市場（インド/アフリカ/欧州/日本）における車両相互供給^{※2}

[スズキ→トヨタ]

「e ビターラ」（共同開発したBEVユニットとプラットフォームでスズキが開発した車両）

「パレーノ」「エルティガ」「フロンクス」「シアズ」「セレリオ」

[トヨタ→スズキ]

「ランディ」「インビクト」「アクロス」「スウェイス」

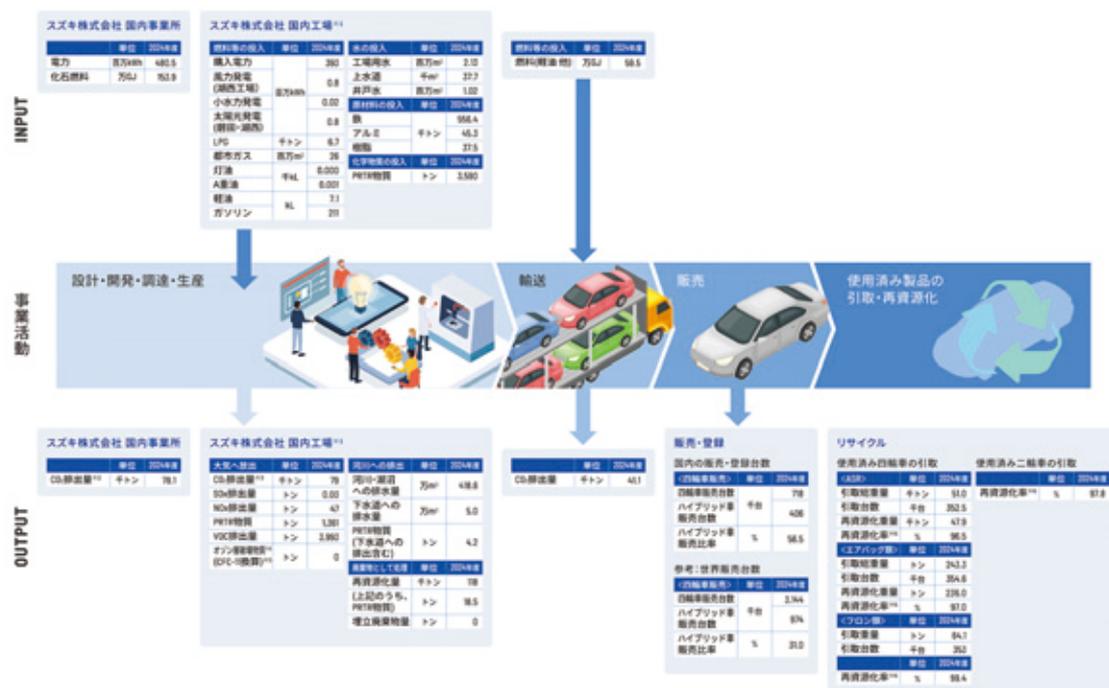
※1 TKM：Toyota Kirloskar Motor（インド）

※2 いずれもスズキにおけるモデル名



中長期目標と実績 | 環境方針とマネジメント | 気候変動 | 大気保全 | 水資源 | 資源循環 | 化学物質 | 生物多様性

事業活動における環境への影響・取り組み



※1【集計対象範囲】磐田工場、湖西工場、大須賀工場、相良工場、金型工場、浜松工場（PRTR物質は本社、竜洋コース、マリン技術センター、下川コース、相良コースを含む、金型工場除く、オゾン層破壊物質はスズキ株式会社国内事業所）

※2 温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度における排出係数（電力は電気事業者別の基礎排出係数）による。

※3 CO₂排出量は磐田工場、湖西工場、大須賀工場、相良工場、浜松工場の5工場

※4 オゾン層破壊物質については、「フロン類の使用の合理化および管理の適正化に関する法律（フロン排出抑制法）」に基づく集計結果から、冷媒のR-22を抽出した。

※5 オゾン破壊係数は、「特定物質の規制などによるオゾン層の保護に関する法律（オゾン層保護法）」による。

※6 再資源化率は重量ベースで算出

中長期目標と実績 | 環境方針とマネジメント | **気候変動** | 大気保全 | 水資源 | 資源循環 | 化学物質 | 生物多様性

気候変動

- 基本的な考え方
- TCFD 提言に基づく開示
- 製品使用に対する取り組み
- 事業活動における取り組み
- 非製造会社・販売会社における取り組み
- サプライチェーンなどにおける取り組み
- 酪農廃棄物の資源化
- 財務戦略

		スズキ環境ビジョン2050	マイルストーン2030
気候変動	製品CO ₂	2050年までに、Well to Wheelで新車四輪車が排出するCO ₂ 「2010年度比90%削減」を目指す。	2030年までに、Well to Wheelで新車四輪車が排出するCO ₂ 「2010年度比40%削減」を目指す。
	事業活動CO ₂	2050年までに、事業活動から生じるCO ₂ を販売台数当たり原単位で「2016年度比80%削減」を目指す。	2030年までに、事業活動から生じるCO ₂ を販売台数当たり原単位で「2016年度比45%削減」を目指す。

基本的な考え方

昨今、地球温暖化が要因とされる異常気象が頻発しています。こうした気候変動の影響を抑えるために、世界の平均気温上昇を産業革命以前から2°C未満に抑えることを目的に、今世紀後半に温室効果ガス排出の実質ゼロを目指す「パリ協定」が採択されました。スズキは以前から、「小・少・軽・短・美」の理念に沿って、CO₂排出の少ない製品を少ないCO₂排出で作ってきましたが、いわゆる1.5°C目標の達成に向けて、より一層のCO₂削減に努めなければならないという課題意識のもと、スズキは、気候科学と整合した削減目標を掲げ、取り組みを推進していきます。

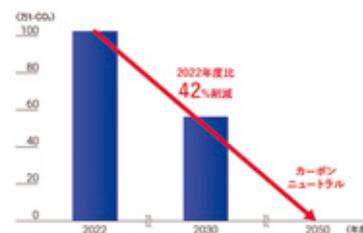
カーボンニュートラル達成目標

スズキは、気候変動への対応を経営の最重要課題の一つと位置付け、2050年までにグローバルでスコープ1・2におけるカーボンニュートラルの達成を目指しています。従来は、2023年1月に発表した成長戦略において、インドでのカーボンニュートラル達成時期を政府目標を踏まえ2070年としていましたが、社会的要請や国際的な動向を踏まえ、グローバル全体で2050年までに排出量を実質ゼロとする目標へとアップデートしました。

この目標はパリ協定の1.5°C目標に沿ったものであり、2030年度までに2022年度比でCO₂排出量を42%削減するという中間目標も設定しています。また、スズキはスコープ1・2にとどまらず、引き続き、原材料の調達や物流、販売、廃棄など、バリューチェーン全体で発生するその他の間接排出（スコープ3）についてもCO₂削減に取り組んでいきます。

スズキは、グローバルでの事業展開を通じて、各地域の特性や社会課題に応じた最適な施策を推進し、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

■グローバルの（スコープ1・2）総量削減目標
（パリ協定1.5°C水準に沿った中間目標を設定）



中長期目標と実績 | 環境方針とマネジメント | **気候変動** | 大気保全 | 水資源 | 資源循環 | 化学物質 | 生物多様性

TCFD提言に基づく開示

ガバナンス

気候関連のリスクと機会に関する組織体制

スズキは、グループ全体の環境管理を目的として、取締役会直下に経営・業務執行会議である「カーボンニュートラル推進会議」「環境委員会」と、「コーポレートガバナンス委員会」を設置しています。

取締役会は「カーボンニュートラル推進会議」「環境委員会」および「コーポレートガバナンス委員会」に対して指示・監督を行うとともに、これら会議体からの報告を受け最終的な意思決定を行います。

行っています。

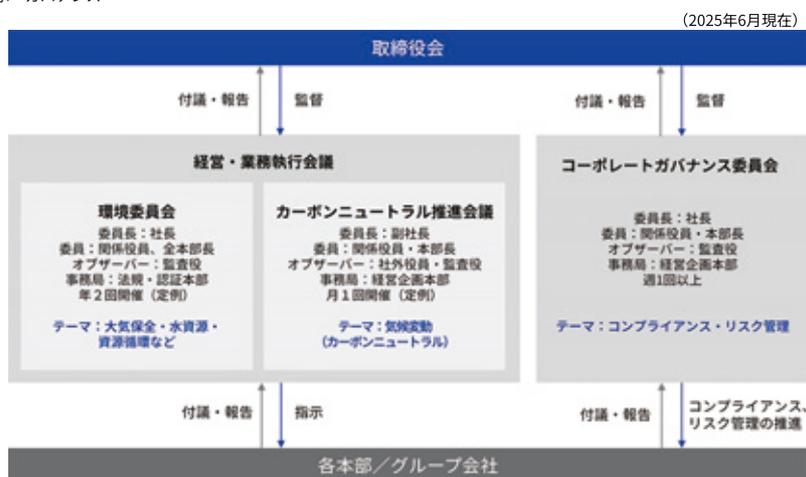
「環境委員会」は、カーボンニュートラル以外の環境問題、すなわち大気保全、水資源、資源循環などをテーマに年2回開催しています。

「コーポレートガバナンス委員会」は、コンプライアンスの徹底やリスク管理などに関する事項を検討し、関係部門と連携しながら組織横断的な課題への対策や施策を推進しています。

三つの会議体のテーマを明確に分けることで会議の実効性を高め、脱炭素に向けた意思決定を一層加速させています。

※従来は環境委員会の下に設置した小委員会で気候変動に関する審議を行っていましたが、2023年4月より「カーボンニュートラル推進会議」に改編し、経営・業務執行会議の一つとして発展させました。

TCFD提言に基づく開示・ガバナンス



戦略

TCFD 提言への対応

2020年4月に「TCFD[※]」の趣旨に賛同・署名しました。ステークホルダーにわかりやすい情報開示を進めるとともに、気候変動に対する強靭性をより強化するため、シナリオ分析の高度化や開示情報の充実化に努めています。



※気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）：Task Force on Climate-related Financial Disclosuresの略。2015年に金融市場の安定化を図る国際的組織である金融安定理事会（FSB）が設立。

気候関連リスクと機会、シナリオ分析

当社は、持続可能な事業活動を進めるために事業リスクや機会の特定を進めています。特に、気候変動の影響は根源的に不確定であるため、将来を幅広く捉えたうえでリスク・機会の影響度を評価し、適切に対応することが重要であると認識しています。

この認識のもと、気候変動の物理影響が顕著になる「4°Cシナリオ」と、パリ協定の実現に向けて気候変動対策が加速する「1.5°C/2°Cシナリオ」の2つのシナリオを想定し、リスクと機会の影響を評価しました。リスクの種類として、政策規制などの「移行リスク」と自然災害などの「物理リスク」の2つの観点からリスクと影響を考察しています。シナリオの想定にあたっては、IEA^{※1}やIPCC^{※2}などの科学的知見に基づく、外部シナリオを参照しました。

※1 IEA：International Energy Agencyの略。国際エネルギー機関。

※2 IPCC：Intergovernmental Panel on Climate Changeの略。気候変動に関する政府間パネル。

中長期目標と実績 | 環境方針とマネジメント | **気候変動** | 大気保全 | 水資源 | 資源循環 | 化学物質 | 生物多様性

スズキの気候関連リスクと機会

気候変動の緩和策として、排出ガスやCO₂・燃費規制などさまざまな法規制の強化が進められる中、これらの規制を遵守するための開発費用の負担増加は当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。一方で、当社が得意とする「小さなクルマ」は、生産に必要な材料やエネルギーが少なく、また使用時のCO₂排出量も抑えることができます。こうした当社独自の強みを活かし、リスクに適切に対処していくことで機会の創出につなげていくことができると考えます。

また2023年度から、すでに開示している気候変動に伴うシナリオ分析をベースとした財務インパクト分析に着手しています。気温上昇による台風や洪水、高潮など自然災害リスクの影響度をグローバルベースで評価し、リスクの低減や回避、事業継続につなげることを目的とした取り組みです。先行して、国内およびインドの自社拠点に加えて国内1次お取引先様の影響度評価を実施しています。

気候変動によるリスクの低減や回避、将来の機会獲得や競争力強化に向けて、今後も引き続き十分な検討を重ね、事業戦略への反映を進めていきます。

当社の気候関連リスクの一覧とシナリオ別の影響差異

■移行リスク - 1.5°C/2°Cシナリオで拡大が想定される主なリスク -

分類	リスク	当社事業への影響
政策規制 技術	①自動車のCO ₂ ・燃費規制の強化	罰金発生や販売機会の逸失など
	②炭素税などの導入・強化	操業コストの増加など
評判	③消費者の嗜好、投資家行動の変化	企業価値の低下など

■物理リスク - 4°Cシナリオで拡大が想定される主なリスク -

分類	リスク	当社事業への影響
慢性	④平均気温の上昇	エネルギーコストの増加など
	⑤水資源リスクの変化	サプライチェーンの停滞や生産コストの増加など
急性	⑥自然災害の頻発・激甚化	事業拠点の被災、事業活動の停止など

※下線は特に重要度の高いリスク

中長期目標と実績 | 環境方針とマネジメント | 気候変動 | 大気保全 | 水資源 | 資源循環 | 化学物質 | 生物多様性

特に重要なリスク項目の詳細と創出機会、当社の対応状況

	リスク	機会	スズキの対応状況
① 自動車のCO ₂ ・燃費規制の強化	<ul style="list-style-type: none"> カーボンニュートラル技術（電動化など）・コストの対応遅れによる市場シェア消失 カーボンニュートラル技術の開発投資の増加 カーボンニュートラル技術の生産設備投資（電池など）の増加 規制未達による罰金発生や販売機会の逸失 	<ul style="list-style-type: none"> ライフサイクルでCO₂排出が少ない「小さなクルマ」による競争力の維持・強化、企業価値の向上 お求めやすい電動車およびカーボンニュートラル燃料対応車の開発による販売機会の獲得 インドや新興国で電動化およびカーボンニュートラル燃料対応を牽引することによる、サステナブルな経済発展への貢献 	<ul style="list-style-type: none"> 電動化技術を集中的に開発、ハイブリッドシステムの搭載拡大、軽自動車EV・小型車EVの開発の推進 インドの電動化の推進（電動車市場投入、電池工場投資など） トヨタとの提携の深化 インドでバイオガス実証事業を開始 バイオガス生産プラントの設置についてNational Dairy Development Board、Banas Dairy社、スズキ（SRDI）の3者で合意 2025年より4つのバイオガス生産プラントを設置予定で、順次稼働を開始します。
② 炭素税などの導入・強化	<ul style="list-style-type: none"> カーボンニュートラル技術を実装した生産設備投資の増加 炭素税や排出枠取引、国境炭素調整措置などによる操業コストの増加 	<ul style="list-style-type: none"> 「小・少・軽・短・美」の特長を活かした省エネ技術をグループ・お取引先様へ展開 インドや新興国で再生可能エネルギー利用などを牽引することによる、サステナブルな経済発展への貢献 	<ul style="list-style-type: none"> 施行中のCO₂削減施策の推進 カーボンニュートラルなエネルギー創出 インドで再生可能エネルギー由来電力を調達 本社および静岡県内工場などに再生可能エネルギー由来のCO₂フリー電気「静岡Greenでんき」を導入（静岡県内のスズキ拠点はすべてCO₂フリー電気を使用し、電力使用によるCO₂排出量はゼロ）
⑥ 自然災害の頻発・激甚化	<ul style="list-style-type: none"> 事業拠点の被災による事業活動の停止 お取引先様の被災による部品調達途絶 	<ul style="list-style-type: none"> 被災時に電動車をライフラインとして活用することによる需要増加 	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動に伴うシナリオ分析をベースとした財務インパクト分析に着手 まずは日本およびインドの自社拠点、国内1次お取引先様を対象として影響度評価を実施（気温上昇による台風や洪水、高潮など自然災害リスクの影響度をグローバルベースで評価し、リスクの低減や回避、事業継続につなげる） 影響度評価の結果、リスクが高い拠点については固定資産に対する定量評価を実施 想定浸水深に応じた水災対策の見直し 影響度評価によって算出した想定浸水深に応じて、移転計画やBCPの見直し、止水板の設置などの対策に着手 災害対策本部訓練の企画、運営、業務復旧対策の行動基準の改訂に着手

リスク管理

リスク管理体制

気候関連のみならず、各部門で発生または認識した課題の審議、ならびに潜在リスクの洗い出し、把握をコーポレートガバナンス委員会で実施しています。環境関連リスクについては、テーマに応じてカーボンニュートラル推進会議や環境委員会で集中検討し、各部門への指示や管理を行っています。

各会議体の扱うテーマ

- コーポレートガバナンス委員会：
各部門で発生または認識したリスクを把握し、審議のうえ各部門へ指示を出し解決につなげる。
- カーボンニュートラル推進会議：
環境関連リスクのうち、気候変動（カーボンニュートラル）に関するリスクと機会を審議し、解決ならびに推進を行う。
- 環境委員会：
水資源や生物多様性など、気候変動以外の環境関連のリスクと機会を審議し、解決ならびに推進を行う。

中長期目標と実績 | 環境方針とマネジメント | **気候変動** | 大気保全 | 水資源 | 資源循環 | 化学物質 | 生物多様性

指標と目標

基本的な考え方

昨今、地球温暖化が要因とされる異常気象が頻発しています。こうした気候変動の影響を抑えるために、世界の平均気温上昇を産業革命以前から2°C未満に抑えることを目的に、今世紀後半に温室効果ガス排出の実質ゼロを目指す「パリ協定」が採択されました。

スズキは以前から、「小・少・軽・短・美」の理念に沿って、製造時、使用時ともにCO₂排出の少ない製品を作り続けてきましたが、いわゆる1.5°C目標の達成に向けて、より一層のCO₂削減に努めなければならないという課題意識のもと、気候科学と整合した削減目標を掲げ、取り組みを推進していきます。

また、新興国は気候変動対策だけでなく経済成長との両立を求めています。新興国とともに成長を目指すスズキは、新興国の人々の暮らしを豊かにしつつ、気候変動対策を推進していきます。

スズキでは気候関連の目標と指標を複数設定し、推進ならびに進捗管理しています。

指標にはCO₂排出量のほか、気候変動と関連するエネルギー、大気保全、水資源保全などについても設定しています。

指標はターゲットに応じて大きく3つ設定しており、それぞれ目標達成を目指しています。

- 長期：スズキ環境ビジョン2050
- 中期：マイルストーン2030 2025年2月発表 中期経営計画
- 短期：スズキ環境計画2025

指標と目標の詳細は[こちら](#)をご参照ください。

製品使用に対する取り組み

バリューチェーン全体が排出する温室効果ガスの開示

スズキは、原材料・部品の購買や製品の製造・販売を通じた事業活動に伴い排出される温室効果ガスの低減に向け、温室効果ガス排出量の把握・開示が必要であると考え、事業活動に伴い排出される温室効果ガスだけではなく、バリューチェーン^{※1}全体の温室効果ガス排出量を把握する取り組みを2013年度より行っています。

2024年度にバリューチェーン全体が排出した温室効果ガス排出量11,091万t-CO₂のうち11,001万t-CO₂がスコープ3（その他の活動に伴う間接排出）^{※1}に相当し、中でも「カテゴリー11 スズキが販売した製品の使用」^{※2}による排出量が8,633万t-CO₂とバリューチェーン全体の77.8%を占めています。

このことからスズキは、バリューチェーン全体の温室効果ガス排出量を低減させるには製品の使用に伴う排出量を低減させることが重要であると考え、引き続き燃費向上を重視した製品の開発・改良に取り組んでいます。

※1 バリューチェーン：事業のすべての活動が最終的な価値にどのように貢献するかを、体系化する手法。算定基準である「GHGプロトコル^{※3}」に従って算定されるスコープ1、スコープ2及びスコープ3から構成される。バリューチェーンに含まれる事業活動は、部品や原材料の調達、製造、出荷、販売、お客様サービスや、これらの活動を支えるための管理業務、技術開発業務など。当社では、環境省・経済産業省グリーン・バリューチェーンプラットフォーム^{※4}に2014年度より参加し、算定の取り組みを紹介している。

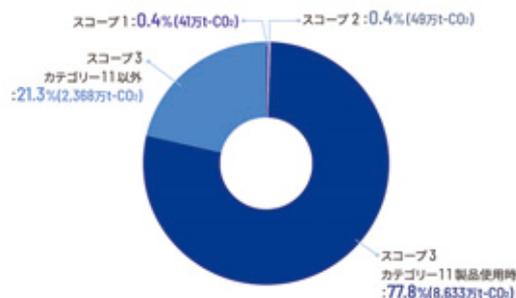
※2 カテゴリー11の排出量は、当該年度に販売したスズキ製品が将来廃棄されるまでの使用に伴う排出量。

※3 GHGプロトコル：米国の環境シンクタンクWRI（世界資源研究所）と、持続可能な発展を目指す企業連合体であるWBCSD（持続可能な開発のための世界経済人会議）を主体とした、GHG（温室効果ガス）の算定・報告基準を開発するための方法。

※4 グリーン・バリューチェーンプラットフォーム：環境省・経済産業省が地球温暖化について国内外の動向・算定方法等さまざまな情報を発信する、バリューチェーンの排出量に関する情報プラットフォーム。

ホームページ
https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/index.html

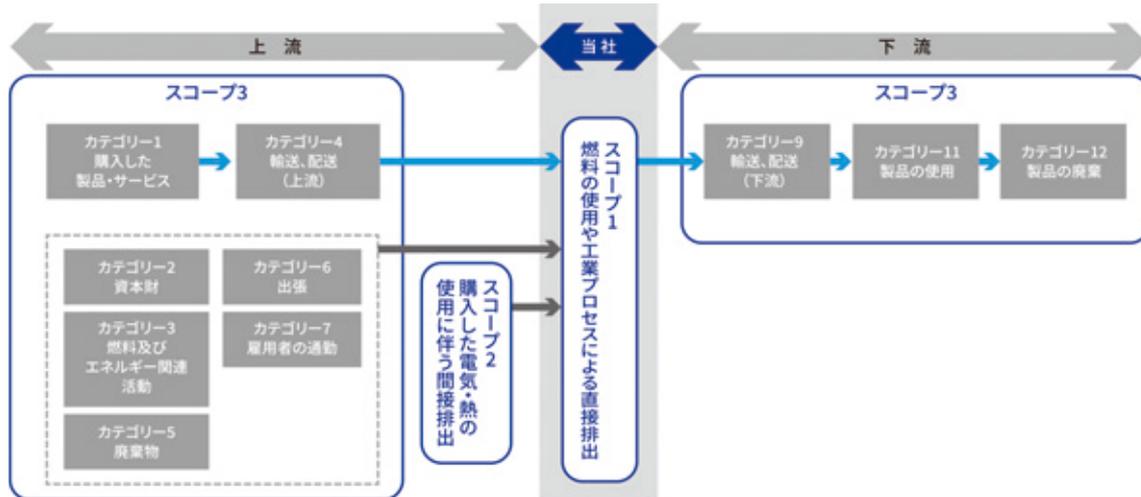
■2024年度の温室効果ガス排出量の内訳



バリューチェーン全体が排出した温室効果ガス排出量 11,091万t-CO₂
【算定範囲】スズキ株式会社及び国内製造・非製造子会社68社、海外製造・非製造子会社37社
【算定期間】2024年4月～2025年3月

中長期目標と実績 | 環境方針とマネジメント | **気候変動** | 大気保全 | 水資源 | 資源循環 | 化学物質 | 生物多様性

■当社対応のスコープ1・2及びスコープ3各カテゴリーの区分



※ カテゴリー8（リース資産（上流））はスコープ1・2に含めているため除外。カテゴリー10（販売した製品の加工）、カテゴリー13（リース資産（下流））、カテゴリー14（フランチャイズ）、カテゴリー15（投資）は算定対象外につき除外。

バリューチェーン全体が排出する温室効果ガスの開示 スコープ1・2・3

✓は第三者保証を受けた項目（単位：wt-CO₂）

	2022年度	2023年度	2024年度	
バリューチェーン全体（スコープ1・2・3の合計）	10,370	10,871	11,091	
企業活動による直接排出（スコープ1 ^{※1} ）	42	41	41	✓
国内	15	15	14	
海外	27	26	27	
エネルギー起源の間接排出（スコープ2 ^{※1} ）	72	54	49	✓
国内	28	11	3	
海外	45	43	46	
企業活動による排出（スコープ1・2の合計）	114	95	90	
製品の使用による排出（スコープ3 カテゴリー11） ^{※2}	8,270	8,558	8,633	✓
その他の排出（スコープ3 カテゴリー11以外）	1,986	2,217	2,368	
その他の間接排出（スコープ3の合計）	10,256	10,775	11,001	

【2024年度排出量の算定条件・報告規準】

※1《スコープ1・2》

●算定範囲

ー国内：スズキ株式会社及び国内製造・非製造子会社68社

ー海外：海外製造・非製造子会社37社

●対象ガス：温室効果ガス（二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素、ハイドロフルオロカーボン類、パーフルオロカーボン類、六フッ化硫黄、三フッ化窒素の7つのガス）

●算定方法：スコープ2は、GHGプロトコルのマーケット基準にて算定。

●排出係数

ー電力：国内は電気事業者別の最新の基礎排出係数（令和5年度実績、令和7年8月1日公表値）、海外はIEA Emissions Factors 2024の2022年値

ー燃料：国内は算定・報告・公表制度における排出係数（Ver5.0）、海外はIPCCガイドライン2006。なお、都市ガスの単位発熱量は供給会社の公表値。

※2《スコープ3 カテゴリー11》

●算定範囲：スズキ株式会社グループ

●算定対象製品：四輪車、二輪車、船外機、電動車以外の自社製品を対象

●算定方法概要

ー当該年度に販売した製品の想定される生涯走行距離に、機種別の排出原単位を乗じて算出。

ー年間走行距離、使用年数については、主にIEA SMP Model等の公表情報を基に設定。

ー機種別の排出原単位は、原則として各国規制に基づく認証値を採用し、WTW（Well to Wheel）に換算したものを設定。

スズキグループのエネルギー消費量

（単位：GWh）

	2022年度	2023年度	2024年度
グローバル合計	3,455	3,475	3,490
国内	1,360	1,377	1,315
海外	2,095	2,098	2,175

算定範囲：スズキ株式会社、及び国内製造・非製造子会社68社、海外製造・非製造子会社37社
（拠点内で発電した再生可能エネルギーの消費分を含む）

中長期目標と実績 | 環境方針とマネジメント | **気候変動** | 大気保全 | 水資源 | 資源循環 | 化学物質 | 生物多様性LCA（ライフサイクルアセスメント）手法を用いた製品のCO₂排出量の算出

スズキは、製品の環境への影響を把握するため、走行段階だけではなく原材料の製造から廃車処理までのライフサイクル全体を対象に、具体的な数値で評価することのできるLCA^{※1}の手法を採用しています。このLCAの結果^{※2}を製品開発^{※3}や事業活動に活かすことによって、環境負荷の低減を推進しています。

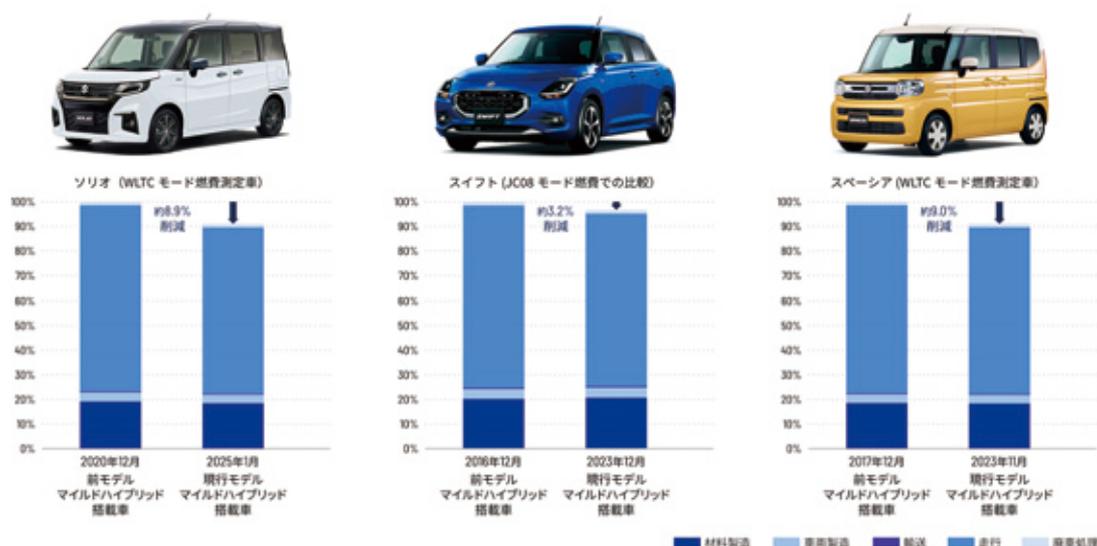
※1 Life Cycle Assessment。製品が、原材料の製造から廃棄されるまでの各段階において、環境に与える影響の可能性を算出して全体を評価する手法です。

※2 相対的な環境改善効果を確認するため、評価結果は指数で示しています。

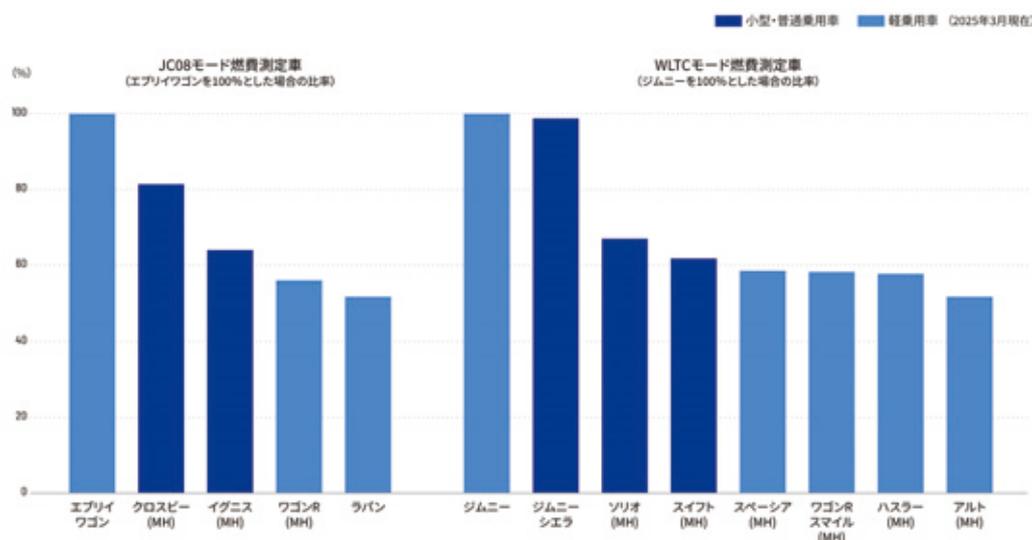
※3 自動車CO₂排出量は走行段階が多くを占めています。スズキでは、走行段階のCO₂排出量を削減する研究開発を進めています。例えば、ソリオでは、従来型より約8.9% CO₂を削減しています。スズキの次世代テクノロジーについては、こちらをご覧ください。

▶ スズキの次世代テクノロジー

■スズキのLCA評価段階

| スズキ車のライフサイクル段階別CO₂排出量割合

※自動車の生涯走行距離11万km（13年）を、各モードで走行した場合の結果です。
※走行段階では、タイヤやエンジンオイル、バッテリーなどの交換部品の製造を考慮しています。

| 車種ごとのCO₂排出量比率

※自動車の生涯走行距離11万km（13年）をJC08モード、WLTCモードで走行した場合の結果です。
※“MH”はマイルドハイブリッド車を表しています。

中長期目標と実績 | 環境方針とマネジメント | **気候変動** | 大気保全 | 水資源 | 資源循環 | 化学物質 | 生物多様性

設計・開発における取り組み

四輪車における取り組み

電動自動車などの開発

カーボンニュートラル社会の実現に向け、世界各国の状況やお客様の使い方に合わせた電気自動車の開発を進めています。

2024年11月にイタリアのミラノにてスズキ初となるバッテリーEV（BEV）の量産モデル「eビターラ」を初公開し、2025年1月にインドのニューデリーで開催されたBharat Mobility Global Expo 2025にて一般公開しました。インドのスズキ・モーター・グジャラート社で生産し、欧州、インド、日本など世界各国で順次販売を開始します。（日本は2026年1月販売開始予定）また、商用軽バン電気自動車についても、2025年度中の導入を目指していきます。



スズキ初のバッテリーEV「eビターラ」



今後も多彩な電気自動車の開発を進め、カーボンニュートラルの実現に向けた取り組みを推進していきます。

スズキ、インドでBEV「eビターラ」の出荷開始記念式典を開催

TOPICS >

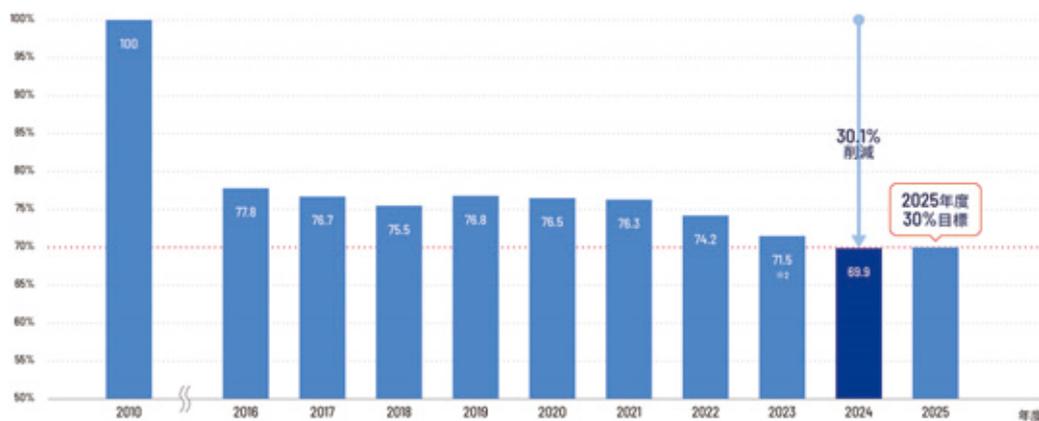
BEV 軽トラックの実証実験を開始

TOPICS >

グローバル新車平均CO₂排出量※1

- スズキは気候変動の要因とされるCO₂排出量削減のため、新たに「スズキ環境計画2025」において四輪製品を対象とした“グローバル新車平均CO₂排出量30%削減（2010年度実績比）”の目標を策定し、引き続き環境保全に取り組んでいます。
- 2024年度の実績は2010年度実績比で30.1%の削減となりました。
- 「スズキ環境計画2025」推進にて、より一層の電動化技術の開発と普及を進め、「環境ビジョン2050」達成にてCO₂排出量削減に貢献することを目指します。

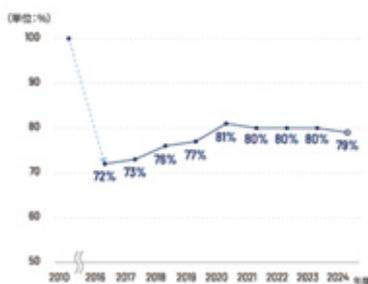
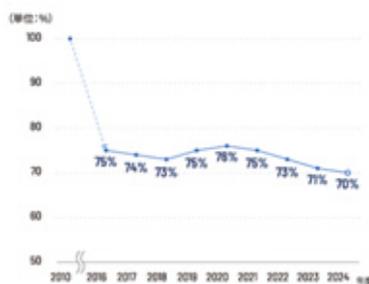
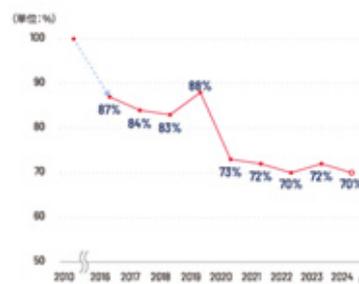
■グローバル新車平均CO₂排出量の削減率推移



※1：グローバル新車平均CO₂排出量は各国で定められた測定方法で計測したCO₂排出量（燃費値）に基づき社内規程の方法にて計算しています。
 グローバル新車
 スズキ販売の全世界新車を対象
 CO₂排出量
 Well to Wheel を考慮

※2：日本と主要市場以外の地域における換算係数の誤差を修正。[72.3%⇒71.5%]

中長期目標と実績 | 環境方針とマネジメント | 気候変動 | 大気保全 | 水資源 | 資源循環 | 化学物質 | 生物多様性

主要市場における平均CO₂削減状況■日本の平均CO₂削減状況※ (乗用車)■インドの平均CO₂削減状況■欧州の平均CO₂削減状況

※2023年の日本における換算係数の誤適用を修正。[74%⇒80%]

【日本】

小型ハイブリッド車の燃費改良により、2023年度に対して1%低減しました。

【インド】

CO₂排出量の少ない機種の販売比率向上により、2023年度に対して1%低減しました。

【欧州】

一部機種の燃費改良の効果により、2023年に対して2%低減しました。

CNG※1車の開発

近年、インドでは地球温暖化や都市部の大気汚染が問題視されています。CNG車の燃料である天然ガスの主成分はメタン (CH₄) であり、燃焼時に発生する二酸化炭素 (CO₂) や窒素酸化物 (NOx) の排出量が石油や石炭に比べて少ない※2ため、マルチ・スズキ・インド社ではCNG車の製造・販売を促進しています。

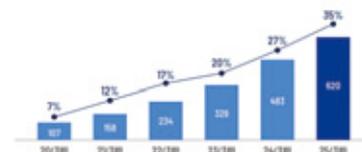
■インドでのマルチ・スズキCNG車の販売台数 (千台)

マルチ・スズキ販売車に占めるCNG車比率 (%)

2025年4月23日現在、商用車含む全18車種中14車種にCNG仕様を設定しています。

※1 CNG (Compressed Natural Gas) : 圧縮天然ガス

※2 出典：一般財団法人 日本エネルギー経済研究所「平成26年度石油産業体制等調査研究 (昨今の国際情勢等を踏まえた天然ガス利用拡大に関する調査) 報告書」、平成27年3月



■CNG車とガソリン車の比較例 (ワゴンR LXI 5MT比較)

(Rs: インドルピー)

	末端価格	燃費	燃料価格	1万キロ 走行時	
				燃料代	CO ₂ 排出量
ガソリン車	578.5千Rs	24.35km/L	94.77Rs/L	39千Rs	974kg
CNG車	668.5千Rs	33.47km/kg	76.09Rs/kg	23千Rs	819kg
差	+90.0千Rs	-	-	-16千Rs	-155kg
差異率				-42%	-16%

中長期目標と実績 | 環境方針とマネジメント | **気候変動** | 大気保全 | 水資源 | 資源循環 | 化学物質 | 生物多様性

四輪ハイブリッドシステム・CNG搭載車販売状況

- 2024年度のスズキ販売における、HEVとCNG車を合わせた比率は50.7%となりました。
- インドではHEV台数が減少した一方で、CNG車が増加しました。
- 将来的なバイオガスの活用も含め、カーボンニュートラル達成に向け全方位戦略が浸透中です。



■四輪ハイブリッドシステム・CNG搭載車販売台数推移*

(単位：千台)

	地域別	2022年度			2023年度			2024年度		
		総販売台数	搭載台数	比率	総販売台数	搭載台数	比率	総販売台数	搭載台数	比率
HEV	日本	627	324	51.7%	674	358	53.1%	718	406	56.5%
	インド	1,645	296	18.0%	1,794	266	14.8%	1,795	246	13.7%
	欧州	171	156	91.2%	236	214	90.7%	220	210	95.5%
	その他	557	24	4.3%	464	41	8.8%	411	112	27.3%
	合計	3,000 ^{※1}	800	26.7%	3,168 ^{※1}	879	27.7%	3,144 ^{※1}	974	30.9%
CNG	インド	1,645	329	20.0%	1,794	483	26.9%	1,795	620	34.5%
HEV+CNG	総合計	3,000 ^{※1}	1,129	37.6%	3,168 ^{※1}	1,362	43.0%	3,144 ^{※1}	1,594	50.7%

※日本、欧州、その他地域はハイブリッド車のみ。その他地域のハイブリッド車販売台数は日本、インドからの輸出台数。
※1「合計」と「総合計」は、いずれも総販売台数を示しているため、数値は同一です。

地球温暖化係数の小さいエアコン冷媒への転換

フロン類の使用の合理化および管理の適正化に関する法律（通称：フロン排出抑制法）に基づき、日本向けに出荷される乗用車用エアコン冷媒は、2023年度以降、地球温暖化係数が小さい冷媒への転換が求められています。スズキは、今までカーエアコンに使用されてきたHFC-134a冷媒の地球温暖化係数が大きいため、地球温暖化係数が極めて小さいHFO-1234yf冷媒を使用したエアコンを開発し、日本向けに出荷されるすべての乗用車に対してHFO-1234yf冷媒への転換を2022年度末までに完了しました。

二輪車における取り組み

電気自動車などの開発

BEVだけでなく、合成燃料、水素エンジン、バイオ燃料などさまざまな選択肢を提供し、社会とお客様の期待に応えることを目指しています。2025年1月17日から22日までインド・ニューデリーで開催された「Bharat Mobility Global Expo 2025[※]」では、スズキの二輪車におけるバッテリーEV（BEV）の世界戦略車第一弾となる新型「e-ACCESS（e-アクセス）」、バイオエタノール燃料対応の「GIXXER SF 250（ジクサー-SF250）」の2車種を公開しました。

スズキの二輪車におけるBEV世界戦略車

新型「e-ACCESS（e-アクセス）」は、スズキの二輪車におけるBEV世界戦略車第一弾であり、十分な航続可能距離と洗練された外観を持つ実用性に優れたスクーターです。スズキが長年、二輪車で培ってきた「走る、曲がる、止まる」といった基本性能を追求した作りこみや高負荷なテストによる品質の高さによって、スズキの従来の二輪車と同様にライダーの意思に忠実な走行フィーリングを提供します。2025年度より生産を開始し、インドで販売を開始しています。今後、各国に順次輸出予定です。

※2025年1月17日から22日にかけてインドのニューデリーで開催された、インド最大級の自動車およびモビリティ関連の国際的な展示会



新型「e-ACCESS（e-アクセス）」

バイオエタノール燃料対応

「GIXXER SF 250」は、スズキ独自の油冷エンジンを搭載した250ccロードスポーツバイクです。今回、新たにバイオエタノール85%までの混合燃料に対応した仕様を追加しました。インジェクターや燃料ポンプ、燃料フィルターなどを改良したことにより、ユーザーは幅広いバイオエタノール混合燃料を使用することができます。植物を原料とするバイオエタノール燃料を使用することで従来の化石燃料に比べてCO₂削減に貢献します。

2025年1月よりインドにて販売を開始しました。



「GIXXER SF 250」

中長期目標と実績 | 環境方針とマネジメント | **気候変動** | 大気保全 | 水資源 | 資源循環 | 化学物質 | 生物多様性

鈴鹿8時間耐久ロードレースに「チームスズキCNチャレンジ」で参戦

8月1日（金）から3日（日）に三重県鈴鹿サーキットで開催される「2025 FIM世界耐久選手権“コカ・コーラ”鈴鹿8時間耐久ロードレース 第46回大会」に、昨年に引き続き「エクスペリメンタルクラス（実験的クラス）」で「チームスズキCNチャレンジ」として参戦しました。

スズキ社員で構成される「チームスズキCNチャレンジ」は、より高いレベルで環境負荷低減の推進と走行性能向上の両立を図るために、昨年の40%バイオ由来燃料に対し今年は100%サステナブル燃料を使用し、そのほかさまざまなサステナブルアイテムを機能させるための車両開発を進め、パートナー企業様とともに、昨年の総合8位を超える成績を目指して挑戦しました。

残念ながら途中、マシンが宙を飛ぶ転倒、マシンが損傷するハプニングに初めて見舞われましたが、全員が力を合わせて約1時間で修理を完了させ、レースに復帰させることができました。転倒前と変わらないラップタイムで走り抜け、総合33位でゴールしました。

またそのラップタイムもトップ争いをしているチームと比較しても遜色ないもので、十分にサステナブル技術の可能性を示すことが出来たと思います。悔しい結果でしたが、当社の社員はかけがえのないものを得ることができました。



参戦車両 2025チームスズキCNチャレンジ
GSX-R1000R

新開発エンジン、新開発空力部品を採用

■使用したサステナブルアイテム

燃料	トタルエナジーズ Excellium Racing 100（100%サステナブル※燃料）
タイヤ	ブリヂストン 再生資源・再生可能資源比率を向上したタイヤ
オイル	MOTUL バイオ由来ベースオイル
カウル	JHI 再生カーボン材（プリプレグ材）
フェンダー他	トラス Bcomp®（天然亜麻繊維複合材料 非漂白品 使用範囲拡大）
前ブレーキ	サンスター技研 熱処理廃止鉄製ディスク、サンスター技研/東海カーボン ローダストパッド
バッテリー	エリーパワー 車載LFPバッテリー、ビット電源供給用蓄電池
マフラー	ヨシムラジャパン 環境配慮型チタンTranTixxii®-Eco製サイレンサー
ユニフォーム	アールエスタイチ 100%再生生地ของทีมポロシャツ

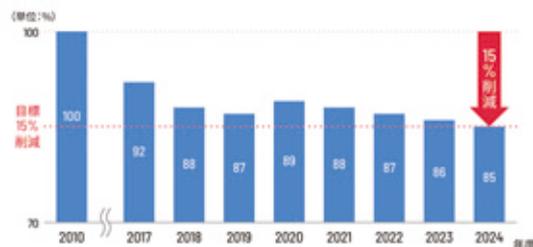
※ Excellium Racing 100は、EU公認の認証機関により適用されるマスバランスシステムに基づき認証された100%サステナブルな製品です。
・「Bcomp」は、「スイスBcomp社（Bcomp Ltd.）」の登録商標です。
・「TranTixxii」は、「日本製鉄株式会社」の登録商標です。

グローバル新車平均CO₂排出量

燃焼改善、フリクションロス低減、軽量化などを進め、燃費の向上およびCO₂排出量低減に取り組んでいます。

2024年度は15%（2010年度比）の削減を達成しました。

■グローバル新車平均CO₂排出量の削減推移



中長期目標と実績 | 環境方針とマネジメント | **気候変動** | 大気保全 | 水資源 | 資源循環 | 化学物質 | 生物多様性

燃費向上技術



燃費向上技術・取り組み		概要	主な2025年度販売車
①	SEP-αエンジン	エンジンは、燃焼効率を上げ、フリクションロスを低減することにより、パワーを落とすことなく低燃費を実現したSEPエンジンをさらに進化させた。停止時にエンジンを自動で止めるアイドルリングストップシステムおよびエンジンを静かに始動させるサイレントスターターシステムを組み込み、優れた環境性能と、静粛な始動性に貢献。	 バーグマンストリート125EX
②	パワートレイン デュアルスパークテクノロジー	高い燃焼効率により、スムーズな出力特性と高い燃費性能、排出ガス低減に貢献する1気筒当たり2本のスパークプラグを持つ機構。	 DR-Z4S
③	インジェクションシステム	さまざまなコンディションで最適な制御を実現し、パワフルさと高い燃費性能を両立させる6つのセンサー**を搭載したインジェクションシステム。 * O2センサー、水温センサー、吸気温センサー、スロットルポジションセンサー、吸気圧センサー、クランクポジションセンサー	 DR-Z4S
④	フレームの改良	構成部品の形状および板厚の適正化。	 DR-Z4S
⑤	エコドライブ支援装置	燃費計と燃費の良い運転をひと目で確認することができるエコドライブインジケータを装備。	 バーグマンストリート125EX
⑥	LEDヘッドランプ LEDテールランプ	消費電力の削減と長寿命化を目的。	 DR-Z4S

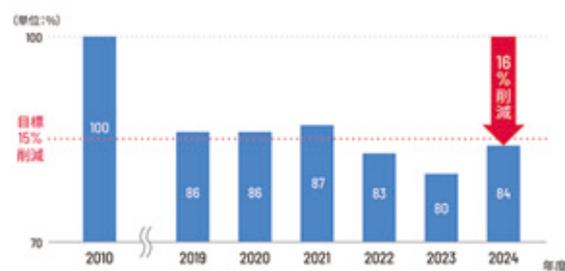
船外機における取り組み

電動船外機などの開発

船外機のカーボンニュートラル化に向けて、小型モデルは比較的少ない電池搭載量で対応可能なため、電動船外機（BEV）の市場投入に向けて準備を進めています。一方、中大型モデルについては、当面の間、バイオエタノールなどのカーボンニュートラル燃料を活用する方針で取り組んでいきます。

中長期目標と実績 | 環境方針とマネジメント | **気候変動** | 大気保全 | 水資源 | 資源循環 | 化学物質 | 生物多様性| グローバル単位出力当たりCO₂排出量

「DF350AMD」

■グローバル単位出力当たりCO₂排出量の削減推移| エンジン用アルマイト処理によるCO₂排出量削減

スズキは、船外機のエンジン部品であるシリンダーブロック、シリンダーヘッド、クランクケースに高温にも耐える耐食性を有するアルマイト処理技術を開発しました。2024年8月より、DF140Bの一部仕様に世界で初めて^{※1}量産機種として採用しています。今後は、その他の仕様にも順次採用していきます。船外機はエンジンの冷却のため、海水など大量に水を汲み上げながら走行することから、この冷却水路に腐食防止の処理を施す必要があります。スズキが開発した技術は、冷却水が通るエンジン部品に均一にアルマイト処理を施すことで、耐食性の向上とともに、従来の耐食性向上のための表面処理工程と比較して製造時のCO₂排出量を約50%削減し、カーボンニュートラルにも貢献する新技術です。

※1 2025年2月スズキ調べ



中長期目標と実績 | 環境方針とマネジメント | 気候変動 | 大気保全 | 水資源 | 資源循環 | 化学物質 | 生物多様性

事業活動における取り組み

生産における取り組み

CO₂排出量の削減

地球温暖化の抑制に向けて温室効果ガス削減のための新たな国際枠組み「パリ協定」が発効され、世界の平均気温上昇を「2°C未満」に抑える目標の達成を目指した温室効果ガス排出量低減の取り組みが、グローバルで各国政府や各企業により進められています。

スズキは温室効果ガス排出量を削減していくうえで、工場でのCO₂排出量削減をグローバルで進めることが重要であると考え、「スズキ環境計画2025」において、生産活動におけるスズキグローバル生産台数（四輪生産台数）当たりのCO₂排出量を2025年度までに2016年度に対し25%削減することを目標として取り組みを進めています。

生産活動における2024年度のCO₂総排出量は、スズキグローバル全体では797千t-CO₂/年、国内では95千t-CO₂/年、海外では702千t-CO₂/年となりました。生産台数当たりのCO₂排出量は0.243t-CO₂/台となりました。

削減の取り組みとして、省エネやムダ取りなどの改善活動に加え、国内外で太陽光発電の拡大を進めています。また、国内全生産拠点において、2023年7月から順次CO₂フリー電気を導入しました。

今後ともエネルギーの使用の効率化を一層推進し、原単位削減に取り組んでいきます。

■グローバルCO₂排出量実績



【集計対象範囲】

スズキ（磐田工場、湖西工場、大須賀工場、相良工場、浜松工場、国内製造子会社4社、海外製造子会社15社）

【CO₂換算係数について】

燃料（都市ガスを除く）はIPCC_2006ガイドライン、都市ガスは環境省発行「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル」による
電力は、国内は温対法（電力会社公表値のうち調整後排出係数）、海外はIEA2019版～2023版による

■工場別CO₂排出量

	CO ₂ 排出量 (千t-CO ₂)
磐田工場	8.9
湖西工場	39.2
大須賀工場	5.1
相良工場	23.9
浜松工場	1.4

工場の省エネ活動

日常的な活動として、エア漏れ削減や休み時間の消灯、工場非稼働時の電源OFFなどの地道な活動も全員参加で取り組み、毎年着実な成果を上げています。

老朽化した生産設備の更新時や、新機種生産のための新規設備導入時には、重力の利用や設備の小型軽量化、LED照明、トッランナー機器（モーター、変圧器）の高効率機器の採用により、従来よりも省エネ化された工場づくりを進めています。

また、スズキ国内のCO₂削減の取り組みの一つとして、大須賀工場や磐田工場ではLPGから都市ガスへの燃料転換のように、供給エネルギーの見直しを実施していて、2024年度より相良工場への展開を始めました。2026年度の完了を予定しています。

さらに海外工場においては、インドでバイオガスの導入を進めています。

中長期目標と実績 | 環境方針とマネジメント | 気候変動 | 大気保全 | 水資源 | 資源循環 | 化学物質 | 生物多様性

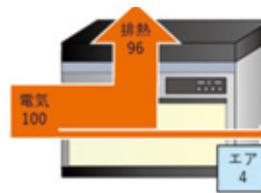
厨房給湯の補助加温へのコンプレッサー排熱の活用

スズキグループでは各種省エネ活動を進めています。その内、コンプレッサーの排熱を回収して活用した省エネの取り組みを紹介します。

改善前、コンプレッサーは投入エネルギーの96%を熱として捨てており、利用率は4%でした。また配置場所としても、集中配置の考え方から、敷地端に配置されていました。

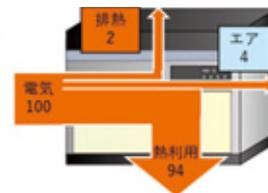
上記に対し、今回排熱回収型コンプレッサーに更新しました。また配置場所としても、熱の使用場所（厨房ガス給湯器）の近くに配置する工夫を行いました。以上の改善により、熱回収率94%および利用率98%を達成し、年間45t-CO₂を削減することができました。

【改善前】



通常のコンプレッサー

【改善後】



熱回収コンプレッサー

再生可能エネルギーの推進

地球温暖化対策の一環として、再生可能エネルギーの推進を行っています。

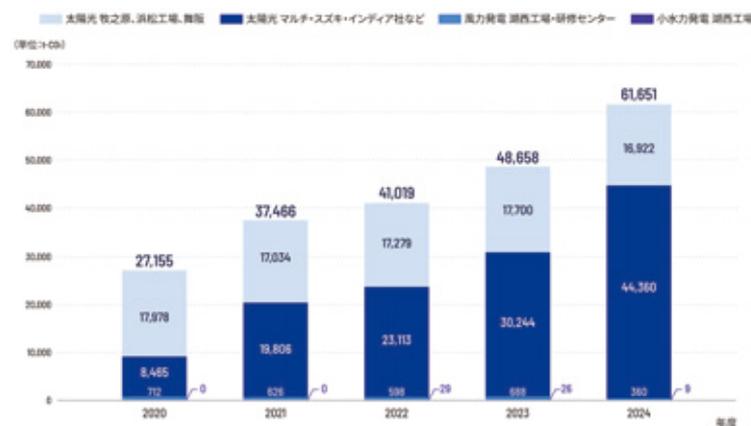
従前より国内工場では太陽光発電の設置を進めており、相良工場隣接地（牧之原）、浜松舞阪西太陽光発電所、浜松工場で導入し、2021年には磐田工場、2022年には湖西工場でも太陽光発電を一部開始し、今後も工場への設置を計画しています。

また、湖西工場に2基風力発電設備を導入しています。

海外工場ではマルチ・スズキ・インドア社、スズキ・モーター・グジャラート社、スズキ・モーターサイクル・インドア社などで太陽光発電設備を導入し拡大を進めています。

今後も国内外を問わず、再生可能エネルギーの積極的な利用を進めていきます。

再生可能エネルギーCO₂削減量



再生可能エネルギー発電量

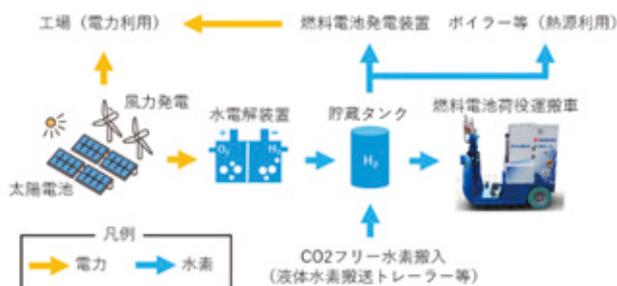
発電設備	発電量 (MWh)
太陽光発電（牧之原、浜松工場、舞阪、磐田工場、湖西工場）	39,722
太陽光発電（マルチ・スズキ・インドア社、スズキ・モーター・グジャラート社など）	59,385
風力発電（湖西工場）	845
小水力発電（湖西工場）	21

※ 発電実績の数値にはFIT売電やオフサイトPPAによる発電量を含む

荷役運搬車の工場実証を通じた燃料電池システム開発

スズキはカーボンニュートラル実現に向けた技術の一つとして、燃料電池の開発に取り組んでいます。将来、燃料電池システムをさまざまな製品に応用していくための課題を見つけることを目的に、2022年から湖西工場で燃料電池を搭載した荷役運搬車の実証試験を開始しました。

湖西工場内では、太陽光発電を利用してCO₂を出さずに水素を作り荷役運搬車に充填する設備を設け、生産ラインで実際に運用しています。この試験から得られた知見をもとに、作業者の使いやすさやエネルギー効率の向上といった課題を達成し、より小型で高性能な燃料電池の開発を進めていきます。



工場での水素利用イメージ



湖西工場の水素充填設備

中長期目標と実績 | 環境方針とマネジメント | **気候変動** | 大気保全 | 水資源 | 資源循環 | 化学物質 | 生物多様性

オフィス活動などにおける取り組み

データセンターにおける取り組み

解析、演算などIT技術の利用拡大による省エネを推進するとともに、増加するIT機器を効率良く運用することで、消費エネルギーの低減を図っています。

環境性能の高い設備への転換などによる省エネルギー

計算機をはじめとするIT機器の統合、仮想化、クラウド化に加え、空調機、無停電電源装置などファシリティ設備の高効率モデルへの更新により、2024年度は2021年度と比較し、年間で123万kWh強の消費電力の削減となりました（約20%の削減）。

また、事業所内駐車場へカーポートタイプの太陽光パネルを敷設し、2025年4月より発電を開始、年間約47万kWhの電力自給を見込んでいます。

オフィスにおける取り組み

全社員一丸となってオフィスの省エネルギーやCO₂排出量削減を推進しています。

社員の行動基準

夏季の省エネ運動を5月から10月までの期間で実施し、全社員に向けて通達を発信し推進しています。

クールビズの活用を促進するとともに、冷房運転の開始基準を「室温28℃以上または湿度60%以上」と設定し、周知徹底を図ることで省エネルギーに取り組んでいます。

さらに、11月以降は暖房運転の開始基準を「室温20℃以下」と定め、引き続き省エネルギーの推進に努めています。

また、業務において使用するエネルギーを可能な限り削減し効率的に活用するため、人が不在の場所の空調の停止や照明のこまめな消灯、電化製品の省エネ設定の徹底、帳票の電子化による印刷削減など、省エネルギー施策を推進しています。

省エネ設備の導入

オフィスの省エネ推進のため、2012年度よりLED照明の導入を進めています。現在までに、オフィス照明の約80%までLED化が進んでいます。

その他の取り組み

リモートワーク環境の提供による移動の削減

社内リソースへのリモートアクセスやWeb会議システムなどリモートワークができるIT環境を提供することで、移動によるエネルギー消費量の削減に取り組んでいます。パートナー企業の方々のリモートワークの利用も増加しており、遠隔地から出勤しなくても業務に従事できるような環境を整えています。

パートナー企業リモートワーク利用状況（カッコ内は前年）

月間利用者数：7,642人（6,450人）

稼働日当たりの平均利用者数：376人（307人）

※2025年3月の実績に基づく

中長期目標と実績 | 環境方針とマネジメント | **気候変動** | 大気保全 | 水資源 | 資源循環 | 化学物質 | 生物多様性

非製造会社・販売会社における取り組み

国内の非製造会社4社、販売会社56社[※]では、「地球温暖化の抑制に向け、節電や省エネ設備の導入などによる省エネ活動を積極的に推進する」を共通の環境目標として、事業活動におけるエネルギー使用量の削減、環境にやさしい店舗の設計など、気候変動に向けた活動に取り組んでいます。

※非製造会社4社：スズキ輸送梱包株式会社、株式会社スズキ納整センター、株式会社スズキビジネス、株式会社スズキエンジニアリング
販売会社56社：株式会社スズキ自販東京など直営国内販売代理店54社、株式会社スズキ二輪、株式会社スズキマリソ

日本 国内販売代理店

省エネルギーの推進

日頃より、店舗内の空調・照明・情報機器の効率的な使用や連絡車・営業車を使用した店舗間やお取引先様への移動でエコドライブを行うなど、省エネルギーを意識して積極的に取り組んでいます。

ITを利用した取り組み

お客様との商談や従業員間のコミュニケーションのツールとしてインターネットなどのITを利用しています。お客様や従業員の時間の有効活用や移動による負担を軽減するとともに、エネルギー使用量の削減やCO₂削減に努めています。

環境にやさしい店舗設計

LED照明機器や高効率空調など省エネ機器の店舗への設置を推進しています。一部の店舗には、屋上の緑化や太陽光発電パネルを設置するなど、環境にやさしい店舗づくりに取り組んでいます。

■2024年度 太陽光発電システム設置拠点

代理店	拠点
株式会社スズキ自販福島	スズキアリーナあだたら
株式会社スズキ自販群馬	スズキアリーナ高崎正観寺
株式会社スズキ自販千葉	スズキアリーナ千葉ニュータウン
株式会社スズキ自販埼玉	スズキアリーナ草加
株式会社スズキ自販長野	スズキアリーナ長野中央
株式会社スズキ自販和歌山	スズキアリーナかつらぎ
株式会社スズキ自販山口	スズキアリーナ徳山
株式会社スズキ自販山口	スズキアリーナ下関あやらぎ



株式会社スズキ自販山口



スズキアリーナ徳山



株式会社スズキ自販埼玉



スズキアリーナ草加

中長期目標と実績 | 環境方針とマネジメント | **気候変動** | 大気保全 | 水資源 | 資源循環 | 化学物質 | 生物多様性

サプライチェーンなどにおける取り組み

調達における取り組み

「カーボンニュートラルに向けたサプライチェーンとの取り組み」

2050年カーボンニュートラル（CO₂排出量実質ゼロ）を達成するには、製造時に発生するCO₂排出量のうち、約9割を占めるサプライチェーンにおけるCO₂排出量削減の取り組みが不可欠です。

スズキでは、2021年よりサプライチェーンにおけるカーボンニュートラルに向けた活動を開始しました。2022年からはお取引先様から報告を受けて、お取引先様ごとに年度別および部品別のCO₂排出量の見える化に取り組んでいます。

また、お取引先様に2030年におけるCO₂排出量削減目標およびロードマップを作成いただき、これをもとに、製造現場を訪問し、「減らす活動」を実施しました。具体的には、削減アイテムの実現性や取り組み改善事例の確認、カーボンニュートラル対応への課題抽出、困りごとの聴き取りなどです。2024年度からは、地場中小企業のお取引先様を対象に削減事例発表会などを行い、カーボンニュートラル活動の推進を図っています。

さらに、2022年度から、カーボンニュートラルに向け優れた活動を実施いただいている地場中小企業のお取引先様を対象に、「CN貢献企業」として感謝状を贈呈し、モチベーションの向上にも努めています。

今後も、カーボンニュートラル達成のため、お取引先様と協力して活動を進めていきます。

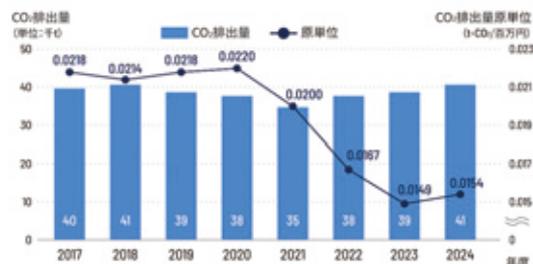
国内輸送における取り組み

国内輸送におけるCO₂削減活動（2024年度取り組み結果）

国内輸送におけるCO₂排出量の削減活動として、輸送ルートの見直しによる輸送距離の短縮やモーダルシフト、輸送車両の燃費の向上などの輸送の効率化に努めています。

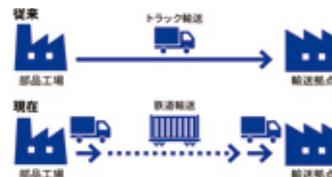
これまでの輸送効率化の取り組みの結果、2024年度の売上高当たりの輸送に係るCO₂排出量は、2016年度に対して、33.8%の改善となりました。

■国内輸送におけるCO₂排出量の推移



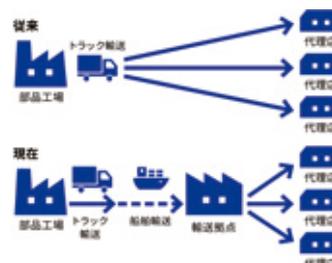
トラック輸送の一部を鉄道輸送にモーダルシフト

静岡県湖西市の部品工場から九州の輸送拠点への定期便を、トラック輸送から輸送エネルギー使用効率の高い鉄道輸送へモーダルシフトすることで輸送に伴うCO₂排出量を削減しました。



輸送拠点の開設と、拠点までの輸送の一部を船舶輸送にモーダルシフト

2022年12月に北海道への部品・用品の輸送拠点となるスズキ部品センター苫小牧の稼働を開始しました。この輸送拠点の新設に伴い、静岡県湖西市の部品工場から北海道へのトラック輸送の約80%を船舶輸送にモーダルシフトすることで、輸送に伴うCO₂排出量を削減しました。



インドマナサール工場で鉄道の引込線の運用を開始
モーダルシフトを通じて、CO₂削減に貢献

TOPICS >

中長期目標と実績 | 環境方針とマネジメント | **気候変動** | 大気保全 | 水資源 | 資源循環 | 化学物質 | 生物多様性

酪農廃棄物の資源化

スズキは、インドのカーボンニュートラルの実現に貢献する4つのバイオガス生産プラントの設置について、スズキ100%出資のSuzuki R&D Center India Private Limited (SRDI) を通じて、National Dairy Development Board (全国酪農開発機構) およびアジア最大規模の乳業メーカーであるBanas Dairyの3者間で合意しました。現在、2025年中の稼働開始に向けてグジャラート州にて3者でバイオガスプラントの建設に取り組んでいます。

インドでは酪農業と農村経済との結びつきが強く、特に農村部では多くの牛が飼育されています。酪農廃棄物である牛の糞尿からは100年間で比較するとCO₂の28倍の温室効果を持つメタンが大気中に放出されています。牛の糞尿を回収することでメタンの大気放出抑制に貢献しつつ、それらを原料に自動車用燃料（バイオガス燃料）を製造・供給する事業に挑戦していきます。

このバイオガス燃料は、スズキの2024年度インド販売台数の約35%を占め、かつスズキがインド市場で約70%のシェアを持つCNG車に使用できるカーボンニュートラル燃料です。

加えてバイオガス発生後の残渣は有機肥料として利用でき、有機肥料の促進にも貢献できます。

この既存事業の枠を超えた取り組みを拡大していくことで、メタンの大気放出抑制や廃棄物の資源化だけでなく、農村地域の活性化や新たな雇用の創出、カーボンニュートラル燃料の普及、エネルギー自給率の向上、循環型社会の形成といった社会課題解決にも貢献できると考えています。

2024年12月25日には、SRDIとNational Dairy Development Board (全国酪農開発機構) の子会社NDDB Mrida Limitedとの合弁契約の締結を行いました。今後、NDDB Mrida Limitedを通じて、インド乳業組合と共同で建設するバイオガスプラントを拡大していきます。

また将来的には他地域への展開も視野に入れており、すでにインドの隣国パキスタンにおいても、取り組みを始めています。2024年9月19日にファイサラバード農業大学とバイオガスの共同研究・開発についての覚書を締結し、2025年4月26日には、自動車用燃料としてバイオガスの精製を行うバイオガスプラントの着工式を行いました。

このような地域の社会課題や環境問題を解決する取り組みを通じて、スズキ中期経営計画（2025～2030年度）で掲げたお客様、社会にとって身近で、頼りになる存在であり続ける『生活に密着したインフラモビリティ』を目指して挑戦していきます。

財務戦略

研究開発・設備投資

2025年3月期の研究開発費は2,562億円、設備投資は3,618億円となりました。

今後は、収益性・効率性を改善させ投資資金を最大限確保し、積極的に成長投資を実行していきます。また、企業価値を最大化できるように、外部状況に応じて柔軟に経営資源を適所適材に振り分けていきます。成長投資は主にインドの需要拡大に応える生産能力増強とエネルギー極少化に向けた技術開発に取り組みます。

具体的には、成長投資として、2030年度までに、設備投資に2兆円、研究開発費に2兆円、合わせて4兆円を計画しており、設備投資のうちインド関連で1兆2,000億円、研究開発費のうちエネルギー極少化に向けたもので1兆3,500億円を計画しています。

■2025年度～2030年度の資源投入



中長期目標と実績 | 環境方針とマネジメント | 気候変動 | **大気保全** | 水資源 | 資源循環 | 化学物質 | 生物多様性

大気保全

[基本的な考え方](#)
[製品使用に対する取り組み](#)
[事業活動における取り組み](#)

	スズキ環境ビジョン2050	マイルストーン2030
大気保全	2050年までに、事業活動や製品から排出される大気汚染物質を最小化する。	2030年までに、 - 事業活動における化石燃料の使用を削減し、再生可能エネルギーの利用を拡大する。 - クリーンな製品の開発を推進し、各国・地域の大気改善に貢献する。 - 生産や製品から生じる揮発性有機化合物（VOC）を削減する。

基本的な考え方

スズキでは、各国の状況に応じた低排出ガス車の導入など大気保全の取り組みを進めてきました。インドや東南アジアなど新興国を主要市場とするスズキだからこそ、もっと貢献していきたいと考えます。例えば、スズキは、再生可能エネルギー由来の電力を、自分たちで発電する・調達するという活動を推進していくことで、地球全体でのCO₂排出量の削減はもちろんのこと、スズキが活動する地域での大気環境の保全に貢献していきます。また、製品に関しては、ライフサイクルの視点をもって、販売国・地域のエネルギー・インフラ状況に適したパワートレインを投入していくほか、生産工程などから生じる揮発性有機化合物（VOC）についても削減を進めていきます。

製品使用に対する取り組み

LCA（ライフサイクルアセスメント）※1手法を用いた製品の^{※1}大気汚染物質排出量の算出

スズキでは、CO₂以外にも大気汚染物質に関するLCA算定を行っています。

現行「ソリオ」（マイルドハイブリッド搭載車）は、ライフサイクルを通じ、NOx、SOxおよびPMを前モデルより削減することができました。

スズキでは引き続き、CO₂以外の物質についても低減のための取り組みを推進していきます。

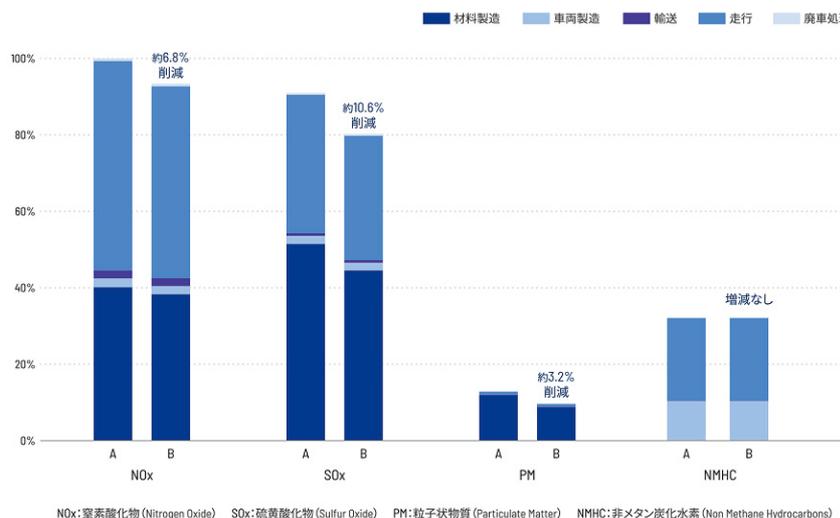
※1 Life Cycle Assessment。製品が、原材料の製造から廃棄されるまでの各段階において、環境に与える影響の可能性を算出して全体を評価する手法です。相対的な環境改善効果を確認するため、評価結果は指数で示しています。

「ソリオ」の実施結果

前モデルの「ソリオ」（マイルドハイブリッド搭載車）のNOxを100%とした場合の比率

A：前モデル（マイルドハイブリッド搭載車）（2020年12月発売）

B：現行モデル（マイルドハイブリッド搭載車）（2025年1月発売）



中長期目標と実績 | 環境方針とマネジメント | 気候変動 | **大気保全** | 水資源 | 資源循環 | 化学物質 | 生物多様性

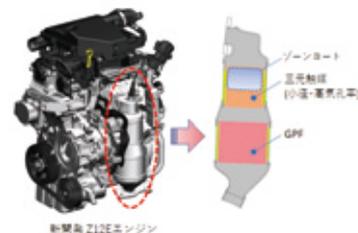
設計・開発における取り組み

排出ガス低減における取り組み

(四輪車) 排出ガスの低減

マルチパスウェイの取り組みとして、環境負荷の低減や触媒に使用する貴金属の削減に貢献するエンジンの燃焼技術の改善と排出ガスの浄化性能向上に注力しています。

2024年に発売した新型「スイフト」には、新開発したZ12Eエンジンを搭載しました。Z12Eはエンジン本体の改良で世界トップレベルの高速燃焼を実現。これに高効率の触媒とGPF（すす捕集フィルタ）を組み合わせることで、出力性能を維持しつつクリーンな排出ガス性能を達成しています。



新開発 Z12Eエンジン

(二輪車) 排出ガスの低減

排出ガス低減技術向上を推進し、欧州EURO5規制および平成32年（令和2年）国内排出ガス規制に対応しています。

新型「DR-Z4S」「DR-Z4SM」では、吸気ポート・燃焼室形状・デュアルスパーク・カムプロフィール・二段触媒などを最適化し、最新の排出ガス規制に適合しています。



新型「DR-Z4S」

(船外機) 排出ガスの低減

スズキの4ストローク船外機は、米国カリフォルニア州大気資源局（CARB）の2008年排出ガス規制値および米国環境保護庁（EPA）の2次規制値、ならびに（一社）日本マリン事業協会の2011年マリンエンジン排出ガス自主規制値（2次規制値）をクリアしています。

化学物質低減における取り組み

車室内VOC（Volatile Organic Compounds：揮発性有機化合物^{※1}）の低減

お客様に安心、安全な製品を提供するため、内装部品の材料や接着剤などにVOC発生量の少ないものを使用し、四輪車の車室内VOCの低減に取り組んでいます。海外で生産される車両であっても、国内で販売するすべての新型四輪車について、車室内VOC濃度の日本自動車工業会目標^{※2}を達成しており、2024年度は「フロンクス」や「ジムニー ノマド」などの新型車について達成しました。また、今後は欧州でも新たな規制が施行されるため、遵守できるように対応を進めています。

それに加えて、内装部品からの臭いを低減し、車室内臭気を低減する取り組みも継続して行っており、今後もお客様がさらに快適にご利用いただける車室内環境づくりを進めていきます。

※1：VOCは、シックハウス症候群（頭痛や喉に刺激を感じるなどの症状）の原因の一つとして考えられており、人体への影響が注目されています。

※2：（一般社団法人）日本自動車工業会では、2007年4月以降発売の新型乗用車および、2008年4月以降発売の新型商用車に対して、厚生労働省が定めた指定物質の車室内濃度を、すべて指針値以下とする自主取り組みを進めています。



「ジムニー ノマド」車室内VOC測定の様子

中長期目標と実績 | 環境方針とマネジメント | 気候変動 | **大気保全** | 水資源 | 資源循環 | 化学物質 | 生物多様性

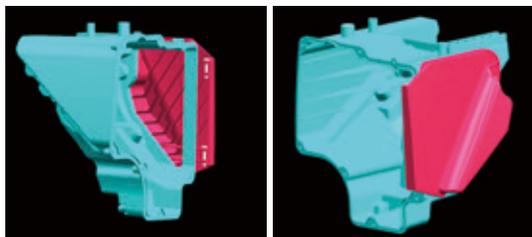
騒音低減における取り組み

(二輪車) 製品事例の紹介

騒音低減の取り組みとして、新型「DR-Z4SM」における実施例を紹介します。新型「DR-Z4SM」では、最新の騒音規制を満足するために、消音性の高い構造を多く採用するとともに、重量の増加を最小限にとどめるように設計されています。



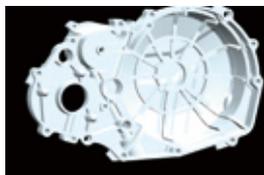
①エアリーナは、十分な容量を確保し吸気音の低減を図ると共に、両サイドケース内壁にリブを配置して剛性を高めることで壁面からの放射音の低減を図りました。



②マフラーは、十分な容量を確保、消音効果の高い構造とし、内壁にグラスウールを配置することで減衰性能の向上、壁面からの放射音の低減を図りました。



③クラッチカバーは、CAEを用いて最適化した補強リブを内壁に配置して、剛性を高めることで壁面からの放射音の低減を図りました。



中長期目標と実績 | 環境方針とマネジメント | 気候変動 | **大気保全** | 水資源 | 資源循環 | 化学物質 | 生物多様性

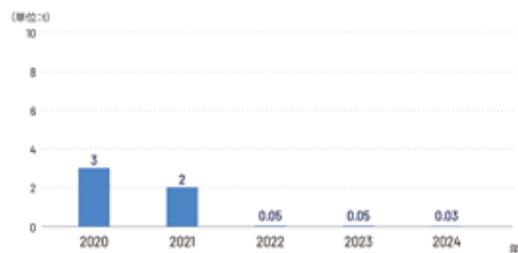
事業活動における取り組み

生産における取り組み

排出ガス低減における取り組み

SOx・NOx 排出量の管理

大気汚染を防止するため、ボイラーなどから排出されるSOx（硫黄酸化物）とNOx（窒素酸化物）に対して規制値よりも厳しい自主基準値を定めて維持管理しています。

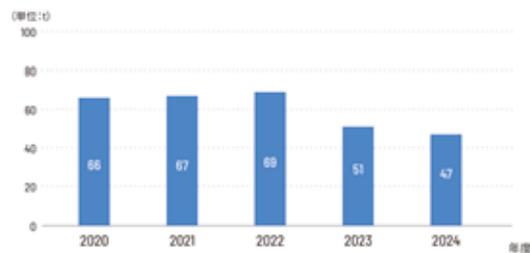
■SOx排出量[※]

※SOx排出量は1~12月の燃料使用量より算出しています。

【集計対象範囲】

磐田工場、湖西工場、大須賀工場、相良工場、浜松工場

■NOx排出量



【集計対象範囲】

磐田工場、湖西工場、大須賀工場、相良工場、浜松工場

化学物質低減における取り組み

塗装工程におけるVOCの低減

塗装工程で使用するVOC溶剤の排出量削減に取り組んでいます。

スズキ環境計画2025では国内工場塗装工程の塗装面積当たりVOC排出量の2000年度比50%以上削減を目標として掲げています。

2024年度の上四輪車体、バンパーおよび二輪車の各塗装を合わせた総排出量は、3,993 t/年となり、VOC原単位排出量は48.9 g/m²でした。

2025年度は湖西で新塗装工場が稼働を開始します。新塗装工場では相良工場に続き水性塗料を導入しVOC排出量を削減します。さらに、塗装機の洗浄に使う溶剤の回収装置の導入や、溶解力の高い希釈溶剤の使用で塗料希釈に必要となる溶剤量を減らす取り組み、VOC排出量の削減を進め、スズキ環境計画2025の目標を達成する計画です。

■塗装工程におけるVOC排出量



【集計対象範囲】

四輪車体、二輪、バンパーの各塗装工程がある国内工場（磐田工場、湖西工場、浜松工場、相良工場）



臭気の低減における取り組み

臭気などは法令を遵守していても地域の皆様にご不快感を与えてしまうことがあります。サステナビリティの基本となる法令遵守は最低限の責任であり、地域から信頼される工場を目指して、今後も発生源対策や脱臭の対策を進めていきます。

中長期目標と実績 | 環境方針とマネジメント | 気候変動 | 大気保全 | **水資源** | 資源循環 | 化学物質 | 生物多様性

水資源

[▼ 基本的な考え方](#)
[▼ 製品使用に対する取り組み](#)
[▼ 事業活動における取り組み](#)
[▼ サプライチェーンなどにおける取り組み](#)

	スズキ環境ビジョン2050	マイルストーン2030
水資源保全	2050年までに、水環境への負荷を最小化し、持続可能な水資源利用を実現する。	2030年までに、スズキを取り巻く水リスクを特定し、全生産拠点で取水削減と排水浄化を実施する。

基本的な考え方

水資源は、すべての生命の源であり、同時に私たち人類の経済活動の基盤でもあります。しかし、人類が利用可能な淡水は地球上の水の0.01%とごく限られています。また、昨今の気候変動や人口増加によって、将来的に水資源の需給が逼迫することが予想されています。特にスズキの主要市場であるインドや東南アジアは、急速な工業化によって過剰取水や水質汚染が顕在化しています。こうした地域性を踏まえ、スズキは各拠点やサプライヤーにおける水リスクを評価し、リスクの状況に応じた水資源の管理を推進していきます。また、限られた水資源の持続的な利用を目指し、水使用量の多い生産拠点での取水削減、排水浄化の徹底を進めていきます。

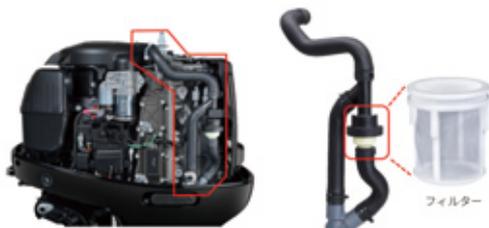
製品使用に対する取り組み

設計・開発における取り組み

海洋マイクロプラスチック回収装置（以下、MPC）開発における取り組み～MPCにて回収されたマイクロプラスチック判別技術の共同研究

スズキが開発したMPCは、正しく回収されずに海に流れ込んだプラスチックが、自然環境下で微細に破砕されてマイクロプラスチックとなったものを回収可能とした装置であり、一部のスズキ船外機に搭載されています。MPCでは、回収された物質からプラスチックを分別・分析する技術の精度や効率を高めることが課題となっていました。

これに対し、国立大学法人静岡大学農学部中村研究室（以下、静岡大学）と、タンパク質のプラスチックへの吸着特性を活かしたマイクロプラスチックの判別技術に関する共同研究契約を2023年9月に締結し、研究活動を継続しています。微生物が持つ酵素やタンパク質を活用する研究に強みを持つ静岡大学との共同研究により、MPCで回収したマイクロプラスチックにタンパク質を吸着・着色させることで、正確かつ短時間での判別・分析の実現に取り組んでいます。この取り組みを通じて、マイクロプラスチックをより鮮明に視覚化したり、材質の傾向を把握したりすることが可能になれば、発生源の特定など環境負荷低減に向けた活動につなげられると考えています。



マイクロプラスチック回収装置を取り付けた船外機



2024年7月の「人とくるまのテクノロジー展2024 NAGOYA」で静岡大学とスズキが共同開発したマイクロプラスチック判別技術の展示実演ブース

中長期目標と実績 | 環境方針とマネジメント | 気候変動 | 大気保全 | 水資源 | 資源循環 | 化学物質 | 生物多様性

事業活動における取り組み

生産における取り組み

水資源の有効利用

水の使用量削減

スズキ環境計画2025では水の使用量削減の取り組みとして、グローバル四輪生産台数を原単位分母とし、2016年を基準年度として水使用量原単位を2025年度までに10%削減することを目標として掲げ、活動を進めています。

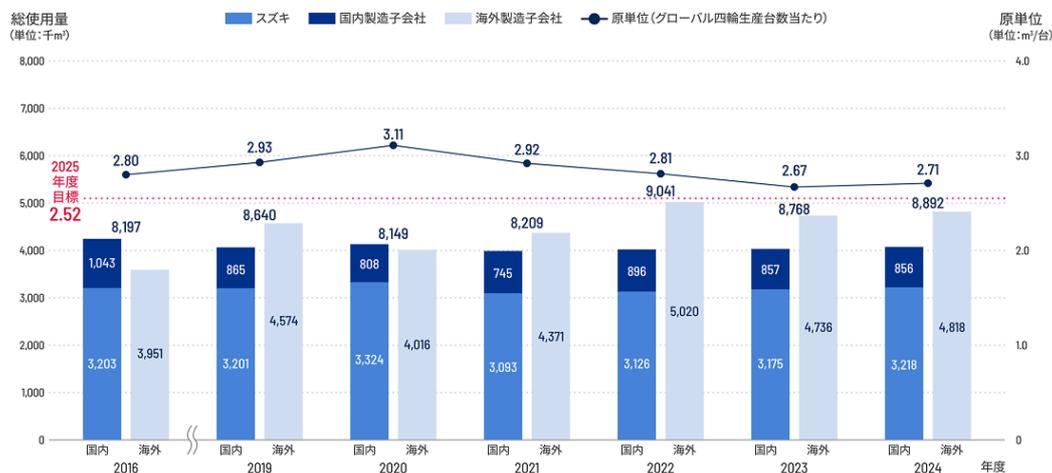
スズキグループでは、国内外工場の節水と排水再利用に取り組み、新水の取水量の削減に努めています。具体的には、密閉式冷却塔の採用、小型空調機の空冷化、冷却水の使用などを行っています。特に水不足が深刻な問題となっているインドのマルチ・スズキ・インディア社とスズキ・モーター・グジャラート社では、設備の空冷化による水使用量削減を進めるとともに、排水の再利用、構内の園芸用水への利用などにより、構外への排水量0を達成しています。

2024年度の国内における水使用量は前年度比1.0%増加し、407万㎡となりました。海外製造子会社は前年度比1.7%増加し482万㎡です。

原単位としては2.67㎡/台→2.71㎡/台となり前年度比1.5%増加しています。

2025年度の目標達成のために、設備改善や節水を進めるとともに、工場の新設や老朽更新の際には水使用の少ない方式の生産設備の導入も計画していきます。

■グローバル水使用量の推移



【集計対象範囲】

スズキ（磐田工場、湖西工場、大須賀工場、相良工場、浜松工場、金型工場）、国内製造子会社4社、海外製造子会社15社

汚水の流出防止における取り組み

社内の環境分析部門において、事業所の排水・地下水・工程水・工業用水などの環境測定を定期的に行い、汚水が流出しないように、水質管理および維持に努めています。そして、万が一、水質に異常が発生した場合でも、関連部門に連絡し、直ちに適切な対応がとれる体制が構築されています。

また、計量法における「濃度の環境計量証明事業所」の登録（1994年）を行っており、スズキグループ各社の事業所の排水や産業廃棄物などの計量証明を実施し、汚染物質の流出防止活動をスズキグループ全体で推進しています。



分析作業風景

地下水汚染の浄化の取り組み

1999年1月に本社および旧高塚工場敷地内で、有機塩素化合物（トリクロロエチレン、1,2-ジクロロエチレン）による地下水汚染が判明して以降、地下水の浄化と敷地境界での測定を継続しています。また、2015年3月から早期に浄化を完了するため、微生物による地下水浄化（バイオレメディエーション）を開始しました。このバイオレメディエーションの効果により、地下水汚染の浄化完了を目指します。

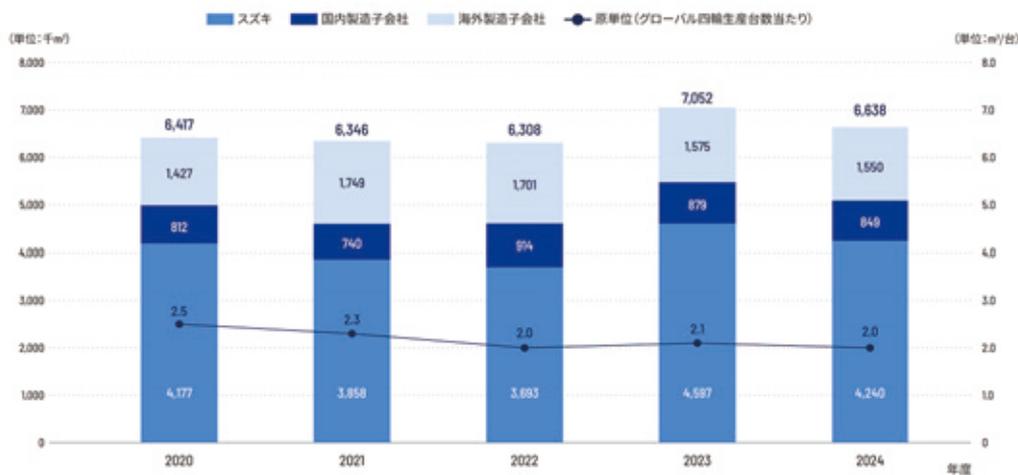
中長期目標と実績 | 環境方針とマネジメント | 気候変動 | 大気保全 | **水資源** | 資源循環 | 化学物質 | 生物多様性

工場排水の浄化

工場から発生する生産排水および生活排水は、自社の排水処理施設で浄化してから河川または公共下水道に放流しています。放流にあたっては、法で定められる排水基準より厳しい自主基準値を設定して環境負荷低減に努めています。

スズキ環境計画2025では水の使用量の削減に取り組んでおり排水量もグローバル四輪生産台数原単位で定期的にモニタリングを実施しています。放流水の水質を維持しつつ、水の使用量の削減に引き続き努めていきます。

■グローバル排水量の推移



【集計対象範囲】

スズキ（磐田工場、湖西工場、大須賀工場、相良工場、浜松工場、金型工場）、国内製造子会社4社、海外製造子会社15社

オフィス活動などにおける取り組み

事務所、従業員寮における節水の徹底

水の使用量を積極的に削減するため、トイレ、給湯室などに節水を呼び掛ける掲示を行うとともに、具体的な対策を案内するなど、啓発活動に取り組んでいます。また、手洗いの自動水栓化、節水タイプの機器を導入するなど、水使用量の削減に努めています。

サプライチェーンなどにおける取り組み

調達における取り組み

お取引先様における水リスク情報の把握（国内）

スズキは、調達金額の多い国内のお取引先様に対し、毎年水リスクに関する情報を調査しています。当調査により、お取引先様の水消費量の推移、水リスクの評価状況などを把握しています。2024年度の調査では自社の洪水・渇水などの物理的リスクを評価しているお取引先様は88.7%、水使用にかかる規制や自社の評判などの規制・評判リスクを評価しているお取引先様は84.7%でした。今後もこの取り組みを継続的に実施するとともに、順次海外のお取引先様にも拡大していきます。

中長期目標と実績 | 環境方針とマネジメント | 気候変動 | 大気保全 | 水資源 | **資源循環** | 化学物質 | 生物多様性

資源循環

- 基本的な考え方
- 製品使用に対する取り組み
- 使用済み製品に対する取り組み
- 事業活動における取り組み
- サプライチェーンなどにおける取り組み

	スズキ環境ビジョン2050	マイルストーン2030
資源循環	2050年までに、日本で培ったリサイクル技術やシステムをグローバル展開し、生産活動および製品から生じる廃棄物の削減と再生利用、適正処理を推進する。	2030年までに、 <ul style="list-style-type: none"> 自動車リサイクルシステムのグローバル展開を目指す。 電動車の駆動用二次バッテリーのリサイクル、リビルド、リユースを推進する。 グローバル生産拠点で廃棄物発生量を低減する。 プラスチック梱包材を削減する。

基本的な考え方

世界人口の増加や新興国の経済成長に伴い、世界中で天然資源の消費量が増加しています。このままでは、大量採掘による資源枯渇や、大量消費されて増加した廃棄物による環境汚染の深刻化を招く可能性があります。特に、電動車の駆動用二次バッテリーに使用されている希少金属などの有用資源は、将来的な資源の枯渇が強く懸念されており、循環利用することが求められます。また、使用済み自動車の処理に関する制度構築が不十分な地域では、車両や部品の不法投棄・不適正処理につながりやすいため、危険物質の漏出による環境汚染や健康被害など、さまざまな問題が生じることが懸念されます。こうした状況に鑑み、スズキは自社製品に関わる取り組みだけでなく、使用済み自動車から再生資源を環境に負荷をかけず、安全に回収・処理する仕組みづくりにも注力していきます。

製品使用に対する取り組み

設計・開発における取り組み

四輪車における取り組み

材料リデュースを目指した設計の継続

“3R”で最初に推進すべき項目は、リデュース（排出量削減）です。このため、スズキは「小・少・軽・短・美」の方針のもと、徹底した使用材料低減・軽量化に取り組みリデュースを推進しています。例えば、外装部品では、フロント/リヤバンパーやフロント/リヤフェンダーライニングの薄肉化を実施しています。



中長期目標と実績 | 環境方針とマネジメント | 気候変動 | 大気保全 | 水資源 | **資源循環** | 化学物質 | 生物多様性

植物性樹脂（バイオポリカーボネート）の利用

スズキでは、植物由来のイソソルバイドが主原料であるバイオポリカーボネート樹脂（以下、バイオPC）を自動車部品に採用することで、脱石油原料の利用による資源の有効利用に貢献しています。バイオPCは、発色性が良く、樹脂材料を着色することで、塗装並みの外観を有しています。そのため、塗装工程の廃止によるCO₂、およびVOCの削減が可能です。

2014年の初代「ハスラー」の内装カラーパネルを皮切りに、「ラパン」「スペースシア」「ワゴンR」「ジムニー」「スイフト」「クロスビー」、2代目「ハスラー」、「スペースシア」の内装部品に採用されました。初代の「ハスラー」に採用されてから、耐衝撃性を改善した第二世代、耐衝撃性と外観性を両立した第三世代の材料を開発して、採用機種を拡大してきました。2021年には、ヨーロッパで販売される「S-CROSS」のフロントグリル、2024年度には、「ソリオ」と「ピターラ」のフロントグリルなど外装部品に採用されました。全機種合わせると2024年度実績で約1,100t/年使用されています。

スズキは、今後も着色樹脂材料、成形、金型技術を使い、採用機種を拡大していきます。



内装部品使用例（スペースシア）



外装部品使用例（ソリオ）

「スイフト」「スペースシアカスタム」「フロンクス」のバンパースタイルが「バイオマーク」に認定



バイオマスポリカーボネート



バイオマスポリカーボネート



バイオマスポリカーボネート



スズキの「スイフト」「スペースシアカスタム」「フロンクス」に採用しているバンパースタイルが「バイオマーク^{※1}」に認定されました。またスズキは、バイオマス製品の普及推進に優れた功績を挙げた取り組みとして、日本バイオマス製品推進協議会より、第14回バイオマス製品普及推進功績賞を受賞しました。

バンパースタイルの樹脂材料はバイオマスポリカーボネート（デュラビオ^{※2}）を使用し、植物由来の工業用でんぷんであるイソソルバイドを53%配合した環境に配慮した材料です。さらに高輝度着色材料のため塗装が不要となり、製造時に排出されるCO₂や大気汚染の原因となるVOCの削減に貢献します。

スズキでは、バイオマス材料の自動車部品への採用を2014年に発売した「ハスラー」（内装カラーパネル）をはじめ採用機種を拡大しました。石油由来の材料を使用した場合と比べ、CO₂排出量を975t-CO₂eq/年、VOC排出量を50t/年（2023年11月～2024年10月）削減^{※3}しました。また、純正用品として2024年6月にはセルロースを使用したジムニーデザインのマグカップを発売するなど、自動車部品以外にも植物由来材料を積極的に採用しています。

※1 バイオマーク：バイオマークは、生物由来の資源（バイオマス）を活用している環境商品の目印です。

※2 DURABIO™（デュラビオ）：三菱ケミカル株式会社が開発した植物由来のイソソルバイド（イソソルビド）を主原料としたバイオエンジニアリングプラスチックです。一般的な石油由来のポリカーボネート樹脂とは異なる種々特性を有しており、特に耐熱性や表面特性などに高い機能を有した、植物由来の透明エンジニアリングプラスチックです。

※3 削減量は、「スイフト」「スペースシアカスタム」のみの数値です。

中長期目標と実績 | 環境方針とマネジメント | 気候変動 | 大気保全 | 水資源 | **資源循環** | 化学物質 | 生物多様性

リサイクルにおける取り組み

リサイクル可能な樹脂材料の採用

リサイクルのことで配慮したクルマづくり（リサイクル設計）は、自動車の設計を行ううえで大切な取り組みです。

スズキは樹脂製の外装部品や内装部品にリサイクルしやすい材料を使用するなど、環境に配慮したクルマづくりに日々取り組んでいます。

■主なリサイクル可能樹脂材料の使用箇所（外装）



■主なリサイクル可能樹脂材料の使用箇所（内装）

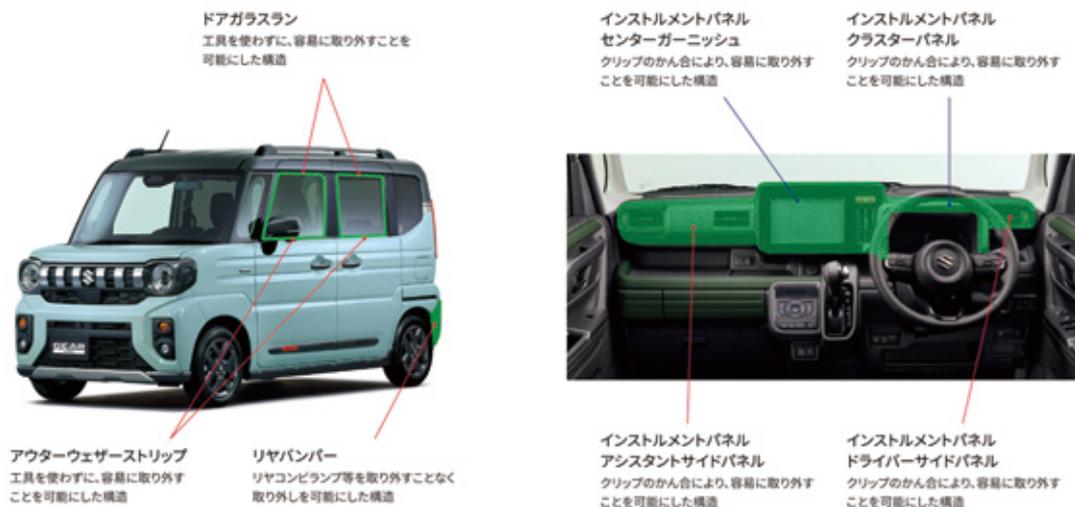


スズキ、永大化工株式会社とCO2排出量削減を実現した「モノマテリアル・フロアマット」を共同開発

[TOPICS >](#)

リサイクルを考慮した設計

新車の設計開発段階よりリサイクル性を考慮し、解体および分離が容易な車両づくりに取り組んでいます。



中長期目標と実績 | 環境方針とマネジメント | 気候変動 | 大気保全 | 水資源 | **資源循環** | 化学物質 | 生物多様性

環境にやさしいシートの使用

染料廃液や水使用量を削減したシート表皮の採用

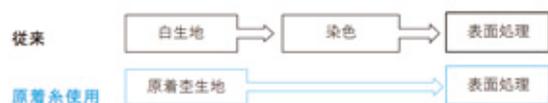
2021年12月販売開始の「アルト」へ、表皮に原着糸^{※1}を使用したシートを採用しています。

原着糸を使用することで、従来のシート表皮の製造に対して染料使用量を42%、水使用量を19%削減することを可能にしました。^{※2}
限りある資源の有効活用、環境へ配慮したものづくりを行っています。

^{※1} 原着糸・・・原料を融かして繊維にする工程で、顔料を加えて着色することでできる糸。

^{※2} スミノエティジンテクノ株式会社調べ

■工程概念



■使用箇所（例：アルト HYBRID X）



二輪車における取り組み

軽量化に考慮した開発・設計

新型「DR-Z4S」は、法規対応のために現行「DR-Z400S」よりも骨格形状を大きく変更しましたが、小少軽短美を追求し、構造の簡素化や板厚適正化により重量増を5%に抑えました。



リサイクル可能な樹脂材料の採用

二輪車の設計開発においてリサイクルに配慮した取り組みを行っています。新型「DR-Z4S」では、リサイクルが容易なPP樹脂材料を下記外装部品で採用しています。



中長期目標と実績 | 環境方針とマネジメント | 気候変動 | 大気保全 | 水資源 | **資源循環** | 化学物質 | 生物多様性

使用済み製品に対する取り組み

使用済み製品の引取・再資源化における取り組み

リユースにおける取り組み

補修用リビルト部品※（再生部品）

資源の有効利用とお客様の経済的負担軽減のため、オートマチックトランスミッション、CVTのリビルト部品の取り扱いを行っています。

※リビルト部品は、交換修理の際に取り外された部品を回収し、消耗・故障部分の交換および完成検査を行って再生した部品です。

使用済みリチウムイオンバッテリーのリユース技術開発

2012年9月発売の「ワゴンR」以降、マイルドハイブリッド車に搭載されているリチウムイオンバッテリー（写真左上）のリユースを推進するため、廃車から回収した使用済みリチウムイオンバッテリーをソーラー街灯用電源に二次利用（リユース）する技術を開発しました。

これまで使用済みとなったリチウムイオンバッテリーは余寿命を残したまま処分されてきましたが、この技術開発により廃車10台分のバッテリーを1基のソーラー街灯の電源としてリユースすることを可能としました。

現在、本街灯をグループ内4拠点（本社、湖西工場、マリン技術センター、横浜研究所）および静岡県磐田市のアミューズ豊田（写真左下）に設置しています。また、本街灯の技術を応用し、廃車12台分の使用済みリチウムイオンバッテリーをリユース活用したサイネージ（看板）をスズキ自販浜松のスズキアリーナしのはらプラザに設置しています（写真右）。

今後もサーキュラーエコノミーの実現に向け、使用済みリチウムイオンバッテリーのリユース活用を推進していきます。



中長期目標と実績 | 環境方針とマネジメント | 気候変動 | 大気保全 | 水資源 | **資源循環** | 化学物質 | 生物多様性

リサイクルにおける取り組み

国内のリサイクル法の取り組み

自動車リサイクル法の取り組み

2005年1月に施行された自動車リサイクル法^{※1}に従って、使用済み自動車より発生するシュレッダーダスト（ASR^{※2}）・エアバッグ類・フロン類の3品目を引き取り、再資源化などを行っています。

2024年度（2024年4月～2025年3月）は次のとおり実施しました。

※1自動車リサイクル法：正式名称 使用済み自動車の再資源化等に関する法律
※2 Automobile Shredder Residue：自動車破砕残渣

ASRの引き取りと再資源化

ASR再資源化率は96.5%で、2015年度以降の法定基準値「70%以上」を2008年度より継続して達成しています。また、車両換算したリサイクル実効率は99.4%^{※3}を達成しています。

ASRの引き取りと再資源化は、日産自動車株式会社、マツダ株式会社、三菱自動車工業株式会社をはじめとする自動車メーカーなど12社（2025年3月31日現在）で結成した自動車破砕残さリサイクル促進チーム「ART^{※4}」を通じて、法規要件の遵守、適正処理、再資源化率の向上、処理費用の低減を目標に全国のリサイクル事業者と連携しつつ取り組んでいます。

■ASR再資源化率とリサイクル実効率の推移^{※5}



※3 解体・シュレッダー工程までで再資源化される比率約83%（2003/5合同会議報告書より引用）に残りのASR比率17%×ASR再資源化率96.7%を合算して算出

※4 Automobile shredder residue Recycling promotion Teamの略 自動車リサイクルに関する取り組みや再資源化などの実績状況は、下記HPをご覧ください。
<https://www.suzuki.co.jp/about/csr/recycle/index.html>

※5 2023年度以前のリサイクル実効率は算定方法の見直しに伴い、遡って修正

エアバッグ類・フロン類の引き取りと再資源化など

エアバッグ類再資源化率は97.0%で法定基準値「85%以上」を2004年度より継続して達成しています。フロン類は69.5tを引き取り、破壊しました。エアバッグ類の引き取りと再資源化、およびフロン類の引き取りと破壊は、全メーカーなどと共同で「一般社団法人自動車再資源化協力機構」を設立し、全国のリサイクル事業者と連携しつつ取り組んでいます。今後も、使用済み自動車のリサイクルを一層推進するため、リサイクルが容易な製品づくり、省資源化と資源の有効利用、廃棄物の削減、リサイクル費用の低減、安定的なリサイクル体制の構築に向け、継続して取り組んでいきます。

中長期目標と実績 | 環境方針とマネジメント | 気候変動 | 大気保全 | 水資源 | **資源循環** | 化学物質 | 生物多様性

海外のリサイクルの取り組み

インドでは、マルチ・スズキ・インドア社が使用済み自動車を適正に解体・リサイクルするため、法制化に先立って豊田通商グループと合弁会社MSTI (Maruti Suzuki Toyotsu India Private Limited) を設立し、2021年10月から廃車適正処理のモデル施設の稼働を開始しました。車両や部品の不法投棄を減らし、地球温暖化や土壌汚染・水質汚濁といった環境問題にも対応していきます。

EUでは、ELV (End-of-Life Vehicle) 指令 (2000/53/EC) や2023年8月に発効された電池規則 (EU2023/1542) に基づき、各国の法規や実情に合わせて廃車やバッテリーなどの回収・リサイクルを含め、対応を推進しています。

また、自動車メーカーが共同で構築した国際解体情報システムIDIS (International Dismantling Information System) を通じて新型自動車の解体情報をタイムリーに処理業者へ提供しています。EUの「リサイクル可能率等による車両認証に関する指令 (RRR指令: 2005/64/EC)」では、リサイクル可能率95%以上を達成することが自動車の型式認証要件となっています。本指令の要求事項を満足させるため、材料データ収集や環境負荷物質確認などのシステムや体制について権限のある機関の監査を受け、2008年8月に適合証明 (COCom: Certificate of Compliance) を取得し、欧州で販売するすべての車についてRRR指令の認可を取得しました。その後、改訂欧州RRR指令 (2009/1/EC) に基づき権限のある機関の監査を受け、新適合証明 (新COCom) を2011年10月に取得、以後2年ごとに更新し、新型車から改訂欧州RRR指令の認可を取得しています。

リサイクルの自主取り組み

バンパーリサイクルの取り組み

資源の有効利用のため、代理店で修理交換時に発生する使用済みバンパーの回収・リサイクルを進めています。当初はバンパー形状のまま代理店から回収していましたが、2000年以降は全国の代理店 (一部の代理店を除く) にバンパー破砕機を設置し、バンパーを破砕して回収しています。さらに2012年度にバンパー破砕機を新設・増設しました。これによりバンパー輸送時の容積は6分の1となり、効率の良い運搬を行うことで物流に係るCO₂排出量を削減しました。現在、回収したバンパーは、フューエルフィルターホースカバー、サイドデッキインシュレーターカバーのほか、バッテリーホルダー、エンジンアンダーカバー、フットレストなどの自動車部品にリサイクルしています。なお、2024年度は、7万6千本の使用済みバンパーを回収しています。

■修理交換バンパー由来のリサイクル材を使用した部品の例



キャリア フューエルフィルター
ホースカバー

キャリア サイドデッキ
インシュレーターカバー

バッテリーリサイクル

国内の「使用済みリチウムイオンバッテリー」の回収・リサイクル

低燃費化技術エネチャージ、S-エネチャージ、マイルドハイブリッド、ハイブリッド搭載車にはリチウムイオンバッテリーが採用されています。スズキは、一般社団法人自動車再資源化協力機構を窓口としたリチウムイオンバッテリー無償回収システムの運用開始時に加入し、使用済みリチウムイオンバッテリーの回収・適正処理を行っています。2024年度までの廃車から回収した累計回収個数は36,694個になりました。

「使用済みリチウムイオンバッテリー」の回収・リサイクルの詳細については、下記HPをご覧ください。

<https://www.suzuki.co.jp/about/csr/recycle/traders/#area2>

海外の「使用済みリチウムイオンバッテリー」の回収・リサイクル

欧州では、リチウムイオンバッテリーを採用したマイルドハイブリッドシステム「SHVS」を搭載した「イグニス」「スイフト」「ピターラ」「S-CROSS」などおよびハイブリッドシステムを搭載した「ピターラ」「S-CROSS」を発売しています。

スズキは、EUの電池指令 (2006/66/EC)、各国の法規や実情に合わせて使用済みリチウムイオンバッテリー回収・リサイクル体制を構築しています。電池指令に代わり2023年に発効したEU電池規則 (EU2023/1542) に則った回収・リサイクル体制にも対応しています。

インドでは、「SHVS」を搭載した「シアズ」「エルティガ」「XL6」など発売しており、使用済みリチウムイオンバッテリーの回収・リサイクル体制をマルチ・スズキ社が構築しています。

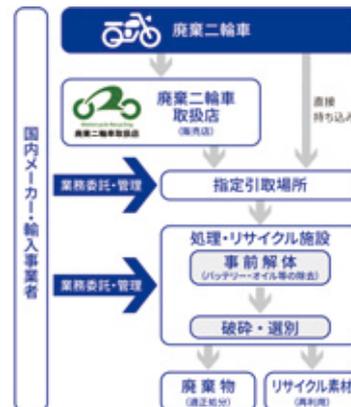
中長期目標と実績 | 環境方針とマネジメント | 気候変動 | 大気保全 | 水資源 | **資源循環** | 化学物質 | 生物多様性

「二輪車リサイクル自主取り組み」について

「二輪車リサイクル自主取り組み」は2004年10月より開始し、国内二輪車メーカー4社および輸入事業者3社（2025年4月現在）が参加して、日本における二輪車の流通実態に即したリサイクルシステムを構築し、使用済み二輪車の廃棄・処理・リサイクルを行っています。また、2011年10月から、廃棄時無料引取を開始しています。廃棄二輪車はユーザーの利便性を考慮して全国の「廃棄二輪車取扱店」や「指定引取場所」で引き取っています。その後、全国13カ所の「処理・リサイクル施設」に収集され、解体・破碎・選別を行い、可能なものはリサイクル素材として再利用され、廃棄物については適正処分されます。2024年度スズキのリサイクル率は重量ベースで97.8%となり、リサイクル率95%の目標を達成しています。

詳細は下記の各ホームページをご覧ください。
スズキ二輪車リサイクル自主取り組みについて（詳細）
<https://www1.suzuki.co.jp/motor/recycle/index.html>
公益財団法人自動車リサイクル促進センター
（二輪車リサイクルについて）
<https://www.jarc.or.jp/motorcycle/>

■スズキ二輪車製品のリサイクル率推移（2010年度～2024年度）



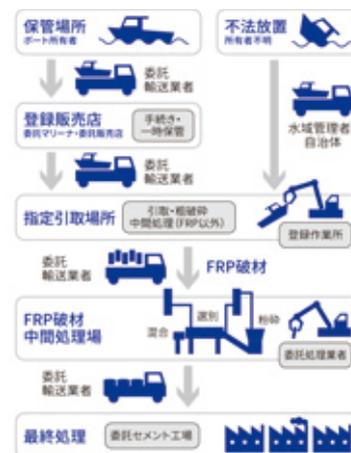
「FRP※船リサイクル自主取り組み」について

一般社団法人日本マリン事業協会が自主的に取り組む「FRP船リサイクルシステム」に主要製造事業者7社とともに積極的に参画をしています。

高強度で大きい、寿命が長い、全国に広く薄く分布するなどの製品特性による不適切な廃船処理を防止し、希望するユーザーの廃船処理を容易にするため「FRP船リサイクルシステム」は2007年から全国展開をしています。FRP船リサイクルシステムは、指定引取場所に収集された廃FRP船を粗解体した後、FRP破材を中間処理場に輸送し、破碎・選別などを行い、最終的にセメント焼成することによりリサイクル（マテリアル・サーマルリサイクル）を行うものです。本システムは国土交通省の実証実験で検証されており、FRP船の収集・解体・破碎を広域的に行うことにより、低コストでリサイクルシステムを実現しています。

※ FRP（ガラス繊維強化プラスチック）

詳細は下記の各ホームページをご覧ください。
スズキFRP船リサイクルシステム自主取り組みについて
<https://www1.suzuki.co.jp/marine/marinelife/recycle/index.html>
一般社団法人日本マリン事業協会 FRP船リサイクル事業
<https://www.marine-jbia.or.jp/recycle/index.html>



中長期目標と実績 | 環境方針とマネジメント | 気候変動 | 大気保全 | 水資源 | **資源循環** | 化学物質 | 生物多様性

事業活動における取り組み

生産における取り組み

■廃棄物など[※]の流れ（単位：千t/年）



※廃棄物など：廃棄物と有害発生物を合わせたものをいう。

【集計対象範囲】

本社、磐田工場、湖西工場、大須賀工場、相良工場、浜松工場、金型工場

廃棄物の削減

廃棄物など総排出量

スズキおよび国内製造子会社の廃棄物など総排出量は158千t（前年度比104%）となりました。

■スズキグループ廃棄物など総排出量の推移



【集計対象範囲】

スズキ（本社、磐田工場、湖西工場、大須賀工場、相良工場、浜松工場、金型工場）、国内製造子会社4社

埋立廃棄物量

スズキおよび国内製造子会社の2024年度埋立廃棄物量は0.04tでゼロレベル化[※]を達成、今後も埋立廃棄物量ゼロレベルの維持を推進していきます。

※ゼロレベル化の定義

- ・国内工場+金型工場：埋立廃棄物量が1990年度（24,675t）の0.5%未満であること。
- ・国内製造子会社：埋立廃棄物量が2002年度（1,370t）の0.5%未満であること。

オフィス活動などにおける取り組み

スズキ本社では、発生した紙類の廃棄物は焼却しサーマルリサイクル（熱エネルギーとして再利用）していましたが、2005年7月以降「事務書類」「新聞・雑誌類」「段ボール」の分別回収を徹底することでマテリアルリサイクルへと変更しました。2024年度は紙類を129tリサイクルしました。

プラスチックに係る資源循環の促進などに関する法律への対応

スズキではプラスチック使用製品産業廃棄物などは2001年より100%再資源化などを行っており、今後も再資源化など100%の取り組みを継続します。今後は、排出量の削減の取り組みに合わせ、分別徹底によりマテリアルリサイクルを推進し、原材料としてまたスズキ製品に活用できるような循環スタイルを目指します。

中長期目標と実績 | 環境方針とマネジメント | 気候変動 | 大気保全 | 水資源 | **資源循環** | 化学物質 | 生物多様性

サプライチェーンなどにおける取り組み

輸送における取り組み

リデュースにおける取り組み

事業活動から生じるプラスチックごみを削減するため、2020年に船外機の製品および補給部品梱包からプラスチックを削減する活動を開始しました。この活動は、プラスチック梱包を①やめられないか②減らせないか③環境負荷の少ない材料にできないか、の優先順序で進められ、製品梱包資材および補給部品梱包資材をプラスチック材からレイヨン、紙、生分解性素材に変更しています。

活動開始から2025年3月までの累計プラスチック削減量は、約112トンに達しています。

出荷用梱包資材の削減

リターナブル容器の利用 ダンボール箱のリユース <補給部品出荷用ダンボールなどの梱包材重量削減>

補給部品の国内出荷用に、リターナブル容器の使用を進めています。又、国内部品センター向け使用ダンボールのリユース（再利用）を図りました。2024年度は、全体の約32.2%に使用し、約186.6tのダンボールを削減しました。



リユース・リサイクルにおける取り組み

廃棄資材の再利用

補給部品の輸送中の破損を防ぐため、工場が発生する廃材を再利用し、緩衝材を製作しています。2024年度は、約0.8tの廃ダンボールを再利用しました。



ダンボール再利用

梱包資材プラスチックの削減

補給部品の出荷で使用する梱包ポリ袋を国内部品センター向けはリターナブル袋使用にて脱プラスチック化。また、石油由来のポリ袋を生分解性へ移行し地球環境保護に取り組んでいます。2024年度は8.0tの石油由来のポリ袋使用重量を削減しました。



中長期目標と実績 | 環境方針とマネジメント | 気候変動 | 大気保全 | 水資源 | 資源循環 | **化学物質** | 生物多様性

化学物質

▼ 製品使用に対する取り組み ▼ 事業活動における取り組み

製品使用に対する取り組み

設計・開発における取り組み

グリーン調達への推進

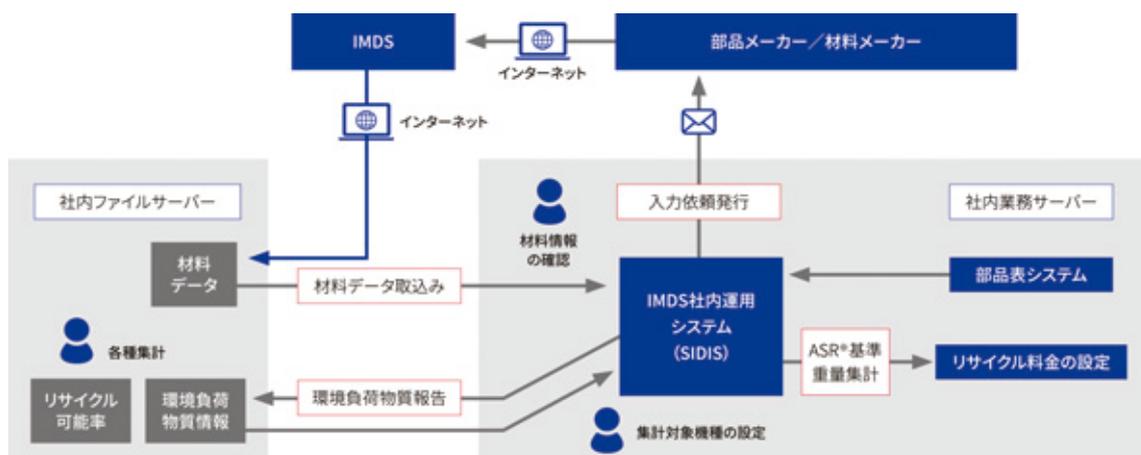
「スズキグリーン調達ガイドライン」を制定して、環境保全活動に意欲的なお取引先様から環境負荷の少ない部品などを調達することを方針としています。「スズキグリーン調達ガイドライン」の趣旨に賛同いただき、「スズキグリーン調達推進同意書」をご提出いただいています。2013年10月には本ガイドラインを一部改訂し、お取引先様の環境負荷物質管理体制の構築の項目を明記するとともに、管理体制の自主チェックシートを作成し追記しました。(以後は新規、および既存のお取引先様へチェックシート提出を依頼しています。また量産部品ではお取引先様の91%以上が外部認証(ISO14001等)を取得しています)。その他、「欧州ELV指令」や「欧州化学物質管理法(REACH)」等の従来規制はもちろん、今後制定のさまざまな環境関連法規についても、お取引先様とともに遵守に努めています。また、お取引先様の事業活動において、①CO₂排出量の低減、②VOC排出量の低減、③廃棄物発生量の低減、④水使用量の低減、および⑤省エネルギーの推進といった環境負荷低減の取り組みをお願いしています。なお、「スズキグリーン調達ガイドライン」は2025年度に改訂を行い、グリーン調達の取り組みの一層の充実を図っていきます。

※ グリーン調達ガイドライン：<https://www.suzuki.co.jp/about/csr/green/guideline/index.html>

環境負荷物質の管理

昨年、グローバルで環境負荷物質に関する新たな規制が次々に増えていき、世界中のお客様に製品を提供させていただいているスズキでは、その目まぐるしい規制の変化に迅速に対応しなければなりません。そこで、スズキは自動車業界向けの材料データ収集システムであるIMDS (International Material Data System) を2003年より導入し、さらにそれを利用した独自の社内環境負荷物質管理システム(システム名：SIDIS=Suzuki IMDS Data Inhouse System)も構築して、各部品に使用される材料や化学物質の情報を効率良く収集しています。この情報を使って、欧州の車両型式認証要件であるリサイクル可能率などの算出や、各種の規制対象物質の管理をグリーン調達の一環として実施しています。2024年度には、新たに四輪車、二輪車、船外機合わせて35機種について、環境負荷物質規制に適合することを確認した上で、お客様にそれらの製品を提供することができました。今後、欧州ELV規則などの新たな規制において、リサイクル材料の使用割合などの新たな集計が必要になるため、現在、集計方法やSIDISの仕様を検討しながら対応を進めています。スズキでは確実にそれらの規制を遵守していくとともに、お客様への環境負荷の低い製品の提供に努めています。

■社内環境負荷物質管理システム



※Automobile Shredder Residue (自動車破碎残渣)

中長期目標と実績 | 環境方針とマネジメント | 気候変動 | 大気保全 | 水資源 | 資源循環 | **化学物質** | 生物多様性

海外拠点における環境負荷物質管理体制構築の推進

グリーン調達ガイドライン運用監査

海外主要生産拠点においては環境負荷物質管理の柱となる「グリーン調達ガイドライン」を2011年以降順次制定・運用を開始し、運用確認を目的とした監査を実施しています。

アスベスト管理規程運用監査

アスベストはスズキの技術規格において全面使用禁止としていますが、特にスズキの海外生産工場に納品される部品などに対する使用禁止の徹底強化を目的として「アスベスト管理規程」を各拠点で新設しました。当規程ではスズキの海外生産工場におけるお取引先様へのアスベスト全面使用禁止の周知、社内関係者に対する定期的な教育の実施などを義務付けており、スズキによる運用確認監査を行っています。

<2024年度実績>

出張監査（7拠点）

- 台鈴工業股份有限公司（台湾）
- ベトナムスズキ社（ベトナム）
- 常州豪爵鈴木摩托車有限公司（中国）
- 濟南輕騎鈴木摩托車有限公司（中国）
- スズキフィリピン社（フィリピン）
- スズキ・マニュファクチャリング・オブ・アメリカ社（アメリカ）
- スズキモーター USA社（アメリカ）

お取引先様における環境負荷物質管理体制構築の推進

自動車業界における環境負荷物質情報は、お取引先様の協力によりIMDSデータとして収集していますが、過去にIMDSデータに不備があったことから、お取引先様に正確なIMDSデータ入力依頼を含めた環境負荷物質規制動向のWeb説明会の開催やグリーン調達ガイドライン遵守に関する監査および指導を行い、サプライチェーン全体での環境負荷物質管理体制の構築を推進しています。

<2024年度実績>

監査および指導：15社

化学物質規制への対応

POPs条約で廃絶物質に指定されたPFHxS（ペルフルオロヘキサンスルホン酸）の製品への非含有切り替えについて、当社お取引先様と協力して取り組みを進め、全製品非含有を2024年2月までに確認しました。現在、POPs条約で廃絶物質に指定されたDP（デクロランプラス）、UV-328、MCCP（中鎖塩素化パラフィン）、LC-PFCA（長鎖ペルフルオロカルボン酸）の非含有切り替えの対応を進めています。なお、規制物質の非含有確認のための取り組みとして、規制物質の切り替えを確実に実施することを目的に、規制対応手順を2023年4月に社内規程化し、非含有切り替え部品の抜取分析確認の実施など、量産後管理の強化を進めています。また、廃棄物枠組指令（EU）により、製品含有化学物質データの登録（SCIP）※が開始されており、スズキはIMDSデータを活用し、EU域内販売製品について順次データ登録を行っています。

※SCIP（Substances of Concern in articles as such or in complex objects（Products））
循環型経済（サーキュラーエコノミー）への移行を目的にリサイクル材に含まれる化学物質情報を利用しやすくするための仕組み。有害物質を含有しているリサイクル材はそのまま活用せず有害物質を除去するなどリサイクル材の安全利用向上を図ることができる。

<2024年度実績>

- PFHxS（ペルフルオロヘキサンスルホン酸）の非含有確認を完了
- DP（デクロランプラス）、UV-328、MCCP（中鎖塩素化パラフィン）、LC-PFCA（長鎖ペルフルオロカルボン酸）の非含有切り替えの推進
- 重金属4物質を含む重点管理物質に対する抜取分析の実施

中長期目標と実績 | 環境方針とマネジメント | 気候変動 | 大気保全 | 水資源 | 資源循環 | **化学物質** | 生物多様性

事業活動における取り組み

生産における取り組み

化学物質低減における取り組み

新規購入物質

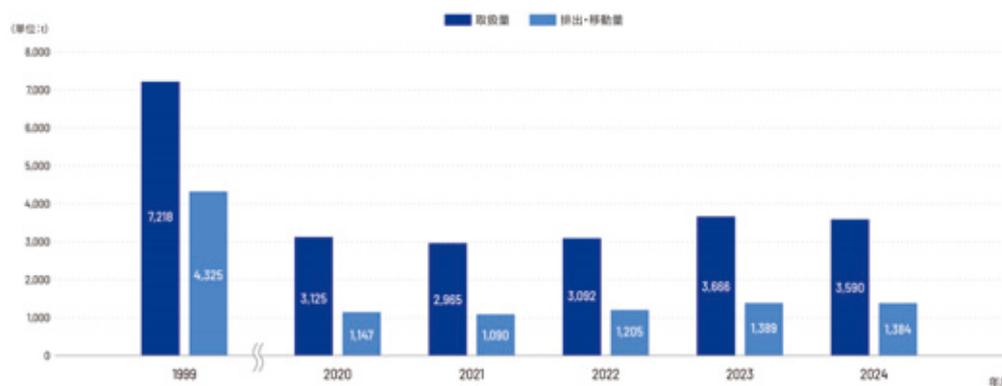
国内事業所では、塗料、油脂、洗浄剤などの原材料を新規に使用する場合には、その含有化学物質の有害性、使用量、使用方法および保管方法などについて、環境管理部門が審議し、使用可否を判定します。この際に得られた物質のデータはPRTR（環境汚染物質排出移動登録）のデータとして管理し、その後の使用量削減に向けての取り組み対象とします。また、原材料のSDS※は、最新情報を維持するよう管理しています。

※ SDS（安全データシート：Safety Data Sheet）：化学物質の名称、物理化学的性質、危険有害性（ハザード）、取り扱い上の注意などについての情報を記載したシート。

PRTR（環境汚染物質排出移動登録）対象物質

環境負荷低減のため、PRTR対象物質の排出量削減に取り組んでいます。2024年度の排出・移動量は、1,384tとなりました。

PRTR対象物質の取扱量と排出・移動量



【集計対象範囲】

本社、磐田工場、湖西工場、大須賀工場、相良工場（相良コース含む）、浜松工場、二輪技術センター（竜洋コース）、マリン技術センター、下川コース（2020年度から）

PCB（Polychlorinated Biphenyl：ポリ塩化ビフェニル）の処分計画

ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法で、古いコンデンサー等に含まれるPCB廃棄物を2027年3月31日までに適切に処分することが定められています。スズキではこれらのPCB廃棄物を処分完了するよう進めています。スズキ国内工場では2025年3月末時点で、累計2,849台のPCB廃棄物を処分しました。

土壌・地下水の汚染防止における取り組み

地歴調査をもとに、土壌汚染のリスクがある土地の形質変更を行う際には、土壌調査を実施し、土壌汚染が見つかった場合、適切に浄化・除去する取り組みを行っています。

2024年度は、国内事業所で15件の土壌調査を実施し、4件で土壌汚染が確認されました。土壌汚染が確認された土地については、土壌汚染対策法に則り、適切に管理または浄化を行っています。

中長期目標と実績 | 環境方針とマネジメント | 気候変動 | 大気保全 | 水資源 | 資源循環 | 化学物質 | **生物多様性**

生物多様性

▼ 基本的な考え方 ▼ 生物多様性への取り組み

基本的な考え方

スズキグループは、「生物多様性」に及ぼす影響を低減し、将来にわたって持続可能な利用に貢献するため、「小・少・軽・短・美」をスローガンに、ムダのない効率的な事業活動を徹底し、環境技術を追求した小さなクルマづくりを推進します。

こうした活動理念に基づき、スズキグループは社会の一員として、さまざまなステークホルダーとの連携に努め、美しい自然環境と調和した社会の発展を目指します。

生物多様性への取り組み

スズキは、「スズキ地球環境憲章」の理念を実現するため、環境ブランド**SUZUKI GREEN**を導入し、その中の環境方針として「スズキ生物多様性ガイドライン」を発表しました。

「スズキ生物多様性ガイドライン」は、人類の誕生以来、私たちの生活に多大な自然の恵み（生態系サービス）をもたらしている「生物多様性」に事業活動などが影響を及ぼす可能性を認識し、その影響の低減に取り組み、持続可能な利用に努める指針となるものです。

スズキは、事業活動や社会貢献活動において、すでに生物多様性への影響を低減する多くの取り組みを行い、「経団連生物多様性宣言イニシアチブ」にも賛同しています。

このガイドライン発表によって生物多様性に関する理解を社内に浸透させ、お取引先様や地域社会の人たちともコミュニケーションを図りながら、スズキグループは自然と共生する持続可能な社会の発展を目指します。

スズキ生物多様性ガイドライン

▶ スズキ生物多様性ガイドライン

生物多様性の重点取り組み

事業活動および製品における環境負荷の低減

- ①「製品開発」から「リサイクル」に至る事業段階において、省エネ・省資源・3Rを推進します
- ②温室効果ガス低減のために、燃費向上と次世代車の研究開発を推進します
- ③サプライチェーンを通して、環境負荷物質の使用削減に努めます

環境コミュニケーションの推進

- ①地域社会と連携・協力して、環境美化・環境保全活動を推進します
- ②全社員へ生物多様性に関する理解と行動の浸透に努めます
- ③環境情報や自主保全活動を広く社会へ公表することに努めます



中長期目標と実績 | 環境方針とマネジメント | 気候変動 | 大気保全 | 水資源 | 資源循環 | 化学物質 | 生物多様性

具体的な取り組み事項

事業活動および製品における環境負荷の低減		環境コミュニケーションの推進	
①	事業所ごとの省エネ実績を社内公表 リサイクル設計による資源の有効利用 埋立廃棄物ゼロレベル継続、節水の徹底 輸送効率の向上と梱包資材の削減 使用済み製品のリサイクル率向上 太陽光発電の推進	①	地域や自治体の清掃活動への参加 事業所周辺のクリーンアップ活動 「スズキの森」植林ボランティア活動 下川コース「FSC森林認証」の継続 「法人の森林制度」への参加 スズキの「森林環境貢献度」の把握・公表
②	グローバルな平均燃費の向上 小さな車に適した次世代車の開発推進 軽量、低コストな空冷燃料電池の開発 フロン排出抑制法への対応 各国排出ガス規制への対応	②	社内ホームページ掲載による認識の向上 新入社員研修や職場教育で地球温暖化やSUZUKI GREEN Policyを説明 社内エコドライブ講習会の継続 地域NPO環境教育イベントへの参加・協力
③	各国環境負荷物質使用規制への対応 塗装工程や車室内のVOC削減の技術開発 高懸念物質の代替推進 「スズキグリーン調達ガイドライン」に基づくサプライヤーとの連携 事業所立地などにおける周辺環境への配慮	③	「スズキサステナビリティデータブック」の公開 生産と製品について各種環境情報の公表 環境イベントへの参加・出展 工場見学による環境に配慮した生産工程の紹介 工場周辺住民との交流会、意見交換会 「スズキ歴史館」に環境コーナー設置

周辺地域の環境生態系

2018年と2020年に、国内5事業所からの放流水が河川年間平均水量の5%以上を占める水域とその水域に生息する動植物の調査を実施しました。その結果、213種の動植物が生息し、そのうち、12種が絶滅危惧種であることを確認しました。



中長期目標と実績 | 環境方針とマネジメント | 気候変動 | 大気保全 | 水資源 | 資源循環 | 化学物質 | 生物多様性

■排水の放流先および影響水域

対象地点	放流河川	影響水域※1	確認された絶滅危惧種など※2
本社	堀留川	なし	該当なし（影響水域がないため）
湖西工場	笠子川	笠子川 →浜名湖合流点	ヒクイナ（鳥）、ハイタカ（鳥）、コシアカツバメ（鳥）、カシラダカ（鳥）、ニホンアカガエル（両）、ニホンウナギ（魚）、ホトケドジョウ（魚）、ミナミメダカ（魚）、ハマグリ（貝）、ツツイトモ（植）・計10種
磐田工場	安久路川	安久路川 →今之浦川合流点	ハイタカ（鳥）、ニホンウナギ（魚）、ミナミメダカ（魚）・計3種
大須賀工場	西大谷川	西大谷川 →弁財天川合流点	ハヤブサ（鳥）、コシアカツバメ（鳥）・計2種
相良工場	蛭ヶ谷川	蛭ヶ谷川 →萩間川白井川合流点	ヒクイナ（鳥）、サシバ（鳥）、コシアカツバメ（鳥）、ニホンウナギ（魚）、ミナミメダカ（魚）・計5種
浜松工場	河川放流 なし	なし	対象外

※1 スズキからの排水が河川の年間平均水量の5%以上を占める水域

※2 国際自然保護連合レッドリスト、環境省・レッドリスト、県・市のレッドリスト・条例等で絶滅が危惧される種



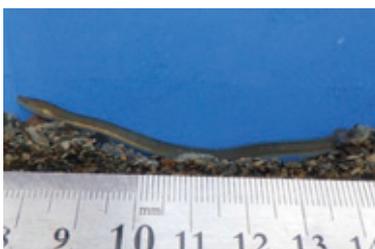
ヒクイナ



コシアカツバメ



ニホンアカガエル



ニホンウナギ



ミナミメダカ



ツツイトモ

森林保全活動

| スズキの森（浜松市）

林野庁天竜森林管理署と「ボランティアの森」協定を結び、2006年3月に浜松市浜名区引佐町の「スズキの森」で森林保全活動をスタートし、毎年従業員やその家族により、植樹・下草刈り作業、シイタケの菌打ち体験などの森林活動を行っています。

当活動は累計で33回（植樹17回、下草刈り16回）を行い、延べ約1,600人のボランティアが参加しています。



「スズキの森」植樹活動

中長期目標と実績 | 環境方針とマネジメント | 気候変動 | 大気保全 | 水資源 | 資源循環 | 化学物質 | **生物多様性**

スズキ下川コースの森林（北海道）

スズキの下川コース（テストコース）は、森林が総面積の約90%を占める北海道北部の上川郡下川町にあります。下川町は2003年に北海道で初めて国際的なFSC®認証（下川町森林組合・下川町・上川北部森林管理署 FSC®C015134）を取得し、2011年には国から豊かな森林資源を活かした地域づくり「環境未来都市」のモデル自治体に選定されて「人が輝く森林未来都市」を目指しています。

スズキのテストコース敷地に含まれる約300haの森林も、FSC®認証制度の厳しい森林管理基準に適合していると認められ、2006年から下川町のFSC®グループ認証（FSC®C015134）に追加登録されました。同時にスズキは、イベントへの参加や農産物の販売を通じ、今後も自然を大切にす地域社会との共存共栄を推進していきます。

「法人の森林」制度への参加（北海道）

スズキは環境・社会貢献活動の一環として、国有林を活用した「法人の森林」※制度の趣旨に賛同し、1996年から2028年まで国（林野庁）と分収林契約を結んで森づくりに協力しています。下川町内の国有林約4.3ha（樹木約3,000本）について、スズキは北海道森林管理局を通して地元森林組合に作業を委託して「分収育林」を行っています。水源のかん養・土砂流出防止・二酸化炭素の吸収貯蔵など、国土の保全に長期間にわたり貢献し、分収の際には純収益をさらに次代の森づくりに役立てることにしています。

※林野庁：「法人の森林」分収育林
https://www.rinya.maff.go.jp/j/kokuyu_rinya/kokumin_mori/katuyo/kokumin_sanka/hojin_mori/index.html

これらスズキの森林による2024年度環境貢献度は以下のように評価されました。

■スズキの森林による環境貢献度（2024年度）

測定項目	「スズキ下川コースの森林」 FSC®グループ認証 (FSC®C015134)	「法人の森林」 林野庁森林管理局
①水源かん養への貢献	155,609m ³ /年	1,494m ³ /年
②土砂流出防止への貢献	5,557m ³ /年	51m ³ /年
③二酸化炭素の吸収・固定への貢献	1,981CO ₂ t/年	17.5CO ₂ t/年

※林野庁で採用している事業評価方法により計算しています。
「スズキ下川コースの森林」「法人の森林」合わせて以下の数値となります。
① ペットボトル (20) 7,851万本分 ② 10tダンブ (5.5m³/台) 1,020台分 ③ 一人が年間に排出するCO₂ (t/年) 5,295人分

フィリピン スズキフィリピン社

植樹活動：「地球を守ろう、木を植えよう」

CSR・ESGの取り組みの一環として2024年11月19日、ラグーナ州シニロアンにあるUP Laguna-Quezon Land Grantで毎年恒例の植樹活動を実施しました。社長をはじめとする役員が中心となり、28名のボランティアが参加して150本のフィリピン原産の木を植樹し、環境保全と持続可能性への取り組みを強化しました。この活動は、森林の再生と生物多様性の回復を支援するだけでなく、参加者の環境意識を向上させることも目指しています。UP Land Grant Management Officeなどの機関と協力しながら、環境にやさしく、クリーンでより持続可能な未来のために活動を続けていきます。

中長期目標と実績 | 環境方針とマネジメント | 気候変動 | 大気保全 | 水資源 | 資源循環 | 化学物質 | 生物多様性

スズキクリーンオーシャンプロジェクト

スズキクリーンオーシャンプロジェクトの実施

「スズキクリーンオーシャンプロジェクト」は、2011年より継続している1.「CLEAN-UP THE WORLD CAMPAIGN（水辺の清掃活動）」、2020年より始動した2.「船外機の製品及び補給部品梱包からのプラスチック削減活動」、および3.「船外機用マイクロプラスチック回収装置を用いた海洋マイクロプラスチック回収活動」からなるスズキの環境活動です。このプロジェクトは、SDGsが示す社会課題の解決に向けたスズキの具体的な取り組みであり、スズキマリンがブランドスローガンに掲げる「THE ULTIMATE OUTBOARD MOTOR（究極の船外機）」を環境面においても追求していく姿勢を表しています。スズキはこれら3つの活動のもと、船外機ユーザーをはじめ、販売店、ボートビルダー、お取引先様、スズキグループ関係会社、従業員やその家族を含め、世界中のパートナーと力を合わせて世界中の海をクリーンアップしていきます。なお、我々の活動は、環境省が進める「プラスチック・スマート」の趣旨とも合致することから、2018年よりこの活動に登録し、スズキの取り組み内容は環境省ホームページにも掲載されています。



スズキクリーンオーシャンプロジェクトシンボルマーク



<https://plastics-smart.env.go.jp/>

CLEAN-UP THE WORLD CAMPAIGN（水辺の清掃活動）

2010年に国内で活動を始め、翌2011年からは「CLEAN-UP THE WORLD CAMPAIGN」として、スズキグループの世界的な活動として実施してきた水辺の清掃活動は、今年で16年目を迎えました。例年、多くの海外マリン代理店に参加いただいております。2024年度は全世界で77回、合計5,682名に参加いただき、水辺の清掃による地域貢献活動に取り組みました。

また活動以来の累計参加者数は、2024年度で累計2.3万人を数えており、年々活動を拡大しています。



船外機用マイクロプラスチック回収装置を用いた海洋マイクロプラスチック回収活動

従来の水辺の清掃活動に加えて海洋に漂うマイクロプラスチックの回収活動を開始しました。この回収活動はスズキが開発した「船外機用マイクロプラスチック回収装置」を使用して水面付近のマイクロプラスチックを回収するものです。この装置は2022年7月生産より一部の船外機に標準装備され、世界中で販売されています。

中長期目標と実績 | 環境方針とマネジメント | 気候変動 | 大気保全 | 水資源 | 資源循環 | 化学物質 | 生物多様性

清掃活動

スズキマナーアップ活動

従業員のマナーアップおよび環境美化意識向上を目的として2004年9月に「浜松市道路・河川里親制度」※に登録し、「スズキマナーアップ活動」と題し清掃ボランティア活動を行っています。毎月社内ボランティアにより、本社周辺の道路および高塚地下道の清掃を行っており、2025年3月までに243回、延べ17,700人以上が参加し、軽トラック103台分の可燃・不燃ごみを回収しました。2023年、この活動が国から認められ、令和5年度における道路愛護団体等の国土交通大臣表彰を受けました。

※ 里親を希望する団体が自らの区域および活動内容を定め、市長に申し出て道路内の清掃などを行う制度。



スズキマナーアップ活動

日本 国内販売代理店

販売代理店は、地域の美化と環境保全を目的に清掃活動や環境イベントなどに参加しています。これらの活動を通じて、社員の一体感と地域の皆様とのコミュニケーションの活性化を図り持続可能な社会の実現に協力していきます。



株式会社スズキ自販大分
田ノ浦ビーチ清掃活動



社会

- 72 製品の品質・安全
- 78 交通事故の削減
- 86 持続可能な地域社会の実現
- 102 人権の尊重
- 105 人財の育成
- 113 人財の多様性
- 117 労働安全衛生
- 126 安定した労使関係
- 131 強固なサプライチェーンの確立

製品の品質・安全 | 交通事故の削減 | 持続可能な地域社会の実現 | 人権の尊重 | 人材の育成 | 人材の多様性 | 労働安全衛生 | 安定した労使関係 | 強固なサプライチェーンの確立

製品の品質・安全

基本的な考え方 | 推進体制 | 製品品質対策 | 教育 | 相談窓口 | 第三者評価

基本的な考え方

スズキはものづくり企業として、新たな技術開発に挑戦していますが、どんなに優れた技術であっても、品質が良く、お求めやすい価格でなければ、製品としてお客様に認めていただけません。お客様に買っていただき、使ってご満足をいただいて、初めてスズキの事業が成り立ちます。お客様の立場になって、品質が良くお求めやすい価値ある製品をつくっていきます。

品質方針

お客様の立場になって価値ある製品を作ろう

社是、行動理念、スズキグループ行動指針に基づき、品質の高い製品・サービスを提供するよう取り組んでいます。

1962年3月に制定した社是の第一を、2003年よりスズキの品質方針としています。社是の第一は企業としての社会的使命を果たすことへの努力目標です。より良い製品の生産、価値ある製品づくりは、スズキにおける企業の最高目標であり、社会的存在理由と認識しています。この目標達成のため、お客様の立場に立ち、品質、改善などを意識の根底に持って、製品づくりに取り組んでいます。

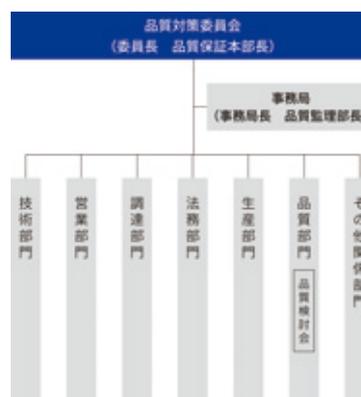
また、行動理念の「小・少・軽・短・美」における「美」には、すべての活動がお客様のためにあるという意味が込められており、性能、品質、コスト、信頼、安心・安全、コンプライアンス、すべてを満たして初めてお客様満足が得られるという考えにつながっています。

さらに、スズキグループの役員および従業員が職務を遂行するための指針として「スズキグループ行動指針」を制定しています。この指針では、第一に「価値ある製品・サービスの実現」、第二に「品質への取り組み」を掲げ、グループ一丸となって、“お客様の安全・安心を最優先に考えた高品質でお客様に安心して使っていただける製品の開発・生産・アフターサービスを提供”、そして、“お客様の期待を超える製品とサービスを提供”の考えにもつながっています。

推進体制

品質問題への対応の長期化によりお客様に多大なご迷惑をお掛けし対策費用も増大する事態を回避するため、迅速な原因究明と対策を行う体制の強化に取り組んでおり、週次および月次の経営会議などで品質問題の最新状況を常に把握するようにしています。なお、リコール等の市場措置については、関係する役員、本部長、部長等で構成する品質対策委員会で審議のうえ決定しています。

■推進体制図



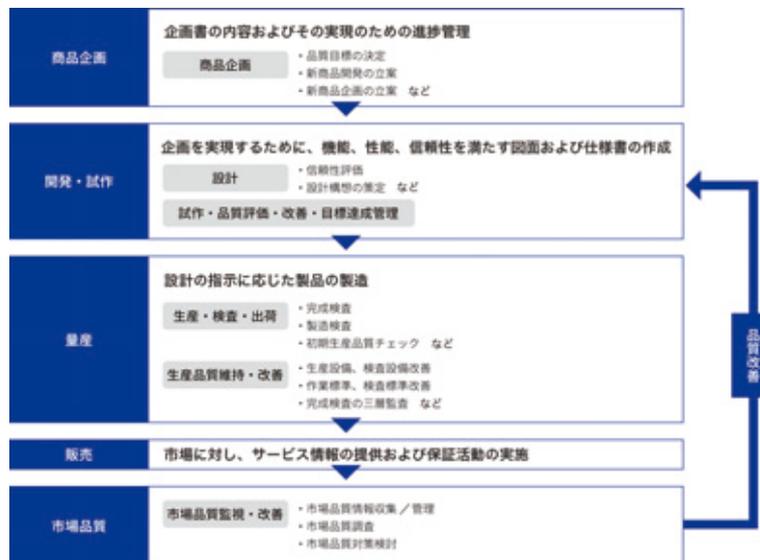
製品の品質・安全 | 交通事故の削減 | 持続可能な地域社会の実現 | 人権の尊重 | 人材の育成 | 人材の多様性 | 労働安全衛生 | 安定した労使関係 | 強固なサプライチェーンの確立

製品品質対策

各段階における取り組み

お客様に対して製品の品質を保証するため、商品企画から販売・アフターサービスに至る各段階の品質保証業務について定め、各業務の責任を明確にすることで、一貫した品質保証活動を推進しています。

■主な製品品質体系図



監査

製品不具合の未然防止のため、定期的に生産段階および完成検査段階で監査を実施しています。

監査で不適合や不具合を確認した場合には、関連部門にその状況を報告するとともに改善の勧告および指導などとして改善処置を行い、品質の信頼を確保するよう努めています。

■監査実施内容

	監査名称	監査内容	頻度	対象
内部品質監査 (システム監査)	製造品質責任部長監査	製品の製造品質についての監査	年1回	製造部門 (磐田工場、湖西工場、大須賀工場、相良工場、浜松工場)
	品質監理部長監査	製品の完成検査と部品検査についての監査	年1回	検査部門 (磐田工場、湖西工場、相良工場、浜松工場)
	部門長監査	自部門に対して行う監査	年1回	各工場、購買、営業、サービス、商品企画、デザイン、設計、実験、法規認証、技術管理、品質保証など
完成検査監査	一層監査 工場検査部長監査	完成検査業務の自主監査	月1回	完成検査部門 (湖西工場、相良工場、磐田工場、浜松工場)
	二層監査 品質監理部長監査	検査部門が行う完成検査業務および自主監査などに対する監査	年2回	完成検査部門 (湖西工場、相良工場、磐田工場、浜松工場)
	三層監査 内部監査部技術・生産課監査	一層、二層監査結果を踏まえた完成検査業務における内部統制の有効性についての監査	3年に1回以上	完成検査部門 (湖西工場、相良工場、磐田工場、浜松工場) 品質保証本部 (検査部、品質監理部)
取引先様品質監査	定期品質監査	お取引先様の品質管理体制と品質管理の実施状況等の監査	6ヵ月～4年に1回※	スズキと取引関係にあるお取引先様

※ お取引先様および部品の内容などにより監査の頻度は異なります。

製品の品質・安全 | 交通事故の削減 | 持続可能な地域社会の実現 | 人権の尊重 | 人材の育成 | 人材の多様性 | 労働安全衛生 | 安定した労使関係 | 強固なサプライチェーンの確立

品質マネジメントシステム

スズキグループでは、国際標準規格であるISO9001シリーズを品質マネジメントシステムとして導入しています。国内5工場をはじめ、インド、インドネシア、タイ、ハンガリーなどの海外主要工場でも認証を取得しています。

2024年度のスズキグループ四輪車世界生産台数（3,296千台）に占めるISO9001シリーズ認証取得工場での生産実績は約99.9%になります。今後もスズキグループ全体で品質マネジメントを推進し、品質の向上に取り組んでいきます。

■主な生産拠点のISO9001シリーズ取得状況

	国・地域名	工場名			国・地域名	工場名	
1	日本	スズキ株式会社	湖西工場	11	インドネシア	スズキ・インドモーター・モーター社	
2			大須賀工場	12	タイ	タイスズキモーター社	
3			相良工場	13	ベトナム	ベトナムスズキ社	
4			磐田工場	14	フィリピン	スズキフィリピン社	
5			浜松工場	15	ハンガリー	マジャールスズキ社	
6	インド	マルチ・スズキ・インドア社		16	アメリカ	スズキ・マニファクチャリング・オブ・アメリカ社	
7			スズキ・モーター・グジャラート社	17	コロンビア	スズキコロンビア社	
8			スズキ・モーターサイクル・インドア社	18	中国	済南輕騎鈴木摩托車有限公司	
9			TDSリチウムイオンバッテリー・グジャラート社	19		常州豪爵鈴木摩托車有限公司	
10	パキスタン	バックスズキモーター社	20	台湾	台鈴工業股份有限公司		

※ISO9001シリーズにはIATF16949を含む

お取引先様への取り組み

製品の品質の安定と向上および原価の低減を図ることを目的に、お取引先様と一体になり良好な品質を維持できる部品の調達のため、部品の設計段階から品質の管理に取り組んでいます。

新たに取引を開始する場合には、お取引先様から入手した資料に基づき、調達部門、品質部門、技術管理部門などがお取引先様へ向き、必要な調査を実施し、スズキが要求する基準を満たしていることを確認します。

既存のお取引先様に対しては、お取引先様の品質管理体制の確立を図り、常に良品を納入いただくことを目的に、お取引先様の品質ランクから監査の実施回数を決めて、お取引先様の品質管理活動を監査させていただいています。不具合を確認した場合には、その場でお取引先様と協議し、後日、改善計画を提出、および改善実績を報告していただきます。改善が見受けられた場合には継続してお取引させていただきます。

また、毎年1回「調達方針説明会」を開催し、スズキの政策や商品・生産計画を共有するとともに、それらに基づく調達方針を伝え、お取引先様と方針を共有して品質の向上に努めています。

アフターサービス

アフターサービスの取り組み

お客様にお車を安全に、安心してお使いいただくために点検や整備を行うこと、分かりやすい整備説明やアドバイスを行うことを重要と考え、アフターサービス（以下、サービス）活動に取り組んでいます。

また、製品の使われ方やお客様の製品に対する要求・要望を知ることは、「お客様の立場になった製品づくり」にとっても大切なことと考えており、市場の情報をいち早く入手・分析し、製品の企画・開発に結びつけ、万一の不具合に対して早期に対策を行うように努めています。

サービスの目的

- お客様に安全、安心を提供すること。

サービスのあるべき姿

- お客様のご意見・ご要望、品質不具合を迅速に入手して不具合改善を図る。
- お客様の都合が良い場所、お約束した時間で的確に整備を完了する。
- お客様の車両情報をすべて把握して、的確な整備説明を行い、信頼関係を構築する。

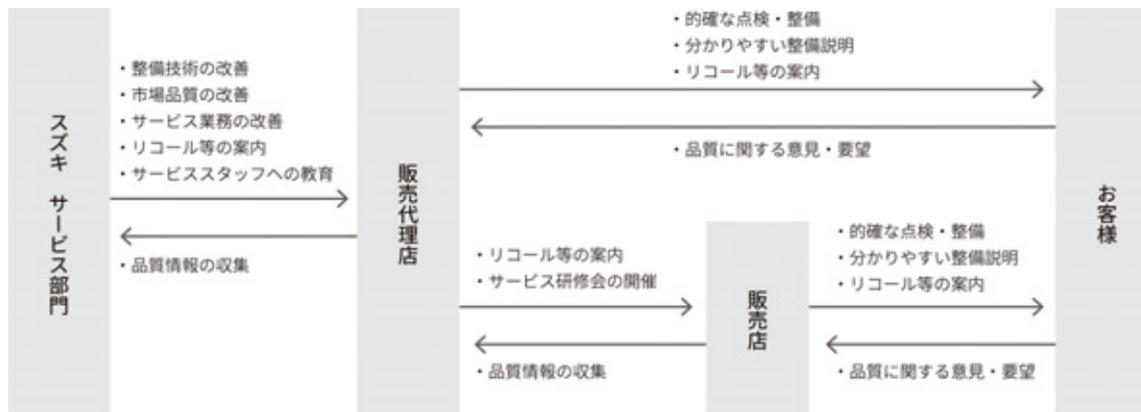
製品の品質・安全 | 交通事故の削減 | 持続可能な地域社会の実現 | 人権の尊重 | 人材の育成 | 人材の多様性 | 労働安全衛生 | 安定した労使関係 | 強固なサプライチェーンの確立

代理店・販売店とのコミュニケーション

スズキは販売代理店との情報の共有および収集を行うため、日頃からコミュニケーションを図るとともに、サービス責任者会議を実施して意思の疎通に取り組んでいます。

また、適宜、販売代理店のサービス会議に参加して情報の共有と収集を行い、販売代理店とともに販売店へ訪問し、品質およびサービスに関するご意見、ご要望を直接聴取して迅速な改善に結びつける活動を行っています。

■アフターサービス体制図



リコール

重大な品質不具合発生時の対応

製品に品質不具合が発生し、リコール等が必要と決定した場合は、迅速に関係官庁へ届出を行います。

また、お客様の安全確保を最優先とし、以下を実施して迅速な修理を行っています。

- ホームページに情報を掲載。
- 対象車両のお客様へダイレクトメールなどでお知らせ。必要に応じて販売代理店より直接連絡。

■リコール等実績

(四輪)

	グローバル		国内		海外	
	件数	台数	件数	台数	件数	台数
2022年度	30	1,121,672	15	343,770	15	777,902
2023年度	8	224,134	4	67,945	4	156,189
2024年度	13	677,539	8	180,978	5	496,561

(二輪)

	グローバル		国内		海外	
	件数	台数	件数	台数	件数	台数
2022年度	5	204,142	2	5,189	3	198,953
2023年度	5	6,702	2	686	3	6,016
2024年度	10	477,143	5	19,944	5	457,199

(マリン)

2022年度～2024年度において、グローバルでリコールを行っていません。

製品の品質・安全 | 交通事故の削減 | 持続可能な地域社会の実現 | 人権の尊重 | 人材の育成 | 人材の多様性 | 労働安全衛生 | 安定した労使関係 | 強固なサプライチェーンの確立

教育

品質保証に関わる従業員のスキルアップを目的にレベルに応じた教育や資格の取得、また、品質の重要性を啓発する品質学習室による教育などを実施しています。

従業員への教育

市場品質教育

市場品質対応として必要な手法や考え方のできる人材を養成するため、従業員を対象に品質教育を実施しています。

講座	内容
市場品質の基礎講座	市場品質対応業務にこれから携わる従業員が対象。市場品質対応業務に求められることは何か、必要な手法の基礎を学ぶ。
市場品質の中級講座	市場品質対応業務の中堅を担当する従業員が対象。市場品質対応業務で難しい判断が求められる問題・課題に対し、判断のよりどころとなる考え方や実践的手法を学び、業務のスキルアップを図る。

品質啓発活動（品質学習室の設置）

燃費不正、検査不正など、一連のリコール問題を風化させないことを目的として、品質学習室を2017年に本社に開室しました。その後、各工場でも個々に学習室を整備し、品質の重要性を全社員に周知徹底しています。

また、開室以降定期的に内容を更新し、全従業員が継続的に学べる場とするとともに、品質問題を自分事として捉え考えることができるよう、学習者からの意見を関係部門に展開し回答するなど、双方向のコミュニケーションを進めています。

2024年度参加実績：10,509人（本社品質学習室）

サービススタッフへの教育（販売代理店）

サービス研修制度

お客様に満足いただけるアフターサービスを提供するために、積極的に販売代理店サービススタッフの育成に取り組んでいます。

【主な研修】

- サービス技術研修（四輪部門・二輪部門・マリン部門）
- サービス応対研修（四輪部門）
- 工場長研修（四輪部門）
- ハイブリッド研修（四輪部門）



サービス技術研修の様子（マリン部門）
2024年度船外機新故障診断システムのサービス講習会

スズキサービス技能資格制度（四輪部門・二輪部門）

サービススタッフが、確かな知識と整備技術を取得し、お客様満足度をお店の信頼につなげ、同時にサービススタッフの自己啓発意欲の促進を図ることを目的に技能資格制度を設けています。また、四輪部門の実技課目には整備技術のほかに応対技術を組み入れています。

（四輪部門）スズキサービス技能制度：3級→2級→1級

（二輪部門）スズキ二輪整備士制度：3級→2級

Eラーニングの導入（マリン部門）

販売代理店および販売店サービススタッフの知識と技術の向上を図るため、Eラーニング（SGT：Suzuki Global Training）を導入しています。スタッフのレベルに応じて実施し、お客様満足度をお店の信頼の向上に取り組んでいます。

コース：初級→ブロンズ→シルバー→ゴールド

スズキサービス技能競技会（四輪部門）

お客様に満足いただくためのサービス体制づくりを目指し、その基本となる整備技術の向上を目的として、サービス技能競技会を開催しています。



サービス技能競技会

製品の品質・安全 | 交通事故の削減 | 持続可能な地域社会の実現 | 人権の尊重 | 人材の育成 | 人材の多様性 | 労働安全衛生 | 安定した労使関係 | 強固なサプライチェーンの確立

相談窓口

お客様相談室

お客様相談室では、お客様とスズキが直接つながる窓口として、さまざまなお問い合わせやご相談に対し、お客様の立場に立った迅速で的確、丁寧な対応を心がけ、お客様に安心とご満足いただけるよう日々CSの向上に努めています。

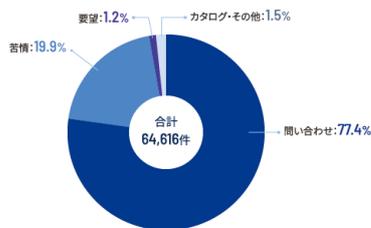
対応品質の向上の取り組み

近年急速に普及している先進運転支援システムをはじめ、ハイブリッドやネットワークと連携する車載情報機器など、自動車の構造はますます複雑化しています。こうした新技術へのお問い合わせに対して迅速で適切な説明を行えるよう、担当者への教育を適宜実施するとともに、お客様サポート支援システムなどのツール整備を図っています。その他、製品のご購入やメンテナンスなど、当地での対応が必要なご用件には、全国のスズキ販売代理店ネットワークと連携して、適切なサポートを実施しています。

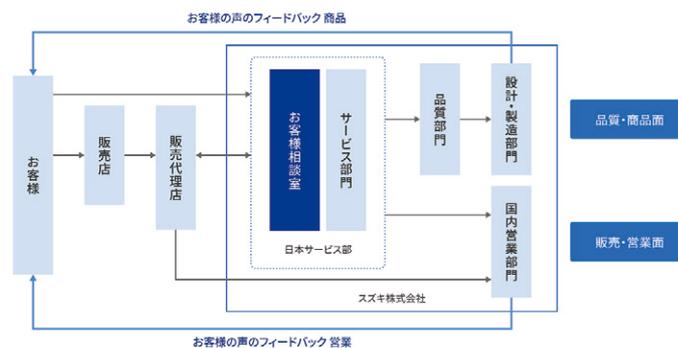
製品・サービス品質の向上の取り組み

お客様からいただいた貴重な声は、品質やサービスを向上させるための“大切な宝物”と捉え、お申し出を社内各部門に伝えて、製品開発、製造、品質、販売およびアフターサービスなどの改善や向上につなげています。これらの貴重な情報は、データを一元管理するシステムによって効率的に管理し、個人情報の保護に配慮したうえで社内イントラネットに掲載するほか、情報の重要度に応じて即時に社内展開する体制づくりも行っていきます。

■ご相談件数（2024年度）



■お客様の声のフィードバック



第三者評価

J.D.パワー2024年日本自動車初期品質調査で初の総合第1位を受賞

[TOPICS >](#)

2025年度JCSI（日本版顧客満足度指数）調査の「自動車販売店」国産車カテゴリーで顧客満足2年連続第1位を獲得

[TOPICS >](#)

製品の品質・安全 | 交通事故の削減 | 持続可能な地域社会の実現 | 人権の尊重 | 人材の育成 | 人材の多様性 | 労働安全衛生 | 安定した労使関係 | 強固なサプライチェーンの確立

交通事故の削減

▼ 安全技術への取り組み ▼ 交通安全

安全技術への取り組み

スズキは、歩行者、自転車、二輪車、四輪車など、すべての人がお互いに安全なモビリティ社会で暮らせるよう、「安全技術への取り組み」を強化し、積極的に安全性を向上させています。

スズキの安全技術、それは、乗る人の毎日を想い、小さなクルマで大きな安心を届ける技術。

前方・後方の視界をしっかりと確保するための大きな窓や視認性の高いディスプレイ、操作しやすいスイッチ類など、誰もが安心して乗れる運転のしやすさを考えた基本安全。ヒヤリとする一瞬までも最小限に抑え、事故そのものを未然に防ぐ予防安全技術「スズキ セーフティ サポート」。衝撃吸収ボディをはじめ、万一の衝突被害を軽減する衝突安全。

培い続けてきた安全技術の数々が、いつも、毎日の安心につながっていること。小さなクルマに、大きな安心を乗せて。スズキは、人とクルマの楽しい毎日を支え、事故のない未来に向けて走り続けます。

毎日の安心と、クルマの楽しさを支える。

スズキの安全技術



基本安全技術（運転しやすく安心して乗れる技術）

- 視界性能…見渡しやすい、視界の広さ。
- 運転姿勢と操作系…運転しやすく、疲れにくいポジション。
- インターフェイス…見やすく、操作しやすいレイアウト。

予防安全技術（スズキ セーフティ サポート）



スズキ セーフティ サポートの製品展開例

(2025年5月現在)

対象車種						
	アルト	ラバン	ハスラー	スペースシア	フロンクス	スイフト
衝突被害軽減ブレーキ	デュアルセンサーブレーキサポートⅡ	デュアルセンサーブレーキサポートⅡ	デュアルカメラブレーキサポート	デュアルセンサーブレーキサポートⅡ	デュアルセンサーブレーキサポートⅡ	デュアルセンサーブレーキサポートⅡ
後退時ブレーキサポート	●	●	●	●	●	●
誤発進抑制機能	前後	前後	前後	前後	前後	前後
車線逸脱抑制機能	●	●	●	●	●	●
車線逸脱警報機能	●	●	●	●	●	●
ふらつき警報機能	●	●	●	●	●	●
アダプティブクルーズコントロール			● (全車速追従)	● (全車速追従)	● (全車速追従)	● (全車速追従)
標識認識機能	●	●		●	●	●
ヘッドアップディスプレイ	●		●	●	●	
ハイビームアシスト	●	●	●	●	●	●
先行車発進お知らせ機能	●	●	●	●	●	●
ブラインドスポットモニター					●	●
リヤクロストラフィックアラート					●	●
全方位モニター用カメラ	●	●	●	●	●	●
車線維持支援機能				●	●	●

※各機能の作動には一定の条件があります。詳しくは各車種のWebカタログをご覧ください。
※各機能は車種・グレード・仕様により異なります。詳しくは各車種のWebカタログをご覧ください。

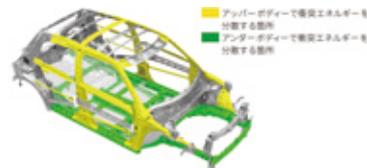
製品の品質・安全 | **交通事故の削減** | 持続可能な地域社会の実現 | 人権の尊重 | 人材の育成 | 人材の多様性 | 労働安全衛生 | 安定した労使関係 | 強固なサプライチェーンの確立

衝突安全技術（万一の衝突被害を軽減する技術）

衝突事故による乗員や歩行者に対する傷害被害を軽減するため、車両に衝突安全機能を装備しています。

TECT

衝突時の衝撃を効率よく吸収・分散するボディー構造を採用。さらに、高張力鋼板や超高張力鋼板を広い範囲に採用したプラットフォームやコンピューターによる構造解析により、安全性向上と軽量化を両立しています。



ボディー構造のイメージ画像（車種：「スイフト」）

6つのSRSエアバッグ

運転席・助手席SRSエアバッグに加えて、フロントシートSRSサイドエアバッグ、SRSカーテンエアバッグを標準装備。6つのエアバッグで衝撃に備えます（一部の車種、グレードおよび仕様を除く）。



エアバッグ膨張時のイメージ画像（車種：「スイフト」）

フロント・リヤELR3点式シートベルト※

全席にフロント・リヤELR3点式シートベルトを採用。前席シートベルトには、衝突時、ベルトを瞬時に巻き取るプリテンショナー機構、胸への衝撃を緩和する可変フォースリミッター機構を装備。

※一部の車種、グレードおよび仕様を除く。



フロント・リヤELR3点式シートベルト作動時説明画像

歩行者傷害軽減ボディー

ボンネットやフロントワイパー周辺、フロントバンパーなどに衝撃吸収構造を採用。万一の歩行者との接触時に、頭部だけでなく脚部へのダメージ軽減を図ります。

- ① 衝撃吸収 フロントバンパー構造
- ② 衝撃吸収 フードパネル構造
- ③ 衝撃吸収 フェンダー構造
- ④ 衝撃吸収 フードヒンジ構造
- ⑤ 衝撃吸収 ワイパー構造
- ⑥ 衝撃吸収 カウルトップ構造



製品の品質・安全 | 交通事故の削減 | 持続可能な地域社会の実現 | 人権の尊重 | 人材の育成 | 人材の多様性 | 労働安全衛生 | 安定した労使関係 | 強固なサプライチェーンの確立

■主な衝突安全機能の製品展開例

対象車種					
	アルト	ハスラー	スペーシア	フロンクス	スイフト
TECT	●	●	●	●	●
6つのSRSエアバッグ	●	●	●	●	●
フロント・リヤELR 3点式シートベルト	●	●	●	●	●
頸部衝撃緩和 フロントシート	●	●	●	●	●
頭部衝撃軽減構造 インテリア	●	●	●	●	●
ISOFIX対応チャイルド シート固定用アンカー (後席2名分)	●	●	●	●	●
歩行者傷害軽減 ボディー	●	●	●	●	●

安全に関する外部評価

インドで生産しているコンパクトセダン「ディザイア」は、インドをはじめアフリカ、中近東、中南米に展開しているグローバルモデルで、2024年10月にフルモデルチェンジを実施しました。

新型「ディザイア」は、安全性能を大幅に向上させており、インドの新車安全評価プログラムであるBNCAP（BHARAT New Car Assessment Program）および世界的な新車安全評価プログラムであるGNCAP（Global New Car Assessment Program）の両方で最高評価となる5つ星を獲得しました。NCAPは自動車の衝突安全性や安全装備を厳格に評価するプログラムで、その評価結果を星の数でわかりやすく示し消費者に提供しています。

スズキは、安全規制の整備が進む新興国市場においても先進国と同等の高い安全性能を提供することで、世界中の交通事故による死者数削減に貢献し、社会的責任を果たしていきます。



スズキ緊急通報（ヘルプネット®）

スズキ緊急通報（ヘルプネット®）は、事故や急病、あおり運転被害などの緊急事態時にオペレーターに接続し、迅速に対処をサポートします。

		スズキ緊急通報（ヘルプネット®）
オペレーターサービス		ヘルプネット® ^{※1} 事故時緊急車両手配用コールセンター (D-Call Net® ^{※2} 対応)
通報方法	自動通報	事故による衝突などでエアバッグが展開するような衝撃を受けた場合、自動でオペレーターへつながります。
	手動通報	ドライバーによる車室内のSOSボタン押下によりオペレーターへつながります。
コールセンター接続方法		車両（車載通信機）からオペレーターに電話接続されます。
特徴		エアバッグが展開するような衝突時には、位置情報とともに衝撃度、衝突方向、シートベルト装着有無などの車両データおよび、それらから算出される死亡・重症率 ^{※3} をオペレータに送信します。オペレーターは状況に応じ、適切な緊急機関の手配を行います。

※1 ヘルプネット®は、株式会社日本緊急通報サービスが提供する緊急通報サービスです。ヘルプネット®は同社の登録商標です。

※2 D-Call Net®は認定NPO法人 救急ヘリ病院ネットワーク（HEM-Net）の登録商標です。ドクターヘリが出勤できるエリアには制限があり、時間帯、天候などにより出勤できない場合があります。SOSボタンを押した場合、D-Call Net®は対応しません。

※3 死亡・重症率は車両から送信されたデータをもとにヘルプネット®で演算されます。

製品の品質・安全 | **交通事故の削減** | 持続可能な地域社会の実現 | 人権の尊重 | 人材の育成 | 人材の多様性 | 労働安全衛生 | 安定した労使関係 | 強固なサプライチェーンの確立

緊急時対応フロー



交通安全

従業員

交通安全

一人ひとりが四輪車・二輪車メーカーの従業員として自覚を持ち、社会の模範となる運転を心がけるよう、業務上や通勤途上の交通事故のみならず、私用での運転についても交通事故防止を図るため、以下の取り組みを積極的に実施しています。

- 通勤経路ヒヤリマップの作成
- 小グループでの交通ヒヤリ・ハット、危険予知訓練活動
- 公道のみならず構内交通ルールの指導、徹底
- 所轄警察署による交通安全教育
- 運転適性検査による個別指導
- 長期連休前の交通安全呼び掛け
- 同乗や、ドライブレコーダーを使用した運転指導
- 新入社員を対象とした安全運転講習の実施
- 業務による外出時のアルコールチェック実施

二輪車安全運転講習

自動車産業に携わる人として社会の模範となる運転を心がけるよう、従業員を対象とした安全運転講習を実施しています。2024年は「二輪車安全運転講習」を開催し、株式会社スズキ二輪の新入社員10名が受講しました。



二輪車安全運転講習

製品の品質・安全 | **交通事故の削減** | 持続可能な地域社会の実現 | 人権の尊重 | 人材の育成 | 人材の多様性 | 労働安全衛生 | 安定した労使関係 | 強固なサプライチェーンの確立

地域社会

四輪車における取り組み

日本 国内販売代理店

交通安全講習会

販売代理店では、お客様に商品を正しくご使用いただき、安全に注意して運転いただくため、各地で交通安全講習会や体験会などを実施しています。



株式会社スズキ自販滋賀

安全運転啓発活動

お客様や地域の皆様が交通ルールの遵守と正しい交通マナーを実践しておクルマを運転いただけることを望んでいます。スズキ販売代理店は交通事故のない社会づくりに協力していきます。



株式会社スズキ自販大分

インド マルチ・スズキ・インディア社

地域の交通安全を向上させるため、ドライバーに対するトレーニングの実施、運転免許発行センターに自動運転テストコースの設置、交通安全に対する啓発活動などさまざまな取り組みを行いました。

インド スズキ・モーター・グジャラート社

高速道路周辺での事故防止のための啓発（PATH）活動

2017年から、高速道路のインターチェンジに近く大型車両の通行が多い8つの村落で事故防止のための啓発活動を行っています。小学生、若者、自動車の運転手、女性を対象に交通事故防止のための研修を提供しています。2024年度は全国交通安全週間の実施、街頭での演劇、啓発集会、パンフレット配布、各種会合、関係者への個別訪問など、さまざまな活動に19,796人が参加しました。

フィリピン スズキフィリピン社

長期休暇中の路上支援サービス

現在実施中の交通安全啓発活動の一環として、2024年の聖週間（3月28日～31日）と万聖節（10月30日～11月3日）の長期休暇期間中に四輪車の路上支援サービス活動を行いました。参加ディーラーと連携し、イサベラ州、ラ・ウニオン州、バギオ州の主要拠点で15項目の点検、予防メンテナンス、緊急支援、試乗を含む無償の車両サービスを提供しました。通常サービスショップが閉まっている時間帯に、あらゆる車種のドライバーをサポートし、休暇シーズンのピーク時の安全な移動を支援しました。合計72人のドライバーが利用し、スズキ「ラバン」柄の傘などが無料で提供されました。この活動は、顧客サービスと交通安全への取り組み強化につながります。

製品の品質・安全 | 交通事故の削減 | 持続可能な地域社会の実現 | 人権の尊重 | 人材の育成 | 人材の多様性 | 労働安全衛生 | 安定した労使関係 | 強固なサプライチェーンの確立

二輪車における取り組み

国内 国内販売代理店

二輪車業界団体との協力による安全と防犯への取り組み

一般社団法人日本二輪車普及安全協会に参画し、二輪車安全推進委員会の開催する安全運転講習会に指導員を派遣しています。また、二輪車の盗難防止を目的に実施している「二輪車防犯登録」の普及推進にも協力しています。

(一財)全日本交通安全協会が主催する「二輪車安全運転特別指導員養成講習会」や「特別指導員中央研修会」に専門員を派遣して、指導員の育成・普及推進に協力し、広く二輪車の安全運転啓発活動に取り組んでいます。また8月19日は「バイクの日」として、(一社)日本自動車工業会などの業界団体と協力し、バイクの楽しさと交通安全をPRするイベントの開催やWebコンテンツの配信などを行っています。

「スズキ アンダー30セーフティスクール」の開催

スズキ二輪車を購入した30歳以下の初心者や改めて学びたい方、免許を取得したものの運転に自信を持っていない方を対象としたライディングスクールを、全国の主要都市にある教習所にて開催しています。

二輪車の重大事故状況を伝え、適切なヘルメットの着用方法や各種プロテクターの必要性に関する座学を行うとともに、公道走行におけるライディング技術の基礎を練習します。

「走る、曲がる、止まる」を基本として、ブレーキングから低速でのバランス走行など、普段の運転において大切な技術を楽しく学べるスクールとして、2024年は5回開催し、45名に受講いただきました。



スズキ アンダー30セーフティスクール

フィリピン スズキフィリピン社

安全運転教育プログラム

二輪車のマーケティング部門を通じて、業界団体や二輪ライダーズクラブと協力し、ESGの主要な取り組みの一つとして二輪車の安全運転教育プログラムを実施しました。このプログラムの目的は、二輪車の安全運転に関する意識向上を図ること、実践的なトレーニングを提供することです。この活動は、2024年5月から2025年2月まで実施され、北ルソン、南ルソン、マニラ首都圏、ミンダナオ島で合計6,074人が参加しました。

インド スズキ・モーターサイクル・インドア社

道路およびライダーの安全意識向上の推進

交通安全啓発展示車両

スズキ・モーターサイクル・インドア社（以下、SMIPL社）は、交通安全意識向上の取り組みの一環として、グルガオン警察に4台のバンを提供しました。特別に設計されたこのバンは最新鋭のスクリーンおよび音響システムが搭載されており、交通安全に関する重要な情報を広く伝えることを目的としています。これらのバンを用いてグルガラム地区周辺の学校、大学、地域社会、農村などで啓発活動が行われることで、幅広く影響をもたらすことを目指しています。

グルガオン警察との協力による二輪車走行のための交通安全交通訓練パーク

SMIPL社は、グルガオン警察と連携し、マネサール警察署内に最新鋭の設備を導入した道路交通安全パークを設立しています。この施設には、訓練用の走行トラック、座学および映像シミュレーション用の教室、管理事務所などが含まれます。

この道路交通安全パークは、交通安全と責任あるライディングの推進の基盤となる施設です。包括的な訓練および啓発プログラムを通じて、本プロジェクトは地域社会における安全な道路環境の創出と責任あるライディング習慣の醸成に大きく貢献します。



製品の品質・安全 | **交通事故の削減** | 持続可能な地域社会の実現 | 人権の尊重 | 人材の育成 | 人材の多様性 | 労働安全衛生 | 安定した労使関係 | 強固なサプライチェーンの確立

CSR・大学プログラム

若年層への交通安全意識の普及と良好なライディング習慣の定着を目的として、ウツタル・ブラデーシュ州のノイダにあるアミティ大学で、学生を対象とした以下の一連の交通安全に関するセッションを実施しました。

- ◎ 交通安全および安全なライディング習慣に関する教室での講義
- ◎ 安全装備の重要性と正しい使用方法の説明
- ◎ 学生による実技訓練セッション（さまざまなコースでのライディング体験）

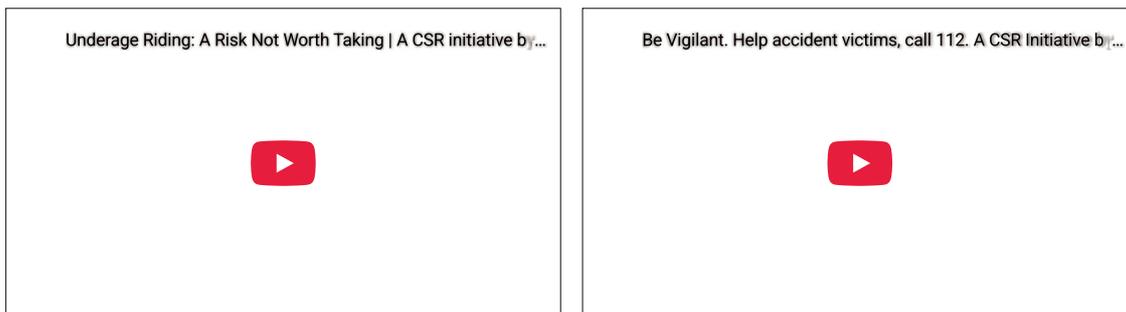
すべてのセッション終了後には質疑応答を行い、学生の理解度を確認しました。教室講義終了後、2名の学生が優秀者として選出され、また教室講義および実技訓練の両方に参加した学生には修了証が授与されました。



交通安全ビデオキャンペーン

継続的なCSR活動をさらに強化し、最新のオンライン媒体を通じてユーザーとつながるために、交通安全に関する一連のデジタルビデオの作成・公開を開始しました。本キャンペーンは、交通安全意識の向上と交通ルール遵守の重要性を広く伝えることを目的としています。

ヘルメットの重要性や事故被害者の救助など、合計6本の動画を制作し、SMIPL社の公式ソーシャルメディアアカウントで公開するとともに、PVRシネマでの上映も行いました。また、ソーシャルメディア上で交通マナーや交通安全に関する意識向上を図るための調査も実施しています。



交通安全に関するデジタルビデオ

ポーランド スズキモーターポーランド社

スズキモトスクールの実施

このスクールは、スズキバイクユーザー向けのトレーニングプロジェクトです。トレーニングでは、プロのインストラクターにより、運転技術だけでなく、安全運転の促進にも重点を置いた教育が行われています。スズキモーターポーランドは、参加費用の補助を行い、ライダーが参加しやすいようにしています。またトレーニングには試乗用のモデルも提供し、スズキのバイクを知っていただく場としても活用しています。トレーニングは1日で行われ、実施する内容は以下の通りです。

- ◎ 全体オリエンテーション、理論講習、ロードトレーニング、総括および修了証授与

2024年度はポーランド国内で5月から9月まで、9カ所で、合計448名のライダーが参加しました。GSX-8RおよびV-STROM800を用意し、延べ116人の方に試乗いただきました。

詳細はスズキのウェブサイトをご覧ください：
<https://suzuki.pl/moto/suzuki-moto-szkola>



スズキモトスクール

製品の品質・安全 | 交通事故の削減 | 持続可能な地域社会の実現 | 人権の尊重 | 人材の育成 | 人材の多様性 | 労働安全衛生 | 安定した労使関係 | 強固なサプライチェーンの確立

マリンにおける取り組み

ポーランド スズキモーターポーランド社

スズキ船外機ユーザーのためのスズキマリンアカデミー第2回を行いました。これは、モーターボート免許の取得と水上での安全の推進を目的としたCSRプログラムです。スズキモーターポーランドの補助金により90名がトレーニングを受けました。

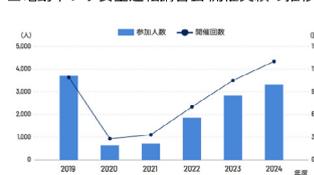
電動車いすにおける取り組み

安全運転講習会“事故防止に向けて”

スズキは電動車いすを「より安全に」ご利用いただくため、担当者が対面で販売を行っています。販売時にご自宅周辺での実車を使った取扱指導を実施し、安全な利用方法について理解を深めていただくように取り組んでいます。また、警察や交通安全協会などと協力し「電動車いす安全運転講習会」を全国で実施しています。講習会では講義と実技講習によって受講者の交通安全意識の向上を図り、交通事故などの防止に努めています。

2002年から始めた安全講習会の累計開催回数は2,100回を超え、参加者数は延べ約86,000人に上ります。

■電動車いす安全運転講習会 開催実績の推移



※ コロナ禍により2020年度の講習会開催回数は大きく減少した。

電動車いす安全普及協会での活動

電動車いす安全普及協会（電安協）は、電動車いすの安全かつ健全な利用を推進することによりその普及を図り、道路交通の安全に寄与することを目的として電動車いすメーカーや販売会社などが発足させた団体です。スズキは、電安協の会員として、また、協会の事務局として電動車いすの安全利用のための活動に取り組んでいます。

スズキは電動車いすをご利用される方に電安協が制作した安全利用のための冊子を配布し、安全運転の啓発を進めています。

冊子の内容は電動車いす安全普及協会のホームページでご覧いただけます。

<https://www.den-ankyo.org/guidance/safety.html>

電動車いす安全指導表彰制度について

電動車いす安全指導表彰制度は、電動車いすの安全利用方法などについて、交通安全教育、広報啓発活動を促進し、電動車いすが関係する交通事故を防止するための活動を積極的に実施している電動車いす関係者を警察庁交通局が表彰する制度です。スズキの活動が認められ、2024年度もスズキ販売代理店が表彰されています。

■警察庁 電動車いす安全指導表彰 実績

2024年度	優良賞	株式会社スズキ自販徳島
	優良賞	株式会社スズキ自販宮崎

製品の品質・安全 | 交通事故の削減 | **持続可能な地域社会の実現** | 人権の尊重 | 人材の育成 | 人材の多様性 | 労働安全衛生 | 安定した労使関係 | 強固なサプライチェーンの確立

持続可能な地域社会の実現

- 商品を通じた推進
- 地域の課題解決への取り組み
- 教育支援による推進
- スポーツを通じた支援
- さまざまな学術機関との共創
- さまざまなビジネスパートナーとの共創
- スズキ歴史館における取り組み
- スズキの財団活動等
- 事業を通じた地域経済への貢献
- 地域社会への支援
- 受賞・表彰

商品を通じた推進

福祉車両（ウィズシリーズ）

スズキ福祉車両

WITH

シリーズ

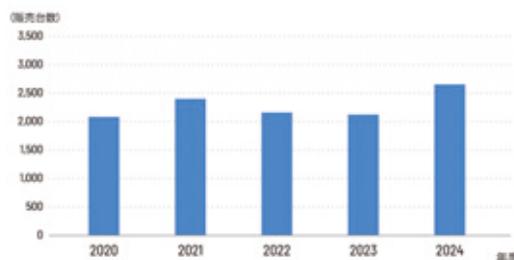
スズキは身体に障がいのある方や高齢の方が容易に四輪車に乗降できるように設計した福祉車両（ウィズシリーズ）を1996年から提供し、累計60,000台*以上お届けしています。

現在は「車いす移動車」「昇降シート車」の2タイプ4車種を設定しています。目的や使用環境に合わせてお客様が選択しやすいように福祉車両の充実を図っています。

*1996年度～2024年度販売実績



■ウィズシリーズ販売台数



車いす移動車

要介助者が車両後部から車いすに座った状態で乗降できる車両です。低床設計のため、介助者は容易に要介助者を乗降させることができます。この車両には手動車いすを載せることができ、「スペースア」「エブリイワゴン」「エブリイ」に設定しています。



「スペースア」車いす移動車

昇降シート車

リモコンで助手席のシートを上昇、回転、降下させることができる車両です。要介助者が乗降する際、シートを乗降しやすい位置まで動かせるため、介助者の負担が軽減します。「ワゴンR」に設定しています。



「ワゴンR」昇降シート車

製品の品質・安全 | 交通事故の削減 | **持続可能な地域社会の実現** | 人権の尊重 | 人材の育成 | 人材の多様性 | 労働安全衛生 | 安定した労使関係 | 強固なサプライチェーンの確立

セニアカー

スズキは、1985年からハンドル形電動車いす「セニアカー」を販売し、2025年で40周年を迎えます。

「セニアカー」は、買い物などの移動手段として主に高齢者や歩行の不自由な方にご利用いただいている電動車いすです。発売開始以来、安全・安心を第一に開発を進め国内の工場で生産し、地方や郊外を中心に高齢者の足としての役割を担い続けています。

時速1～6kmの範囲で最高速度の調節が可能で、充電はご家庭の100Vコンセントで行うことができます。

現在の「セニアカー」には、障害物センサーが前方の障害物を検知すると運転者に警告し、自動で減速する「障害物検知サポート」を搭載しており、より安全な利用を実現しています。

※ 電動車いす（セニアカー）は道路交通法上、歩行者として扱われ、運転免許は不要です。



「ET4D」

地域の課題解決への取り組み

浜松自動運転やらまいかプロジェクトへの参画

スズキは、2016年に浜松市、遠州鉄道株式会社、SBドライブ株式会社（現 BOLDLY株式会社）と連携協定を締結し、浜松自動運転やらまいかプロジェクトに参画しています。浜松自動運転やらまいかプロジェクトは、都市部から山間部まで多様な地域を有する浜松市にて、「交通空白地の交通弱者の足の確保」という地域の交通課題を解決し、持続可能な公共交通の在り方を探る取り組みです。将来の自動運転技術の実用化を見据え、4者が連携し、こういったモビリティサービスが使いやすく、交通空白地の足としてふさわしいのか、住民の皆様のご協力をいただきながら、実証実験を行っています。

これまでに2017年度、2019年度、2022年度、2023年度、2024年度に実施した5回の実証実験を通して、住民の皆様からもモビリティサービスや自動運転に対する受容性、車両の使い勝手など、多くのご意見やご感想をいただき、現場・現物・現実即したモビリティサービスや自動運転技術の開発につながっています。2024年度に実施した第5回実証実験では、利用者の予約情報をもとに運行ルート上の停留所に自動で停車する機能や、ソフトウェアの改善によるスムーズな運行について、3ヵ月間の長期実証実験を通して検証しました。

小さな車を使った定時・定路線の移動サービスは、交通空白地の足の確保に役立つこと、より多くの住民の社会参加による地域コミュニティの活性化につながる事が期待されています。浜松自動運転やらまいかプロジェクトは、モビリティサービスと自動運転技術を通して、地域の皆様が自分の意志で動ける範囲を広げることを目指し、引き続き、「やらまいか精神」で活動していきます。



実証実験車両



第5回実証実験でスズキの社員から技術説明を受ける中野祐介浜松市長（右）

「軽トラ市」を応援

スズキは日本の全国各地で行われている「軽トラ市」を応援しています。

軽トラ市とは、トラック型の軽自動車（軽トラ）が集まって、その荷台に食料品や地元の特産品、雑貨などの商品を陳列して販売する臨時の市のことです。地域活性化の一つの手段として2005年に岩手県栗石町で始まり、今では全国120を超える地域で開催されています。

軽トラは荷台の高さが商品を並べて販売するのに最適で、移動可能な乗り物であることから、会場の設置と撤収がとても簡単です。多くの農家が軽トラを保有しているため、生産者がそのまま新鮮な商品を運ぶことが可能です。

軽トラ市は、商店街を中心とした地域を盛り上げるため、商店街の人など地域の人々が中心となり、商工会などとともに開催しています。各地域の特性が出るバラエティ豊かな品揃えによる話題性もあり、来場者は年々増加し、新たな開催地域も増えています。人口の都市集中が進む中で、地方の活性化、商店街の活性化につながっています。

スズキは、軽トラ市が地域を元気にすることに共感し、軽トラ市の運営支援などを通じて盛り上げ役となり、全国で行われる軽トラ市を応援していきます。



2024年開催「しんしる軽トラ市」
～愛知大学が能登応援出展する様子～

「遠州脱炭素プロジェクト」として初のスズキ・アイゼン・中部電力ミライズによるオンサイト・オフサイトPPAサービス開始について

TOPICS >

スズキ、磐田市と使用済み電池をリユース活用したソーラー街灯を設置

TOPICS >

製品の品質・安全 | 交通事故の削減 | **持続可能な地域社会の実現** | 人権の尊重 | 人材の育成 | 人材の多様性 | 労働安全衛生 | 安定した労使関係 | 強固なサプライチェーンの確立

災害時における自治体への協力

スズキ株式会社は、自社製品を活用した支援活動を通じて地域社会へ貢献することを目的に、自治体と災害時応援協定を締結しています。この協定により、台風や地震などの大規模災害発生時、または発生の恐れがある場合に、スズキ販売代理店から協定締結自治体へ車両を無償で貸与し、被災地での物資運搬や支援活動に活用されます。さらに、外部給電機能を備えた電気自動車も準備が整い次第、無償貸与し、避難所などでの非常用電源として地域住民の安全確保に貢献します。スズキの電気自動車は、移動手段としてだけでなく、災害時の電力供給源としても活用可能であり、地域のレジリエンス強化や持続可能な社会づくりに貢献します。

■災害時応援協定を締結した自治体と協力販売会社

2025年7月現在

協定締結自治体	協力販売会社
静岡県浜松市	(株)スズキ自販浜松
静岡県湖西市	(株)スズキ自販浜松
富山県朝日町	(株)スズキ自販富山
静岡県磐田市	(株)スズキ自販浜松
愛知県豊橋市	(株)スズキ自販東海
静岡県牧之原市	(株)スズキ自販浜松
石川県能登町	(株)スズキ自販北陸

インド スズキ・モーター・グジャラート社

トイレの設置

2018年以降、合計24個のトイレを設置しました。2024年度は、公立小学校に男女別のトイレを2個設置して農村部の子どもたち423人が支援を受けました。

舗装道路の整備

2024年度は、ジャリサナ村に3,500平方メートルの舗装道路を整備しました。居住地域の衛生状態を維持し、車両や近隣住民の移動を円滑にすることが目的です。

礼拝所を建設

2018年以降、合計19棟の礼拝所を建設しました。2024年度は、公立小学校3校に礼拝所を建設し、農村部の子どもたち1,259人が支援を受けました。

インド スズキ・モーターサイクル・インディア社

公立学校（ケルキ・ダウラ校：2024年12月、バルラ村校：2024年11月）で、雨水貯留・浸透ピットの整備、床に水たまりができないように床面を平坦化、女子用トイレの設置を行いました。

教育支援による推進

教育支援活動

スズキ寄附講座

スズキは静岡大学工学部において、2003年度から、研究者育成および学術振興・社会貢献などを目的として、自動車のさまざまな要素技術研究に取り組む寄附講座を開講しています。

講座名称を「次世代モビリティ工学」として、次世代の移動手段につながる広域な分野での新技術の開発を目指しています。研究室では、「ものづくり」と「実験」「解析」の一貫した研究を行っています。

また、学生に向けて「自動車工学」「次世代モビリティ工学概論」「エネルギー・電子制御実験」などの講義や実験を実施し、技術者としてのものづくりに必要な知識を習得できる教育を進めています。

講座名称：

「次世代モビリティ工学」スズキ寄附講座

研究テーマ：

- 電気自動車の駆動用モーターの性能改善に関する研究
- V2HおよびV2Gの効果・運用に関する研究
- 電池のリユースに関する研究

講師：スズキから社員2名を特任教官として派遣

期間：2003年4月～2026年3月末までの23年間



「自動車工学」講義風景



電池試験環境の構築

製品の品質・安全 | 交通事故の削減 | **持続可能な地域社会の実現** | 人権の尊重 | 人材の育成 | 人材の多様性 | 労働安全衛生 | 安定した労使関係 | 強固なサプライチェーンの確立

ものづくり講座

毎年度、各地の大学・学校・団体や地域企業に向けて、ものづくりのための各種講座および工場見学を実施しています。講座としては、自動車の初歩から各分野の自動車工学講座をはじめ、モデルベース開発・CAEやDXの取り組み講座、技能検定講座、環境関連・グローバル化や技術者の人材育成などさまざまな内容で開催しています。



「車体構造（シャシ・フレーム）」講座



「自動車の運動学」講座



「モータースポーツ」講座



「商品企画と市場調査」講座

自動車技術会におけるものづくり講座支援

小学生向け体験型ものづくり講座

公益社団法人自動車技術会が主催する「キッズエンジニア2024」に参加して、体験型ものづくり講座「クリップモーターで動くクルマを作ろう」を小学1年生から6年生の150人に提供しました。「子どもがモーターの動きに興味を持っていました」「動画時代に現物の実験は重要と思う」など、ものづくりに親しんだ感想が寄せられました。



キッズエンジニア2024

学生フォーミュラ

公益社団法人自動車技術会主催の「第22回学生フォーミュラ日本大会」が2024年9月9日～14日にかけて愛知県国際展示場（Aichi Sky Expo）で現地開催されました。

学生フォーミュラ大会は学生が製作した車両により、ものづくりの総合力を競い合い、産学官民連携による自動車技術ならびに産業の振興に資する人材の育成を趣旨として開催されています。

スズキも運営協力や参加チームの支援を積極的に行っています。第22回大会では、支援校である岐阜大学が走行競技で好成績を収めて、見事総合成績5位に輝きました。



岐阜大学

湖西市の中学生に「特別授業」を開催

TOPICS >

はまなこ環境ネットワークへの参加・協力

スズキは従業員とその家族の環境教育の一環として、2005年の「はまなこ環境ネットワーク」設立以来、ネットワークへの積極的な参加・協力を行っています。

「はまなこ環境ネットワーク」は静岡県環境局の委託を受け、浜名湖の環境保全に関する教育プログラムの実施やアマモ・アオサの再利用プロジェクト、地域環境の情報発信などの活動を活発に続けており、市民グループや学校、NPO法人、各種事業団体や企業など64団体（2025年2月現在）が登録している浜名湖の環境保全に関わる「集まりの場」となっています。

「はまなこ環境ネットワーク」は、毎年市民参加型の環境イベントを開催しています。2024年度は「浜名湖の環境を調査する体験学習会」が開催され、子どものいる家族を中心にスズキの従業員も多数参加し、アマモが群生する浜名湖の浅瀬にボートで移動して生き物の観察を行いました。幻の蟹と言われる大きな「ドウマンガニ」に遭遇する貴重な体験もできましたが、実際に海に足を入れると「温かい！」と感じるほど水温が高くなっていることを体感し、同行した漁師の皆さんからは海水温の上昇で漁業に深刻な影響が出ていることを学びました。

スズキは今後も一人でも多くの方が座学や生きもの観察・清掃・農作業などの体験を通して、地元の貴重な財産である汽水湖「浜名湖」の豊かな自然を認識できるよう、環境保全、生物多様性の保全活動や教育活動に参加・協力していきます。



製品の品質・安全 | 交通事故の削減 | **持続可能な地域社会の実現** | 人権の尊重 | 人材の育成 | 人材の多様性 | 労働安全衛生 | 安定した労使関係 | 強固なサプライチェーンの確立

日本 国内販売代理店

販売代理店では、年に数回、地域の皆様へ会社見学の機会を設けて見学会などのイベント^{*}を実施しています。従業員からの業務の説明だけでなく、実際に業務を体験してもらうことで、スズキの自動車販売・修理業務についてご理解いただいています。

^{*} イベントの実施状況については各販売代理店によって異なります。詳細は各販売代理店へお問い合わせください。



株式会社スズキ自販埼玉
中学生職業体験

インド マルチ・スズキ・インディア社

グジャラート州シタプル地域のマルチ・スズキ・ポダール・ラーンスクールを通じて、地域社会に質の高い教育を提供しました。2024年4月～2025年3月の間に621人の生徒が学びました。

インド スズキ・モーター・グジャラート社

質の高い教育プログラムを提供

2017年より、18の村落の公立小学校22校で農村部の子どもたちに質の高い教育プログラムを提供しています。このプログラムでは、学習の遅れている子どもの読み書きと算数の能力向上に重点的に取り組み、革新的な手法と個別指導を行うため、専門の教員を増員しました。2024年度には、農村部の子どもたち合計5,513人が支援を受けました。

入園／入学グッズの提供

2017年以降、新入園児に総数2,784個の入園グッズのセットを配布しました。2024年度は18の村落の公立小学校22校で650人の子どもたちが支援を受けました。

能力開発研修の提供

経済的に苦しい農村部の女性が地元で職業訓練を無償で受けられるように支援を行っています。2024年度は9つの村落の360人の女性に対し、ミシン操作、美容アシスタント、お菓子づくり、宝飾品作成、石鹸づくりの研修を提供しました。

インド スズキ・モーターサイクル・インディア社

インフラ整備と学生の安全確保

教育環境向上に向けた継続的な取り組みの一環として、スズキ・モーターサイクル・インディア社工場周辺のナルシングプル村およびガイラトブル・バス村の官立学校に対し、インフラ支援を行っています。これらの学校には、新しい教室と家具、トイレ棟、ならびに複数の施設の改修が提供されます。教育への投資を通じて、学生に学習の機会を創出し、学習環境を向上させるとともに、次世代の明るい未来づくりに貢献することを目指しています。スズキ・モーターサイクル・インディア社は、学校に必要なインフラが整うことで若い世代の可能性を引き出し、地域社会における意義ある変化を促進すると信じています。

スキル開発プロジェクトー二輪車整備訓練工場および溶接工場の設置

SMIPL社は、デリーのジャングリプリに所在する官立工業訓練所（ITI）に、スキル開発センターを設立する支援を行っています。本センターでは、二輪車の製造およびサービス関連の職業訓練を学生に提供し、就業機会の創出を目指します。施設には、訓練用の整備工場および溶接工場、さらに最新設備を備えた教室が含まれます。

インドネシア スズキ・インドモビル・モーター社

道路交通安全専門学校の教育ツールとして「エルティガ」ハイブリッド車1台を寄贈しました。

パキスタン パックスズキモーター社

- ◎ 大学の教員・運転手・学生および自動車運搬業者を対象に、5S、カイゼン、安全運転に関する研修を実施しました。
- ◎ ラホール職業訓練校に四輪および二輪の中古エンジンと部品を寄贈しました。

製品の品質・安全 | 交通事故の削減 | **持続可能な地域社会の実現** | 人権の尊重 | 人材の育成 | 人材の多様性 | 労働安全衛生 | 安定した労使関係 | 強固なサプライチェーンの確立

フィリピン スズキフィリピン社

2024年に技能訓練や公衆衛生を支援するため寄付活動を行いました。これらの取り組みは、学術的な教育と産業界のニーズとのギャップを埋め、学生の就職力を高め、コミュニティの健康を促進することを目的としており、社会的影響と包摂的な成長に対するスズキの取り組みを強く示しています。

- 2024年2月18日、ダバオ市カリナンのフィリピン工科大学に研修用機材としてエンジン4基、APV車両4台、船外機2基を寄贈しました。
- 2024年11月、ダバオ東部マティ、カマリネス州ナガ、イロイロ州ドゥマンガスにあるドン・ボスコ研修センターにスズキのバイク5台と修理工具および機材を寄贈しました。

コロンビア スズキコロンビア社

- 2024年5月16日、Jesús María Ormaza学校でリサイクルイベントを通じて環境意識の向上を図りました。
- 2024年5月17日、ペレイラ市を代表する大学ペレイラ工科大学の「第2回リシクラトン (II Reciclatón)」に参加し、リサイクルと環境教育の推進に努めました。

スポーツを通じた支援

陸上教室

スズキアスリートクラブは、オリンピックや世界陸上など国際大会で活躍できる選手の育成を目指し活動し、2004年のアテネオリンピックから2016年のリオデジャネイロオリンピックまで4大会連続で日本代表選手を輩出しており、2022年世界陸上オレゴン大会では男子4×100mリレーに鈴木涼太選手、2024年パリオリンピックでは女子やり投げの斉藤真理菜選手が日本代表メンバーにも選出されました。

中村明彦選手（男子10種競技・リオ五輪日本代表）、新井涼平選手（男子やり投げ・リオ五輪日本代表）などオリンピックを中心に国内外で活躍するトップアスリートたちは、さまざまな地域で行われる陸上教室や講演会に協力し、自身の経験を踏まえ、日本の陸上競技の普及と発展、児童の体力向上に寄与しています。

また、社内健康経営推進チームと連携しアスリートクラブ選手が考案したオリジナル体操（スズキW・UP体操）に従業員に普及する活動や地域自治体のイベント行事に参加し健康増進にも努めています。現役アスリートが競技生活で培ってきた経験や身体に対する知見、コンディショニングや食事管理などを役立てたいと考えます。

今後もスズキアスリートクラブでは陸上競技の楽しさや、スポーツを通して得られる感動や夢を、子どもたちに伝える活動を続けていきます。



エアロビック競技の支援・普及

スズキは公益社団法人日本エアロビック連盟を通じて、エアロビック競技を広く支援しています。

エアロビックは、アメリカで提唱された運動処方理論「エアロビクス」を起源として、その後派生したエアロビックダンスやエクササイズを技術的に体系化して「スポーツ」に発展させたものです。

近年では体操競技と同様に表現スポーツや採点スポーツに位置付けられています。1984年には日本でも「第1回全日本フィットエアロビクス・チャンピオンシップ」（現在のスズキジャパンカップ）が開催されるなど世界中に広がっていきました。現在では、世界80ヵ国で行われているといわれ、スズキワールドカップエアロビック世界大会をはじめ、国際体操連盟（FIG）の世界選手権大会など国際大会も開催されています。

スローエアロビック・アダプテッドエアロビック

エアロビックは、子どもから高齢者まで男女の区別なく手軽に楽しめる参加型のスポーツです。特に高齢化社会に対応した「スローエアロビック」、障がい者に対応した「アダプテッドエアロビック」など、SDGsの17の目標のうちの3（すべての人に健康と福祉を）に対応する社会貢献活動と位置付け、普及支援に努めています。



製品の品質・安全 | 交通事故の削減 | **持続可能な地域社会の実現** | 人権の尊重 | 人財の育成 | 人財の多様性 | 労働安全衛生 | 安定した労使関係 | 強固なサプライチェーンの確立

さまざまな学術機関との共創

共同研究を通じて、お互いが持つ資産を最大限に活用し、人財の育成、環境対応および技術開発で持続可能な未来を創造します。

モビリティ連携デジタルツインの共同研究講座を開設

学校法人芝浦工業大学

目的：高精度3次元空間デジタルツインを活用したデータ連携基盤の構築に向けた要素技術を開発



左より、スズキ株式会社常務役員
技術戦略本部長 角野 卓と
芝浦工業大学学長 山田 純

マイクロプラスチック判別技術の共同研究を開始

国立大学法人静岡大学

目的：タンパク質のプラスチックへの吸着特性を活かしたマイクロプラスチックの判別技術

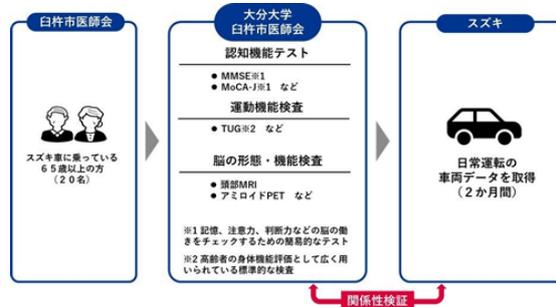


左より、静岡大学外観、研究が行われる研究室の様子
ともに静岡大学提供

認知機能と運転特性の関連について、大分県臼杵市で共同研究を開始

国立大学法人大分大学 一般社団法人 臼杵市医師会

目的：認知機能と運転特性の関連を明らかにするため、認知機能が低下した場合に現れる車両の操作や挙動の特徴を明らかにすること



製品の品質・安全 | 交通事故の削減 | **持続可能な地域社会の実現** | 人権の尊重 | 人材の育成 | 人材の多様性 | 労働安全衛生 | 安定した労使関係 | 強固なサプライチェーンの確立

Open SDV Initiative

国立大学法人名古屋大学

目的：「モビリティDX戦略」の実現に貢献するため、標準化の前段となるビークルAPIの策定

バイオガスの共同研究・開発

パキスタンファイサラバード農業大学

目的：バイオガスの技術と有機肥料の共同研究・開発、およびプロジェクトの商業可能性の検討、資源・情報の交流、先行研究



左より、パキスタンファイサラバード農業大学副総長イクラル・アーマド・カーン博士とパックスズキ社河村社長

インドでの事業多様化、新規事業開発などを研究

インド経営大学院アーメダバード校

目的：スズキの新規事業も含めたインド事業多様化戦略や事業ポートフォリオ再構築についての研究

インド経営大学院コジコーデ校

目的：スズキの強みを明確にした上で、長期的な視点からインド事業の方向性についての研究

目的：バイオガスの技術と有機肥料の共同研究・開発、およびプロジェクトの商業可能性の検討、資源・情報の交流、先行研究

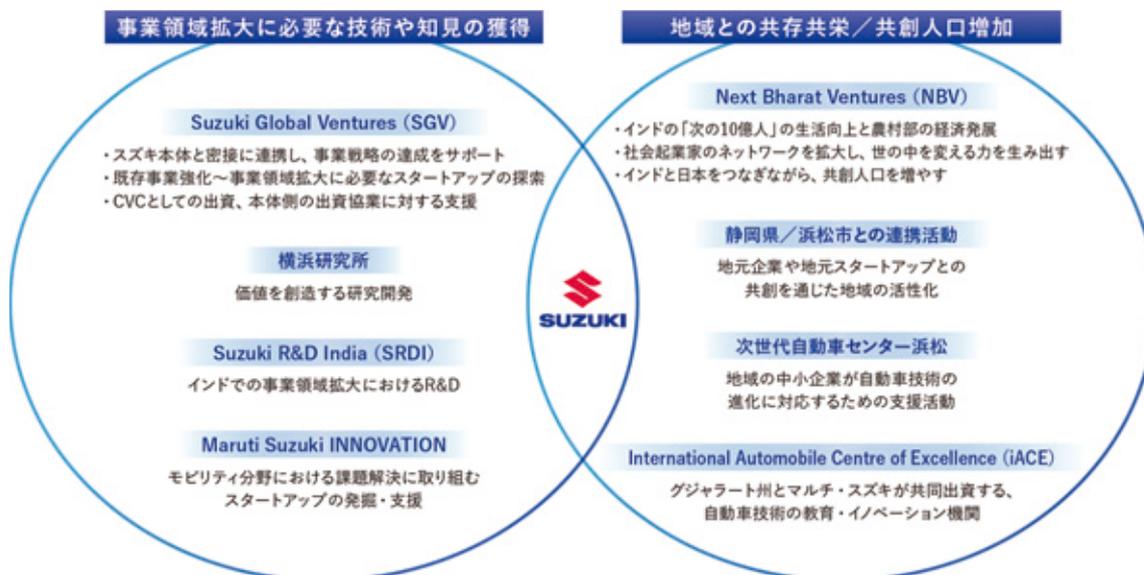


左より、インド経営大学院アーメダバード校とインド経営大学院コジコーデ校

製品の品質・安全 | 交通事故の削減 | **持続可能な地域社会の実現** | 人権の尊重 | 人材の育成 | 人材の多様性 | 労働安全衛生 | 安定した労使関係 | 強固なサプライチェーンの確立

さまざまなビジネスパートナーとの共創

新事業のために必要な知見を得て、技術を実現するために、体制を強化してスタートアップとの協業に取り組みます。スズキが事業を行う地域およびそこに住む人々とともに成長し、スズキと、社会・人々とのつながりをより太くし、スズキファンを増やすため、本社がある浜松市やインドのルーラルエリアのスタートアップや地元企業を支援し、共に成長していきたいと考えています。



スタートアップとの協業については、Suzuki Global Ventures、SGVで行ってまいります。日米に拠点を置く有カベンチャーキャピタルであるWorldInnovation Lab、WiLの協力を得て運営しています。パートナーであるスタートアップの皆様と対等な立場で協業に取り組み、既存領域からの延長線では実現が難しい新領域の技術や知見に関する取り組みを加速させていきます。

また、インドのNext Bharat Ventures、NBVでは、地域およびそこに住む人々と共に成長していく取り組みを推進しています。インドにおける社会課題解決に取り組む社会起業家を育成・支援することで、スズキを育ててくれたインド社会のさらなる発展に貢献すること、インドの人々が職を得て、所得を向上させ、より豊かな生活が送れるように、活動しています。そうすることで、モビリティにまだまだ手が届かない10億人にもアプローチしていきたいと考えています。



スズキとソラコムが、「電動モビリティベースユニット」の事業化に向けてIoTを活用した実証実験を開始
IoTを活用して「電動モビリティベースユニット」による社会課題解決を加速

TOPICS >

～信号や横断歩道も自動認識でスムーズにお届け～
自動走行ロボットによる『7NOW』の屋外配送開始
2025年5月19日（月）より南大沢エリアで実証実験開始

TOPICS >

新千歳空港にて、「除雪ドローン® V3」による自動除雪の実証実験を実施
一雪国の未来を切り拓く、無人除雪機の実用化に向けた取り組み

TOPICS >

移動販売事業者向けサービス「Shuppa」を提供開始
～スマートフォン用アプリで移動販売の運営を包括的にサポート～

TOPICS >

スズキ歴史館における取り組み

スズキ歴史館

<https://suzuki-rekishikan.jp/>

スズキは、1909（明治42）年に創業、1920（大正9）年に織機メーカーとして設立して以来、「価値ある製品を」の言葉のもとに、常にお客様の立場に立った“ものづくり”に情熱を注いできました。世界各国で生産・販売する今日でも、“ものづくり”にける情熱は変わりません。

スズキ歴史館は、2009年4月に開館したスズキの“歴史”や“ものづくり”を紹介する展示施設です。織機・二輪車・四輪車・船外機など、時代とともに歩んできた創業以来の多くの製品と、現在のクルマづくりの様子が展示されています。開館以来、100万人以上のお客様にご来館いただいています。



スズキ歴史館

スズキ歴史館のご紹介

スズキの歴史フロア

1909年の織機から始まるスズキの歴史、二輪分野に進出した1952年発売のバイクモーター「パワーフリー号」、量産型軽自動車として日本初となる1955年発売の「スズライト」、1970年発売の「初代ジムニー」、1979年に47万円で発売された「初代アルト」など、懐かしいクルマを趣向をこらした演出で見ることができます。



創業当時の織機



パワーフリー号



スズライト

スズキのものづくりフロア

クルマづくりをテーマに、新しいクルマが誕生するまでの企画・開発から生産・販売までの過程を、順を追って展示しています。

スズキのクルマが工場でどのようにつくられていくかを迫力のある3Dシアター「ファクトリーアドベンチャー」で見ることができます。さらに、実物大の組み立てラインの展示もあり、クルマの製造現場を疑似体験できます。

工場で活躍するロボット、スズキの海外でのものづくりを紹介する映画「ワールドアドベンチャー」、地元・遠州地方を紹介するコーナーなど、多彩な仕掛けで、マニアだけでなくクルマに興味を持ち出す年頃の子どもたちにとっても楽しめる施設となっています。



デザインルーム



組み立てライン



遠州コーナー

製品の品質・安全 | 交通事故の削減 | **持続可能な地域社会の実現** | 人権の尊重 | 人材の育成 | 人材の多様性 | 労働安全衛生 | 安定した労使関係 | 強固なサプライチェーンの確立

社会科見学

スズキ歴史館は、自動車産業についての理解を深めるための小学校の校外学習の場として、多くの小学校にご活用いただいています。クルマができる工程を詳しく学習することができます。

2024年度は、地元の浜松市はもとより静岡県内外からも広くご来館いただき、148校11,196名の小学生をご案内しました。見学後は、スズキ歴史館と工場をオンラインでつなぎ、リアルタイムで工場担当者に質問ができる「オンラインQ&A」を実施しました。

多くの小学校の社会科見学を受け入れることで子どもたちに自動車産業について知識を深めてもらいたいと考えています。



ものづくりイベント

地域社会との交流の場として、“ものづくり”に対する興味を持ってもらうために子ども向けイベントを実施してきました。スズキの“歴史”や“ものづくり”にちなんだ体験学習を内容とし、子どもたちには教科書での勉強とは違った形で楽しんでいただいています。

2024年度も夏休み、冬休み、春休みに3回のものづくりイベントを実施し、延べ400名近い子どもたちに体験していただきました。

スズキ歴史館では、明日を担う子どもたちの“ものづくり”に対する興味を育むために今後も継続してイベントを行っていきたいと考えています。スズキ歴史館は地域の皆様からも喜ばれる施設となるようこれからも努力を続けていきます。



スズキの初代「アルト」が2024 日本自動車殿堂の「歴史遺産車」に選定

[TOPICS >](#)

製品の品質・安全 | 交通事故の削減 | **持続可能な地域社会の実現** | 人権の尊重 | 人材の育成 | 人材の多様性 | 労働安全衛生 | 安定した労使関係 | 強固なサプライチェーンの確立

スズキの財団活動等

公益財団法人スズキ財団

スズキは、1980年より公益財団法人スズキ財団（以下、スズキ財団）を通じて、研究者の科学技術研究に対する助成活動を行っています。

スズキ財団は、1980年にスズキ株式会社の創立60周年の記念事業として、関連企業とともに基金を寄託して「財団法人機械工業振興助成財団」として設立され、2011年4月1日「公益財団法人スズキ財団」となりました。

理念

今日、小型自動車産業は、エネルギー、地球温暖化などの問題が深刻化する中で、生産から使用、廃車までのライフサイクルでカーボンニュートラルを目指すことのみならず、交通事故ゼロを目指した先進安全技術の高度化など、これまでとは比較にならない高度で複雑な課題を解決することを期待されています。こうした期待に応えるためには、関連する工業の高度な発展と、優秀な技術者の確保が何よりも大切であり、技術開発に対する援助・助成と、これらの分野に携わろうと意欲を燃やす若い研究者に対する一層の奨励と援助を続けていきます。

そして、小型自動車をはじめとする国民生活における利便の増進に資する機械などの生産および利用・消費に関わる科学的研究の助成と、その成果の普及などを通じて我が国の機械工業の総合的な発展と国民福祉の増進に寄与していきます。

財団の活動

科学技術研究に対する助成

環境や情報、制御、材料、生産などの技術に関する基礎的・独創的研究に対し、社会発展の基礎を築く研究に助成を行います。特に、若手の研究者を支援するため、一般枠に加えて35歳以下の若手枠を設けて公募しています。2024年度は、一般枠と若手枠を合わせて73件、1億4,660万円の助成を行いました。1980年度から2024年度までに、全国の大学・高専・研究機関の研究者に累計1,402件、総額20億7,124万円の研究助成を実施しました。

課題提案型研究に対する助成

安全問題や地球環境の保全やエネルギー資源節約など、自動車工学分野などが早急に取り組みなければならない課題に対し、研究者が知恵を集結し解決を目指す研究テーマに助成を行います。本助成は2003年度より開始し、毎年、現在解決が求められている、あるいは将来直面する問題を課題として、提案形式により研究者から広く募り、優れた提案に対し研究助成を行います。2024年度は、5件、4,154万円の助成を行いました。2003年度から2024年度までに累計54件、総額4億9,901万円の助成を行いました。

研究成果普及助成および研究者海外研修助成

科学技術分野の基礎的・独創的研究成果のさらなる充実・発展を目的として、国内外で行われるシンポジウム・会議などの開催、あるいは海外で開催されるシンポジウム・会議への出席などにかかる経費を助成しています。2024年度は、64件、1,710万円の助成を行いました。2024年度までに累計806件、総額2億2,886万円の助成を行いました。

外国人の科学研究・研修に対する助成

静岡大学とハンガリーバダペスト工科経済大学およびインド工科大学、豊橋技術科学大学とインドの各大学との研究者交流協定に基づき、1999年度からスズキ財団は研究者の日本への留学を支援しています。2024年度は、ハンガリーバダペスト工科経済大学から静岡大学への研究留学助成と、インド工科大学から静岡大学および豊橋技術科学大学への研究留学を合わせて3名、640万円の助成を行いました。1999年度から2024年度までに、累計35名、総額1億6,869万円の助成を行いました。

製品の品質・安全 | 交通事故の削減 | **持続可能な地域社会の実現** | 人権の尊重 | 人材の育成 | 人材の多様性 | 労働安全衛生 | 安定した労使関係 | 強固なサプライチェーンの確立

顕彰事業「やらまいか大賞」と「やらまいか特別賞」

スズキ財団は、2020年に財団設立40周年を記念して、我が国の機械工業技術のさらなる発展を目的とし、「何事もまずはやってみよう」という「やらまいか精神」で常に意欲的に挑戦し、優れた功績を上げた研究者を毎年顕彰する事業として「やらまいか大賞」と「やらまいか特別賞」を創設しました。

「やらまいか大賞」は、小型自動車をはじめとする国民生活における利便の増進に資する機械などの生産・利用・消費に係る科学的研究に関する発展に顕著な功績のあった研究者について顕彰します。また、「やらまいか特別賞」は、過去にスズキ財団の科学技術研究助成、および課題提案型研究助成を受けたものの中から、その成果が将来にわたり、顕著である研究者について顕彰します。「やらまいか大賞」受賞者には賞状および金杯、副賞として1,000万円、「やらまいか特別賞」受賞者には賞状および金杯、副賞として300万円が贈呈されます。

第5回「やらまいか大賞」は、加藤真平 東京大学 特任准教授に、「やらまいか特別賞」は、野田善之 山梨大学 教授に授与されました。

第5回「やらまいか大賞」と「やらまいか特別賞」の贈呈式

左から、鈴木俊宏 スズキ財団 理事長、加藤真平 東京大学 特任准教授（「やらまいか大賞」受賞者）
野田善之 山梨大学 教授（「やらまいか特別賞」受賞者）



第5回「やらまいか大賞」「やらまいか特別賞」の受賞者（前列 左から7人目と8人目）と2024年度科学技術研究助成、課題提案型研究助成の受賞者、およびご来賓の関東経済産業局 佐合 達矢 局長（前列 左から9人目）、ならびにスズキ財団 鈴木俊宏 理事長（前列 左から6人目）



総資産と助成件数と助成金額

- ◎ 総資産：164億2,837万円（2025年3月31日）
- ◎ 助成件数：2024年度 145件、1980年度から2024年度までの累計 2,297件
- ◎ 助成金額：2024年度 2億1,164万円、1980年度から2024年度までの累計 29億6,780万円

公益信託進化学振興木村資生（もとお）基金

病気の原因を解明し健康保持に努めて、楽しく豊かな生活をおくることは、人々の願いでもあります。進化学の研究部門でノーベル賞候補にまでなった、故木村資生博士の研究業績をたたえて、2004年12月、スズキの基金寄附によって「公益信託進化学振興木村資生基金」が設立されました。この基金では、進化学分野の研究を行い、大きな研究功績を残された方の顕彰などを行っています。

木村資生国際賞 授賞式

受賞者 李文雄 博士（台湾）とご令室（前列 左から5人目、6人目）およびスズキ株式会社 鈴木俊宏 代表取締役社長（前列 左から4人目）、ならびに木村資生基金 五條堀孝 運営委員長（前列 左から7人目）



受賞者 李文雄 博士（台湾）とご令室（前列 左から2人目、3人目）およびスズキ株式会社 鈴木俊宏 代表取締役社長（前列 左から1人目）、ならびに木村資生基金 五條堀孝 運営委員長（前列 左から4人目）



公益財団法人スズキ教育文化財団

スズキは、2000年よりスズキ教育文化財団を通じ、静岡県内にて青少年の健全育成に寄与するための助成活動を行っています。同財団は、スズキ創立80周年記念事業として、スズキグループが基金の全額を寄託して設立した公益法人です。

財団の活動

高校生・大学生への奨学金給付

静岡県内の高校生および静岡県内の高等学校を卒業した大学生で、向学心がありながら経済的な理由で学業に専念できない方に、返済不要の奨学金を支給しています。2024年度は、高校生109人、大学生23人に総額5,544万円の奨学援助を行いました。

また、地元浜松にある静岡文化芸術大学において優秀な成績を取めた方に、返済不要の奨学金を支給しています。向学心向上を奨励することで、社会に貢献できる人財を育成し、浜松地域の発展に寄与できるよう、2024年度は学部3年生7人に総額210万円を給付しました。

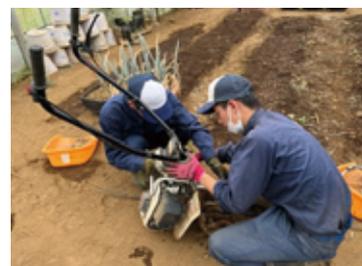


奨学生認定証授与式

特別支援学校PTAへの物品寄贈

障がいのある子どもたちがスポーツや学習活動を通じてあらゆる可能性を広げられるよう、静岡県内の特別支援学校PTAに対し、遊具やスポーツ器具、工作機械、楽器など児童・生徒が使用する物品を寄贈しています。

2024年度は、35校のPTAへ38品目、総額2,315万円の物品を寄贈しました。



特別支援学校PTAへの寄贈品「耕運機」

外国人学校「ムンド・デ・アレグリア学校」に経営支援

外国籍の子どもたちに対する学習支援として、静岡県より各種学校の認可を受けている南米系外国人学校「ムンド・デ・アレグリア学校」(浜松市中央区雄踏町、生徒数：幼稚園児から高校生まで212人(ブラジル系202人、ペルー系10人))に資金援助を行っています。

この学校は、日本のバブル期に労働力を補うため来日した多くの日系人労働者の子どもたちの学校です。

2024年度は、300万円の資金援助を行い、「母国語と日本語の両言語を習得し、地元で貢献できる人財の育成」を目指す同校を支援しています。



ムンド・デ・アレグリア学校の生徒たち

これまでの助成実績 (2025年3月31日現在)

- 奨学金給付685名 (5億4,427万円)
- 特別支援学校支援172件 (1億6,349万円)
- 外国人学校支援15件 (1億1,950万円)
- 静岡文化芸術大学奨学金補助10件 (1,530万円)
- 浜松市の外国人児童学習支援1件 (200万円)

総額 8億4,456万円

【スズキ教育文化財団HP】

<https://www.suzuki-ecfound.com>

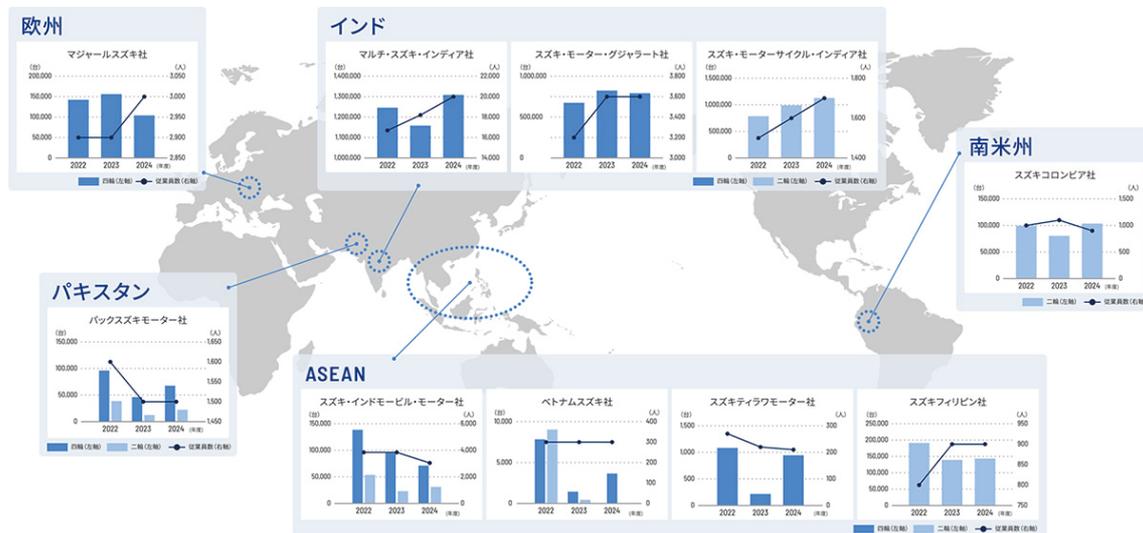
製品の品質・安全 | 交通事故の削減 | **持続可能な地域社会の実現** | 人権の尊重 | 人材の育成 | 人材の多様性 | 労働安全衛生 | 安定した労使関係 | 強固なサプライチェーンの確立

事業を通じた地域経済への貢献

スズキは、「進出国・地域と共に成長する」ことを目指し、海外の各地域での現地生産を推進し、地域のニーズに合った製品・サービスの展開により市場を広げ、地域の経済発展に貢献しています。また、部品の現地調達による地域の産業育成、雇用の創出にも寄与しています。



■スズキの主要海外生産工場の四輪車・二輪車生産台数と従業員数推移



商船三井、トレードワルツ、スズキ
インド・アフリカ間の自動車商流での協業に関する協力覚書を締結

TOPICS >

地域社会への支援

2024年度、スズキグループでは地域社会に対して、以下の支援を実施しました。

台湾東部で発生した地震による被害への支援

被災者への支援活動に役立てていただくため、1000万円の義援金を送りました。
<https://www.suzuki.co.jp/release/d/2024/0415/>

「学術振興・教育促進」「地域社会との共生」「スポーツ・文化振興」「環境保全」「社会福祉」など地域の振興につながる寄付活動

- 「学術振興・教育促進」：静岡大学地域共同研究センター協力会事業への助成
：山梨大学工学部創立100周年記念事業寄付金
- 「地域社会との共生」：在日ブラジル人学校オリンピック大会への協賛寄付
：浜松市立芳川小学校花壇・教材園整備事業への支援寄付
- 「スポーツ・文化振興」：全日本大学女子選抜駅伝競走大会（富士山駅伝）協賛
：浜松シティマラソン協賛
：静波パラサーフィンフェスタ協賛
：浜名湖ミナトリング協賛
- 「環境保全」：ふじのくにCOOLチャレンジ特別協賛
- 「社会福祉」：はままつ健康フォーラム協賛

製品の品質・安全 | 交通事故の削減 | **持続可能な地域社会の実現** | 人権の尊重 | 人材の育成 | 人材の多様性 | 労働安全衛生 | 安定した労使関係 | 強固なサプライチェーンの確立

日本 国内販売代理店

2024年度販売代理店ではSDGsの観点より各社に適した方法でさまざまな支援活動を実施しました。

- ペットボトルキャップ回収
ペットボトルのキャップを回収し、その収益で世界の子どもたちにワクチンを届ける活動
- フードドライブ活動
家庭で余っている食品を持ち寄り、それらをまとめて地域の福祉団体やフードバンクに寄贈する活動
- 不要になった衣類などを回収して送ることでワクチンが寄付される取り組み



株式会社スズキ自販山口
ペットボトルキャップ回収



株式会社スズキ自販新潟
フードドライブ活動



株式会社スズキ自販沖縄
古着deワクチン

インドネシア スズキ・インドモーター・モーター社

地域住民を支援するため、特にタンブン地区の地域住民の活動を支援するため、総額2,400万ルピアの寄付を行いました。

フィリピン スズキフィリピン社

参加型プログラム「バレンケチャレンジ」

2024年7月9日～10日に開催されたこのイベントは、メディアやブロガーが単に二輪車に乗るだけのイベントではなく、二輪車によるチャレンジと地域支援を組み合わせ、ブラカン州のパガクヤモロン、マリベレスに住む200世帯以上のAeta家族を支援するという意義深い取り組みでした。参加者はチームに分かれ、スズキの「V-STROM250SX」、「Raider J Crossover」、「Smash Fi」、「Avenis」、「Burgman Street EX」を使用し、燃費効率、地域貢献、バイクの汎用性をテーマにした3つの課題に取り組みました。最後に、バワン小学校で寄付活動を行いました。地元関係者とスズキクラブのメンバーから支援を受けたライダーたちが、生活必需品やおもちゃ、学用品を配布して、bayanihan（助け合い）と思いやりの精神を示しました。

タイ タイスズキモーター社

安全プロジェクト

タイスズキモーター社の取締役、GM、安全チーム、消防チームは、2024年4月5日、地域住民が消防訓練で使用するため地方自治体へ消火器を提供・支援しました。

コロンビア スズキコロンビア社

再生プラスチックでつくった遊び場の寄贈

2025年2月14日、Urbaser^{*}との提携により、従業員960名が収集した3トンの再生プラスチックでつくった遊び場をリサルタ県ベレイラ市にある非営利団体クリソル財団へ寄贈しました。この遊び場は、240人の子どもの発達と環境意識の向上に貢献しました。

^{*} Urbaserは、統合型固形廃棄物管理を専門とする廃棄物管理の総合サービス企業です。

アメリカ スズキ・マニュファクチャリング・オブ・アメリカ社

世界中で活動する非営利の慈善団体ネットワークユナイテッドウェイ（United Way）のチームメンバーとして寄付を実施。

インドネシア スズキ・インドモーター・モーター社

全工場周辺の地域住民の宗教イベントに、総額14,900万ルピアの寄付を行いました。

受賞・表彰

イタリア スズキイタリア社

トリノFCから、トリノの公共エリアに11本の植樹を行ったスズキイタリア（パートナー企業の一つ）に対して最優秀環境活動賞を授与されました。

人権の尊重

- ▼ スズキの人権尊重に関する取り組み
- ▼ 人権尊重における実態の把握
- ▼ お取引先様との取り組み
- ▼ 自社従業員における取り組み
- ▼ お客様への取り組み
- ▼ ステークホルダーとの対話
- ▼ スズキグループの人権尊重についての基本方針

スズキの人権尊重に関する取り組み

スズキは2021年より人権尊重強化に本格的に取り組み、「スズキグループの人権尊重についての基本方針」を制定して全従業員への浸透を図っています。またサプライヤー各社には「スズキお取引先様CSRガイドライン」を通じて人権尊重の取り組みにご協力をお願いしています。

スズキグループの人権尊重についての基本方針の改定

外部専門家の助言を踏まえ、2022年12月に取締役会の決議を経て制定した「スズキグループの人権尊重についての基本方針」（以下、人権方針）はスズキのホームページに掲載し、関係者に広く周知しています。2025年6月には、ステークホルダーの対象範囲を改めて明確化するとともに、重点的に取り組むべき人権課題を整理・明確化して基本方針を更新しました。

推進体制

スズキでは、人権尊重を持続的に推進するため、責任者の任命および全ステークホルダーの人権尊重に取り組む体制の運営準備を開始しています。現在は、国内外の事業所やサプライヤーを対象とした人権デューデリジェンスや啓発活動を推進しています。これらの取り組みは人権リスクの未然防止・軽減となり、今後は設計した体制や計画をコーポレートガバナンス委員会へ報告し、全社横断でリスクへ対応できる体制を整えていきます。

人権方針の社内への浸透

2023年2月に社長メッセージとして社内HPで公表した人権方針をもとに、社内周知、ハラスメント防止研修やEラーニングの実施、相談窓口の運営強化など、バリューチェーン全体で安心して働ける環境づくりに取り組んできました。2025年6月には改めて人権方針の改定を行い、人権尊重の風土醸成一層推進していきます。

人権尊重における実態の把握

ステークホルダー拡大による人権課題の整理と重点課題

人権方針の改定にあたり、多様なステークホルダーを人権方針の対象に含め、課題を整理したうえで、重点的に取り組むべき人権課題を定めました。

		ステークホルダー			
		従業員	お取引先様従業員	お客様	地域社会
重要な人権課題	差別・ハラスメント	○	○	○	○
	強制労働・児童労働	○	○		
	労働環境	○	○		
	労働時間	○	○		
	賃金	○	○		
	ステークホルダーとの対話	○	○	○	○
	プライバシー	○	○	○	○
	製品・サービスとお客様 地域社会への影響			○	○

製品の品質・安全 | 交通事故の削減 | 持続可能な地域社会の実現 | **人権の尊重** | 人材の育成 | 人材の多様性 | 労働安全衛生 | 安定した労使関係 | 強固なサプライチェーンの確立

人権デューデリジェンス

スズキは、「あらゆるステークホルダーの人権を尊重する」という全社共通の人権方針を策定し、社長メッセージを通じて社内に周知しています。方針に基づき、国内外のグループ会社やお取引先様を対象にアンケート調査などを実施し、ステークホルダーに関わる潜在的な人権リスクを可視化し、リスクの大きさや緊急度に応じて是正・予防措置を講じることで、理念の着実な浸透と定着を図っています。

お取引先様との取り組み

国内お取引先様への訪問調査

スズキでは、多様化する人財が安心して働ける職場環境の構築に向けた取り組みの一環として、外国人技能実習生が抱えるさまざまな課題やリスクを認識するため、お取引先様における訪問調査を行いました。

- 2022年、人権NGOと協力のもと「外国人技能実習生の受け入れ環境調査」セミナーを開催し、アンケートで国内お取引先様の約3分の1に技能実習生の在籍を確認。
- さらなる実態把握のため、NGOと合同で16社を選び、2022年12月～2024年3月に訪問調査を実施。

リスク回避のアクション

- 選定基準：①技能実習生の在籍数が多い、②スズキとの取引比率が高い を組み合わせて16社をピックアップ
- 調査内容：経営者インタビュー、職場・寮の実地確認、待遇・福利厚生チェック、技能実習生（6カ国78名）への個別聴取、監理団体へのヒアリング
- 改善指摘：現場での課題はその場で指摘・改善を促進。送り出し機関に関する課題は監理団体へ要改善を依頼。

私たちは、外国人技能実習生が抱えるさまざまな課題やリスクを認識し、お取引先様における実態調査を実施しました。これは、リスクの適切な把握と管理を目的とするとともに、多様化する人財が安心して働ける職場環境の構築に向けた取り組みの一環です。今後も、すべての従業員が尊重され、安全かつ快適に働ける環境づくりに努めていきます。

技能実習生へのインタビュー実施人数

合計78名（インド22名、インドネシア21名、ベトナム16名、フィリピン8名、ミャンマー6名、中国5名）

【改善アクション】

- 各受け入れ企業では、調査結果を踏まえた改善点を訪問時にその場で指摘し、速やかな是正を促進
- 現地送り出し機関に関わる課題は、監理団体へ改善要請を実施

リスク回避の横展開

- 2024年6月、一次取引先84社を対象に報告会を開催。16社調査で明らかになった課題・対策・好事例を共有し、外国人財受け入れ企業としての標準水準を提示。

お取引先様との人権尊重に関する合意形成

スズキグループでは、国内外の子会社を含むグループ各社が締結している購買基本契約に「人権尊重に関する合意事項」を追加するため、お取引先様との間で覚書を順次締結しています。この覚書には、児童労働や強制労働の禁止、雇用における差別・ハラスメントの排除、適正な労働時間・賃金の確保、労働組合結成の自由、職場の安全衛生環境の整備など、ILO（国際労働機関）の基本条約や国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に準拠した主要項目を盛り込んでいます。今後は調達部門を中心に各社で覚書の締結を完了させ、定期的なモニタリングや報告、必要に応じた是正措置の協議を通じて、サプライチェーン全体での人権デューデリジェンスをさらに強化し、持続的な人権尊重体制を確立していきます。

自社従業員における取り組み

従業員相談窓口

職場内でのハラスメントを含む人事上の問題や安全衛生・メンタルヘルスに関する相談に特化した相談窓口として、「人事・総務 相談窓口」を開設しています。さらに、これらの相談窓口に加え、食堂や事務棟などに「改善提案箱」を設置し、より一層、相談・提案が行いやすい風通しの良い職場づくりを目指しています。

また、精神科医・臨床心理士による「心の相談室」を開設しているほか、外部カウンセリングサービス（EAP）も導入しています。

お客様への取り組み

製品を通じた人権の保護

国内で販売しているすべての乗用車の純正アクセサリとして、安全性の高い新基準UN-R129に適合した「i-Sizeチャイルドシート」を設定しています※。

スズキは「子どもの権利とビジネス原則」に賛同し、提供する製品・サービスの安全性の確保を通じて、子どもが安全に移動する権利を守ることに努めています。

※ UN-R129：「国連の車両・装置等の形式認定相互承認協定」に基づく改良型幼児拘束装置に関する規則。WITHシリーズを除く。2024年9月時点。

ステークホルダーとの対話

スズキでは、株主・投資家、お客様、サプライヤー、社員、地域の方々など、さまざまなステークホルダーからの声を大切にしています。定期的にアンケートやミーティングを開いて要望やアイデアについて直接対話し、その内容は社内で共有して事業やサービスの改善に活かしています。こうした双方向のコミュニケーションを通じて、より身近で開かれた企業づくりを目指しています。

スズキグループの人権尊重についての基本方針

▶ [スズキグループの人権尊重についての基本方針](#)  777kb

製品の品質・安全 | 交通事故の削減 | 持続可能な地域社会の実現 | 人権の尊重 | **人材の育成** | 人材の多様性 | 労働安全衛生 | 安定した労使関係 | 強固なサプライチェーンの確立

人材の育成

- ▼ ガバナンス ▼ 基本動作 ▼ 人材育成方針 ▼ 社内環境整備方針 ▼ 人事制度 ▼ 諸手当 ▼ 再雇用制度 ▼ 人材育成
- ▼ 職場コミュニケーション向上 ▼ キャリアアップのための取り組み ▼ 語学力向上プログラム

ガバナンス

取締役会の監督のもと、業務執行取締役および関係する部門責任者（執行役員・本部長）が出席する経営会議において、人的資本に関する課題や方針、対策について議論しています。特に重要な課題については取締役会においても議論されます。経営と一体となった実効性のある活動を目指します。社長に対して人事部門が定期的に状況報告を実施し、経営トップと近い距離で活動を行っています。



基本動作

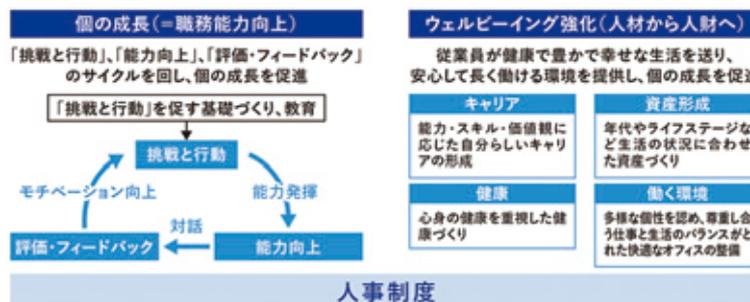
社是と行動理念「小・少・軽・短・美」「現場・現物・現実・原理・原則」「中小企業型経営」に則り、人材育成方針および社内環境整備方針に基づき、従業員の能力発揮、価値創造を後押しします。従業員一人ひとりが自身の能力を最大限に発揮することで、中期経営計画「By Your Side」の達成および持続的成長を実現します。人と社会に必要とされる存在となるべく、『生活に密着したインフラモビリティ』を目指していきます。



中期経営計画（2025～2030年度）

経営基盤の強化に向けた取り組み：人材育成

従業員の職務能力向上、個の成長とウェルビーイングを目指し、2024年4月に新人事制度を導入しました。適宜、取り組みや制度のアップデートを行い、従業員一人ひとりが、社是と行動理念を実践し、個の成長に注力できる環境を整備していきます。



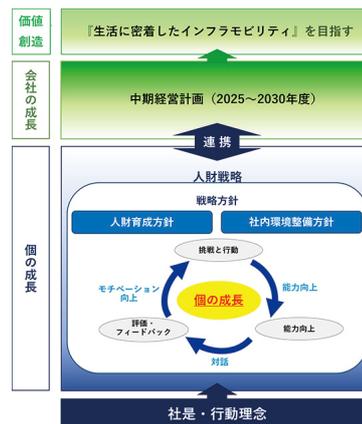
製品の品質・安全 | 交通事故の削減 | 持続可能な地域社会の実現 | 人権の尊重 | **人材の育成** | 人材の多様性 | 労働安全衛生 | 安定した労使関係 | 強固なサプライチェーンの確立

人財育成方針

スズキグループの全従業員が理解し実践すべき社是では、①企業の社会的使命を果たすことへの努力目標（製品づくり）、②自分が所属する会社という組織に対する努力目標（会社づくり）、③自分自身に対する努力目標（人間づくり）の三つの努力目標を掲げています。社是の精神とそれを実践するための行動理念に基づき、「人財開発は会社の第一目一番地」との想いで、社長自らが先頭に立って人財開発に関する諸改革をリードし、2022年10月には組織体制を人事総務本部から人財開発本部へと改編し、社是や行動理念を体現できるスズキらしい人財づくりに注力しています。そして、自動車の100年に一度の大変革と言われるCASE対応や、社会的使命であるカーボンニュートラル社会の実現など、従来の自動車メーカーのままでには到底対応できない大きな変化を乗り越えるために、既存の業務や考え方にとらわれず、新しいことに果敢に挑戦する人財、新たな発想を生み出す多様な経験・価値観を持つ人財、高度な専門性を持つ人財、グローバルに活躍できる人財など、多様な人財を採用、育成することに努めています。

社内環境整備方針

社是にあるとおり、高い目標への挑戦と自身の努力を促す風土醸成により、一人ひとり個性の異なる人財が共通の目標に向かって能力を発揮し、より付加価値の高い成果を創出し、働き甲斐・やりがいを感じながら生き生きと働ける会社づくりに取り組んでいます。今後も継続して、従業員の声を吸い上げ、労使で丁寧な対話を重ね、人事制度改革、大胆な業務改廃・働き方変革、労働諸条件の改善、職場の環境づくりなど、人事総務諸施策の改革を進めて、従業員一人ひとりがスズキで働いて良かったと思える会社にしていきます。



人事制度

2024年4月から人事制度を全面的に刷新しました。多様な従業員一人ひとりが社是と行動理念を実践できるように、個の成長を促します。一人ひとりが自らの職務を遂行するために必要な職務遂行能力、すなわち職能を伸ばすことで、個の稼ぐ力が向上し、会社の持続的な成長につながります。同時に従業員個々の価値創造を通じて、人と社会に必要とされる存在となるべく、『生活に密着したインフラモビリティ』を目指し、社会貢献に寄与していきます。多様な従業員一人ひとりがやる気をもって「挑戦と行動」に取り組み、能力を発揮した結果について上司と部下で対話を重ねながら、評価・フィードバックする。このことでモチベーションを向上させて、さらなる「挑戦と行動」に取り組み、能力のさらなる向上につなげていきます。この人財育成サイクルを繰り返すことで個の成長を促します。原理原則を理解し、職務遂行に求められる知識とスキルを自ら学び、上司や先輩社員からノウハウを受け継ぎ、自ら現場を経験することで職務能力を向上させることに取り組んでいます。

職務系統・職能資格

各職系・各階層における職能資格を見直し、職務遂行に必要な役割・能力・行動要件を明確化した「職能資格制度」を導入しました。各部門の職務で必要とされる知識・スキル・ノウハウ・経験を明確にし、同時に各職系に求められる職務内容を整理することで、上司と部下の相互コミュニケーションを深め、双方が共通理解によって職務に取り組み、効果的な職務能力向上を図ります。

評価

これまで一括実施していた業績評価と能力評価を個別に評価し、短期的業績は賞与に、職務能力は昇給・昇格に反映するようにしました。これにより、各職系・各階層に求められる能力を正しく評価できるように変更し、さらなる「挑戦と行動」を促す環境の醸成を図ります。また、半期に1回の目標を掲げ、目標達成度により業績考課を決める従来の「目標チャレンジ制度」に加えて、「職能育成制度」を導入しました。各資格で定義した評価項目（能力基準）に基づき、1年間における能力発揮・向上について評価し、上司と部下の相互コミュニケーションで個の成長を促す人財育成サイクルを回しています。

製品の品質・安全 | 交通事故の削減 | 持続可能な地域社会の実現 | 人権の尊重 | **人材の育成** | 人材の多様性 | 労働安全衛生 | 安定した労使関係 | 強固なサプライチェーンの確立

賃金

2024年4月に個の能力発揮・向上を適切に賃金へ反映するように、年功序列性の強かった賃金体系を見直しました。各職能に必要な研修を実施し、勤務年数に応じて昇給するのではなく、求められている役割や能力に応じた昇給とすることで、さらなる個の成長を促します。

また、従業員が安心してモチベーション高く業務に専念できるように、子育て支援手当や単身赴任手当、単身赴任帰省旅費手当など、各種手当を拡充しました。

■日本における初任給一覧

最終学歴	初任給 (円)	最低賃金との比較 (%)	
高校	219,000	130	
高専 (本科) 事務職、技術職	248,300	148	
高専 (専攻科)	276,000	164	
大学	実務職	226,300	135
	事務職・技術職・営業職	276,000	164
大学院 (修士)	299,700	178	

諸手当

通勤手当

通勤手段によらず自宅から勤務地までの距離区分に応じて支給していましたが、受給者の納得性が高まるよう、従業員それぞれの通勤手段・通勤経路・出勤日数などに応じて通勤にかかった実費相当額を支給することにしました。

子育て支援手当

子どもが15歳到達後の3月までを支給対象としていましたが、仕事と子育てを両立できる環境の向上および定着率、モチベーション、パフォーマンスの向上につながるよう、18歳到達後の3月までに支給対象を拡大するとともに、出生、入学 (小学校および中学校) といったライフイベントに対する祝金を新設しました。

転勤に際して配偶者および子どもと別居する場合に、3年間で限度として支給していましたが、単身赴任者の負担を軽減して業務に専念できる環境が整うよう、期間の限度を廃止し、会社が必要と認める限り支給を継続することにしました。

単身赴任帰省旅費手当

単身赴任手当と同じく、負担を軽減して業務に専念できる環境が整うよう、単身赴任者が家族のもとへ帰省するためにかかる費用の実費相当額を新たに支給することにしました。

再雇用制度

60歳を迎えた従業員の内、希望者には、年齢に関わらず「挑戦と行動」に取り組めるように、正規従業員と同様の業務で活躍し、60歳時点の給与を維持する制度を見直しました。また本社における人材マッチングと再教育による個の職務能力に最適な配置を実現し、生き生きと働くことができる環境を整備しました。

製品の品質・安全 | 交通事故の削減 | 持続可能な地域社会の実現 | 人権の尊重 | **人材の育成** | 人材の多様性 | 労働安全衛生 | 安定した労使関係 | 強固なサプライチェーンの確立

人材育成

経営基盤の強化に向けて「個の成長」と「個の稼ぐ力」の強化に取り組んでいます。自己成長を促すための環境と風土を醸成するとともに、自主的な学びの奨励と支援により、全社的な人材育成を推進しています。

社是と行動理念の浸透

お客様にご満足いただき、スズキへの信頼を得られるよう、「創業の精神」と「ものづくりの精神」の再確認を通じて、社是と行動理念の理解・浸透を図っています。新入社員から役職者までの階層別研修や、各職場での実務を通じて、スズキのOS（Operating System）である社是と行動理念を業務で確実に実践できるよう取り組んでいます。

職務能力向上

全ての部門に共通して、職能資格に応じた必要な基礎知識と職務遂行能力を習得できるよう、各種Eラーニング研修コンテンツがオンデマンドで受講可能なシステム（研修ライブラリー）の導入や、社内外の講師による職能資格ごとの集合研修を実施しています。各自が職務遂行に必要な能力の習得・向上に取り組んでいます。

部門別の職務能力向上

職場の上司や先輩によるOJT（On the Job Training）や、社内研修・外部セミナーなどによるOFF-JT（Off the Job Training）を通じて、専門知識とスキルの習得・向上に取り組んでいます。また、技術および生産技術部門では、各部門に必要な全スキルを可視化した「スキルマップ」を公開し、各自のキャリアプラン構築やリスクリングを支援しています。

自己啓発支援

通信教育やサブスクリプション型コンテンツの導入、福利厚生制度「カフェテリアプラン」による自己啓発書籍購入や語学スクール費用などへの一定額の補助により、従業員の自主的な職務能力向上、専門知識の習得、学び直しを支援しています。

職場コミュニケーション向上

職場コミュニケーションの活性化を促進するため、心理的安全性を土台とした双方向コミュニケーションの重要性について、全研修の実施と合わせて講義を行っています。

■2024年度研修データ

単独従業員数（2025年3月31日時点）	17,414人
研修受講人数（延べ）	313,200人
従業員一人当たり研修関連費用※	39,600円

※ 研修関連費用は職場内教育費、社内の人件費、施設運営費などを除く

スタートアップ企業への派遣

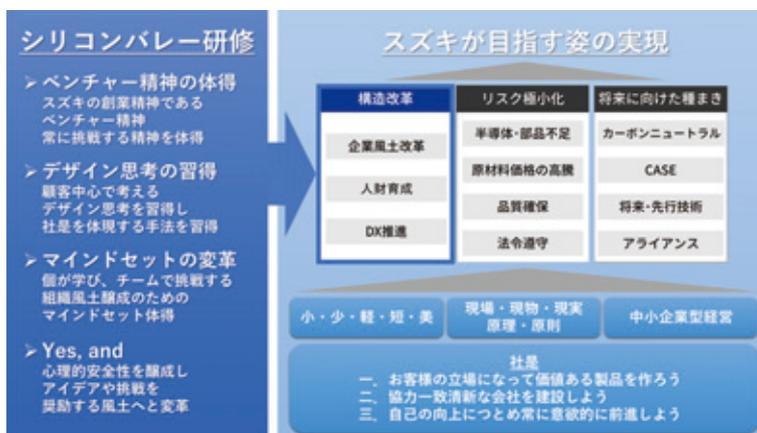
スズキ本来の「困難に立ち向かい自ら切り開く起業家精神」に立ち返り視野・知見を広げ、従業員一人ひとりが社外へのアンテナを高めることを目的に、当社の若手人材を、業種や企業規模を問わず、スタートアップ企業へ派遣しています。国内では、2020年より株式会社エムスクエア・ラボへ「モバイルムーバー」の共同開発などスズキのモビリティ開発のノウハウと、エムスクエア・ラボの農業や地域における課題解決型事業を創造してきたノウハウを融合し、新たなビジネスモデル創造として、また2022年8月より株式会社SkyDriveへ「空飛ぶクルマ」を四輪・二輪・マリンに次ぐ新たなモビリティ事業の一つとして、種をまき、育成するために派遣しています。海外では、インド最高峰の大学・研究機関の一つであるインド工科大学内で、2022年11月よりSIC（スズキ・イノベーション・センター）の活動を開始しました。日本の企業・スタートアップがインドで新しい挑戦をするためのオープンイノベーションプラットフォームとしての機能だけでなく、人々が抱える日常の課題解決を目的に、社内各本部から若手社員を派遣し、インド工科大学の学生と一緒にアイデアを出し合い、ITプロダクトの開発、社会貢献につなげるイノベーション創出活動を開始しています。

2024年11月より、インドの「今ある資源で創意工夫し問題解決する（ジュガード）」「まずはやってみる」精神を学び、インドの皆様と協業できる従業員を育成するため、インド経営大学院アーメダバード校での集中研修を開始しました。インド最高峰の経営大学院である同校の教授陣より社会や経済について講義を受けるとともに、農村訪問や社会起業家との交流を通してインドの現場にふれ、モビリティを超えてインドと成長する熱い想いを醸成します。2024年～25年には2回実施し、全社各部門から計25名が参加しました。

製品の品質・安全 | 交通事故の削減 | 持続可能な地域社会の実現 | 人権の尊重 | **人材の育成** | 人材の多様性 | 労働安全衛生 | 安定した労使関係 | 強固なサプライチェーンの確立

シリコンバレー研修

2017年9月より、失敗を恐れず挑戦する「ベンチャー精神」に触れ、問題解決手法「デザイン思考」を学ぶことを目的にシリコンバレーへの社員派遣を開始しました。スズキの社である「お客様のために」の精神を体現している現地スタートアップ企業から学ぶべく、役員から若手までの男女さまざまな社員を、これまでに19回、延べ192名をシリコンバレーへ派遣してきました。加えて、オンラインや国内派遣によりさらに15回、延べ146名に対し研修を実施してきました。研修で学んだデザイン思考や、失敗を恐れず挑戦するマインドセットを日々の業務や人材育成に活かしています。



デジタル教育

デジタル教育は全従業員、DX推進人材、経営層および管理職の3層に分けて教育を実施しています。全従業員を対象に、DXリテラシー教育を実施し、業務効率化と付加価値の創出、各部門におけるデジタルツールの積極的な活用を促進することを目指しています。

DX推進人材には、DX推進スキル教育を実施し、より高度なデータ分析スキルの習得、デジタルツールの導入と社内展開を進めています。これにより、DX推進人材が社内でのデジタル化をリードする体制を整えています。

経営層および管理職には、DXマネジメント教育を実施し、デジタル技術を活用した競争優位性の確保と変革を目指しています。



製品の品質・安全 | 交通事故の削減 | 持続可能な地域社会の実現 | 人権の尊重 | 人材の育成 | 人材の多様性 | 労働安全衛生 | 安定した労使関係 | 強固なサプライチェーンの確立

分類	内容	全従業員	DX推進人材				経営層/管理職
			データ分析 人材	プロセス改 善人材	セキュリテ イ対策人材	ソフトウェ ア開発人材	
DXリテラシー教育	Microsoft365基礎習得	○					
	情報セキュリティ教育	○					
	データを活用する概念の教育	○					
業務デジタル化 ツールの活用	クラウドストレージの活用	○					
	RPAツールの活用	○					
	ローコード開発ツールの活用	○					
	BIツールの活用	○					
ノウハウの社内共有	生成AIの活用	○					
	生成AI、データ活用等	○					
DX推進スキル教育	データの分析力を高める教育		○				
	BIツールを用いた データ分析の推進		○				
デジタル化ツールに よる プロセス改善の推進	RPAツールを用いた プロセス改善の推進			○			
	ローコード開発ツールを用いた プロセス改善の推進			○			
セキュリティ 専門育成教育	各部門の情報セキュリティ 担当者教育				○		
	セキュリティ中核人材の育成教育 (外部機関への派遣)				○		
ソフトウェア 人材育成	内製開発人材の育成					○	
	グローバル人材の育成 (マルチスズキとの技術者交換、 インド工科大学との共同研究)					○	
DXマネジメント教育	ITトップベンダーを 講師に招いた研修						○
	社内外講師によるDX研修						○
データ活用 マネジメント教育	データ分析による課題解決研修						○

DXマネジメント研修

DXは経営課題であるという認識のもと、経営層が自ら「役員・本部長が業界No.1デジタルチームになる」というスローガンを掲げ、DXを積極的に推進しているITトップベンダー各社との交流会や社内外の講師によるDX研修を開催しています。この研修では、役員および本部長が直接手を動かし、ソフトウェアやネットワーク、セキュリティなどの分野についての原理・原則を理解するために取り組んでいます。3年目となる2024年度は、生成AI、データ活用、セキュリティをテーマに実際に手を動かすハンズオン形式で計6回を開催しました。生成AI、データ活用については、同様の内容を約200名の部長級管理職にも実施し、さらに生成AIについては、Eラーニングのコンテンツとして全従業員に公開し、2025年3月時点で3,500名が受講済です。

市民開発者の育成・支援

全従業員がデジタルツールを使いこなし、自部門の課題を自らの手で解決することを目指しています。そのために、ローコード開発とBIの市民開発者を育成するとともに、各部門の個別最適にならないように、社内コミュニティの運営を通じて、ノウハウと成果物を共有し、全社最適のデジタル化に取り組んでいます。

1. 伴走支援型のスキルアップ機会の提供

ローコード開発ツールの教育と、自部門の課題解決を目的としたワークショップを実施し、2024年度は19本部100名の従業員が参加しました。ここで学んだ市民開発者はエバンジェリストとして、自部門における市民開発の拡大の役割も担っています。

2. 市民開発者向けコミュニティの運用

(コミュニティTeam参加者 ローコード開発：846名、BI：967名)

- 開発手法や手順・自習教材の共有
- チャットベースの技術Q Aの投稿・共有
- オンラインでの技術相談会、対面・集合形式での開発サポート
- 開発されたアプリのカatalog化、情報の共有

製品の品質・安全 | 交通事故の削減 | 持続可能な地域社会の実現 | 人権の尊重 | **人材の育成** | 人材の多様性 | 労働安全衛生 | 安定した労使関係 | 強固なサプライチェーンの確立

3. 開発状況

	開発されたアプリ数			開発者数		
	2024年3月	2025年3月	前年同月比	2024年3月	2025年3月	前年同月比
ローコード開発	162	880	543%	145	780	538%
BI	950	1,143	120%	850	1,094	129%

データ分析・活用教育

データ活用の基礎理解を養う概念教育、データ活用の判断力を養うマネジメント教育、データの分析力を高める教育を実施しました。データの分析力を高める教育は、基礎編、応用編、実践編の3コースを開催しました。2024年度までの受講者数は、概念教育12,057名（全従業員の71%）、マネジメント教育736名、分析力を高める教育1,398名となりました。また、研修以外にも「データ活用Quiz」を用意し、全従業員がいつでも楽しみながら自己啓発・スキルアップできる環境を提供することでデータ分析に対する理解向上と定着を図っています。

1. データを活用する概念の教育（全従業員の80%目標）

データを分析することで何が出来るようになるのかイメージできるようにする。

2. データの分析力を高める教育（DX推進人材：データ分析人材の80%目標）

基礎編：

データの傾向／特徴から事象を予測できるようにする。

応用編：

分析結果を考察し、結果の確からしさを判断できるようにする。

分析失敗事例から次の分析に活かすポイントを見つけることができるようにする。

実践編：

AIに触れることのハードルを下げ、自身の業務で活用できるようにする。

生成AIの活用基盤の構築・活用

生成AIのChatGPTを同業他社に先駆け2023年3月21日に導入し、現在は10種類近くの内製アプリが稼働しています。全従業員の生産性を向上させるため、生成AIを用いたアプリケーションの内製開発、および従業員自らが生成AIを用いたアプリケーション開発を行う（生成AIの市民開発）ための環境構築を推進しています。

生成AIを用いたアプリケーションの内製開発

生成AIの大規模言語モデル（LLM）を同業他社に先駆け2023年3月21日に導入し、現在は10種類近くの内製アプリが稼働しています。2025年3月末時点で、8,787名の従業員が生成AIを活用しています。生成AIを活用することで、アプリケーションの内製開発を加速させるとともに、従業員自らが生産性を向上させられる環境を維持します。

今後も、生成AI技術の活用範囲をさらに拡大し、業務効率化や新たな価値創出に取り組む予定です。

1. 導入による業務効率向上

長文要約、文章生成、コード生成といった生成AIの一般的な使い方のほかに、社内ノウハウ（文書・社内公開Webページ）を参照して回答するチャットボットを作成できるアプリケーションを開発しました。また、これらのチャットボットをツールとして使って回答を生成できるAIエージェント機能も実装しました。900以上の社内業務に対応したチャットボットを導入し、業務効率向上を実現しています。

2. 生成AI技術の活用範囲の拡大

従業員が自ら生成AIを業務フローやアプリケーションに組み込む事ができるように社内用のAPIを提供しています。これにより、専門知識がなくても、誰でも開発に取り組める環境を整えています。

製品の品質・安全 | 交通事故の削減 | 持続可能な地域社会の実現 | 人権の尊重 | **人材の育成** | 人材の多様性 | 労働安全衛生 | 安定した労使関係 | 強固なサプライチェーンの確立

キャリアアップのための取り組み

個の成長のためには従業員一人ひとりが「挑戦と行動」を繰り返し、職務遂行能力の向上につなげていくことが必要と考えています。スズキでは従業員一人ひとりの挑戦と行動が加速するようバックアップする人材育成を実施しています。

自己申告制度

年1回、自らの仕事と能力を振り返ることで、自己の強み・弱みを再認識し、能力開発につなげるとともに、将来チャレンジしたい仕事や部門をキャリアプランとして描き、その内容を上司と人事部門に申告する制度です。申告内容は、人材育成と人材の適正配置の基礎資料として、活用しています。

ローテーション制度

従業員の知識、技術力の向上ならびに組織の活性化を目的として、事務職、技術職、営業職の若手従業員は、入社10年間で全員他部門への異動を経験することを目標に掲げ、全社規模で異動計画を作成し、計画的な人材ローテーションを実施しています。

語学力向上プログラム

従業員の語学力の向上を目的に、会社は次の通り支援を行っています。

- 受験料は一部会社負担でTOEICを受験できる仕組みを導入
- オンラインの英会話講座などを開講して修了者には受講費用の一部を会社が助成

人材の多様性

▼ 女性活躍推進 ▼ 両立支援 ▼ LGBTQ ▼ 障がいのある方の雇用 ▼ 流動性 ▼ 人的資本の可視化 ▼ サクセッションプラン ▼ 部門人事

スズキでは、性別、年齢、国籍、人権、宗教、障がいの有無などのみならず、従業員一人ひとりの個性や意思を尊重し、一人ひとりが仕事と生活の調和を図りながら、多様な働き方を通じて、能力発揮・能力向上で最大限に活躍できる環境整備と風土醸成に取り組んでいます。

女性活躍推進

これまで以上に女性が活躍できる会社となるよう、2020年からは、2025年度の女性役職者数を2015年度の3倍にする計画を掲げ、管理職ならびにその候補者を含む女性役職者数の増加に取り組んだ結果、2024年度の女性役職者は2015年度比で4.2倍の223名まで増加し、計画を達成しました。

一方で、女性管理職数は2024年度末時点で31名（女性比率2.18%）となっています。将来的には女性管理職比率を女性従業員比率と同じにするため、まずは2030年度までに女性管理職比率を5.0%とすることを目標とし、両立支援にとどまらず、キャリア形成支援に取り組んでいきます。また、自動車産業の女性比率が低いことも課題と捉え、生産工場をはじめとする社内のすべての職場が、性別、年齢、国籍、人種、宗教、障がいの有無などを問わず、すべての人にとって働きやすいものとなるよう、生産技術の革新、各種設備の更新による根本的な作業環境の改善など、働きやすさの実現にも取り組んでいきます。

女性活躍推進法に基づく行動計画

1.計画期間

2025年4月1日~2030年3月31日までの5年間

2.課題

- 管理職に占める女性の割合が低い
- 男性は女性に比べワークライフバランスが実現できていない

3.目標

- 管理職に占める女性労働者の割合を5%以上とする
- 男性の育児休職または育児目的休暇の取得率を100%とする

4.取組内容

- 自分らしいキャリア形成を実現できるよう、以下の観点で取り組みを実施する。
 - 「選択肢」と選ぶための「視野・情報」の提供
 - 居場所・取り組みのフィールドとしての「コミュニティ」形成
 - 個の活躍を後押す「会社風土」の醸成

2025年4月～

- 女性同士の社内ネットワークづくり、座談会の開催など
- 男女問わず活躍する従業員の紹介
- 管理職向けアンコンシャスバイアス研修の実施
- 女性向けキャリア研修の実施
- 不妊治療との両立支援施策の検討・整備

(2) 2023年度男性育児取得率63%、平均取得日数99日と男性育児参画の風土は醸成されてきているが、より一層「男性の育児参画が当たり前」になるよう、以下の取り組みを実施する。

2025年4月～

- 男性育児サークルの開催
- 育児休職者交流会の開催（継続）
- 周知活動の見直し・改善
- 全従業員向け研修の実施
- 管理職向けアンコンシャスバイアス研修の実施
- より申請しやすいシステム改修の検討・実施

製品の品質・安全 | 交通事故の削減 | 持続可能な地域社会の実現 | 人権の尊重 | 人材の育成 | **人材の多様性** | 労働安全衛生 | 安定した労使関係 | 強固なサプライチェーンの確立

両立支援

従業員が多様な働き方を選択できる制度をつくることで、意欲と能力を持った従業員が継続して働ける環境を整えています。また、職場全体でワークライフバランスへの意識を高め、「働きやすい職場」づくりを推進していきます。

短時間勤務制度（育児・介護）

小学生以下の子どもを養育する従業員もしくは家族の介護を必要とする従業員に対し、本人の申し出により1日の所定労働時間を6時間または7時間に短縮する制度を導入しており、2024年度は394名が利用しました。

休暇・休職制度（育児・介護）

育児・介護に専念するための休職制度は、男女を問わず多くの従業員が利用しています。2024年度は372名がこの制度を利用しました。2022年4月からは、男性が育児参加しやすい風土とするために、従来の配偶者の出産時に2日間取得できる「配偶者出産休暇」に加え、子の出生から8週間以内に5日間取得できる「出生時育児休暇」を新設しました。2024年度の男性の育児休職取得者は267名（取得率65.7%）と着実に風土醸成が進んでいます。

在宅勤務制度

従業員が時間や場所にとらわれずに効率よく主体的に働くことができるよう、在宅勤務制度を導入しています。また、在宅勤務制度を活用することで、育児・介護と仕事の両立を図り、仕事と家庭を両立して働くことができる体制を整えています。

ライフサポート休暇

付与後2年間の有効期限を過ぎた有給休暇日数は最大40日までストックすることができ、傷病、親や子どもの介護、不妊治療、骨髄提供において利用できるライフサポート休暇制度を導入しています。

2024年プラチナくるみん認定を取得

次世代育成支援対策推進法に基づき、「子育てサポート企業」として「プラチナくるみん」の認定を受けました。「プラチナくるみん」は、「くるみん」認定企業のうち、子育てなどの両立支援制度導入や利用が進み、高い水準の取り組みを継続して行うなど、一定の基準を満たした場合に受けることができる認定です。スズキは2022年に「くるみん」認定を取得し、男性育児休職の取得促進や女性の就業継続・活躍の推進を行っていることが評価された結果、「プラチナくるみん」認定の取得となりました。



パパママ情報交換会

パパママ情報交換会は、育児休職中の従業員とその配偶者を対象にしており、育児休職からの復帰経験を持つ従業員からの経験談や、従業員同士の交流を通して、不安なくスムーズに職場に復帰できること、復帰後も気軽に相談できる体制を築くこと、共働きの子育てについて夫婦で理解を深めることを目的に開催しています。

産婦人科・小児科オンライン相談サービス

妊娠、不妊、出産、子育て、女性の健康について「いつでもどこでも」「スマホからオンラインで」「専門家に」気軽に悩みを相談できるサービスを導入しています。日本にいる従業員・家族に限らず、駐在員や帯同家族の悩みが解消され、より一層安心して働ける環境となることを目指しています。

スズキ、「産婦人科・小児科オンライン」を導入

TOPICS >

製品の品質・安全 | 交通事故の削減 | 持続可能な地域社会の実現 | 人権の尊重 | 人材の育成 | **人材の多様性** | 労働安全衛生 | 安定した労使関係 | 強固なサプライチェーンの確立

地域の保育園との提携

いくつかの企業主導型保育園様と共同利用契約を締結しており、空きがあれば、優先的に利用できます。今後も、企業主導型保育園様との提携を進め、従業員の働きやすさと地域での発展をともに実現していきます。

LGBTQ

スズキでは就業規則において、性的指向・性自認に関する嫌がらせ・差別的言動を禁止するとともに、全従業員に配布している「コンプライアンス・ハンドブック」でアウトティングを取り上げて理解促進を図るなど、従業員が「性の多様性」を理解し、受容する風土の醸成に取り組んでいます。また、ユニフォームの男女統一化や「誰でもトイレ」の増設も実施しました。

障がいのある方の雇用

人事部門内に専任担当者、精神保健福祉士を配置し、定期的に個別面談を実施しているほか、職場にも障害者職業生活相談員を置き、障がいを持つ従業員の悩みや問題のケアを行うなど、長く安心して働くことができる環境づくりに取り組んでいます。

2005年2月に設立した特例子会社「スズキ・サポート」は、事業をスタートして20年目を迎えました。障がいのある方（重度の障がいを含む）が指導員と一体となって、スズキ本社内事務所、社員寮、関連施設の清掃業務、社内の文房具管理業務、および農園作業に携わっています。全員が明るく元気に働く姿は、スズキの従業員からも共感と喜びをもって迎えられています。スズキでは、スズキ・サポート設立の理念である社会貢献の一環として、障がいのある方々が働くことのできる喜びや社会参加によって人間の成長を感じることができるよう、今後も障がいのある方の雇用に取り組んでいます。

株式会社スズキ・サポートの概要

- ◎ 社名 株式会社スズキ・サポート
- ◎ 資本金 1千万円
- ◎ 出資者 スズキ株式会社
- ◎ 所在地 静岡県浜松市中央区高塚町300
- ◎ 設立 2005年2月
- ◎ 事業内容 清掃業務、文房具管理、農産物の生産業務
- ◎ 代表者 福田 尚
- ◎ 従業員 154名（うち障がいのある方96名）

流動性

人材の流動性や人手不足が加速している社会情勢において、スズキで働くことが魅力的であり、かつ個人の成長につながると感じてもらえるような会社づくりや職場環境整備に努めています。

キャリア採用

多様な人材を確保するべく新卒採用に加え、近年はキャリア採用に注力しています。2024年度は276名（前年度比152%（181名））を採用しました。また、社内には蓄積のない新しい分野の知見・経験を持った人材を対象に、既存の人事制度にとらわれない雇用形態を新設し、2023年6月より導入しています。

アルムナイ採用

スズキを退職された方を対象に「アルムナイ採用」に取り組んでいます。在職時の知見を活かし、社外で新たに学び得た知識や経験を持ち合わせ、慣れ親しんだ職場環境であるスズキで再び即戦力として活躍していただくこと、また、転職を経験したことにより、スズキの強み・弱みを再認識し、強みは伸ばし、弱みは改善することでスズキのさらなる成長に貢献していただくことを期待しています。

リファラル採用

スズキに在籍している従業員から知人・友人を紹介いただく「リファラル採用」に取り組んでいます。事前に従業員がスズキのことを詳しく説明することで、応募者の方はスズキに対する理解が深まり、スズキを良く知った上で入社していただくことで、入社後の定着性向上に寄与すると考えています。

製品の品質・安全 | 交通事故の削減 | 持続可能な地域社会の実現 | 人権の尊重 | 人材の育成 | **人材の多様性** | 労働安全衛生 | 安定した労使関係 | 強固なサプライチェーンの確立

次世代技術開発に向けたデジタル人材の採用

CASEを始めとする次世代技術開発に必要なデジタル人材の確保が喫緊の課題となっています。日本国内のデジタル人材が不足する中、当該分野の人材を多数輩出するインドに着目し、2018年よりインド工科大学ハイデラバード校からの直接採用に取り組んでいます（2025年5月時点 累計27名）。また、スズキが得意とするインド市場において、当社子会社のMaruti Suzuki India Ltd.との人材交流で日印一体となって競争力の向上に取り組んでいます。

コミュニケーション環境	<ul style="list-style-type: none"> 日本人従業員の英語力と外国人従業員の日本語力の双方を向上させることにより、言語バリアによるコミュニケーション不足を低減。 会社からの通達や各種案内、社内システム、掲示物などにおける英語表示対応を順次拡大。 社内のIT環境の一つとして多言語翻訳ツールを導入しており、読み書きの日常コミュニケーションを支援。
日本語教育プログラム	<ul style="list-style-type: none"> 外国人従業員へは、会社および社会における日常生活を自立して営む上で最低限必要な日本語能力を獲得する教育の機会と費用を会社が提供。 さらに上級の日本語能力を目指す自己啓発も支援。
食と住の環境提供	<ul style="list-style-type: none"> 食の面では、外国人の中で多数を占めるインド人は食文化の違いが大きいため、社員食堂で本格的インド料理を提供。 住の面では、自社寮において生活習慣の違いが大きい外国人の要望に配慮し、洋室仕様の部屋、ベジタリアン専用のキッチン、完全個室のシャワー室などを提供。
外部サービスの活用	<ul style="list-style-type: none"> 生活や悩みに関する相談を受ける外部事業者と連携し、外国人従業員に対するきめ細かいサービスを提供。

外国籍従業員への対応

外国籍従業員を対象とした社会学習を実施しています。社会学習は、技能だけでなく日本語や日本の文化・マナーも学ぶことを目的としており、日常生活や職場でのコミュニケーションを円滑にすることにつながっています。

人的資本の可視化

部門ごとの業務を分解し、業務の流れと必要となるスキルを見える化し、従業員一人ひとりが業務遂行に必要なスキルを関係づけすることで、属人化されている業務が可視化され、自部門の人財配置状況を把握した上で、欠員を見越した補充や育成計画を明確にします。目標チャレンジや職能育成面接時に上司と部下との対話を通して育成計画やキャリアパスと実績を共有し続け、個の成長を促進・評価して、チーム・会社の成長・増強につなげます。将来的には各部門で作成した「タスク分解表（スキルマップ）」を人事データとして人財基盤システムに取り込み、人的資本状況の把握、採用と配置、リスクリング、タレントマネジメントなどに活用していきます。

サクセッションプラン

当社は持続的な企業成長を目指し、次世代リーダー（役員、本部長、部長）のサクセッションプラン策定に取り組んでいます。2024年4月の人事制度改革に伴い役職ごとに求められる能力要素、人物・行動要件を定義し、役職者の役割を明確にしました。また、幹部級・管轄級の人財プールを設け、組織のマネジメントを担うポスト長への配置をフレキシブルに行っています。役職昇格は上司からの推薦だけでなく人事部門が考える後任候補者リストを参考に、経営会議にて社長をはじめとする経営幹部が意見を出し合って決定しています。また、管理職を対象とした多面評価を行い、あらゆる側面からリーダーとしての適性を見極め、適切な人財配置および人財育成に取り組んでいます。

部門人事

現場の困りごとを、現場により近くで正確かつ迅速に対応するため、2023年より四輪技術部門と生産部門に人財開発本部から独立した部門人事を新設しました。また、2025年7月には日本営業部門に部門人事を新設し、職場環境の改善や人財育成を推進しています。部門人事は、現場の声を拾い上げ、従業員個々の困りごとや相談ごとを一緒になって解決したり、部門で解決できない課題は人財開発本部へ届け、職場改善・問題解決をしています。従業員が生き生きと働けるようにモチベーションを高め、定着率向上につなげています。

製品の品質・安全 | 交通事故の削減 | 持続可能な地域社会の実現 | 人権の尊重 | 人材の育成 | 人材の多様性 | **労働安全衛生** | 安定した労使関係 | 強固なサプライチェーンの確立

労働安全衛生

- 安全衛生管理体制
- リスクアセスメント活動
- 社員の健康
- 健康経営推進体制
- 社内浸透の取り組み
- ヘルスリテラシー向上の取り組み
- 地域への健康経営の取り組み
- 社外からの評価

安全衛生管理体制

各事業所の代表と労働組合の代表が出席する「中央安全衛生委員会」を年2回開催し、全社の「労働安全」「労働衛生」「交通安全」に関する基本方針を決定しています。

また、中央安全衛生委員会による中央安全衛生パトロールを年1回実施し、部門間のクロスチェックによる安全の横串活動を通じて社内の安全意識を高めています。各事業所においては、部門安全衛生委員会を設置しており、中央安全衛生委員会の方針をもとに各事業所にて日々、安全衛生活動に取り組んでいます。

安全・衛生に関する取り組み

従業員が安全・安心かつ健康に働くことができるよう、2024年度には主に以下の取り組みを実施しました。

■2024年度の取り組み

(単位：件)

	目標	推進事項	具体的取組事項
労働安全	重大・休業災害ゼロ 全労働災害件数を30以下	職場の安全管理徹底	クレーン作業、フォークリフト作業のリスク再確認 重大災害につながる恐れのある作業のリスクアセスメントの実施とリスク低減対策の推進 転倒災害防止のため、作業環境・通路の改善と5Sの推進 歩車分離と歩行時のルールの順守の推進
		教育訓練徹底による 安全意識向上と安全行動の徹底	管理監督者の安全教育 ベテラン作業員も含め、過去の災害を反映した規程・ルールの教育 危険予知訓練を継続、危険体感教育の実施による危険予知能力、危険感受性の向上
		作業経験が浅い作業員（3カ月を目標）・ 工程移動者（1カ月未満）の災害防止	定期的な巡視、作業チェック、ヒアリングを実施 特に、派遣社員のフォローを強化（ルール・基本の確認、やりにくい作業の吸い上げ）
労働衛生	心も体も健康に、 働きやすい職場をつくる。	化学物質の管理	法改正に伴う化学物質管理の強化とリスク低減対策の推進 使用化学物質の一覧、化学物質保管場所マップの作成 法令で定められている表示と一目でわかる保管方法の改善対策 化学物質管理者の養成
		働きやすい職場環境	有害業務の作業環境改善（粉じん、騒音、化学物質など） 作業環境測定の実施 溶接ヒューム取り扱い従事者へのマスクフィットテストの実施 熱中症対策の実施 屋外、非定常作業を含め、職場の特性に合った改善対策、暑さ指数の活用 暑くなる前の早目の注意喚起と教育指導の実施（工事業者なども含む）

※労働者死亡者数は、ゼロ

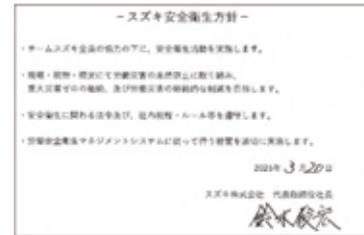
リスクアセスメント活動

スズキでは労働災害の未然防止の活動として「リスクアセスメント」を実施しています。作業におけるリスクを洗い出し、そのリスク低減対策を進めることで安全性の向上、従業員の安全意識の向上を図っています。2001年よりリスクアセスメントを導入し、2016年より化学物質のリスクアセスメントも実施しています。2017年には重大な労働災害を絶対に発生させないためリスクアセスメントの評価方法を見直し、災害リスクの高い作業について再評価をし、リスク低減を進めています。

製品の品質・安全 | 交通事故の削減 | 持続可能な地域社会の実現 | 人権の尊重 | 人材の育成 | 人材の多様性 | **労働安全衛生** | 安定した労使関係 | 強固なサプライチェーンの確立

OSHMSの導入

スズキでは継続的な安全衛生水準の向上を目的として、労働安全衛生マネジメントシステム（OSHMS）の導入を進めています。2024年はモデル事業所として、大須賀工場へ導入しました。2025年以降、導入事業所を順次拡大していきます。また、2025年3月にスズキ安全衛生方針を制定しています。



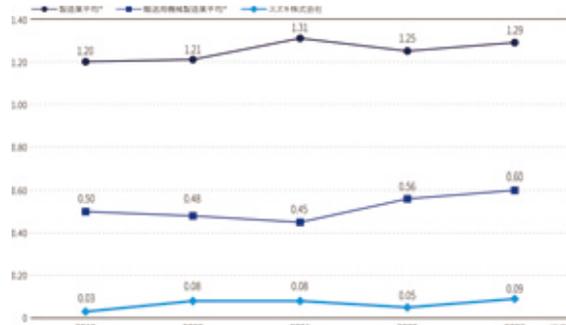
■労働災害発生状況

(単位: 件)

		2022年度 結果	2023年度 結果	2024年度	
				目標	結果
全労働災害		58	68	46以下	62
重大休業 災害	休業	2	2	0	1
	重大 (構内死亡 災害) [※]	0	0		0
		0	0		0

※労働者死亡者数は、ゼロ

■災害度数率の推移



※出所：厚生労働省 労働災害動向調査

インド マルチ・スズキ・インディア社

マルチ・スズキ・インディア社では、マネサール工場、グルガオン工場、ロータックR&Dセンターおよび本社でISO45001を認証取得し安全衛生に努めています。

社員の健康

健康経営

スズキでは「お客様の笑顔は社員の笑顔から生まれる」をキャッチフレーズに、スズキグループで働くすべての従業員が社是を実践し、心も身体も健康で、明るく生き生きと働くことができ、その結果、お客様が笑顔になるような製品をご提供できるよう、チームスズキー丸となって、健康経営活動に取り組んできました。これまでの継続した取り組みにより、スズキは2021年から毎年、健康経営優良法人へ認定され、2025年には、健康経営優良法人ホワイト500に認定されました。これからもお客様の笑顔、社員の笑顔を生み出し続けるため、健康経営活動への取り組みを続けます。



【健康宣言】

【お客様の笑顔は社員の笑顔から生まれる】をキャッチフレーズに、スズキグループで働くすべての従業員が社是を実践し、心も身体も健康で、明るく生き生きと働くことができ、その結果、お客様が笑顔になるような製品をご提供できるよう、チームスズキー丸となって、健康経営活動に取り組みます。

代表取締役社長

鈴木敏夫

製品の品質・安全 | 交通事故の削減 | 持続可能な地域社会の実現 | 人権の尊重 | 人材の育成 | 人材の多様性 | **労働安全衛生** | 安定した労使関係 | 強固なサプライチェーンの確立

健康経営推進体制

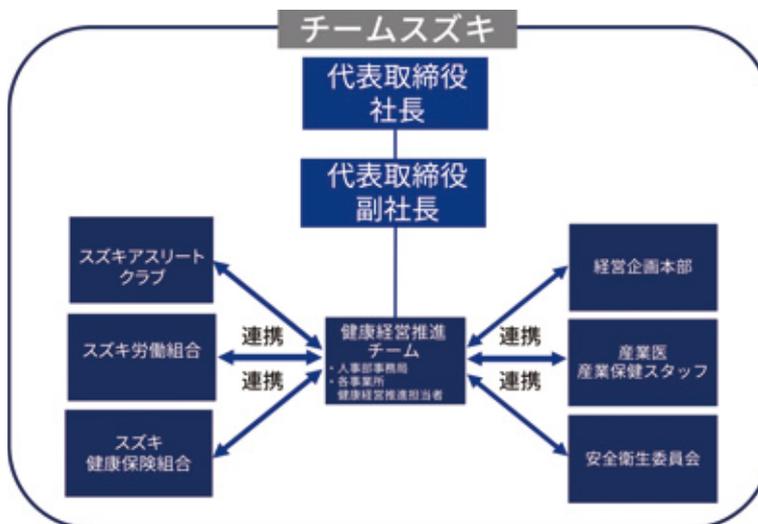
代表取締役社長をトップに、人事部が推進事務局を担います。

推進にあたり、事業所ごとに健康推進担当者を任命し、全社連携して活動しています。

また、従業員の健康を支える健康推進産業医・保健師・看護師など専門職の意見を積極的に取り入れ、労使で連携し推進しています。

また、健康経営推進チームメンバーは、健康経営エキスパートアドバイザーや、健康経営アドバイザーの資格を取得し、健康経営についての理解を深めるとともに、自社の取り組みを広く社内外へご紹介できるよう活動をしています。

■推進体制

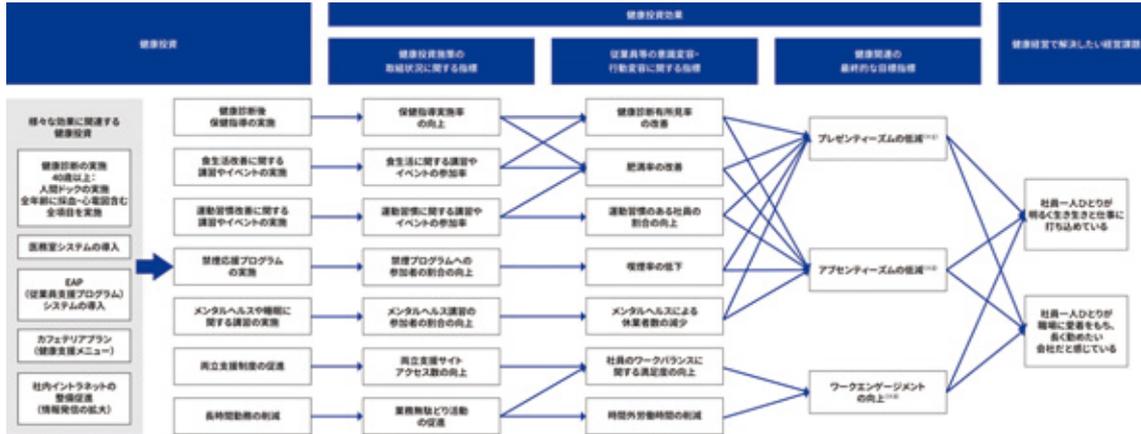


健康経営で目指す姿



製品の品質・安全 | 交通事故の削減 | 持続可能な地域社会の実現 | 人権の尊重 | 人材の育成 | 人材の多様性 | **労働安全衛生** | 安定した労使関係 | 強固なサプライチェーンの確立

戦略マップ



※1 何らかの健康問題によって業務効率が落ちている状態
 ※2 欠勤をすることによって業務ができなくなる状態
 ※3 活力（仕事から活力を得ている）・熱意（仕事に誇りややりがいを感じる）・没頭（仕事に熱心に取り組んでいる）が満たされている状態

健康経営推進のKPI

項目	測定方法	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度目標
アブセンティズム →仕事を休業・欠勤している状態	メンタルヘルス不調による 1ヵ月以上休業者数/従業員数 →数値が小さい方が良い状態を示します	0.8%	0.7%	0.6%	0.5%以下
	メンタル以外の疾病による 1ヵ月以上休業者数/従業員数 →数値が小さい方が良い状態を示します	0.2%	0.2%	0.17%	0.15%以下
プレゼンティズム →何らかの健康問題によって業務効率が落ちている状態	SPQ (Single-Item Presenteeism Question 東大1項目版)を用いた従業員調査結果の平均 (どの程度のパフォーマンスが落ちているか) →スコアは小さい方が良い状態を示します	—	29.0%	27.9%	20.0%
ワークエンゲージメント →活力・熱意・没頭が満たされている状態	新職業性ストレス簡易調査票の集計地を用い、全国平均(50.0)を基準とした偏差値に換算 →スコアは高い方が良い状態を示します	46.1	46.2	46.9	50.0

健康指標

項目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度目標
定期健診 受診率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%を継続
定期健診 再検査受診率	71.3%	59.0%	57.6%	65.1%	100.0%
特定健診実施率	99.4%	99.5%	99.0%	97.6% ^{※2}	100.0%
特定保健指導実施率	53.1%	57.8%	60.5%	59.1% ^{※2}	55%→60% (2022年度で達成のため目標更新)
ストレスチェック受検率	95.2%	93.0%	91.9%	93.1%	95%以上
喫煙率	24.8%	26.2%	24.3%	23.8%	15%以下
運動習慣がある ^{※1} (1回30分以上週2日以上を1年以上実施している)	25.5%	20.6%	25.3%	26.1%	30%以上
睡眠で休養が十分とれている ^{※1}	61.6%	62.5%	61.9%	61.5%	65%以上
朝食を抜くことが週に3回以上ある ^{※1}	17.4%	18.6%	18.8%	19.6%	10%以下
飲酒の習慣がある ^{※1} (毎日1合以上の習慣)	11.7%	10.7%	9.3%	9.8%	10%以下
肥満率	32.0%	30.7%	27.0%	35.5%	25%以下
糖代謝項目 有所見率	14.7%	14.2%	16.8%	15.5%	12%以下
脂質項目 有所見率	29.3%	27.5%	25.5%	26.0%	25%以下
血圧 有所見率	8.9%	11.8%	13.0%	13.0%	8%以下

※1 定期健康診断の健康診断問診票より算出
 ※2 2025年9月16日集計の数値にて掲載

製品の品質・安全 | 交通事故の削減 | 持続可能な地域社会の実現 | 人権の尊重 | 人材の育成 | 人材の多様性 | **労働安全衛生** | 安定した労使関係 | 強固なサプライチェーンの確立

社内浸透の取り組み

健康経営って何だろう？自分たちにどう関わってくるんだろう？という従業員からの声をもとに、健康経営に関する課題について、社内での理解を深めるための取り組みを実施しました。これらの取り組みにより、健康経営の社内の認知度は、12%（2022年10月）→74%（2023年9月）→79%（2024年9月）へ上昇しました。

トップメッセージ発信

「お客様の笑顔は、社員の笑顔から生まれる！」を健康経営キャッチフレーズとして、会社一丸で健康経営を推進していこう！と、社長から全従業員に対し、メッセージを発信しました。

定期的な情報発信

健康経営推進チームから、月に1回ペースで「健康経営ニュース」を発行し、従業員へ健康経営活動についての情報を発信するとともに、活動に対するアイデアや、意見を募集する取り組みを実施しています。

また、社内医務室からは、医務室通信「はなえみ」を毎月1回発行し、「今は興味のないあなたも、何かの時に役に立てる」をコンセプトに、身近な健康情報を発信しています。

キャラクター公募

健康経営推進のシンボルとなるマスコットキャラクターを、従業員がデザインし、社内で名前の公募を行うイベントを、労使共同で開催しました。



ヘルスリテラシー向上の取り組み

経営層と従業員の座談会

社長をはじめ経営層と従業員が、健康管理をテーマに、座談会を定期的で開催しています。そして座談会の様子を、動画で社内へ発信することで、従業員のヘルスリテラシー向上を図っています。



製品の品質・安全 | 交通事故の削減 | 持続可能な地域社会の実現 | 人権の尊重 | 人材の育成 | 人材の多様性 | **労働安全衛生** | 安定した労使関係 | 強固なサプライチェーンの確立

健康診断・健康づくり

40歳未満の従業員は社内で定期健診を行い、40歳からは、がんをはじめとする疾病の早期発見・治療へとつなげるため人間ドックを外部医療機関で受診、歯の健康にも着目し、歯科健診を毎年受診できる体制を健康保険組合と連携し整えています。また、従業員とご家族が健康で充実した生活を送れるよう、ご家族の方も健診を受けられる体制を整えています。

さらに、従業員の生活習慣の改善をサポートするため、野菜摂取量を見える化して身近な食生活を通じた保健指導を行っています。

長時間勤務による健康障害の予防

長時間勤務者には、メンタル不調の早期発見のため、メンタル面に特化した問診および産業医面談を実施し、健康障害を予防するよう努めています。

特定保健指導※

健康保険組合と各事業所医務室が連携して外部医療機関で人間ドック受診した際に、特定保健指導を受けられなかった従業員は、社内でも特定保健指導を受けられるよう健康保険組合と体制を整えています。

※ 特定健診の結果から、生活習慣病の発症リスクが高く、生活習慣の改善による生活習慣病の予防効果が多く期待できる方に対して、専門スタッフ（保健師、看護師など）が生活習慣を見直すサポートをします。

メンタルヘルス対策

メンタルヘルス対策として、各種階層別教育、セルフケア・ラインケア教育などの実施に加え、事業所ごとに独自のセルフケア教育やラインケア教育を実施しています。また、相談体制として社内医務室や心の相談室（外部精神科医や臨床心理士によるカウンセリングを無料で受けられる相談室）に加え、仕事上のストレスのみならず生活上の悩みも相談できるよう社外のEAPサービスを導入し、従業員だけでなくその家族も利用できる環境を整備しています。

運動習慣促進の取り組み

スズキアスリートクラブの選手が、各事業所を回り、オリジナル体操「スズキW・UP体操（スズキダブリューアップ体操）」や正しいウォーキングの仕方などの運動指導を実施しています。

オリジナル体操「スズキW・UP体操（スズキダブリューアップ体操）」は、社内アンケートをもとに、スズキアスリートクラブの選手が考案しました。

活動の結果、従業員の運動習慣が20.6%（2022年度）から26.1%（2024年度）に上がりました。



女性の健康支援

女性従業員が自身の健康について、また、男性従業員もパートナーの健康や妊娠・出産に関する疑問などを気軽に相談できるように産婦人科医師による健康相談窓口を開設しています。

女性の健康問題についてのEラーニングを全従業員対象に実施し、女性も働きやすい職場づくりを目指しています。

海外駐在者健康管理の取り組み

海外駐在者と帯同家族に対し、駐在前・後に健診を実施しています。予防接種については、渡航先の国や地域に応じて推奨されるものを接種できる体制を整えています。

海外駐在中も、Webで産業医・保健師・看護師に健康相談することが可能です。また、医療アシスタントサービスに加入しており、海外駐在員などがけがや病気を発症した際、病院の予約、医療通訳および海外旅行保険を利用したキャッシュレス対応などのサービスを利用可能にしています。その他、渡航先の国や地域で流行する病気の症状、予防法、対処法についての情報発信を行っています。

製品の品質・安全 | 交通事故の削減 | 持続可能な地域社会の実現 | 人権の尊重 | 人材の育成 | 人材の多様性 | **労働安全衛生** | 安定した労使関係 | 強固なサプライチェーンの確立

受動喫煙防止の取り組み

禁煙チャレンジャーを募集し、健康保険組合にて禁煙にチャレンジする従業員に禁煙外来費の半額（上限1万円）を助成しています。

また、受動喫煙防止の取り組みとして、屋内全面禁煙・喫煙場所（屋外）や喫煙時間の制限を行うことで、職場環境の改善に努めています。さらに、毎週金曜日を全社で禁煙推奨デーと定めています。この取り組みをより効果的に進めるため、労使共同でワーキンググループを立ち上げ、受動喫煙防止の活動を行っています。

健康経営につながる福利厚生制度

社内福利厚生制度の一つ、カフェテリアプラン（選択式福利厚生制度）では、メニューに多くの健康支援項目や両立支援項目[※]を用意し、従業員のニーズに合った補助を提供しています。

[※] 育児や介護サービス・用品購入や、配偶者健診利用、予防接種費用、フィットネス・スポーツ施設利用など

地域への健康経営の取り組み

地域の健康に寄与する取り組みとして、2024年より地域の自治体主催の「佐鳴湖ふれあいウォーク」に、スズキアスリートクラブの元オリンピック代表選手が出張し、ウォーキング前後の運動や正しい歩き方教室を実施しています。



日本 国内販売代理店

健康経営研修の実施

販売代理店では、従業員の健康管理を重視し、「健康経営」の実現に向けた取り組みを推進しています。従業員全体の健康意識を高め、企業全体で健康経営を推進するため、従業員への健康経営研修を随時実施しています。また、一部代理店では、お取引先様（副代理店）への健康経営を推奨するため、会議の一部に健康経営セミナーを組み入れ実施しました。



株式会社スズキ自販東海
歯と口の健康講座
（豊橋市保健所様ご協力）



株式会社スズキ自販鳥取
栄養セミナー



株式会社スズキ自販青森
セミナー「健康経営認定の支援について」
「事業継続力強化計画の支援について」



株式会社スズキ自販南東京
生理痛体験研修

働きやすい職場環境づくりの推進

販売代理店は、従業員の健康維持と増進を重視し、働きやすい職場環境づくりに取り組んでいます。

27代理店では経済産業省と日本健康会議が主催する健康経営優良法人認定制度[※]「健康経営優良法人2025（大規模法人部門）」に認定されました。

[※] 健康経営優良法人認定制度：地域の健康課題に即した取り組みや日本健康会議が進める健康増進の取り組みをもとに、特に優良な健康経営を実践している大企業や中小企業などの法人を顕彰する制度

製品の品質・安全 | 交通事故の削減 | 持続可能な地域社会の実現 | 人権の尊重 | 人材の育成 | 人材の多様性 | **労働安全衛生** | 安定した労使関係 | 強固なサプライチェーンの確立

■「健康経営優良法人2025（大規模法人部門）」認定のスズキ販売代理店

株式会社スズキ自販北海道	株式会社スズキ自販長野
株式会社スズキ自販青森	株式会社スズキ自販中部
株式会社スズキ自販山形	株式会社スズキ自販東海
株式会社スズキ自販福島	株式会社スズキ自販京都
株式会社スズキ自販茨城	株式会社スズキ自販関西
株式会社スズキ自販群馬	株式会社スズキ自販兵庫
株式会社スズキ自販関東	株式会社スズキ自販鳥取
株式会社スズキ自販埼玉	株式会社スズキ自販広島
株式会社スズキ自販西埼玉	株式会社スズキ自販福岡
株式会社スズキ自販千葉	株式会社スズキ自販佐賀
株式会社スズキ自販京葉	株式会社スズキ自販熊本
株式会社スズキ自販東京	株式会社スズキ自販鹿児島
株式会社スズキ自販湘南	株式会社スズキ自販沖縄
株式会社スズキ自販北陸	

インド スズキ・モーターサイクル・インディア社

常設外来診療所および救急車の設置

著名な NGO と協力し、グルガオンのナルシングプル村に常設外来診療所（OPD）と救急車を設置しました。本取り組みにより、周辺6つの村の低所得者層に対し、外来診療および“健康キャンプ”を通じて無料の統合医療サービスを提供し、予防医療へのアクセス向上を図っています。これにより、健康と衛生、栄養、母子保健、水系感染症、妊産婦ケアなどに関する啓発が進められ、貧血撲滅を目的とした「検査・予防・啓発（TPA）」活動が促進されています。

新しい眼科センターの設置および眼科手術支援

眼科支援活動の一環として、NGO と連携し、グルガオンのナルシングプル村に新たな眼科センター設置のための眼科機器を提供しました。このセンターでは、貧困層の患者を対象に、包括的な眼科検査、屈折異常、緑内障、角膜炎などの診断・治療を行っています。また、白内障手術をはじめとする各種眼科手術を低所得コミュニティの貧困患者に無償で提供しています。

インド マルチ・スズキ・インディア社

CSRの一環としてグジャラート州シタプル地域に設立されたサイダス・シタプル病院を通じて、約400の村落を含む地域社会に質の高い医療サービスを提供しました。2024年4月24日～2025年3月25日の間に12,293人の患者を治療しました。

インド スズキ・モーター・グジャラート社

モバイルヘルスユニット（MHU）

2017年より、MHUを通じて近隣の16村落に無償で診察と医薬品を提供しています。MBBS（医学博士）、薬剤師、プロジェクトコーディネーター、運転手から成るチームが週に1回各村落を訪問し、HIV/AIDS、結核、デング熱、マラリアなどの病気の予防に関する啓発活動を行っています。2024年度（2024年4月～2025年3月）には、新規患者3,392人を含む12,512人の患者を診察し、9,120人の経過観察患者への継続的な支援を行いました。

総合健康診断キャンプ

2019年から23の村落で実施されているこのキャンプには、小児科医、皮膚科医、一般内科医、耳鼻咽喉科医、整形外科医、眼科医、眼鏡技師、婦人科医が参加しています。支援を必要とする患者には無償で医薬品や眼鏡が配布されます。2024年度は18の村落で2,143人の患者が5,099件の治療を受けました。

女性と子どもの栄養意識向上と健康支援（SNEH）プロジェクト

このプロジェクトは、対象となる農村地域において、包括的な医療サービス、教育、啓発活動を通じて医療へのアクセスを向上させ、予防ケアを促進し、女性と子どもの自立支援を目的としています。2024年度には、9つの村落で合計9,951人の女性、思春期の少女、子どもたちが支援を受けました。

社会福祉制度の周知・促進（SWAS）プロジェクト

近隣18の村落のコミュニティに対してさまざまな政府の福祉制度の周知と利用の促進を行いました。この活動を通じて、2024年度は2,291人が支援を受けました。

製品の品質・安全 | 交通事故の削減 | 持続可能な地域社会の実現 | 人権の尊重 | 人材の育成 | 人材の多様性 | **労働安全衛生** | 安定した労使関係 | 強固なサプライチェーンの確立

フィリピン スズキフィリピン社

医療支援活動2024：「健康の贈り物」

地域の健康と福祉を促進するためのESGの一環として、カランバ市カンルーバン地区で初めての医療支援活動を行いました。地域の医療アクセスの必要性に応え、一般医、小児科医、検眼士による無償診察を提供し、1万円以上の医薬品、サプリメント、52個の眼鏡を配布しました。サービスを利用した322人の住民には、健康キット、記念品、食事も提供されました。同時に開催された就職説明会には、ラグーナ州から63名の応募あり、スズキは若者の雇用と地域の経済成長を支援するとともに、地域の人財育成・確保に貢献しました。

献血プログラム：「血を与え、命を救う」

2024年10月5日、毎年恒例の献血プログラムを実施しました。今回初めて、スズキ従業員以外の方、つまり家族、友人、ラグーナ州カランバのカーメルレイ工業団地内の近隣事業所の従業員にも献血への参加を呼びかけました。スズキライダーズクラブも参加し、計86名が献血を行い、命を救う活動に貢献するとともに、輸血を必要とするより多くの患者さんのために献血プログラムの範囲を拡大しました。この活動により、2024年10月10日にマニラ・バサイのミダスホテルで開催された「デュゴン・バヤニ賞」においてフィリピン血液センターよりガブリエラ・シラン賞を受賞しました。この賞は、2020年～2023年にかけて献血活動を実施し、100～199単位の血液を提供したパートナーに贈られます。

○ 11月18日、インフルエンザの流行期に住民を守るため、四価インフルエンザワクチン400回分をカランバ市保健所に寄贈しました。

インドネシア スズキ・インドモーター・モーター社

2024年9月、チカラン地区中部で発育遅延に関する健康セミナー／教育を実施し、医療器具と冷蔵庫を寄贈しました。2025年2月、チカラン地域（チカウ村）周辺の住民のために医療器具、救急専用担架、看板を寄贈しました。

社外からの評価

浜松ウエルネスアワード2025

浜松市が目指す予防・健康都市の実現に向けた浜松ウエルネスプロジェクトの推進に寄与し、他の企業や団体などの模範となる事業・取り組みとして、「浜松ウエルネスアワード2025」健康経営部門にて、優秀賞を受賞しました

また、スズキアスリートクラブの地域への取り組みが評価され、市民健康部門において、奨励賞を受賞しました。

安定した労使関係

▼ 労使関係 ▼ 賃金 ▼ 社長職場対話 ▼ 福利厚生

労使関係

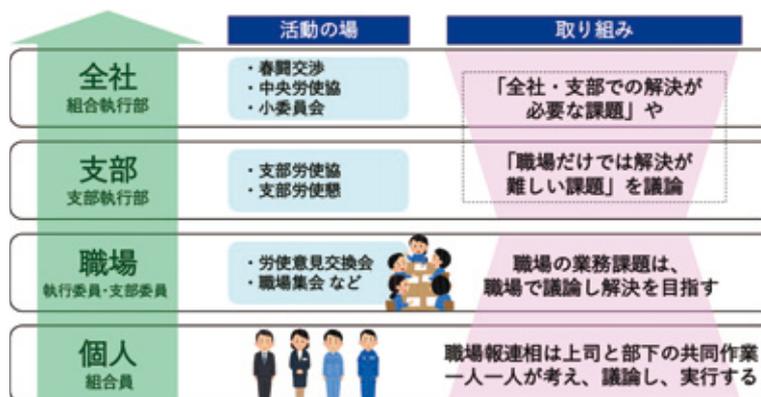
スズキは、スズキ従業員を代表するスズキ労働組合と、「相互信頼」に基づく、良好な労使関係を築いています。2024年度末時点の組合員数は17,592名で、管理職や労働協約で定めた非組合員を除いた正規従業員の組織率は100%です。

2022年以降の交渉スタイルの変革

労使交渉については、年1回の春季労使交渉（いわゆる春闘）の場が主となっていましたが、昇給・賞与に主眼が置かれてしまい、それ以外の課題については、労使間での情報共有・意見交換が尽くされず、お互いの主張を伝える形式的な場になりがちでした。こうした状況を踏まえ、労使の信頼関係の根幹である職場単位での上司・部下コミュニケーションを活性化させ、層別で議論をしていくことを目指し、2022年の春季労使交渉では、これを実現させるための施策を実施しました。2023年以降も継続して取り組んでいます。

春季労使交渉での取り組み

会社から組合に対して、将来に向けての取り組みを伝え、課題を共有し、労使でベクトルを合わせながら解決に向けて話しあう「対話の場」としました。組合員だけでなく、管理職も一体となって労使交渉に臨むことが効果的と考え、オンラインで管理職全員に参加してもらい、社長から管理職全員へのメッセージも発信しています。



労使交渉後の継続的な取り組み

職場の課題はまず職場で解決すべく、部門単位の「労使懇談会」を定期的で開催し、コミュニケーションを活性化させています。職場だけでは解決が難しい課題は、毎月1回開催する「支部労使協議会」「中央労使協議会」の場で3月の春季労使交渉まで継続的に議論することで、春季労使交渉を労使対話の集大成の場とすることを目指しています。

	開催頻度
中央労使協議会	月1回
支部労使協議会	月1回

製品の品質・安全 | 交通事故の削減 | 持続可能な地域社会の実現 | 人権の尊重 | 人材の育成 | 人材の多様性 | 労働安全衛生 | **安定した労使関係** | 強固なサプライチェーンの確立

組合員意識調査の実施

スズキ従業員を代表するスズキ労働組合では、スズキ労連（スズキグループの労働組合が加盟するスズキ関連労働組合連合会）と連携し、全組合員を対象とした意識調査を実施しています。この調査を通じて内側から見たスズキグループ全体の強みと弱みを把握することによって、自発的なより良い会社・職場づくりにつなげるため2018年から毎年実施しています。調査結果で見えた課題は組合員に報告し、組合活動へ反映すると同時に労使で共有し、職場課題の解決に向けた労使一体の活動につなげ、労使関係を安定的に維持しています。

2024年調査結果の概要

調査対象：全組合員

調査時期：2024年6月

回答率：有効回答率77.6%

設問分野：1. 戦略・風土

2. マネジメント

3. コミュニケーション・モチベーション

4. 労働環境

5. 組合活動

スズキグループの安定した労使関係構築のために

スズキには、国内外120社のグループ企業（製造会社・非製造会社・販売会社）があります。スズキは、120の企業がそれぞれの国・それぞれの地域で、そこに住む人々・社会・お客様から、信頼される企業であり続けたいと考えています。

スズキは、海外企業の労働組合役員と人事労務担当者を受け入れ、労使間の信頼関係とコミュニケーションの重要性、公平・公正な人事制度の必要性などについて研修をしています。また、スズキは、スズキ労働組合とともに、国内外のグループ企業とのグローバルな人財交流を進めることにより、120社約7万人の従業員が創造性豊かに生き活きとして働く関連な職場風土と、安定した労使関係を構築できるように取り組んでいます。

インド マルチ・スズキ・インディア社

マルチ・スズキは、効果的なコミュニケーション、重要な意思決定への従業員の参加、およびさまざまな従業員福利厚生プログラムを通じて、安定した友好的な労使関係の確保に努めています。社長が主導し、さまざまな職位の従業員と定期的に双方向のコミュニケーションを行うことで、経営状態全体について常に情報を発信し、意見交換のための強力なプラットフォームを提供しています。

労働組合や現場従業員との対話機会	
ミーティング	開催頻度
社長と労働組合代表者とのミーティング	月1回
生産・人事担当上級管理職と労働組合代表者とのミーティング	
生産・人事部門と労働組合代表者とのミーティング	
生産・人事部門と現場従業員とのミーティング	継続的に開催
専門ヘルプデスク「サマダン」による現場従業員からの苦情聞き取り	週1回

結束の自由と団体交渉

マルチ・スズキは結束の自由と団体交渉を推進しています。全部で3つの労働組合がありますが、マルチ・スズキは団体交渉を認めており、各組合とも積極的に連携しています。当年度は、マネサールパワートレイン工場労働組合の代表者を選出する選挙が円滑に行われました。

長期賃金協定

マルチ・スズキの工場従業員を対象とする賃金協定が、2024年4月から2027年3月までの3年間で対象期間として締結されました。本協定はマルチ・スズキの経営陣と、マルチ・スズキ・ウドヨグ・カムガル組合、マルチ・スズキ労働組合、マルチ・スズキパワートレイン従業員組合の3つの代表組合によって共同署名されました。

本協定により、当社工場従業員の月額給与は3年間にわたり段階的に引き上げられ、大幅な賃上げとなりました。さらに、既存の福利厚生、社会保障、その他の給付も拡充されました。また、非正規従業員についても、賃金および福利厚生制度を全面的に見直しました。



給与体系

マルチ・スズキは、業界トップクラスの手当と、業界平均を上回る給与を提供しています。報酬方針は男女の差別なく、生産性の向上と事業目標の達成を指標として、すべての階層の従業員を対象とした体系化された成果報酬体系を導入しています。

従業員の福利厚生制度

マルチ・スズキは、発展に貢献して頂いた従業員を大切にしています。前年度の税引き後利益の1%を従業員の福利厚生のための基金として拠出し、住宅ローン補助などの福利厚生施策、従業員の子どもの教育支援、従業員住宅の共用インフラ整備、従業員とその配偶者の退職後医療給付などの社会保障施策に活用しています。ハリヤナ州ダルヘラで行われている住宅プロジェクトでは、これまでに289戸の住宅が従業員に引き渡されました。

製品の品質・安全 | 交通事故の削減 | 持続可能な地域社会の実現 | 人権の尊重 | 人材の育成 | 人材の多様性 | 労働安全衛生 | **安定した労使関係** | 強固なサプライチェーンの確立

能力向上とキャリア開発

マルチ・スズキは、従業員に高等教育プログラムを提供するためにさまざまな学術機関と提携しています。このプログラムでは、現場従業員は3年間の高専コースに参加することができます。高等教育プログラムを修了した従業員は、より高い職責に就くための昇進が検討されます。

コース	対象者	これまでの高等教育プログラム修了者数
高専コース（機械）	現場従業員	780名

工場従業員のスズキ本社研修

マルチ・スズキは、生産現場で働く従業員の能力向上を図るため、先進的な研修訪問制度を導入しました。この制度により、従業員はスズキ本社を訪問し、貴重な知見や技能を習得する機会を得られます。人的資本への継続的な投資を通じて、従業員が最新の業界動向や好事例を身に付けることを狙いとしており、今年度より本格的に運用を開始しています。



従業員家族と会社とのつながり

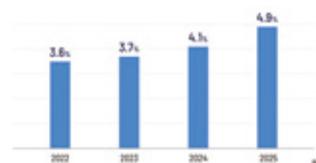
従業員の家族とのつながりや福利厚生のために、従業員の子どもを対象とした専門家によるキャリアカウンセリング、ファミリーデー、家族向けの工場見学などのイベントを用意しています。従業員家族との関わりでは、社内報や特別な日に発信される社長メッセージを通じたコミュニケーションが重要な役割を果たしています。



ジェンダーの多様性と包括

マルチ・スズキはジェンダーの多様性を推進し、すべての人に平等な機会を提供しています。女性従業員の活躍を支援するため、さまざまな福利厚生制度を整備するとともに、生産現場に従事する女性従業員の配置を着実に拡大しています。インドにおいて、特に生産現場に必要な技能を持つ女性従業員が限られていることを考慮すると、この取り組みは重要な意味を持ちます。マルチ・スズキは近年、女性従業員が現場での技能を身につけるための研修を実施しており、2025年度の正規従業員の新規採用において、女性比率を20%以上にすることを目標にしています。

■マルチ・スズキのジェンダー多様性
(全従業員に占める女性の割合)



専門ヘルプデスクによる現場従業員からの苦情聞き取り

マルチ・スズキは、派遣労働者を含む従業員から報告された苦情に対処するため、専門ヘルプデスクによる苦情聞き取りを行っています。従業員の問題に対処するために、定期的な聞き取り実施をしています。

受賞・表彰

マルチ・スズキは、印Economic Timesが主催する「HR World EX Awards」の大企業部門で、「優れた従業員環境」が評価され、表彰されました。さらに「ET Human Capital Awards 2025」においても、自動車業界部門で「継続的な学習と技能向上における優れた文化創造」が高く評価されました。

賃金

スズキは、スズキ従業員を代表するスズキ労働組合と、相互信頼に基づく良好な労使関係を築いています。労働組合の目的の一つに、従業員の雇用の安定と働く環境（労働条件）の維持改善があり、この目的を達成するには会社の安定的な発展が不可欠です。企業活動の成果配分としての給与・賞与・労働時間などに関しては、労使交渉を通して会社と労働組合という立場で議論しながら、会社を安定的に発展させようとする基本的なベクトルを共有し、決定しています。

なお、最低賃金の保証については、最低賃金に関する協定を毎年労使で結んでいます。

社長職場対話

上司や部下、同僚、部門間でのコミュニケーションを円滑にし、問題を報告・連絡・相談しやすい土壌をつくるため、2021年より、社長による職場対話を全本部対象に、職場ごとに実施しています（実施対象：29本部、40職場）。職場対話では、社長自らが従業員に直接思いを伝え、また従業員は日々の困りごとや意見を述べ、対話を行っています。特に若手から中堅の従業員にとっては、自分の思いを自分の言葉で社長へ直接届けられることができる機会となっています。また、職場対話の内容（抜粋）を社内ホームページで公開して全従業員に共有することで、職場対話がより活発になるとともに、従業員のモチベーションアップ、全従業員のベクトル合わせにつなげています。

製品の品質・安全 | 交通事故の削減 | 持続可能な地域社会の実現 | 人権の尊重 | 人材の育成 | 人材の多様性 | 労働安全衛生 | **安定した労使関係** | 強固なサプライチェーンの確立

福利厚生

独身寮・住宅

遠隔地から入社した従業員のために独身寮があります。また、各事業所で勤務（出向含む）する従業員のために、地域によっては社宅があります。

準社宅

寮や社宅がない地域の各事業所や代理店で勤務（出向含む）する従業員のために、会社が一般住宅を借り上げ、これを社宅、寮に準じて入居できる準社宅があります。

体育施設

従業員の健康増進と体力増強および余暇の善用に供するため、体育施設を設置しています。

社内食堂・キッチンカー

昼食時間帯には社員食堂のほか、曜日によっては本社構内にてキッチンカーの営業も行っています。クレープやかき氷などのスイーツやドリンクといったカフェメニューだけでなく、ハンバーガー、プレートランチ、スープなどランチメニューもあり、天気の良い日は芝生広場のベンチで喫食が可能です。2024年1月15日から本社社員食堂で新しいインドベジタリアン料理の提供を開始しました。この料理は浜松市でレストラン事業などを展開する企業様にご協力いただいたもので、味の開発にはインド出身のスズキの従業員も協力し、現地の味と同等にしています。本社以外の拠点では、予約制で提供を行っています。キッチンカーは本社以外からの出店希望も多いため、工場などの他拠点にも出店を広げています。



外国籍従業員や宗教上の理由により食事を遠慮する従業員を考慮して食材のラベルを表示

財形貯蓄制度

従業員の貯蓄奨励を目的とした財形貯蓄制度があり、55歳未満の従業員が加入できます（一般財形・財形年金・財形住宅の3種類があります）。

従業員車両および家族車両購入制度

従業員または家族（従業員の配偶者または子ども）が車両（スズキ製品新車）を購入する場合、車両価格に対し一定の割引を受けられる制度です（一部除外機種があります）。また、購入資金を必要とするときは資金の貸付を受けることができます。

強固なサプライチェーンの確立

- ▼ 調達理念・方針
- ▼ 推進体制
- ▼ 継続的な取引の推進
- ▼ お取引先様とのコミュニケーション
- ▼ サプライチェーンの人権・環境問題に関する従業員、お取引先様への啓発活動
- ▼ 外部団体などへの参画

スズキは、社是の第一に掲げる「価値ある製品づくり」において、お取引先様をパートナーと位置付け、相互に協力し、ともに繁栄できる関係を構築することが自社の役割と考えています。そのお取引先様は、品質・コスト・納期・技術・危機管理・過去の実績、また、環境・人権対応などの企業の社会的責任に対する取り組みを考慮して、公平公正な手続きにより選定されます。

調達の理念・方針

企業規模や取引実績の有無、国籍、地域を問わず、広く参入の機会を提供して公平・公正な取引に努めるとともに、お取引先様との共存共栄を目指し、理念や原則に沿った調達活動に取り組んでいます。

また、「スズキお取引先様CSRガイドライン」や「パートナーシップ構築宣言」に基づき、サプライチェーンにおける人権尊重や環境負荷物質の排除、適正取引の推進にも積極的に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

スズキお取引先様CSRガイドライン

事業活動のグローバル展開に伴い、お取引先様を始めとするステークホルダー（利害関係者）の多国籍化、多様化が進んでおり、各国の法令・社会規範に従うことはもとより、文化や歴史に配慮して社会的責任を果たすことへの期待が高まっています。こうした社会的要請を踏まえて、ビジネスパートナーであるお取引先様とともに果たすべき社会的責任の基本的な考え方や、実践すべき事柄を「スズキお取引先様CSRガイドライン」としてまとめました。スズキグループのすべての調達活動に当たり、お取引先様には当ガイドラインの遵守を要請しています。お取引先様におかれましては、趣旨をご理解の上、当社と一体のCSR活動の推進にご協力をお願いします。

<https://www.suzuki.co.jp/about/csr/green/guideline/index.html>

ガイドラインの実効性を維持するための取り組み

- ① お取引先様と締結する『購買基本契約書』の基本原則に、「当社とお取引先様の双方が市民社会における社会的責任を認識し、国内外の関係法令や規則を遵守すること」を明記し、社会規範の遵守に努めています。
- ② スズキのお取引先様を対象に年1回、「スズキ調達方針説明会」を開催し、サプライチェーンにおける人権対応（外国の方の待遇改善、人権に関わる鉱物を使用していないか自社のサプライチェーンの点検等）の強化、カーボンニュートラルの実現、環境負荷物質の不使用等、コンプライアンスの徹底をお願いしています。特に人権については、お取引先様や調達担当者を対象にした研修を別途開催し、最新情報の共有による理解の促進に努めています。
- ③ スズキのお取引先様を対象に年1回、温室効果ガスのCO2排出量や水の消費量に関する調査を実施し、環境保全に関わる取り組みの把握に努めています。
- ④ 当社グループ会社との取引に関してコンプライアンス上の問題や疑義がある場合は、相談窓口として内部通報窓口（スズキグループ・リスクマネジメント・ホットライン、第三者機関を含む）を活用し、解決に努めています。
- ⑤ スズキの品質保証の基本方針、活動、要求事項をまとめた『取引先品質保証マニュアル』に基づいた品質監査を、品質ランクによる頻度に沿って定期的を実施しています。

スズキグリーン調達ガイドライン

グリーン調達の推進については、「化学物質」をご参照ください。

※グリーン調達ガイドライン
<https://www.suzuki.co.jp/about/csr/green/guideline/index.html>

製品の品質・安全 | 交通事故の削減 | 持続可能な地域社会の実現 | 人権の尊重 | 人材の育成 | 人材の多様性 | 労働安全衛生 | 安定した労使関係 | **強固なサプライチェーンの確立**

パートナーシップ構築宣言

スズキは、お取引先様と新たなパートナーシップを構築するため、「パートナーシップ構築宣言」を定め、下請中小お取引先様との望ましい取引慣行（下請中小企業振興法に基づく「振興基準」）を遵守し、サプライチェーンのお取引先様や価値創造を図る事業者の皆様との連携・共存共栄を図っていきます。この「パートナーシップ構築宣言」は、「パートナーシップ構築宣言ポータルサイト」に掲載しています。スズキでは、この「パートナーシップ構築宣言」を踏まえて



- ◎ 大切なパートナーであるお取引先様と開発、製造、品質、価格競争力の強化などの多方面で新たな価値を創造するための協力関係を強化しています。
- ◎ 下請法や下請中小企業振興法の振興基準を遵守して取引慣行の改善を図っています。
- ◎ お取引先様との情報交換の機会を増やして製品（部品）納入問題、資金繰り、困りごとなどを聞き取り、速やかに解決するための真摯な対応を心掛けています。

これらの対応を通じて、サプライチェーン全体の付加価値向上に取り組んでいきます。

推進体制

お取引先様との信頼関係を強化することで、安定かつ持続可能な調達を目指しており、そのために、調達戦略本部では、ルール・調達方針に基づいたお取引先様の選定および調達活動に取り組んでいます。この中で、サプライチェーンにおける人権の尊重や環境破壊の防止といった課題については、サステナビリティ推進課、製品環境推進課、調達戦略本部などの関連各部門および海外拠点が緊密に連携して情報共有を行い、それに基づく対応を進めています。また、これらの活動内容は定期的に経営会議に報告し、重要案件については取締役会に付議することで意思決定を図っています。

継続的な取引の推進

継続的な取引

パートナーであるお取引先様と信頼関係を構築することで、継続的な取引関係の確立を目指しています。このためには、相互のコミュニケーションが最重要と考え、スズキのお取引先様を対象に毎年1回「調達方針説明会」を開催し、スズキの政策や商品・生産計画を共有するとともに、それらに基づく調達方針を伝え、相互理解を努めています。

また、日頃よりトップからミドルマネジメントクラスの意見交換はもとより、実務担当者クラスの方々とのコミュニケーションの促進を図っています。

グローバル調達活動

世界中の生産拠点と連携し、グローバルな調達活動を加速させています。従来、主に生産拠点ごとで進めてきた活動を、グローバルな最適調達に軸を移し、世界中から競争力のある価格で部品を調達します。これはスズキにとってのメリットだけではなく、パートナーのお取引先様にとっても「量」を背景とした安定取引や、技術的な蓄積などのさまざまなメリットが生じ、これらを共有することで、さらなる信頼関係の構築につながっています。

事業継続計画の取り組み

スズキでは各事業所の耐震補強工事の他、事業継続計画（BCP：Business Continuity Plan）を作成しています。また、地震、津波など大規模災害への備えは、地域社会やお取引先様、お客様への責任であると認識しています。大きな被害が予想される地域のお取引先様に対しては、耐震をはじめとする防災対策を推奨し、万一被災された場合の速やかな復旧のために、お取引先様とともに取り組んでいます。

持続可能な調達

スズキグループが持続的に成長・発展するためには、社会からの信頼獲得が不可欠であるとの認識のもと、法令や社内規程を守るだけでなく、高い倫理観に基づいた活動を目指しています。サプライチェーンにおいても法令遵守・人権尊重・環境保全を促進し、企業の社会的責任に配慮した調達活動を推進していきます。

スズキグループの責任ある鉱物・原材料の調達方針

スズキグループでは、紛争地域または高リスク地域における鉱物（スズ、タンタル、タングステン、金、コバルト、リチウム、ニッケル、天然黒鉛など）の採掘が、児童労働や強制労働環境問題に関する人権侵害、環境破壊などの社会問題を引き起こす可能性を認識し、懸念のある場合には、これらの原因となる鉱物や原材料の使用回避を目指します。

また、これら鉱物のサプライチェーンを遡った調査の実施にあたっては、経済協力開発機構（OECD）が規定する「OECD紛争地域および高リスク地域からの鉱物の責任あるサプライチェーンのためのデュー・ディリジェンス・ガイダンス」を参照し、RMI（Responsible Mineral Initiative）が提供する調査票（CMRT: Conflict Minerals Reporting Templateや、EMRT: Extended Minerals Reporting Template）などを使用して、デュー・ディリジェンスに順次取り組み、問題を発見した場合は、改善に向けた措置をとります。

上記の活動にあたっては、お客様やお取引先様、業界団体をはじめとするステークホルダーの皆様と協力し、情報公開に努めます。

製品の品質・安全 | 交通事故の削減 | 持続可能な地域社会の実現 | 人権の尊重 | 人材の育成 | 人材の多様性 | 労働安全衛生 | 安定した労使関係 | **強固なサプライチェーンの確立**

お取引先様への支援活動

地場の協力企業であるお取引先様を対象に情報交換会を定期的に開催し、生産計画の見通しやご要望を共有することで、生産台数の変動に伴う経営への影響軽減に取り組んでいます。また、公益財団法人浜松地域イノベーション推進機構「次世代自動車センター浜松」とも連携して、技術課題についての研修会を実施することで、サプライチェーンの競争力強化を目指しています。

継続的なリスクの低減への協力依頼

お取引先様との継続的な取引とグリーン調達におけるお取引先様との相互理解を深めるため、新規のお取引先様および既存のお取引先様に「環境負荷物質管理体制自主チェックシート」（「環境負荷物質管理体制の構築」状況に関する調査票）を提出いただいています。

新規のお取引先様には、選定調査時のチェックシートの回答結果をもとに課題がある場合には改善を要請します。既存のお取引先様については、毎年1回自主チェックを実施いただき、スズキより要求があった場合に提出いただいています。また、回答いただいた結果が基準に達しないと判断されたお取引先様やスズキグリーン調達方針に違反する恐れのあるお取引先様に対しては、環境負荷物質管理体制の構築状況について監査を実施させていただき、指摘事項が確認された場合には是正や予防の取り組みを要請してリスクの低減に努めています。

（注）：お取引先様監査は、問題の有無に関わらず、計画的に実施しています。

コンプライアンス違反対策

お取引先様の事業活動において当社への影響、あるいは社会的な影響が見込まれる事項で法令などの遵守違反が発生した場合は、当社への即時報告とともに原因調査およびその結果報告をお願いしています。また、あわせて再発防止策の提出もお願いしています。

お取引先様とのコミュニケーション

お取引先様とのコミュニケーションと説明会の開催

部品点数の多い自動車部品の環境負荷物質管理においては、サプライチェーンを通じた製品含有化学物質情報の伝達と規制物質情報の伝達が重要です。

スズキでは定期的にお取引先様向けに化学物質情報の伝達ツールであるIMDSの入力方法やグローバルな物質規制動向に関するWeb説明会を開催しています。

規制物質の有無確認には正確なIMDSデータの入力が必要であり、また、部品に含有する難燃剤や可塑剤などが規制対象となる場合、代替物質への置換による開発試験など時間がかかることから、規制前の段階における規制情報の伝達は重要になっています。

「IMDS」は、「化学物質」をご参照ください。

サプライチェーンの人権・環境問題に関する従業員、お取引先様への啓発活動

お取引先様を対象に毎年、「調達方針説明会」を開催して調達戦略本部長による調達方針説明を行っています。この中で、「スズキお取引先様CSRガイドライン」に基づいた人権、環境問題対応の重要性を理解していただくとともに、ガイドラインを自社サプライチェーンにも浸透いただくよう要請しています。

また、調達担当者やお取引先様を対象に主に外国人技能実習生、紛争鉱物や電池原材料の責任調達に関する研修も開催し、人権デューデリジェンスに対する意識の向上に取り組んでいます。

この他、下請法や独占禁止法などを遵守し、お取引先様との適正取引を徹底するため、調達部門のみならず、支払いに関わる全従業員を対象にしたEラーニングを2023年度から開始しました。社内の受講者数は延べ4,000名を超えました。

通報・相談窓口の設置

従業員やグループ会社だけでなく、お取引先様も利用できる通報・相談窓口を設置して、サプライチェーンにおける法令違反の情報も入手できるようにしており、問題が発見された場合は是正措置を講じます。この通報・相談窓口は、お取引先様とスズキを結ぶ情報共有システム上に「スズキお取引先様CSRガイドライン」とともに掲示しており、お取引先様は容易に確認することができます。

外部団体などへの参画

スズキは、一般社団法人日本自動車工業会の会員としてサプライチェーン委員会などの会議に参加して、他メーカーとともに自動車産業におけるサプライチェーンの基盤強化および競争力向上などの諸課題について協議しています。昨今では「取引適正化」「カーボンニュートラル実現」「人権デューデリジェンス」などの課題に取り組み、その方針はスズキの事業活動にも反映されています。

スズキは、調達方針およびその施策において、日本自動車工業会と立場を一にして業界の発展、ひいては社会的な課題解決に向けて取り組んでいきます。



ガバナンス

136 コーポレートガバナンス

145 リスクマネジメント

148 コンプライアンス

153 プライバシー

154 情報セキュリティ

157 知的財産

コーポレートガバナンス | リスクマネジメント | コンプライアンス | プライバシー | 情報セキュリティ | 知的財産

コーポレートガバナンス

- ▼ コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方
- ▼ コーポレートガバナンス体制の概要
- ▼ 取締役会
- ▼ 監査役会
- ▼ 人事・報酬等委員会
- ▼ 取締役および監査役の体制
- ▼ 経営・業務執行会議など
- ▼ コーポレートガバナンス委員会
- ▼ 内部監査
- ▼ 取締役および監査役の報酬に関する方針
- ▼ 株主との対話

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

スズキは、公正かつ効率的な企業活動を通じて、株主様、お客様、お取引先様、地域社会、従業員などの各ステークホルダーから信頼され、かつ国際社会の中でさらなる貢献をして、持続的に発展していく企業であり続けたいと考えています。その実現のためにはコーポレートガバナンスの継続的な強化が不可欠であると認識し、経営の最重要課題の一つとしてさまざまな施策に積極的に取り組んでいます。

スズキは、東京証券取引所が定めるコーポレートガバナンス・コードの各原則の趣旨を踏まえ、今後も、株主様の権利・平等性の確保、取締役会および監査役会の実効性の確保、内部統制システムの充実などに継続して努めていきます。

また、ステークホルダーや社会から一層のご信頼をいただけるよう、法令や規則が定める情報の迅速、正確かつ公平な開示を行うほか、スズキに対するご理解を深めていただくために有益と判断する情報の積極的な開示にも努め、企業の透明性をさらに高めています。

コーポレートガバナンスに関する報告書

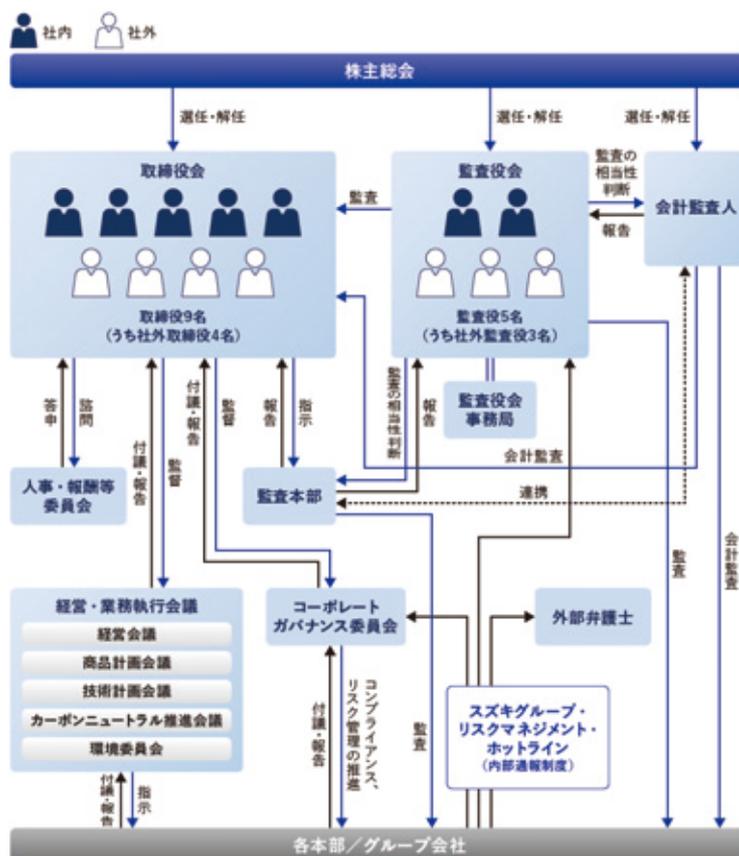
<https://www.suzuki.co.jp/ir/library/governance/pdf/report.pdf>

コーポレートガバナンス体制の概要

スズキは監査役会設置会社です。監査役会は社内事情に通じ高度な情報収集力を有する常勤監査役2名および強固な独立性と高い専門性・知見を有する社外監査役3名で構成され、監査役会および独任制により単独で監査権限を行使できる各監査役がコーポレートガバナンスの一翼を担っています。

さらに、取締役の指名・報酬の妥当性などを審議する委員会の設置その他の取り組みによりコーポレートガバナンス体制の強化を図っています。

■コーポレートガバナンス体制



コーポレートガバナンス | リスクマネジメント | コンプライアンス | プライバシー | 情報セキュリティ | 知的財産

■コーポレートガバナンスの取り組み

(年度)

	～2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025～
中期経営計画	中期経営目標	中期経営計画「SUZUKI NEXT 100」					中期経営計画 「小・少・軽・短・美」					中期経営計画 「By Your Side」

取締役	
任期	2002年以降 取締役任期：1年
監督・執行	2006年執行役員制度導入（取締役：29名→14名）
人数	2013年6月以降：9名 8名 9名 8名 9名
社外取締役人数	2012年6月以降：2名 3名 4名
女性取締役人数	1名 2名
監査役	
人数	2001年以降：5名
社外監査役人数	2001年以降：3名

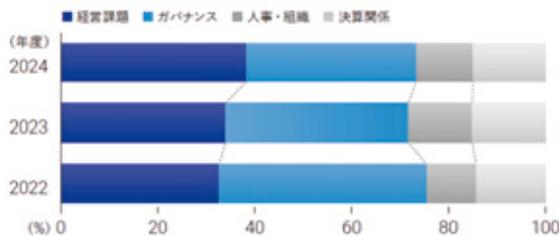
取締役会

スズキは、取締役会における意思決定のスピードアップ、機動的な業務執行、責任体制の明確化を図るために2006年に執行役員制度を導入し、取締役会の構成のスリム化を進めてきました。現在の取締役は9名で、うち4名は、経営監督機能を強化するとともに、それぞれの経験や知見と多様な視点から当社の経営に対して有益な助言・指摘などをいただくために社外取締役を選任しています。

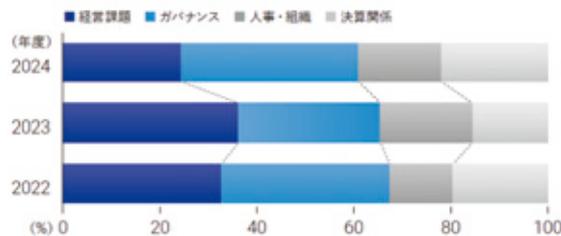
取締役会は、原則として毎月1回開催するほか、必要に応じて随時開催しています。経営に関する基本方針、重要な業務執行に関する事項、株主総会から取締役会に授けられた事項その他法令や定款に定める事項について、法令遵守・企業倫理の観点も含めた十分な議論のうえで意思決定を行うとともに、重要な業務執行に関する報告を適宜受けることにより、監督の強化を図っています。

なお、取締役の経営責任を明確にし、かつ経営環境の変化に柔軟に対応できるよう、取締役の任期は1年としています。

■開催された取締役会における決議事項、審議事項の割合



■開催された取締役会における報告事項の割合



社外取締役を交えて中期経営計画の策定に向けた各種戦略を議論するための審議事項が増加しました。

■開催された取締役会における議題（一部）

	決議事項、審議事項	報告事項
経営課題	<ul style="list-style-type: none"> ○ 中期経営計画の策定に関する各種戦略 ○ 中期経営計画の策定 ○ サステナビリティに関する取り組み 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 中期経営計画の策定に向けた取締役会の議題設定 ○ 経営・業務執行会議の体系および付議事項の明確化
コーポレートガバナンス、内部統制	<ul style="list-style-type: none"> ○ 取締役会の実効性評価 ○ 政策保有株式の今後の縮減方針 ○ 非財務情報の開示 ○ 内部監査の計画 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 内部監査結果の報告 ○ 人的資本への投資 ○ 知的財産ガバナンス ○ 情報セキュリティ ○ 財務報告にかかる内部統制

[コーポレートガバナンス](#) | [リスクマネジメント](#) | [コンプライアンス](#) | [プライバシー](#) | [情報セキュリティ](#) | [知的財産](#)

取締役会の実効性評価

取締役会の実効性向上のための分析・評価を毎年実施しています。2024年度の分析・評価の概要は以下のとおりです。

分析・評価の方法（2025年2月から6月にかけて実施）

当社は、2030年度に向けた成長戦略を具体化した中期経営計画「By Your Side」を2025年2月に発表しました。

取締役会がその進捗状況を的確に監督するための議題その他取締役会で審議すべき議題、審議の充実、2023年度の取り組みの振り返りなど、取締役会の実効性をさらに向上するための分析・評価を実施しました。

- 取締役会事務局がすべての取締役および監査役にインタビュー
- 主に社外取締役および社外監査役の意見を踏まえて執行側で今後の取り組みを議論
- 取締役会で今後の取り組みを審議・確認

結果の概要

当社は、社外取締役および社外監査役からいかに有益な指摘・意見を受けられるかが取締役会の実効性に不可欠であると考え、社外取締役および社外監査役に対して取締役会以外の会議への任意出席や資料・議事録の提供、工場視察、マルチ・スズキ・インディア社（当社グループの主力市場であるインドの子会社）の取締役との意見交換会など、当社の経営・事業への理解を一層深めていただくための情報・機会の提供を積極的に行っています。

取締役会の実効性評価におきましても、主に社外取締役および社外監査役からの指摘を踏まえて課題を特定し、2025年度の取り組みを決定しました。引き続き、取締役会のさらなる実効性の向上に努めてまいります。

課題の例

- ① 社外取締役および社外監査役からの指摘に基づいて年間の議題を設定
- ② 外部の情勢・動向など、審議や判断の材料となる情報の提供
- ③ 取締役会における指摘に対する進捗の適宜の報告
- ④ 経営・業務執行会議などから取締役会に付議する議題の整理

【参考】2023年度（前回）の分析・評価の課題と2024年度の取り組みの結果

課題の例

- ① 中期経営計画の策定に向けた各種戦略に関する審議の充実
- ② 経営・業務執行会議などへの付議から取締役会への付議に至るまでの議題マネジメント
- ③ 取締役会における指摘への対応状況のフィードバック

取り組みの結果

（2024年度の評価・分析での社外取締役・社外監査役からの意見）

- 成長戦略や組織改革に関連する事項を重視した議題設定になっている。
- 議長の努力によって社外取締役や社外監査役との自由な議論が尊重されている。
- 取締役会だけではなく他の会議にも参加できるため、スズキが直面している課題や現在の進捗状況の多角的な把握と取締役会における議論のスムーズな理解ができる。

引き続きの課題

（2024年度の評価・分析での社外取締役・社外監査役からの意見）

取締役会で議論した施策の経過や成果、指摘に対する進捗報告などのフィードバックの充実

監査役会

監査役会は当社およびグループ各社の健全で持続的な成長と中長期的な企業価値の創出を実現し、社会的信頼に応える良質な企業統治体制を取締役会と協働して確立することを目的とし、独任制の機関として会社の適正な経営の遂行のための監査を行うとともに、経営陣に対して適切に意見を述べています。

監査役会の体制と手続き

監査役は、職務執行経験を持つ常勤監査役2名および財務・会計、技術、法務などにおける高い専門知識、豊富な経験を有する社外監査役3名の5名で構成され、さまざまな視点で監査を行っています。

監査役監査の手続きについては、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査方針および職務の分担などに従い、取締役会その他重要な会議への出席、重要な決裁書類などの閲覧、取締役および使用人などからの業務の状況についての報告・聴取などにより、会社の適正な経営の遂行について監査を行い、監査役として意見を伝えています。

コーポレートガバナンス | リスクマネジメント | コンプライアンス | プライバシー | 情報セキュリティ | 知的財産

監査役会の活動状況

当社は監査役会を原則として毎月1回開催するほか、必要に応じて随時開催しています。

さらに、取締役会開催前に議案について監査役会での意見交換を行い、監査役として有益な意見発言につながるよう取り組んでいます。

(1) 2024年度の重点監査項目は、内部統制システムの整備・運用状況の確認として、新機種開発のスケジュール管理および四輪技術における開発委託の管理・監督体制の整備について監査しました。

(2) 代表取締役、社外取締役、執行役員および本部長と監査役会との意見交換会を行い、経営課題やリスク認識について幅広くディスカッションをするとともに、子会社の経営層との意見交換を実施し、グループガバナンス体制の運用状況の確認をしました。

■監査役会の議題例

決議事項	<ul style="list-style-type: none"> ○ 監査の方針、監査計画および職務の分担 ○ 会計監査人の評価および選解任 ○ 会計監査人の監査報酬の同意 ○ 監査報告書の作成
審議事項	<ul style="list-style-type: none"> ○ 監査の方針および監査計画 ○ 内部統制システムの整備および運用の状況 ○ 会計監査人との「監査上の主要な検討事項（KAM）」の選定 ○ 会計監査人の監査の方法および結果の相当性 ○ 監査役会の実効性評価
報告事項	<ul style="list-style-type: none"> ○ 会計監査人からの監査計画、期中レビューの結果報告、年度監査の実施状況、および監査の品質管理に対する取り組み ○ 内部監査部門である監査本部からの監査計画ならびに本社、主要な事業所および子会社に対し実施した監査状況 ○ 財務本部からの決算状況 ○ 各監査役からの監査状況および所見

監査役会の実効性評価

監査役会は、その実効性評価に関して、各監査役が活動を振り返り、チェックリストによる評価およびアンケートによる意見・提案をもとに、監査役全員で議論・検証し、これらの内容を踏まえ、次期の監査計画に取り組み事項として反映させ、継続的な実効性の向上に努めています。

監査法人の選定方針と理由

監査役会は、「会計監査人の解任又は不再任の決定の方針」を踏まえ、当監査役会で定める評価基準により、2024年度については清明監査法人の品質管理、監査チームの独立性、専門性、監査報酬の水準・内容、監査役・経営者とのコミュニケーション状況、グループ監査の体制、不正リスクへの対応などを検証した結果、適正な監査の遂行が可能であると判断しました。2025年度については新たな視点での監査が期待できることに加え、当社グループの会計ガバナンスをさらに向上させるべく、品質管理体制、グローバルな対応を含む監査体制、監査方法、独立性などを総合的に検討した結果、PwC Japan有限責任監査法人を会計監査人に選定しました。

会計監査人の定期的なローテーションおよび再関与について

「公認会計士法」などに基づく監査法人の規程に則り、次のとおりに運用しています。

1. 業務執行社員は7会計期間、筆頭業務執行社員は5会計期間を超えて当社監査業務に関与することはできない。
2. 業務執行社員は交替後2会計期間、筆頭業務執行社員は交替後5会計期間、当社監査業務に関与することはできない。

監査役および監査役会による監査法人の評価

監査役会は、社内関係部門（財務部門・内部監査部門）および会計監査人から必要な資料を入手し、報告を受け、当監査役会で定めた評価基準に照らし、監査法人の評価を行っています。

取締役および監査役に対するトレーニング

取締役および監査役がそれぞれの役割・責務などに関する理解を深めるための研修を実施します。この研修には、原則として取締役および監査役が同時に参加して、互いの役割・責務などについて共有を図る機会とします。

また、当社は、役員として求められる行動、役割責務、自我を消して役員としてとるべき行動を演じる演劇ワークショップ、コンプライアンス、リスクマネジメント、当社の歴史、株主・投資家様からのご意見、資本政策、株主還元、デジタルトランスフォーメーション、AI活用、グリーントランスフォーメーションなどの研修を実施し、役員のスキル向上に努めています。

新任の社外取締役および社外監査役に対しては、就任時に、当社の経営理念、事業内容、財務、組織などに関する説明を行います。また、社内の役職員との面談、経営・業務執行に関する各種会議や工場視察への出席などにより、当社についての理解を深める機会を設けます。

コーポレートガバナンス | リスクマネジメント | コンプライアンス | プライバシー | 情報セキュリティ | 知的財産

人事・報酬等委員会

スズキは、取締役および監査役候補者の選任や取締役の報酬の決定における透明性および客観性の向上を目的に、任意の委員会として、委員の過半数を社外取締役とする人事・報酬等委員会を設置しています。

人事・報酬等委員会では、取締役および監査役候補者の選任基準、候補者の適正性、および取締役の報酬体系・報酬水準の妥当性を審議し、取締役会は、その結果を踏まえて決定することとしています。また、一部の事項は取締役会から人事・報酬等委員会に決定を委任します。

なお、上級の執行役員の選任や執行役員の報酬体系につきましても、人事・報酬等委員会の審議の結果を踏まえて取締役会で決定しています。

主な検討内容は次のとおりです。

- 2024年度の実績の個人別の報酬等の決定方針の妥当性
- 2024年度の実績の基本報酬の個人別の具体的な内容の決定
(取締役会から人事・報酬等委員会へ決定を委任)
- 2024年度の実績の執行役員の報酬の決定方針・手続きの妥当性
- 2025年6月開催の定時株主総会に上程する取締役候補者の妥当性
- 2025年6月の定時株主総会に上程する取締役の報酬改定議案の内容の妥当性
- 2025年6月の定時株主総会以降の実績の個人別の報酬等の決定方針の妥当性
- 今後の社外役員候補者

取締役会、監査役会および人事・報酬等委員会の出席メンバーと2024年度 の出席状況／取締役および監査役の知識・専門性

(2025年6月27日現在)

	取締役会	監査役会	人事・ 報酬等委員会	企業経営※1	技術/ 研究開発/ 調達/ 製造/ 品質	営業/ マーケティング	財務/ 会計	法務/ リスク マネジメント	ESG/ サステナ ビリティ	人財開発/ 労務/ 人事	海外事業/ 国際経験※2	IT・ デジタル
代表取締役社長	鈴木 俊宏	●	●	◎	○	○			○		○	
代表取締役副社長	石井 直己	●	●	◎		○			○	○	◎	○
取締役副社長	加藤 勝弘注1	●			○			○				○
取締役専務役員	岡島 有孝注1	●		◎		○		○				
取締役専務役員	村松 鋭一注2	●		◎		○						
社外取締役 独立役員	堂道 秀明	●	●	○				○	○	○	◎	
社外取締役 独立役員	江草 俊	●	●	○	○						○	
社外取締役 独立役員 女性	高橋 尚子	●	●						○		◎	
社外取締役 独立役員 女性	青山 朝子注2	●	●	○			○	○		○	○	
常勤監査役	豊田 泰輔	●	●				○	○	○			
常勤監査役	山岸 重雄注3	●	●		○			○	○		○	
社外監査役 独立役員	長野 哲久	●	●	▲				○				
社外監査役 独立役員	福田 充宏	●	●	▲	○					○		
社外監査役 独立役員 女性	鬼頭 潤子注4	●	●	▲			○	○				

●：委員 ▲：オブザーバー

※1 ◎：社長経験、○：業務執行役員経験

※2 ◎：インド・新興国での経験

(注)

1 加藤勝弘および岡島有孝は2024年6月27日付で取締役に就任しました。出席状況は取締役就任以降に開催された取締役会を対象としています。

2 村松鋭一、青山朝子は2025年6月27日付で取締役に就任しました。

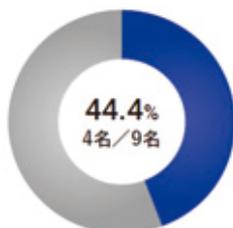
3 山岸重雄は2024年6月27日付で監査役に就任しました。出席状況は監査役就任以降に開催された取締役会および監査役会を対象としています。

4 鬼頭潤子は2024年6月27日付で監査役に就任しました。出席状況は監査役就任以降に開催された取締役会、監査役会および人事・報酬等委員会を対象としています。

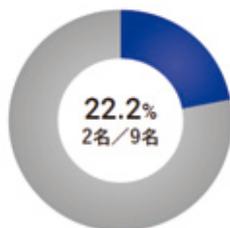
コーポレートガバナンス | リスクマネジメント | コンプライアンス | プライバシー | 情報セキュリティ | 知的財産

社外役員・女性役員

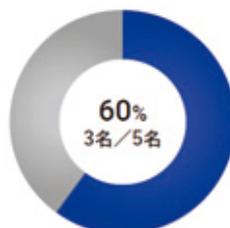
■社外取締役



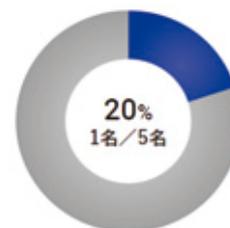
■女性取締役



■社外監査役



■女性監査役



経営会議その他の経営・業務執行に関する会議

経営上の重要課題・対策を迅速に審議、決定するために、業務執行取締役、執行役員および本部長等ならびに監査役が出席する経営会議や経営・業務執行に関する情報を報告・共有する会議を定期的かつ必要に応じて随時開催しています。

また、業務計画などの審議や月次の業況報告などを行う各種会議を定期的かつ必要に応じて随時開催し、的確な計画の立案、早期の課題抽出、業務執行状況の把握ができるようにしています。

これらにより、取締役会における意思決定や業務執行の監督の効率性を高めています。

コーポレートガバナンス委員会

コンプライアンスの徹底やリスク管理などに関する事項を検討し、対策や施策の実行を推進するために、業務執行取締役、執行役員および本部長等ならびに監査役が出席するコーポレートガバナンス委員会を設置しています。また、同委員会は、金融商品取引法第24条の4の4第1項に基づく財務報告にかかる内部統制の有効性評価結果の検証を行っています。

内部監査

社長直轄の組織として監査本部を設置し、会社業務の各分野に精通した人員を中心としたスタッフが監査計画に基づいて、当社各部門ならびに国内・海外の関係会社の業務監査を実施するとともに、監査指摘事項については、改善の助言・指導を行っています。

業務監査においては、業務全般の適正性や効率性、法令および社内ルールの遵守状況、資産の管理・保全状況などの内部統制の整備・運用状況を現場およびリモートによる監査や書面調査などで確認しています。業務監査の結果は、監査の都度、指摘事項の改善案とともに社長、関係役員に報告し、かつ監査役会で監査結果報告および意見交換を行い、半期に一度、取締役会で報告しています。改善については、完了するまで、助言・指導を行い、問題点の早期是正に努めています。

なお、内部監査部門を有する海外子会社に対しては、それら内部監査部門の活動状況を確認するとともに、監査計画や監査結果の報告を受け、必要に応じて助言・指導を行っています。

また、会計監査人とも相互に監査結果を随時共有し、定期的に意見交換を実施することで情報共有、意思の疎通を図り、緊密な連携を維持しています。

コーポレートガバナンス | リスクマネジメント | コンプライアンス | プライバシー | 情報セキュリティ | 知的財産

取締役および監査役の報酬に関する方針

取締役の報酬等

当社は、2025年2月に発表した中期経営計画「By Your Side」に掲げた経営目標の達成や当社の中長期的な企業価値の向上を図るインセンティブ効果を一層高め、かつ、対象取締役と株主の皆様とのさらなる価値共有を進めるべく、2025年6月27日開催の第159回定時株主総会において取締役の報酬改定を承認いただきました。

人事・報酬等委員会への諮問を経て取締役会の決議で定めた2025年度の実績連動型取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針の概要は次のとおりです。

取締役（社外取締役を除く。）の報酬は、当社の企業価値の持続的な向上に対するインセンティブとして機能するよう、基本報酬、短期インセンティブとしての賞与および中長期インセンティブとしての株式報酬で構成し、その割合は、おおむね基本報酬30%、賞与35%、株式報酬35%を目安とします。

なお、社外取締役の報酬は、その職務に鑑みて基本報酬のみとします。

■取締役の報酬等についての株主総会決議

	改定前	2025年6月27日の改定後
基本報酬	年額7億5,000万円以内	年額10億5,000万円以内
賞与 (社外取締役を除く。)	(うち社外取締役分は年額5,000万円以内)	(うち社外取締役分は年額1億5,000万円以内)
株式報酬 (社外取締役を除く。)	譲渡制限付株式 <ul style="list-style-type: none"> 年額3億円以内 年400,000株以内 (2024年4月1日付の株式分割後)	業績連動型譲渡制限付株式 <ul style="list-style-type: none"> 年額5億円以内 年400,000株以内

基本報酬の支給額の決定方法など

取締役の基本報酬は月例の固定報酬とし、職務・職責、他社水準および従業員給与の水準などを考慮して決定し、支給します。なお、基本報酬の個人別の具体的な内容の決定は、取締役会の決議に基づいて人事・報酬等委員会に委任します。

賞与の決定方法など

各事業年度の業績向上に対する意識を高め、かつ、中期経営計画「By Your Side」に掲げた経営目標の達成に向けたインセンティブとして機能することを目的として、取締役（社外取締役を除く。）に対して支給するものです。個人別の具体的な支給額は、人事・報酬等委員会への諮問を経て取締役会であらかじめ定める業績指標に、取締役会であらかじめ定める一定割合および職位別乗率を乗じることによって算定し、毎年、一定の時期に支給します。

業績連動型譲渡制限付株式報酬の決定方法など

中期経営計画「By Your Side」に掲げた経営目標の達成と当社の中長期的な企業価値の向上を図るインセンティブとして機能すること、また、株主の皆様とのさらなる価値共有を進めることを目的として、取締役（社外取締役を除く。）に対して交付するものです。個人別の具体的な交付株式数は、人事・報酬等委員会への諮問を経て取締役会であらかじめ定める職位・職責などに応じた基準交付株式数に、中長期的な経営計画・経営課題などを踏まえて事業年度ごとに定める財務・非財務の業績評価指標の業績評価期間（各事業年度）の達成度合いを連動させて個人別交付株式数を算定し、毎年、業績評価期間終了後の一定の時期に、株式を付与するための金銭報酬債権報酬を支給します。各対象取締役は、当該金銭報酬債権の全部を現物出資財産として払込むことにより、当社の普通株式の交付を受けます。譲渡制限期間は当社の取締役の地位を退任する日までの間であり、取締役会が正当と認める理由以外での退任など、一定の事由に該当した場合は、交付した株式を当社が無償で取得します。

なお、譲渡制限期間および譲渡制限の解除後において、対象取締役に不正行為または法令違反などがあつたと当社取締役会が認めた場合、当該対象取締役が保有する本株式または譲渡制限が解除された当社普通株式の全部または一部の返還を求めることができる「マルス・クローバック条項」を設けています。

■2025年度の社外取締役を除く取締役の報酬（2025年6月27日開催の定時株主総会以降）

	割合目安	評価指標
基本報酬	30%	—
賞与	35%	<ul style="list-style-type: none"> 連結営業利益の2024年度比較 当社の営業利益の2024年度比較 連結ROE13%（中期経営計画の目標）との比較【資本コストを意識した指標】
業績連動型譲渡制限付株式報酬	35%	<ul style="list-style-type: none"> 当社のTSRと配当込みTOPIX成長率との比較【株価を意識した指標】 一人当たり連結営業利益の2024年度比較（為替影響を除く）

コーポレートガバナンス | リスクマネジメント | コンプライアンス | プライバシー | 情報セキュリティ | 知的財産

監査役の報酬

監査役の報酬は、基本報酬(月例の固定報酬)のみとし、監査役の協議により決定し、支給します。

■2024年度の報酬(実績)

役員区分報酬等の総額(百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役員の数(名)	
	基本報酬	賞与	譲渡制限付株式報酬		
取締役(社外取締役を除く)	747	220	299	277	8
社外取締役	45	45	—	—	3
計	793	266	299	277	11
監査役(社外監査役を除く)	70	70	—	—	3
社外監査役	45	45	—	—	4
計	116	116	—	—	7

(注)

1. 上記の取締役(社外取締役を除く)の報酬は、2024年6月27日開催の第158回定時株主総会の終結時をもって任期満了により退任した3名に対する支給額を含んでいます。
2. 上記の監査役(社外監査役を除く)の報酬は、2024年6月27日開催の第158回定時株主総会の終結時をもって任期満了により退任した1名に対する支給額を含んでいます。
3. 上記の社外監査役の報酬は、2024年6月27日開催の第158回定時株主総会の終結時をもって任期満了により退任した1名に対する支給額を含んでいます。
4. 賞与および譲渡制限付株式報酬は、2024年度に費用計上した額です。

株主との対話

スズキは、中長期的な視点での株主との建設的な対話により株主の関心や懸念を把握することが、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資すると考え、株主との対話の促進に努めています。

2024年度に実施したミーティング数367回のうち、61回(17%)をIR担当役員が対応しました。

株主との面談で得られた意見、関心、懸念などは、適宜、経営陣に報告し、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上、および中期経営計画の策定などに活かしています。

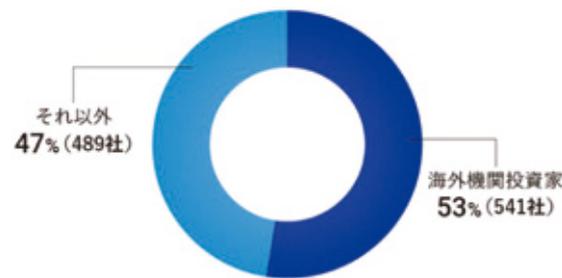
■2024年度の実績

実施回数	全体	367回
	うち、ESGミーティング	19回
会社数		1,030社
人数		1,437名

■ミーティング形式の比率



■面談相手の比率



■2024年度に実施したミーティングでの主な対話テーマ

通常のミーティングでのテーマ	ESGミーティングでのテーマ
<ul style="list-style-type: none"> 当社が主力とする四輪インド市場や四輪日本市場などの状況 2025年2月に公表した中期経営計画「By Your Side」 電動化戦略、財務数値、株主還元など、企業価値向上に資する議論 	<ul style="list-style-type: none"> カーボンニュートラルへの施策 成長戦略 人権 女性活躍 人的資本への投資 コーポレートガバナンス

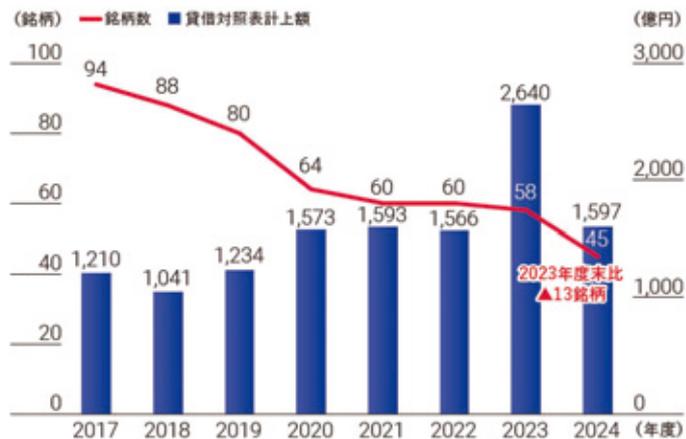
コーポレートガバナンス | リスクマネジメント | コンプライアンス | プライバシー | 情報セキュリティ | 知的財産

政策保有株式

スズキは、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上のために、事業機会の創出、業務提携、安定的な取引・協力関係の構築、維持、強化などに資すると判断する場合、取引先などの株式を保有します。

個別の政策保有株式の保有の適否は、毎年、取締役会で検証します。保有に伴う便益やリスクなどについて、取引の性質や規模などに加え、企業価値向上などの定性面や、資本コストとの比較などの定量面の判断基準を設けて総合的に判断し、売却対象とした銘柄は縮減を進めています。

政策保有株式（上場会社）の銘柄数と貸借対照表計上額の推移



コーポレートガバナンス | リスクマネジメント | コンプライアンス | プライバシー | 情報セキュリティ | 知的財産

リスクマネジメント

[基本的な考え方](#)
[リスクマネジメント体制](#)
[品質問題への対応](#)
[事業継続計画 \(BCP\)](#)

基本的な考え方

自動車業界は現在、急速な技術革新や社会的価値観の変化、環境問題などかつてないスピードで変動する時代の只中にあり、こうした不確実な変化の中で事業活動を展開するにあたり、スズキは多岐にわたるリスクが存在すると認識しています。スズキは、社是および3つの行動理念のもと、企業活動に内在するさまざまなリスクを的確に把握・分析し、その発生の未然防止および万一の発生時の影響を最小限に抑えることが、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に不可欠であると考えています。

このような認識のもと、スズキはリスクの早期発見と迅速な対応を図るため、リスクマネジメント規定やその他関係する社内規定に従って、社内外における各種リスクの情報を定期的に収集し、事業の継続と安定的な発展に努めています。また、各部門において発生あるいは認識された課題については、緊急性や重要度に応じて、コーポレートガバナンス委員会やその他の会議体で速やかに審議し、迅速な意思決定と解決につなげています。

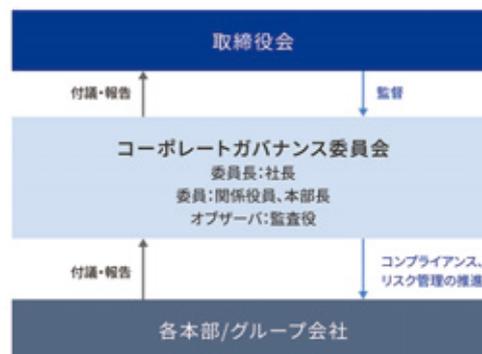
今後も、社会環境や技術動向などの変化を的確に捉え、リスクの特定と評価を継続的に行うとともに、スズキグループ全体で戦略的なリスクマネジメント体制を整備・強化し、お客様をはじめとするすべてのステークホルダーからの信頼に応え続けられる企業を目指していきます。

リスクマネジメント体制

取締役会のもとにコーポレートガバナンス委員会を設置し、リスク管理に関する施策の展開・関係部門との連携により組織横断的な課題への取り組みを推進しています。

各部門で発生または認識した問題は、緊急性や重要度に応じて速やかに審議し、解決につなげています。製品の品質、認証、完成監査などに関する問題、半導体をはじめとした部品・原材料の不足の問題や、気候変動・低炭素社会への移行等に関する新たな課題などによる事業への影響を、迅速に把握して必要な経営判断を下すべく、各本部より懸念される影響と対策を週次で確認しています。特に重要な課題については取締役会にて審議・報告しています。

➤ [コーポレートガバナンス委員会](#)



品質問題への対応

品質問題への対応の長期化によりお客様に多大なご迷惑をおかけし対策費用も増大する事態を回避するため、迅速な原因究明と対策を行う体制の強化に取り組んでおり、週次および月次の経営会議などで品質問題の最新状況を常に把握しています。なお、リコールなどの市場措置については、関係する役員、本部長、部長などで構成する品質対策委員会で審議のうえ決定しています。

事業継続計画 (BCP)

地震や風水害などの自然災害などの緊急事態に直面した場合でも、事業の継続と迅速な復旧を図るために、事業継続計画 (BCP) を策定しています。在するさまざまな事業分断リスクに備え、従業員の安全面の確保と事業継続・復旧を早急に実現すべく、レジリエントな運営体制の強化に取り組んでいます。

今後も、定期的な見直しを通じて、重要機能の早期復旧や安定供給に努め、より実効性の高い体制づくりを目指していきます。

コーポレートガバナンス | リスクマネジメント | コンプライアンス | プライバシー | 情報セキュリティ | 知的財産

スズキの災害対策

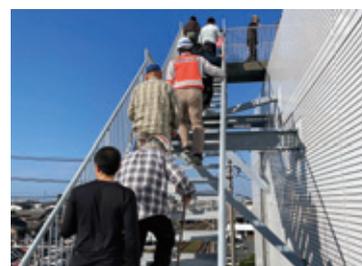
スズキは、南海トラフ巨大地震など自然災害の発生に備えて、「顧客・従業員の生命と安全を確保すること」「会社の財産・資産を守ること」「事業の正常化に向け、地域社会を含めた業務復旧が早期にできるようにすること」を最優先に考え、被害の影響を最小限に抑えるべく、建物・設備などの耐震対策、防火対策、災害対策組織の設置を含む行動マニュアル・事業継続計画（BCP：Business Continuity Plan）の策定、地震保険への加入など、さまざまな対策を講じています。

災害対策

当社グループは、従来より南海トラフ巨大地震を想定したさまざまな予防策を講じてきましたが、東日本大震災の発生を受け、津波被害が想定される静岡県磐田市竜洋地区拠点の浜松市北部の都田地区への移転、相良工場に集中していた軽自動車用エンジン生産の湖西工場への分散、四輪車開発拠点である相良コースのリスク分散も兼ねたインドの研究施設の拡充など、海外も含めた生産・研究拠点分散を実施しています。また、災害発生時に設置される災害対策本部の機能を向上させるため、本社は東京海上日動火災保険株式会社および東京海上ディーアル株式会社の協力を得て、役員や本部各係員が参加しての訓練を定期的に行っています。これらの活動を通じて、引き続き災害に対する対応能力を高めていきます。

地震や津波に対する地域住民への取り組み

スズキは、施設の一部を地域住民の方々の津波避難場所として登録し、年1回避難場所の見学を開催しています。また地震が起きた時は、本社屋上に監視員を配置し、津波の発生状況を確認し、津波を発見した場合にサイレンを鳴動させて従業員や周辺の住民の方々に知らせる仕組みをつかっており、本社屋上に手動と電動のサイレンを設置し、電動サイレンは停電時に備え、専用の発電機でも起動できるようになっています。



地震や津波に対する従業員への取り組み

本社および各工場、製造関係会社では、従業員の命を守ることを目的に、緊急地震速報を導入し、緊急地震速報が鳴ったら自分の身の安全を守り、津波の危険がある事業所では浸水被害の想定がない場所に安全に避難できるよう全従業員参加の地震・津波避難訓練を繰り返し実施しています。災害発生時の緊急連絡手段として、各工場や全国の代理店に衛星電話や無線機などの通信機器を設置し、速やかに従業員の安否確認を行える体制をとっており、定期的に通信訓練を行い、非常時に備えています。

また、勤務時間外の従業員の安否確認方法として地震・津波災害発生時の「安否情報システム」を導入しています。震度5弱以上の地震が発生した際、従業員・家族の安否が確認できるよう、各自が登録したメールアドレスに、「安否を問い合わせるメール」が自動送信され、メールを受け取った従業員は、自らの安否を送信し、役職者が安否を把握できるシステムとなっており、震災時に迅速な安否確認ができるように、年2回訓練を実施しています。

さらに、各家庭で地震や水害に備えてもらうため、全従業員に「ご家庭での災害（地震・水害）への備えについて」のリーフレットを配布しています。各自の連絡先や避難場所の確認、ハザードマップによる自宅などのリスク確認、備蓄品の準備などを呼び掛け、災害が発生する前の準備の重要性を伝えています。

火災に対する取り組み

当社では、どんなに小さな火種であっても真因を究明し、有効な対策を横展開する取り組みや全社一斉の火災予防運動として自主点検活動に取り組んでいます。そして、いざという時には被害を最小限にするため、職場の誰もが初期行動ができることを目標に、火災報知設備の発信機を押す通報訓練、消火器・消火栓を使用した消火訓練および自衛消防隊による消防車や小型可搬ポンプの放水訓練、一部の防火シャッターを閉鎖した避難訓練などを行っています。また、非常放送が聞き取れない方や足の不自由な方には災害用パンダナを配布し、周囲の支援を受けられるように訓練しています。

また、それぞれの工場・事業所で防火上の不備がないかお互いにチェックし合う防災監査に加え、東京海上日動火災保険株式会社および東京海上ディーアル株式会社と合同で防災監査を実施および火災を起こさないための防災基準を定め、海外工場を含めたグローバルな防災体制の構築に取り組んでいます。



コーポレートガバナンス | リスクマネジメント | コンプライアンス | プライバシー | 情報セキュリティ | 知的財産

遠州灘沿岸の防潮堤建設に寄付

スズキは、地震による津波対策として防潮堤の整備を進めるために、「浜松市津波対策事業基金」に対して、2014年9月末までに総額5億円の寄付を行いました。また、津波避難基地や緊急救援ヘリポート機能などを併せ持つスポーツ施設の建設に協力するために、2015年3月末までに「浜松市スポーツ施設整備基金」へ5億円の寄付を行いました。これにより浜松市防潮堤整備事業への協力は、「浜松市津波対策事業基金」と「浜松市スポーツ施設整備基金」を合わせて総額10億円となりました。

さらに、当社の工場や関連施設、お取引先様が多い静岡県西部8市町の地震津波対策として、2019年3月末までに総額3億4千万円の寄付を行いました。また磐田市へは防潮堤整備促進のため、2020年8月に28億円の寄付、2021年12月に竜洋コースの土地の一部を寄贈しました。

グローバルリスクマネジメント（GRM）

スズキグループは、BCPの一環として、災害を起こさない／起こりにくい／起こっても最速で回復できる、リスクに強い体制の構築を目指し、「グローバルリスクマネジメント（以下GRM）」に取り組んでいます。グローバルに事業を展開する当社グループ全体で、共通の視点と基準に基づいた災害リスクマネジメントを実践することで、地域や拠点ごとの違いを超えた、グループ一体の強靱な対応力を築いています。



2022年度より、リスクマネジメント分野で高い専門性を持つ東京海上日動火災保険株式会社および東京海上ディール株式会社と連携し、活動を開始しました。スズキを含む三社間でそれぞれの知見や経験を持ち寄り、防災対策の精度と実効性を高めながら、現場に根差した取り組みを着実に推進していきます。

2022年度に、スズキ株式会社の国内主要工場および国内製造子会社の一部を対象としてGRMの取り組みを開始し、2024年度には開発部門の施設、営業拠点、海外拠点、部品拠点へと適用範囲を順次拡大。今後もグローバル全体での防火防災体制の強化を推進していきます。

引き続き、GRMを通じて災害リスクに強い企業体制の構築と、防火防災に関するグローバル標準の実装・定着を進め、安心・安全な事業運営の実現に取り組んでいきます。

コーポレートガバナンス | リスクマネジメント | **コンプライアンス** | プライバシー | 情報セキュリティ | 知的財産

コンプライアンス

- ▼ 基本的な考え方
- ▼ コンプライアンス体制
- ▼ コンプライアンスに関する取り組み
- ▼ 税務方針の制定
- ▼ 腐敗防止
- ▼ サプライチェーンにおける法令遵守

基本的な考え方

スズキグループが持続的に成長・発展するためには、社会から信頼され、その活動が支持され理解を得られなければならない。そのためには、法令や社内規程を守るだけでなく、社会規範も遵守し、高い倫理観に基づいて活動することが不可欠と認識しています。

スズキでは、創業以来受け継がれてきた伝統や精神を母体として、1962年にスズキグループ全体で価値観を共有することを目的に、スズキが「どのような会社でありたいか」という企業理念を表した「社是」を制定しました。

また2016年には、社是の精神に則り、スズキグループで働く人々が健全かつ効率的、精力的に職務に専念することを可能にするためのルールとして「スズキグループ行動指針」（以下、「行動指針」）を策定しています。この行動指針は、スズキグループの全従業員が常に携行できるよう冊子化し、日本語版のほかに、国内の外国人従業員向けに英語版・ポルトガル語版を作成して配布しています。また、海外の子会社においても、それぞれの母国語で書かれたものが従業員に配布されています。

さらに2020年には、行動指針に基づいて、コンプライアンスの視点からスズキグループで働く人々が実践しなければならないことや、やってはいけないことを具体的にまとめた「コンプライアンス・ハンドブック」を発行しました。2024年には改定を行い、第2版を国内の全従業員に配布しています。こちらも日本語版のほか、英語版・ポルトガル語版を作成して、日々の業務において随時確認・振り返りができるようにしています。

- ▶ [企業理念](#)
- ▶ [スズキグループ行動指針](#)

コンプライアンス体制

スズキでは、取締役会のもとにコーポレートガバナンス委員会を設置し、コンプライアンスの徹底や従業員のコンプライアンス意識の啓発、個別の法令遵守のための注意喚起を全社に向けて行っています。なお、同委員会は、2023年3月の取締役会決議を経て、2023年4月より社長を委員長、副社長、専務役員および常務役員の一部を副委員長、その他の執行役員および本部長を委員とし、オブザーバーとして常勤監査役が出席する体制に改め、コンプライアンスを含むリスク管理全般を統括する運用を開始しています。

また、2024年6月取締役会決議を経て、同委員会の在り方および付議事項を整理・明確化し、経営層への適時報告や審議の実効性を向上させる見直しを行いました。コンプライアンス事案が生じた場合は、都度審議して必要な措置を講じ、その内容は適宜取締役および監査役に報告しています。

- ▶ [コーポレートガバナンス委員会](#)

コーポレートガバナンス | リスクマネジメント | **コンプライアンス** | プライバシー | 情報セキュリティ | 知的財産

コンプライアンスに関する取り組み

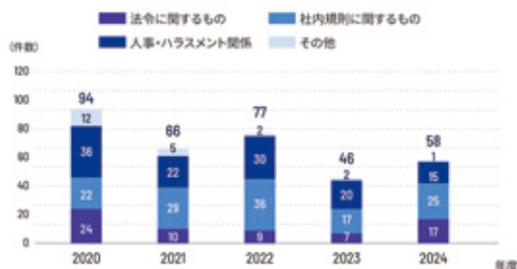
内部通報制度（スズキグループ・リスクマネジメント・ホットライン）

スズキは、コンプライアンス違反の未然防止や早期是正を図るために、内部通報制度に基づく通報窓口（スズキグループ・リスクマネジメント・ホットライン。社内窓口2カ所、社外窓口（法律事務所）1カ所。）を設け、国内外問わずスズキグループの全役員・従業員（派遣社員、期間社員などのほか、退職者も含む）や、お取引先様、請負事業者など社外の関係者からの通報を受け付けています。通報窓口では、通報者の匿名性や通報内容の秘匿性を確保するためのルールを設け、利用者が不利益な取り扱いを受けることなく法令違反や社内ルール違反、汚職などの企業倫理に関する問題、ハラスメント行為など、コンプライアンス上の問題やその可能性を通報できる体制を整えています。

また、内部通報制度の認知や利用に関するアンケートを実施して、従業員の声を改善につなげる取り組みも行っています。

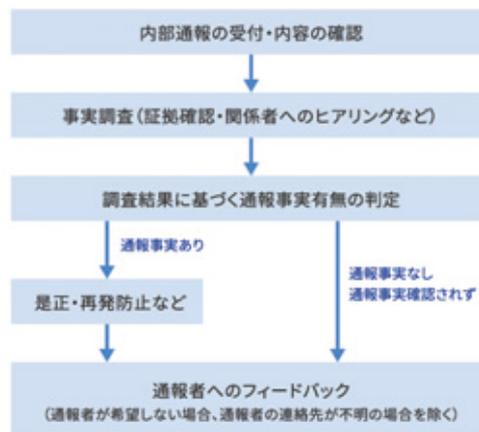
過去5年間（2020～2024年度）の内部通報実績は以下のとおりです。

■内部通報件数※の推移



※コンプライアンス上の問題を含まない相談や問い合わせを除いた件数です。

■通報処理の流れ



コンプライアンスに関する教育

スズキグループ各社ではコンプライアンスに係る教育・研修を実施しています。主に階層別の集合教育の中で、新入社員から管理監督者まで、各層別に適した教育メニューを選定したうえで、計画的・継続的に実施しています。

■2024年度実績

スズキ株式会社		スズキグループ国内代理店・販売会社など	
対象研修	受講者数	対象研修	受講者数
新入社員研修	554名	新入社員研修	682名
新任昇格者研修 (主導級/主導1級/主導2級/管督級/幹部級)	848名	入社2年目/5年目/7年目研修	1,340名
		新任拠点長研修	124名
		新任役職者研修(係長/課長)	385名
		レベルアップ研修	16名
		代理店責任者研修	12名
		工場長研修(基礎編/実務編)	141名
		サービス教育担当者研修	24名
		店長・工場長研修	587名
合計	1,402名	合計	3,311名

毎日コンプライアンスクイズ（毎コンクイズ）

日常的にコンプライアンスを意識する風土をつくるため、役員・従業員の業務用PC立ち上げ時に毎日1問、コンプライアンス関連のクイズをPCに表示する形式のEラーニングを、2017年6月から毎日実施しています。

コーポレートガバナンス | リスクマネジメント | **コンプライアンス** | プライバシー | 情報セキュリティ | 知的財産

完成検査などの不適切事案に関する再発防止策の実施状況

2016年の燃費・排出ガス試験問題および2018年の完成検査問題を風化させないための毎年の取り組みである「リメンバー5.18活動」を、社長をはじめ役員および従業員全員が参加する形で実施しており、コンプライアンス意識とコミュニケーションの向上により不正が起きない職場風土の醸成に努めています。2023年度からは、総点検として「業務と法令の関連」について全社で棚卸し活動を実施し、日々の業務に対して問題がないか振り返り、問題が小さなうちに解決する取り組みを開始しています。



リメンバー5.18活動の様子（2025年5月19日実施）

2025年度は、新たに30の海外拠点が活動に参加し、監査対象の海外拠点すべて（35拠点）に活動を拡大しました。本部ごとにテーマを設定し、活動を行い、5月19日に実施した棚卸し活動報告会にはおよそ13,500人が参加しました。報告会では、複数の部門にまたがる問題や全社に共有すべき事例を中心に、自分事として捉え、チームスズキで対策を議論し、全社で学びを共有しました。加えて、不正が起きない職場風土の醸成のための各本部の取り組み紹介も行いました。今後もスズキグループ全体でリメンバー5.18活動を継続していきます。

また、上司や部下、同僚、部門間でのコミュニケーションを円滑にし、問題を報告・連絡・相談しやすい風土をつくるため、社長による職場対話を全本部対象に、職場ごとに実施していきます。（29本部40職場が対象）

日本 国内販売代理店

販売代理店では「お客様から信頼いただけるスタッフ」を育成するため、業種およびキャリアに応じた教育システムを策定して社員を教育しています。また、人材が活躍する組織づくりやリスク管理のため、ハラスメントやSDGsについても学ぶ機会を設け、受講させています。



株式会社スズキ自販広島
ハラスメント研修

コーポレートガバナンス | リスクマネジメント | **コンプライアンス** | プライバシー | 情報セキュリティ | 知的財産

税務方針の制定

税務コンプライアンスを徹底し、適正な納税を行うための基本方針として、「スズキグループ税務方針」を制定しました。（2022年12月制定、2024年9月改定）

スズキグループ税務方針

スズキグループは、お客様の立場になって価値ある製品・サービスをお届けすることを社是の第一として事業を行うとともに、納税の重要性を理解し、納税を通じた利益の社会への還元によって納税者としての義務を果たし、社会に貢献することに努めます。

法令遵守

各国の税法や租税条約を遵守すること、かつ、OECD移転価格ガイドラインやBEPS行動計画等の国際的な規範等の精神に則ることにより、公正、公平な納税を行うとともに、不当な租税回避的行為を行いません。

ガバナンス

財務管理役員が税務の責任者として、スズキ全体を管轄します。スズキグループは、税務リスクに対する適切な管理、報告体制を構築しており、税務申告等は取締役会が報告を受けています。監査役はこれに同席し、内容を確認しています。特に緊急性や重要性の高い税務リスクについては、経営陣が必要に応じて取締役会で審議を行い解決に努めます。また、定期的な社内教育を通じて、社員一人一人の税務コンプライアンスに関する理解と認識を深めていきます。

税務当局との関係

税務当局とは、あらゆる機会を通じて信頼関係の醸成に努めます。また、相互の理解に齟齬がある場合には、速やかにコミュニケーションを図るとともに、税務調査に誠実に対応し、透明性の高い納税に努めます。

二重課税の防止

移転価格課税など、国際課税における二重課税のリスクを十分理解し、独立企業間原則に従ったルーリングに基づいて国際取引を行います。また、二重課税が生じた場合には、専門家への相談、各国税務当局との協議、各種救済措置の実施を通じて、二重課税の排除に努めます。

腐敗防止

スズキグループは、独占禁止法などの競争関係法令、その他公正な商取引に関する法令、社会規範が国や地域によって異なる可能性があることを認識しつつ、それらを把握したうえで、スズキグループの社員がそれぞれの国や地域の法令、社会規範を遵守するよう教育を徹底します。贈収賄などあらゆる腐敗の防止に取り組みます。

贈収賄防止の取り組み

スズキグループでは、スズキグループ行動指針において「法令等の遵守（コンプライアンス）」を掲げ、またコンプライアンス・ハンドブックにおいて「わいろ（贈収賄）」と「接待」の項を設け、贈収賄の防止に努めています。

贈収賄禁止の考え方をさらに明確にするため、取締役会決議を経て2024年3月に「スズキグループの贈収賄禁止についての基本指針」を定めました。贈収賄が各国の厳しい制裁や社会的信用の失墜につながることを十分に認識し、本基本指針に基づいて贈収賄など不正な手段に一切関与しないよう行動します。

また、業務で関与するすべての事業者（お取引先様、合併事業の相手方、コンサルタント、代理人などを含む）に対しても、本基本方針の遵守を求めます。

[コーポレートガバナンス](#) | [リスクマネジメント](#) | [コンプライアンス](#) | [プライバシー](#) | [情報セキュリティ](#) | [知的財産](#)

スズキグループの贈収賄禁止についての基本指針

▶ [スズキグループの贈収賄禁止についての基本指針](#)  94kb

コンプライアンス・ハンドブック

スズキは「コンプライアンス・ハンドブック」において具体的なNG行為（例：ファシリテーション・ペイメント、企業活動に影響のある公務員などの接待など）を例示するなどしてその防止に努めています。ハンドブックは外国語版も作成し、グループ会社にも展開しています。

接待に関する社内規程

すべてのお取引先様と公正で節度ある関係を構築・維持するため、お取引先様から受ける接待に関する社内規程を制定し、記録の管理など、全役員・従業員にルールの遵守を要請しています。

反競争的行為防止の取り組み

スズキは、スズキグループ行動指針の中で競争法令などの遵守を謳い、その教育を徹底しています。また、「コンプライアンス・ハンドブック」「競争法ハンドブック」を配布し、具体的なNG行為をわかりやすく例示するなどして従業員の理解の底上げを図っています。

- ◎ カルテル・入札談合規制（競争他社との情報交換、業務提携・OEM、入札談合）
- ◎ 不公正な取引の規制（不当な差別的取り扱い、再販売価格の拘束、取引条件の拘束、抱き合わせ販売、優越的地位の濫用、不当表示）
- ◎ 有事対応（事前相談、政府当局からの立ち入り調査などへの協力）

サプライチェーンにおける法令遵守

サプライチェーンにおける法令遵守・人権尊重・環境の取り組み

スズキでは事業活動のグローバル展開に伴い、お取引先様をはじめとするステークホルダーの多国籍化・多様化が進んでおり、各国の法令・社会規範に従うことはもとより、文化や歴史に配慮して社会的責任（CSR：Corporate Social Responsibility）を果たすことへの期待が高まっています。かかる社会的要請を踏まえて、ビジネスパートナーであるお取引先様とともに果たすべき社会的責任の基本的な考え方、実践すべき事柄を「スズキお取引先様CSRガイドライン」としてまとめ、スズキとサプライヤーが一体となったCSR活動を推進しています。

また、当社では2025年9月に「スズキグループの人権尊重についての基本方針」を改定しました。

「人権の尊重」はすべての企業活動の基本であると考え、スズキグループの各社にその周知徹底を図っています。さらに、お取引先様や販売店を含む事業に関連するすべてのビジネスパートナーの皆様にも、当方針にご理解をいただき、人権尊重の取り組みを期待するとともに、積極的な働きかけを行い、協力して取り組みを進めていきます。

コーポレートガバナンス | リスクマネジメント | コンプライアンス | **プライバシー** | 情報セキュリティ | 知的財産

プライバシー

個人情報保護の取り組み

スズキが取り扱っているあらゆる個人情報（お客様、お取引先様、株主・投資家の皆様、従業員などに関する情報）は、それぞれの個人からお預かりしている重要かつ貴重な財産であり、これを慎重かつ適切に取り扱うことは法律上の義務であると同時に、スズキの社会的責務であるという深い認識のもと、「スズキ株式会社個人情報基本方針」を定めて、個人情報の保護に努めています。個人情報の取り扱いの詳細はスズキ公式ウェブサイトに掲載し公開しています。

国内向け：

http://www.suzuki.co.jp/privacy_statement/index.html

海外向け：

<https://www.globalsuzuki.com/cookies/index.html>

そして、個人情報を適正に取り扱うために、社内ルールを策定し、法改正などに合わせて適宜改訂するとともに、このルールを従業員に周知徹底し、全従業員の個人情報保護に対する意識の浸透と適正な個人情報の取り扱いの徹底を図っています。

なお、スズキの個人情報管理にかかる具体的な取り組み内容は以下のとおりです。

スズキは、会社全体の個人情報の管理を担う個人情報管理責任者、及び各部門において個人情報の管理を担う個人情報取扱責任者を設置し、スズキが取り扱う個人情報の漏えい、滅失、毀損、誤用、改ざん、不正アクセスの防止その他の必要かつ適切な管理として、以下1.~6.を含む安全管理措置等を実施しています。また、規程・マニュアル等に基づき、個人情報の取扱状況の確認を年1回実施し、コーポレートガバナンス委員会に報告するほか、個人情報の不適切な取り扱いが発生した場合の報告体制を整備しております。

1. 取得、利用、保存、提供、削除、廃棄等の段階ごとに、取扱方法、責任者、担当者及びその責務等について個人情報（個人データ）の取扱規程・マニュアルを策定
2. 個人情報（個人データ）を取り扱う従業員及び当該従業員が取り扱う個人情報（個人データ）の範囲を明確化し、法令等や取扱規程に違反している事実又は兆候を把握した場合の報告連絡体制を整備
3. 個人情報の取扱いに関する留意事項について、従業員に研修を実施
4. 個人情報（個人データ）を取り扱う区域において、従業員の入室管理及び持ち込む機器等の制限を行うとともに、権限を有しない者による個人情報（個人データ）の閲覧を防止する措置
5. アクセス制御を実施して、担当者及び取り扱う個人情報データベース等の範囲を限定
6. 個人情報（個人データ）を取り扱う情報システムを外部からの不正アクセス又は不正ソフトウェアから保護する仕組みを導入

また、スズキグループ各社においても「個人情報保護基本方針」を掲げ、個人情報の保護の徹底に取り組んでいます。

今後も、個人情報保護体制の継続的な見直しと改善を図っていきます。

情報セキュリティ

▼ 基本的な考え方 ▼ 管理体制 ▼ 情報漏洩・外部からの攻撃への備え ▼ 教育の実施 ▼ 製品セキュリティ

基本的な考え方

個人情報や秘密情報を適切に管理するため、サイバーセキュリティを含む情報セキュリティ全般について、「スズキ情報セキュリティ基本方針」に基づき、コーポレートガバナンス委員会のもとに情報セキュリティ責任者会議を設け、スズキグループの情報セキュリティ対策活動を推進しています。

スズキ情報セキュリティ基本方針

1. 法令遵守

当社は、情報セキュリティに関する法令、規制、国が定める指針、契約上の義務及びその他の社会的規範を遵守する。

2. 情報セキュリティ及び製品セキュリティへの取り組み

当社は、お客様に安心して製品・サービスをご利用いただくために、情報セキュリティの取り組みの一環として、製品セキュリティに取り組む。

3. 情報セキュリティ管理体制の構築

当社は、情報セキュリティ責任者会議を設置するとともに、社内の各部署・組織に秘密情報取扱責任者および情報セキュリティ推進者を配置し、情報セキュリティ対策と管理を推進する体制を構築する。

4. 内部規程の整備

当社は、情報セキュリティに関する社内規程を整備し、これらを社内に周知徹底する。

5. 監査体制の整備

当社は、情報セキュリティ関係の法令等が遵守され、規程、ルール等が有効に機能しているかを検証するため、定期的かつ必要に応じて情報セキュリティ監査を実施する。

6. 情報セキュリティ対策の実施

当社は、情報漏えい、改ざんなどの被害を未然に防止するため、組織的・技術的・物理的・人的なセキュリティ対策を実施する。

7. 教育の実施

当社は、全従業員に対し、情報セキュリティに対する認識や対応力の向上を図るために、情報セキュリティに関する教育・訓練を実施する。

8. 業務委託先の管理

当社は、業務委託先のセキュリティレベルを審査する。重要な業務委託先に対しては、セキュリティレベルの監査等を定期的実施する。

9. 継続的改善の実施

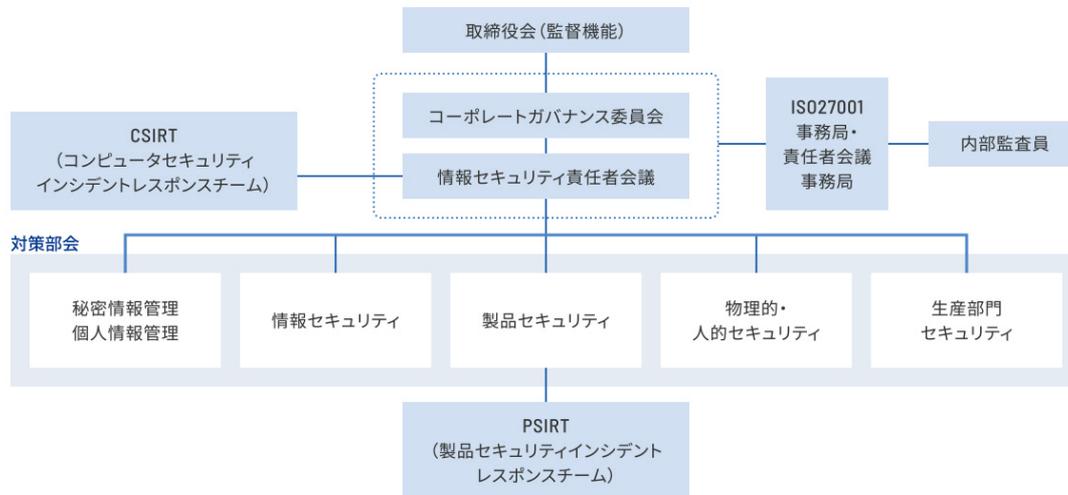
当社は、以上の取り組みを定期的に評価、見直しを行うことにより、情報セキュリティを確保するための仕組み全般を継続的に改善する。

コーポレートガバナンス | リスクマネジメント | コンプライアンス | プライバシー | 情報セキュリティ | 知的財産

管理体制

情報セキュリティ責任者会議のもとに対策部会を設け、より適切な情報セキュリティ管理を実施する体制を構築しています。

■情報セキュリティ管理体制 推進組織



情報漏洩・外部からの攻撃への備え

2020年にISO27001（情報セキュリティマネジメントシステム）の認証を取得、毎年全社でのアセスメント活動、内部監査を実施し認証を継続維持しています。

専門チーム「CSIRT」（Computer Security Incident Response Team）を組織し、情報セキュリティ事故の未然防止および発生時の早期発見と解決、発生後の再発防止を図っています。CSIRTチームは、情報セキュリティ事故発生に備えて、平常時において①情報セキュリティインシデントの情報収集と分析、②社内啓発活動を実施しています。

また、年2回、CSIRTメンバーに対し、情報セキュリティ事故が発生した場合を想定した対応訓練を実施しています。

教育の実施

情報セキュリティのため、役員を含む全従業員および各担当者へ以下の教育を実施しています。

情報セキュリティ教育の実施

役員を含む全従業員に対して、以下の教育を実施しています。

- ① Eラーニング教育（年1回）
- ② ISMS（情報セキュリティ）教育カードの配布（年1回）
- ③ 新入社員および各階層別研修での教育

標的型攻撃メール訓練の実施

役員を含む全従業員に対して、標的型攻撃メール訓練（年1～2回）およびISMS教育カードを配布し、セキュリティに関する注意喚起および、セキュリティ事故発生時の連絡先を周知しています。

部門情報セキュリティ担当者教育

年2回、各部門の秘密情報取扱責任者、情報セキュリティ推進者へ情報セキュリティ管理に関する教育を実施しています。

コーポレートガバナンス | リスクマネジメント | コンプライアンス | プライバシー | **情報セキュリティ** | 知的財産

製品セキュリティ

製品セキュリティ対策部会

情報セキュリティ責任者会議のもとで、製品開発から廃車までのセキュリティ運営を行う組織体「製品セキュリティ対策部会」を設置し、製品のセキュリティに関する定期的な管理を行っています。この活動を継続することで、お客様の日々の安心安全の確保を行っています。

PSIRT

この対策部会では、「PSIRT」(Product Security Incident Response Team)を設置し、製品に関わるセキュリティの情報収集および分析を行う日本の自動車サイバーセキュリティ組織J-Auto-ISAC[※]などから業界情報を収集し、製品のセキュリティ攻撃に対する備えを行っています。

※Japan Automotive Information Sharing & Analysis Centerの略

製品セキュリティ報告および監査

製品セキュリティに関わる組織体制や規程/手続の遵守と改善を目的とし、毎年「監査」を実施します。「製品セキュリティ対策部会」では、定期的な開発進捗やPSIRTの状況報告を行うとともに、監査による客観的な状況報告を行うことで、製品セキュリティに関する攻撃にスピーディーに対処しています。

コーポレートガバナンス | リスクマネジメント | コンプライアンス | プライバシー | 情報セキュリティ | **知的財産**

知的財産

▼ 推進体制 ▼ 「小・少・軽・短・美」の実績 ▼ 知的財産に関するさまざまな取り組み

スズキは、「お客様の立場になって、価値ある製品を作ろう」を社是の第一として掲げており、お客様が本当に必要とするものを、スズキらしいやり方で提供する過程において知的財産の創出を奨励し、これを活用することを基本としています。

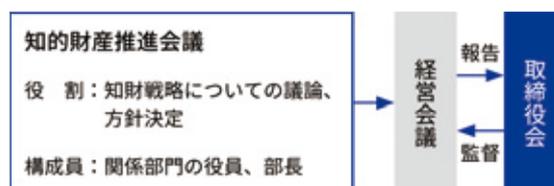
これらの知的財産戦略の中核となるのは、スズキの思想・文化の根幹であり、カーボンニュートラルにも貢献する「小・少・軽・短・美」です。従業員一人ひとりが「小・少・軽・短・美」の行動理念に基づき、お客様や社会からのニーズの多様化に対し、知恵と工夫で「スズキらしい」「そう来たか」と思っていただけの独特な思想で技術開発・設計開発を行い、今後も知的財産を生み出してまいります。

推進体制

知的財産推進会議

2022年3月に、新たに「知的財産推進会議」を設置しました。本会議には、取締役および技術開発、設計開発、商品企画、経営企画、各事業部、知的財産などの各部門の執行役員・部長が出席し、知的財産戦略について全社的な議論を行っており、今後もその活動を継続していきます（2022年3月～2025年8月までの間に26回実施）。

また、本会議で議論・決定した内容を経営会議および取締役会に報告し、承認を受けることにより、適切な知的財産ガバナンス体制を整え、知的財産戦略の実行を推進しています。



知的財産の創出体制の見直し

2025年2月に公表した中期経営計画「By Your Side」のもと、設計開発部門によるエネルギー極少化に向けた開発現場に知的財産部員が入り込み、現場の「ひらめき」「発想」を競争力のある特許権の形に落とし込んでいきます。

特に、2024年度より設計開発部門における発明創出の推進役を各部門の管理職（管督級）約80人に担っていただき、設計開発部門と知財部門がより一層連携して発明発掘を行っています。また、年度初めに設計開発部門と知財部門の部門長によるヒアリングを行い、各開発領域における知財戦略を策定し、これを実行しています。

報奨制度による知的財産創出のインセンティブ強化

2023年4月に知的財産に関する報奨制度を改定し、知的財産の創出に対して従業員一人ひとりが「褒められた」「認められた」「高く評価された」と実感してもらえる内容としました。特に、スズキらしさである「小・少・軽・短・美」を体現するものとして各本部長が自ら選出した特許の発明者を全社イベントで社長が直接表彰したり、発明者と社長、役員との座談会を開催し、その様子を社内イントラで公開するなど、知的財産創出に対するインセンティブを強化しました。

なお、今年度の社長表彰の対象は、次項「小・少・軽・短・美の実績」で紹介する9件となります。

また、当社の報奨制度では上記のほかにも秘匿発明報奨やネーミング報奨などバリエーション豊かな制度で知財創出を後押ししています。

秘匿発明報奨とは、公開には適さないノウハウ、例えば工場内の生産技術に関する発明などについては他社による権利侵害を発見しづらいため、出願せずに社内ノウハウ化するものがありますが、そういった発明も報奨の対象としています。

また、一般的に知的財産の報奨はエンジニアが対象となることが多いですが、優れた商品名を対象としたネーミング報奨を設け、広く全従業員から案を公募しています。

（発明者と社長・役員との座談会の様子）



25年4月開催時は発明者13名、社長・役員12名が参加



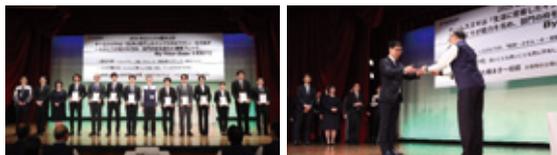
発明者が自分の発明内容を説明。補助員として知財部員が同席



和やかな雰囲気のもと、発明時の工夫や苦労話を社長や役員が笑顔で引き出す

コーポレートガバナンス | リスクマネジメント | コンプライアンス | プライバシー | 情報セキュリティ | 知的財産

「小・少・軽・短・美」の実績



新年度大会における表彰式の様子

車両用バッテリーパックの構造

<特許のポイント>

バッテリーパックの前下方にバッテリーガードを配置することで走行中の路面突起物からの衝撃に対する耐久性を向上させつつ、小型化および軽量化を実現した点。

<スズキらしさ>

小：省スペース
軽：重量増大を回避

電動車両のケーブル配索構造

<特許のポイント>

BEVのジャンクションボックス後方に位置する狭小空間内に低電圧ケーブルを配索することにより、車両の前方衝突時に最低限のプロテクタで低電圧ケーブルを保護可能とした点。

<スズキらしさ>

小：省スペース
少：部品点数増加を抑制
軽：重量増大を回避

コネクタ保護構造

<特許のポイント>

BEVに搭載される電装品コネクタの周辺部品との接触を回避するために、簡易的で高強度のパイプ状プロテクタにより確実なコネクタ保護を実現させた点。

<スズキらしさ>

小：省スペース
少：部品点数増加を抑制
軽：重量増大を回避

フロントフェンダ

<特許のポイント>

自動二輪車用フロントフェンダにおいて、前方からの走行風をブレーキディスクに導いた後、フロントフェンダ外側後方へスムーズに排風することで、追加部品なくブレーキ冷却機能を向上させ、かつ、外観を良好なものとした点。

<スズキらしさ>

少：部品点数増加を抑制
美：外観性を向上



コーポレートガバナンス | リスクマネジメント | コンプライアンス | プライバシー | 情報セキュリティ | 知的財産

鞍乗型車両の外部装置支持構造

<特許のポイント>

鞍乗型車両のメータ上方に装着した携帯端末機器の接続ケーブル中途部を車体側に支持することでケーブルの保持安定性を向上した点。

<スズキらしさ>

小：省スペース

美：外観性を向上

サイドカウル

<特許のポイント>

自動二輪車のサイドカウル後端をガイドエッジ状に形成することで走行風の巻込みを軽減し、空力特性を向上できる点。

<スズキらしさ>

少：燃費改善



車両の前部構造

<特許のポイント>

BEVの冷却水リザーブタンク下部に後ろ上がりの傾斜面を設け、車両の前方衝突時にリザーブタンクが後方移動した際、後方に位置する高電圧ケーブルによりリザーブタンクを上方に逃がすことで追加部品なく高電圧ケーブルを保護できる点。

<スズキらしさ>

少：部品点数増加を回避

軽：重量増大を回避

シフト装置

<特許のポイント>

自動二輪車のクイックシフト装置において、シフトロッドに対して一方側にシフトセンサおよびシフトペダル操作部を集約配置することでクイックシフト装置の小型化を実現でき、外観も良好なものにできた点。

<スズキらしさ>

小：省スペース

美：外観性を向上



コーポレートガバナンス | リスクマネジメント | コンプライアンス | プライバシー | 情報セキュリティ | **知的財産**

自動車用ディスプレイ

<特許のポイント>

車載ディスプレイオーディオの画面レイアウトを簡素化し、機能別タブを画面左右両端に振分けて配置することで操作性が向上し、グラフィックスの美観も向上できる点。

<スズキらしさ>

少：少ない操作手順

美：グラフィックスの美観向上



知的財産に関するさまざまな取り組み

インド出願の強化

スズキの主要市場であるインドにおいて特許出願を強化しています。最も多く権利獲得している日本（約4,400件）に次いで、現在、約1,800件超の特許権を獲得・維持しています。

最新特許関連情報の定期的な提供

ベンチマークの一環として事業に関係する社内外の最新の特許関連情報を閲覧しやすい形式で社内へ提供する[※]ことで技術情報としての閲覧を促し、モノづくり・コトづくりをサポートしています。

※ 原則毎週1回

体系的な知的財産教育の実施

知的財産教育にも力を入れており、特許法^{※1}および著作権法^{※2}を中心に階層別に教育を行い、全社において知的財産の保護および活用の重要性を浸透させています。

※1 入社2年目～3年目の若手技術者を中心に2024年度までに延べ3900人以上に研修を実施、継続中。

※2 全社員対象に延べ約15,000人にEラーニングを実施（2024年度まで）。

2019年以降の新入社員に集合研修を実施（2024年度までに2,900人以上）。

2020年以降の新任役職者へのオンデマンド研修を実施（2024年度までに約1,700人）。

データ集

- 162 環境データ
- 170 スズキ国内工場の社会貢献活動
- 176 「環境への取り組み」対象範囲
- 177 第三者保証
- 178 会社概要
- 180 会社データ
- 184 GRIスタンダード対照表
- 190 TCFD対照表
- 191 編集方針

環境データ

[環境マネジメント](#)
[環境会計](#)
[気候変動](#)
[大気保全](#)
[水資源](#)
[資源循環](#)
[化学物質](#)

環境マネジメント

事業活動における環境への影響・取り組み

■スズキ株式会社国内事業所

INPUT

	2022年度	2023年度	2024年度
電力（単位：百万kWh）	485.9	503.2	480.5
化石燃料（単位：万GJ）	165.6	163.3	153.9

OUTPUT

	2022年度	2023年度	2024年度
CO ₂ 排出量 [※] （単位：千t-CO ₂ ）	308.1	306.9	78.1

■スズキ株式会社国内工場

INPUT

	2022年度	2023年度	2024年度	
電力・化石燃料	購入電力（単位：百万kWh）	400	417	393
	風力発電（湖西工場）（単位：百万kWh）	1.40	1.60	0.8
	小水力発電（単位：百万kWh）	0.068	0.061	0.02
	太陽光発電（磐田、湖西）（単位：百万kWh）	0.30	0.86	0.8
	LPG（単位：千トン）	13.6	10.9	6.7
	都市ガス（単位：百万m ³ ）	20.6	23.4	26.2
	灯油（単位：千L）	0	0	0
	A重油（単位：千L）	0.0025	0.0003	0.001
	軽油（単位：kL）	8.7	7.9	7.1
	ガソリン（単位：kL）	132	152	211
水	工業用水道（単位：百万m ³ ）	2.13	2.18	2.13
	上水道（単位：千m ³ ）	41.1	40.9	37.7
	井戸水（単位：百万m ³ ）	0.94	0.92	1.02
原材料	鉄（単位：千トン）	542.6	580.4	556.4
	アルミ（単位：千トン）	45.2	51.2	45.3
	樹脂（単位：千トン）	35.0	38.9	37.5
PRTR対象物質（単位：トン）	3,092	3,666	3,590	

環境データ | スズキ国内工場の社会貢献活動 | 「環境への取り組み」対象範囲 | 第三者保証 | 会社概要 | 会社データ | GRIスタンダード対照表 | TCFD 対照表 | 編集方針

OUTPUT

		2022年度	2023年度	2024年度
大気へ放出	CO ₂ (単位: 千t-CO ₂)	241	129	79
	SO _x (単位: トン)	0.05	0.05	0.03
	NO _x (単位: トン)	69	51	47
	PRTR対象物質 (単位: トン)	1,191	1,368	1,361
	VOC排出量 (単位: トン)	3,560	4,008	3,993
	オゾン層破壊物質 (CFC-11換算) (単位: トン)	0	0.001	0
排水	河川・湖沼への排水 (単位: 万m ³)	483	602	418.6
	下水道への排水 (単位: 万m ³)	5.8	6.0	5.0
	PRTR物質 (単位: トン)	1.5	2.6	4.2
処理	再資源化量 (単位: 千トン)	102	109	118
	上記のうち、PRTR物質 (単位: トン)	12.8	18.2	18.5
	埋立廃棄物量 (単位: トン)	0	0	0

【集計対象範囲】

磐田工場、湖西工場、大須賀工場、相良工場、金型工場、浜松工場 (PRTR物質は本社、竜洋コース、マリン技術センター、下川コース、相良コースを含む、金型工場除く)、オゾン層破壊物質はスズキ (株) 国内事業所
 ※ 温室効果ガス排出量 算定・報告・公表制度における排出係数 (電力は電気事業者別の基礎排出係数) による

■輸送

INPUT

		2022年度	2023年度	2024年度
燃料 (軽油等) (単位: 万GJ)		54.7	57.4	59.5

OUTPUT

		2022年度	2023年度	2024年度
CO ₂ 排出量※ (単位: 千t-CO ₂)		37.7	39.5	41.1

※ 温室効果ガス排出量 算定・報告・公表制度における排出係数 (電力は電気事業者別の基礎排出係数) による

■販売・登録

国内の販売登録台数

		2022年度	2023年度	2024年度
四輪車	四輪車販売台数 (単位: 千台)	627	674	718
	ハイブリッド車販売台数 (単位: 千台)	324	358	406
	ハイブリッド車販売比率 (単位: %)	51.7	53.1	56.5

■リサイクル

使用済み四輪車の引取

		2022年度	2023年度	2024年度
ASR	引取総重量 (単位: 千トン)	52.3	54.8	51.0
	引取台数 (単位: 千台)	372.2	383.5	352.5
	再資源化重量 (単位: 千トン)	49.5	51.7	47.9
	再資源化率 (単位: %)	96.7	96.5	96.5
エアバッグ類	引取総重量 (単位: トン)	202.3	239.1	243.3
	引取台数 (単位: 千台)	342.7	365.5	354.6
	再資源化重量 (単位: トン)	193.0	232.5	236.0
	再資源化率 (単位: %)	95.4	97.3	97.0
フロン類	引取重量 (単位: トン)	68.6	69.5	64.1
	引取台数 (単位: 千台)	358.7	372.8	353.0
	再資源化率 (単位: %) ※1	99.4	99.3	99.4

※1 再資源化率は重量ベースで算出

使用済み二輪車の引取

		2022年度	2023年度	2024年度
再資源化率 (単位: %) ※2		97.8	97.8	97.8

※2 再資源化率は重量ベースで算出

環境データ | スズキ国内工場の社会貢献活動 | 「環境への取り組み」対象範囲 | 第三者保証 | 会社概要 | 会社データ | GRIスタンダード対照表 | TCFD 対照表 | 編集方針

環境会計

環境保全コスト

(単位：億円)

分類	内容		推移			2024年度		
			2021年度	2022年度	2023年度	投資	経費	計
事業エリア内 コスト	公害防止	大気汚染、水質汚濁防止などの公害対策等	5.2	9.0	15.0	11.3	7.9	19.2
	環境保全	温暖化防止、オゾン層保護等	3.9	3.2	6.9	3.9	4.0	7.9
	資源循環	資源有効利用、廃棄物減量化・削減・ リサイクル・適正処理等	0.8	5.2	10.7	2.3	13.1	15.4
	計		9.9	17.3	32.6	17.5	25.0	42.5
上・下流コスト	廃製品や容器包装の回収・リサイクル・適正処理等		0.2	0.2	0.2	0.0	0.2	0.2
管理活動コスト	社員教育、環境ISO等		6.7	7.0	9.8	0.0	10.9	10.9
研究開発コスト	製品の研究開発・環境負荷低減、 製造・物流・販売段階の環境負荷抑制の研究開発		610.8	791.8	840.1	163.1	819.3	982.4
社会活動コスト	自然保護・緑化、地域交流、寄付基金、情報公開		0.8	1.1	1.1	0.0	1.1	1.1
環境損傷コスト	土壌・自然修復		0.4	0.4	0.1	0.5	0.2	0.7
合計			628.8	817.8	884.0	181.1	856.6	1037.7

環境保全効果

(単位：億円)

項目		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
経済効果	エネルギー費削減	2.3	1.9	2.0	2.6	6.9
	廃棄物処理費削減	0.1	0.1	0.2	0.1	0.2
	省資源（リサイクル・有価物売却を含む）	27.4	42.1	54.1	57.0	61.8
	合計	29.8	44.0	56.3	59.7	68.9

環境データ | スズキ国内工場の社会貢献活動 | 「環境への取り組み」対象範囲 | 第三者保証 | 会社概要 | 会社データ | GRIスタンダード対照表 | TCFD 対照表 | 編集方針

気候変動

バリューチェーン全体が排出する温室効果ガスの開示 スコープ1・2・3

✓は第三者保証を受けた項目（単位：万t-CO₂）

	2022年度	2023年度	2024年度	
バリューチェーン全体（スコープ1・2・3の合計）	10,370	10,871	11,091	
企業活動による直接排出（スコープ1 ^{※1} ）	42	41	41	✓
国内	15	15	14	
海外	27	26	27	
エネルギー起源の間接排出（スコープ2 ^{※1} ）	72	54	49	✓
国内	28	11	3	
海外	45	43	46	
企業活動による排出（スコープ1・2の合計）	114	95	90	
製品の使用による排出（スコープ3 カテゴリ11） ^{※2}	8,270	8,558	8,633	✓
その他の排出（スコープ3 カテゴリ11以外）	1,986	2,217	2,368	
その他の間接排出（スコープ3の合計）	10,256	10,775	11,001	

【2024年度排出量の算定条件・報告規程】

※1 《スコープ1・2》

●算定範囲

ー国内：スズキ株式会社及び国内製造・非製造子会社68社

ー海外：海外製造・非製造子会社37社

●対象ガス：温室効果ガス（二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素、ハイドロフルオロカーボン類、パーフルオロカーボン類、六フッ化硫黄、三フッ化窒素の7つのガス）

●算定方法：スコープ2は、GHGプロトコルのマーケット基準にて算定。

●排出係数

ー電力：国内は電気事業者別の最新の基礎排出係数（令和5年度実績、令和7年8月1日公表値）、海外はIEA Emissions Factors 2024の2022年値

ー燃料：国内は算定・報告・公表制度における排出係数（Ver5.0）、海外はIPCCガイドライン2006。なお、都市ガスの単位発熱量は供給会社の公表値。

※2 《スコープ3_カテゴリ11》

●算定範囲：スズキ株式会社グループ

●算定対象製品：四輪車、二輪車、船外機、電動車いす他の自社製品を対象

●算定方法概要

ー当該年度に販売した製品の想定される生涯走行距離に、機種別の排出原単位を乗じて算出。

ー年間走行距離、使用年数については、主にIEA SMP Model等の公表情報を基に設定。

ー機種別の排出原単位は、原則として各国規制に基づく認証値を採用し、WTW（Well to Wheel）に換算したものを設定。

スズキグループのエネルギー消費量

（単位：GWh）

	2022年度	2023年度	2024年度
グローバル合計	3,455	3,475	3,490
国内	1,360	1,377	1,315
海外	2,095	2,098	2,175

算定範囲：スズキ株式会社及び国内製造・非製造子会社68社、海外製造・非製造子会社37社
（拠点内で発電した再生可能エネルギーの消費分を含む）

四輪ハイブリッドシステム（HEV）・CNG搭載車販売台数推移[※]

（単位：千台）

	地域別	2022年度			2023年度			2024年度		
		総台数	搭載台数	比率	総台数	搭載台数	比率	総台数	搭載台数	比率
HEV	日本	627	324	51.7%	674	358	53.1%	718	406	56.5%
	インド	1,645	296	18.0%	1,794	266	14.8%	1,795	246	13.7%
	欧州	171	156	91.2%	236	214	90.7%	220	210	95.5%
	その他	557	24	4.3%	464	41	8.8%	411	112	27.3%
	合計	3,000	800	26.7%	3,168	879	27.7%	3,144	974	31.0%
CNG	インド	1,645	329	20.0%	1,794	483	26.9%	1,795	620	34.5%
HEV+CNG	総合計	3,000	1,129	37.6%	3,168	1,362	43.0%	3,144	1,594	50.7%

※ 日本、欧州、その他地域はハイブリッド車のみ。その他地域のハイブリッド車販売台数は日本、インドからの輸出台数。ハイブリッド車はマイルドハイブリッド、S-エネチャージ、SHVSを含む。

環境データ | スズキ国内工場の社会貢献活動 | 「環境への取り組み」対象範囲 | 第三者保証 | 会社概要 | 会社データ | GRIスタンダード対照表 | TCFD 対照表 | 編集方針

<四輪車>グローバル新車平均CO₂排出量^{※4}の削減率推移

(単位：%)

	目標	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
グローバル新車平均CO ₂ 排出量 ^{※4} の削減率推移（2010年度比）	30	23.5	23.7	25.8	28.5	30.1

※ グローバル新車平均CO₂排出量は各国で定められた測定方法で計測したCO₂排出量（燃費値）に基づき社内規程の方法にて計算しています。

<四輪車>主要市場における平均CO₂削減状況

(単位：%)

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
日本の平均CO ₂ 削減状況 [※] （乗用車）（2010年度比）	81	80	80	80	79
欧州の平均CO ₂ 削減状況（2010年比）	73	72	70	72	70
インドの平均CO ₂ 削減状況（2010年度比）	76	75	73	71	70

※ 10.15モードおよびWLTCモードのCO₂排出量をJC08モードに換算

<二輪車>グローバル新車平均CO₂排出量の削減率推移

(単位：%)

	目標	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
グローバル単位出力当たりの削減率推移（2010年度比）	15	11	12	13	14	15

<船外機>グローバル単位出力当たりCO₂排出量の削減率推移

(単位：%)

	目標	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
グローバル単位出力当たりCO ₂ 排出量の削減率推移（2010年度比）	14	14	13	17	20	16

グローバルCO₂排出量実績

(単位：千t-CO₂)

	目標	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
スズキ		257	238	241	129	79
国内製造子会社		85	78	80	47	17
海外製造子会社		596	671	683	660	698
合計		938	988	1,004	835	797
原単位（単位：t-CO ₂ /台）	2025年度に0.252	0.357	0.352	0.313	0.256	0.243

【集計対象範囲】 スズキ（磐田工場、湖西工場、大須賀工場、相良工場、浜松工場）、国内製造子会社4社、海外製造子会社15社

再生可能エネルギーCO₂削減量

(単位：t-CO₂)

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
小水力発電 湖西工場	0	0	29	26	9
風力発電 湖西工場・研修センター	712	626	598	688	360
太陽光発電 マルチ・スズキ・インディア社、バックスズキモーター社など	8,465	19,806	23,113	30,244	44,360
太陽光発電 牧之原、浜松工場など	17,978	17,034	17,279	17,700	16,922
合計	27,155	37,466	41,019	48,658	61,651

環境データ | スズキ国内工場の社会貢献活動 | 「環境への取り組み」対象範囲 | 第三者保証 | 会社概要 | 会社データ | GRIスタンダード対照表 | TCFD 対照表 | 編集方針

国内輸送におけるCO₂排出量

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
CO ₂ 排出量（単位：千t-CO ₂ ）	38	34	38	39	41
売上高当たりのCO ₂ 排出量（単位：t-CO ₂ /百万円）	0.0220	0.0200	0.0167	0.0149	0.0154

大気保全

SO_x・NO_xの排出量

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
SO _x 排出量 ^{※1}	3	2	0.05	0.05	0.03
NO _x 排出量	66	67	69	51	47

(単位：t)

※1 SO_xは1～12月の燃料使用量より算出しています。
【集計対象範囲】磐田工場、湖西工場、大須賀工場、相良工場、浜松工場

塗装工程におけるVOC排出量

	目標	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
VOC総排出量（単位：t）		3,351	2,964	3,560	4,008	3,993
VOC原単位排出量（単位：g/m ² ）	45.3 ^{※2}	43.1	45.1	46.1	47.0	48.9

※2 2000年度比40%削減値
【集計対象範囲】四輪単体、二輪、バンパーの各塗装工程がある国内工場（磐田工場、湖西工場、相良工場、浜松工場）

水資源

グローバル水使用量

	目標	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
スズキ（単位：万m ³ ）		332	309	313	317	322
国内製造子会社（単位：万m ³ ）		81	75	90	86	86
海外製造子会社（単位：万m ³ ）		402	437	502	474	482
合計（単位：万m ³ ）		815	821	904	877	890
グローバル四輪生産台数当たりの使用量（単位：m ³ /台）	2.52 ^{※1}	3.11	2.92	2.81	2.67	2.71

【集計対象範囲】スズキ（磐田工場、湖西工場、大須賀工場、相良工場、浜松工場、金型工場）、国内製造子会社4社、海外製造子会社15社
※1 2016年度比△10%

グローバル排水量

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
スズキ（単位：万m ³ ）	418	386	369	460	424
国内製造子会社（単位：万m ³ ）	81	74	91	88	85
海外製造子会社（単位：万m ³ ）	143	175	170	158	155
合計（単位：万m ³ ）	642	635	631	705	664
グローバル四輪生産台数当たりの排水量（単位：m ³ /台）	2.5	2.3	2.0	2.1	2.0

【集計対象範囲】スズキ（磐田工場、湖西工場、大須賀工場、相良工場、浜松工場、金型工場）、国内製造子会社4社、海外製造子会社15社

環境データ | スズキ国内工場の社会貢献活動 | 「環境への取り組み」対象範囲 | 第三者保証 | 会社概要 | 会社データ | GRIスタンダード対照表 | TCFD 対照表 | 編集方針

資源循環

グローバル原材料投入量

(単位：千t)

	2022年度	2023年度	2024年度
鉄	1,216	1,326	1,340
アルミニウム	165	181	179
樹脂	91	101	93
再生樹脂	1	0.5	0.5

【集計対象範囲】 スズキ、国内製造子会社4社、海外連結子会社14社

<四輪車>ASR再資源化率とリサイクル実効率

(単位：%)

	基準※1	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
ASR再資源化率	70以上	96.4	96.4	96.7	96.5	96.5
リサイクル実効率（車両換算値）		99.3	99.3	99.4	99.4※2	99.4

※1 2015年度法定基準

※2 2023年度以前のリサイクル実行率は、算定方法の見直しに伴って修正

<二輪車>スズキ二輪車製品のリサイクル率

(単位：%)

	目標※3	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
リサイクル率（再資源化割合）	95以上	98.0	97.7	97.8	97.8	97.8

※3 2015年度目標

グループ廃棄物等総排出量

(単位：千t)

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
スズキ	113	116	121	131	138
国内製造子会社	16	16	17	20	20
合計	129	132	138	151	158

【集計対象範囲】 スズキ（本社、磐田工場、湖西工場、大須賀工場、相良工場、浜松工場、金型工場）、国内製造子会社4社

グループ埋立廃棄物量

(単位：t)

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
スズキ	0	0	0	0	0
国内製造子会社	0	0	0.1	0.04	0.04
合計	0	0	0.1	0.04	0.04

【集計対象範囲】 スズキ（本社、磐田工場、湖西工場、大須賀工場、相良工場、浜松工場、金型工場）、国内製造子会社4社

[環境データ](#) | [スズキ国内工場の社会貢献活動](#) | [「環境への取り組み」対象範囲](#) | [第三者保証](#) | [会社概要](#) | [会社データ](#) | [GRIスタンダード対照表](#) | [TCFD 対照表](#) | [編集方針](#)

化学物質

PRTR対象物質の取扱量と排出・移動量

(単位：t)

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
取扱量	3,125	2,965	3,092	3,666	3,590
排出・移動量	1,147	1,090	1,205	1,389	1,384

【集計対象範囲】 本社、磐田工場、湖西工場、大須賀工場、相良工場（相良コース含む）、浜松工場、二輪技術センター（竜洋コース）、マリン技術センター、下川コース（2020年度から）

スズキ国内工場の社会貢献活動

▼ 湖西工場 ▼ 磐田工場 ▼ 相良工場 ▼ 浜松工場 ▼ 大須賀工場

湖西工場

湖西工場周辺道路の5S活動

環境保全活動の一環として、スズキは構内協力企業の皆様とともに、年2回、延べ80人で周辺道路の清掃活動を実施しています。また、環境意識の向上を図るため、従業員や納入業者に対して「ポイ捨て禁止」「交通安全」の呼び掛けなども行いました。



湖西工場周辺地区の街頭指導

従業員の通勤路や工場周辺交差点において、シートベルトの着用、交差点における運転マナーの向上や交通事故防止を目的として街頭指導を行っています。

2024年度は延べ600人の従業員が街頭で行い、安全で安心な街づくりに協力しました。



交通安全への取り組み

湖西工場に配属された新入社員が交通法規・マナー遵守を再確認し、地域の方々の模範となるよう、社内教育のほか、自動車学校での安全教育や路上教習を実施しています。

小学校工場見学の実施

2024年度は、スズキ湖西工場の見学を、小学校65校4,277名に対して実施しました。始めに概要説明を行い、その後工場のラインサイドで工程を見ながら説明しました。初めての工場見学に興味深く見学していました。



職場見学会の受け入れ

自動車の生産を深く知り、スズキファンを増やすため、高校を中心に職場見学会の受け入れを実施しています。

32校110名が湖西工場を訪れ、工場見学などを通じ、製造業の在り方などを学び、就職後のミスマッチなく働いていただけるようになっています。

環境データ | [スズキ国内工場の社会貢献活動](#) | 「環境への取り組み」対象範囲 | 第三者保証 | 会社概要 | 会社データ | GRIスタンダード対照表 | TCFD 対照表 | 編集方針

青少年科学体験

2024年12月14日に開催された、第24回「青少年の科学体験」に参加し、湖西市内の企業が湖西アメニティプラザメインアリーナに集まりました。スズキ湖西工場は「ミニプレス機とミニプラスチック成形機で作るジムニーの鋼板プレート」体験を出展。お子様を中心に110名のお客様がスズキブースに足を運んでくださり、ご家族でものづくりを楽しんでいただきました。



磐田工場

工場周辺の清掃活動

工場周辺の環境美化を目的として、毎月1回、工場周辺のゴミ拾い・清掃活動「クリーン作戦」を実施しています。



交通安全への取り組み

従業員の運転マナー向上・交通事故防止を目的として、工場周辺で定期的な立哨指導を実施しています。

また、磐田工場に配属された新入社員には、交通法規・マナー遵守を再確認し、自動車メーカー従業員として地域の方々の模範となるよう、自動車学校での交通安全教育や路上教習のほか、ドライバーチェック（運転適性診断）を実施しています。



地元の皆様との交流活動

地元の皆様とコミュニケーションを図り良好な関係を築いていくために、スズキの事業内容や磐田工場への環境への取り組みに関する情報交換会を開催しています。

社会科見学の実施

地域の小学生を対象に、対面での社会科見学を実施しました。また、学校と工場を結ぶオンライン社会科見学授業と、スズキ歴史館と工場を結ぶオンラインQ&Aを実施しています。

2024年度に磐田工場は、対面での社会科見学を9校456名に、オンライン社会科見学授業を43校3,477名に、歴史館オンラインQ&Aを2校207名に実施し、計54校4,140名の子どもたちにもものづくりの現場の声を届けました。

桶ヶ谷沼自然保護活動への参加

地域に根差した企業として地域貢献活動に取り組むため、自然保護団体と連携し、桶ヶ谷沼自然保護活動に参加しました。



相良工場

工場周辺の清掃活動

相良工場は、地域社会との共生を重視し、地域環境の維持に積極的に取り組んでいます。

地域環境維持活動として年4回、相良コースや相良事業所内関係会社の方々とともに、工場周辺の清掃を実施しています。2024年度（4月～3月）は81名が参加しました。2022年度より除草を同時に行ったことでゴミの滞留が軽減され、ゴミの回収量は減少しました（ゴミの回収量2022年度147kg、2024年度108kg）。今後も清掃活動を継続して地域環境維持に取り組めます。



油類の外部流出時の合同訓練

従来、緊急事態に対する訓練は部署ごとに実施されており、その主な焦点は漏洩防止処置でした。このため、2024年11月には、事業所全体で「外部への流出」を想定した漏洩対策訓練を行いました。この訓練では、調整池や河川への漏洩が発生した際の対応手順を確認しました。その結果、手順や装備に関する問題点が明らかになり、これらの問題を解決することで環境汚染防止に向けた有効な取り組みとなりました。



地元の皆様との交流活動

毎年2月にスズキの事業内容や環境への取り組みなどに関して、地元の皆様との相互コミュニケーションを図る意見交換会を実施しています。

2024年2月に地元自治会・牧之原市役所の方々との意見交換会・工場見学の実施をしました。

小学校社会科見学の実施

2024年度は小学校5年生の社会科見学を実施し、78校4,980名の生徒が相良工場を見学しました。未来を担う子どもたちにもものづくりの楽しさを感じてもらえる活動となっています。

牧之原市主催「おかえりプロジェクト」の参加

牧之原市で育った子どもたちがふるさとの未来のために活躍できるよう、地域の企業、賛同金融機関、市が連携し、地元就職を応援するプロジェクトに相良工場も賛同して活動を行っています。

具体的内容として、企業説明会・インターンシップ受け入れ・ジョブシャドウイング受け入れを実施しました。

交通安全への取り組み

全国（県）交通安全運動期間中は工場周辺にて立哨指導を実施、また退勤時の運転チェックや構内でのスピードチェックを実施しています。また、従業員を対象にドライブレコーダーや事故動画による指導教育を実施し安全運転意識の向上に努めています。また、新入社員は毎年、自動車学校での安全運転講習を行っています。後退訓練・路上教習・危険予測訓練・運転適性検査などを実施し、事故発生率の高い若年層の事故防止を図っています。



浜松工場

工場外周歩道の清掃活動

6月および11月に工場外周の草刈りとゴミ拾いを行いました。
各回25名程が参加し、環境維持活動として定期的に取り組みを行っています。
清掃活動中、地域住民とのあいさつ運動も兼ねて行う事で、社会貢献活動に取り組んでいます。



交通安全への取り組み

4月に浜松工場に配属された新入社員を対象に、交通法規、マナー遵守を再確認してもらう取り組みを行っています。自動車メーカーの従業員として模範となるよう、自動車学校での安全講習や路上運転教習を実施しました。
また、若年層を対象に細江警察署交通課による安全運転講習も開催し、安全運転の意識向上に努めています。



地域安全運転管理協会の街頭指導への参加

細江地区安全運転管理協会での街頭指導に参加し、通学中の学生、地元の方たちに安全運転の呼びかけをしています。



地域との交流

2024年10月18日、都田南小学校5年生が工場見学に訪れました。
実際の製造現場の見学や二輪車の跨り体験などを通じて、小学生の皆さんに親しみを持ってもらい、より魅力を感じていただける取り組みとなりました。後日、小学生から「かっこよかった」「とても勉強になった」「僕も働いてみたい」といった声が寄せられ、社員も励みになりました。



スズキ歴史館と浜松工場を直接結ぶオンライン社会科見学

浜松市の小学生を対象に、スズキ歴史館と浜松工場を直接結ぶオンライン社会科見学授業を実施しました。浜松工場では、49校3,964名の子どもたちに製造現場の声を届けました。好奇心旺盛な多数の小学生からさまざまな質問が飛び交い、とても充実した取り組みとなっています。



大須賀工場

工場周辺の清掃活動

工場周辺の環境美化を目的として、工場周辺のゴミ拾い活動を定期的に行っています。2024年度も、工場周辺の道路を中心に、4回清掃活動を行いました。今後も従業員への環境教育を実施し、環境保全活動に取り組んでいきます。



環境ニュースの発行

大須賀工場では、2回/年（6月・11月）、大須賀工場の環境への取り組みを紹介する「環境ニュース」を発行しています。常に「環境のことを考える」ための啓蒙活動として、今後も継続していきます。

環境ニュース

○工場周辺の清掃活動
環境保全活動の一環として、従業員による工場周辺の清掃活動を実施しています。本年度は、三野神社参拝後の清掃や工場周辺の清掃を6月と9月に行いました。延べ71名が参加し、環境活動に取り組みました。また、12月と3月にも清掃活動を計画しています。



○緑化整備
工場周辺の草刈りを実施しました。木の上まで這っていたつるの排除、一面に伸びた木の枝を剪定しました。今後も定期的に緑化整備を行っていきます。



○自治会懇談会開催
工場周辺7自治会の区長・副区長14名（内、1自治会、3名欠席）を工場に招待し、工場の概要・環境への取り組みを工場見学を交えて説明しました。



○臭気監視センサー設置
大須賀工場臭気対策のため、臭気監視システムのセンサーを第三工場西側に2基追加しました。第2工場から第3工場に建築工程が移設し北側住民より臭気苦情が発生しない様、臭気監視システムで24時間の監視を行い、現状把握と分析を行い臭気改善に取り組みます。



環境データ | [スズキ国内工場の社会貢献活動](#) | 「環境への取り組み」対象範囲 | 第三者保証 | 会社概要 | 会社データ | GRIスタンダード対照表 | TCFD 対照表 | 編集方針

地元神社大祭終了後の清掃活動

地元の三熊野神社大祭終了後、神社周辺の清掃活動に参加しました。

2024年度も、新入社員を中心に参加し、地域住民の方たちと一緒に清掃活動を行い、地域に根づいた恒例行事として定着しており、地域の役員の方からも多くのお礼の言葉をいただいていますので、今後も継続していきます。



交通安全街頭立哨の実施

年4回の全国交通安全運動期間中は、工場進入路となる県道沿いで街頭立哨を行いました。県道を通行される一般の方への啓蒙活動にもつながりますので、今後も、交通事故防止活動に取り組んでいきます。



「環境への取り組み」対象範囲

スズキ 連結子会社

国内製造子会社（4社）

株式会社スズキ部品製造、株式会社スニック、株式会社スズキ部品富山、株式会社スズキ部品秋田

国内販売代理店・国内非製造会社（64社）

株式会社スズキ自販東京、株式会社スズキ自販浜松、株式会社スズキ自販近畿、株式会社スズキ二輪、株式会社スズキマリン、スズキファイナンス株式会社、スズキ輸送梱包株式会社、株式会社スズキビジネス など全64社

海外製造会社（15社）

インド：Maruti Suzuki India Ltd.、Suzuki Motorcycle India Private Limited、Suzuki Motor Gujarat Private Limited（2016年度より）、タイ：Thai Suzuki Motor Co.,Ltd.、Suzuki Motor (Thailand) Co.,Ltd.、インドネシア：PT Suzuki Indomobil Motor、アメリカ：Suzuki Manufacturing of America Corp.、ハンガリー：Magyar Suzuki Corporation Ltd.、パキスタン：Pak Suzuki Motor Co.,Ltd.、フィリピン：Suzuki Philippines Inc.、ミャンマー：Suzuki (Myanmar) Motor Co.,Ltd.、Suzuki Thilawa Motor Co.,Ltd.（2018年度より）、カンボジア：Cambodia Suzuki Motor Co.,Ltd.、コロンビア：Suzuki Motor de Colombia S.A.、ベトナム：Vietnam Suzuki Corp.

海外販売代理店/海外非製造会社（22社）

アメリカ：Suzuki Motor USA, LLC、Suzuki Marine USA, LLC、Suzuki Motor of America, Inc.、カナダ：Suzuki Canada Inc.、フランス：Suzuki France S.A.S.、イタリア：Suzuki Italia S.p.A.、ドイツ：Suzuki Deutschland GmbH、スペイン：Suzuki Motor Iberica,S.A.U.、オーストリア：Suzuki Austria Automobil Handels GmbH、イギリス：Suzuki GB PLC、ポーランド：Suzuki Motor Poland Ltd.、中国：鈴木（中国）投資有限公司、台湾：金鈴汽車股份有限公司、オーストラリア：Suzuki Australia Pty.Ltd.、ニュージーランド：Suzuki New Zealand Ltd.、メキシコ：Suzuki Servicios de Mexico,S.A.de C.V.、インドネシア：PT Suzuki Finance Indonesia、南アフリカ：Suzuki Auto South Africa (Pty) Ltd.、インド：Suzuki Digital Private Limited、Suzuki R&D Center India Private Limited、Next Bharat Ventures IFSC Private Limited、Next Bharat Venture Fund 1

第三者保証



独立業務提供者の限定的保証報告書

2025年9月16日

スズキ株式会社
代表取締役社長 鈴木俊宏 殿

PwC サステナビリティ 合同会社
東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング

パートナー **遠藤 英昭**

パートナー **櫻井 良孝**

当社は、スズキ株式会社（以下「会社」という。）の2025年3月31日をもって終了する事業年度のサステナビリティレポート「スズキサステナビリティレポート2025」（以下「同レポート」という。）に記載されているインフォメーションが、以下の表に示す情報（以下「選択されたサステナビリティ情報」という。）について、限定的保証業務を実施した。

選択されたサステナビリティ情報

2025年3月31日をもって終了する事業年度の選択されたサステナビリティ情報は以下のとおりである。

選択されたサステナビリティ情報	数量(単位)
温室効果ガス排出量 企業活動による直接排出 (スコープ1)	41 (万t CO ₂ e)
温室効果ガス排出量 エネルギー起源の間接排出 (スコープ2)	49 (万t CO ₂ e)
温室効果ガス排出量 製品の使用による排出 (スコープ3, カテゴリー1)	5,633 (万t CO ₂ e)

当社は、上記保証は、2025年3月31日をもって終了する事業年度の情報のみに関するものであり、同レポートに含まれるそれ以前の期間又はその他の情報について手続を実施しており、当該これらの情報に対しては何らの保証も表明しない。

PwC サステナビリティ 合同会社
〒100-0004 東京都千代田区大手町 1-1-1 大手町パークビルディング
Tel: 03-6212-6820, Fax: 03-6212-6821, www.pwc.com/jp/sustainability



報告事項

選択されたサステナビリティ情報を作成するために会社が使用する根拠(以下「報告根拠」という。)は、同レポート「パフォーマンス全体が排出する温室効果ガスの開示」に記載されており、以下のとおりである。

選択された情報	会社が使用した根拠 (報告根拠)
温室効果ガス排出量 企業活動による直接排出 (スコープ1)	<ul style="list-style-type: none"> 報告範囲: スズキ株式会社、国内製造・消費子会社68社及び海外製造・消費子会社1社 対象ガス: 温室効果ガス (二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素、六フッ化硫黄、三フッ化窒素の7つのガス) 排出係数 (電力): 国内は電気事業者別の最新の基礎排出係数 (令和5年度実績、令和7年8月1日公表版)、海外は IEA Business Factors 2024 排出係数 (燃料): 国内は算定・報告・公表制度における排出係数、海外は IPCC ガイドライン 2006。なお、都市ガスの単位燃焼量は供給会社の公表値
温室効果ガス排出量 エネルギー起源の間接排出 (スコープ2)	同左
温室効果ガス排出量 製品の使用による排出 (スコープ3, カテゴリー1)	<ul style="list-style-type: none"> 算定範囲: スズキ株式会社グループ 算定対象品: 自動車、二輪車、船外機、電動バイク等の自社製品を対象 算定方法概要: <ul style="list-style-type: none"> - 当該年までに製造した製品の想定される生涯走行距離に、種類別の排出原単位を乗じて算出 - 年間走行距離、使用年数については、主に IEA SMP Model 等の公表情報を基に設定 - 種類別の排出原単位は、原則として各国規制に基づいた認証値を採用し、WT (Wall to Wheel) に換算したものを設定

会社の責任

当社は、報告根拠に準拠して選択されたサステナビリティ情報を作成する責任を負っている。この責任には、不正確は誤謬による重要な虚偽表示のない選択されたサステナビリティ情報を作成するために必要な内部統制をデザインし、実施し維持することが含まれている。

固有のリスク

非財務情報の測定及び評価の実務は、その重要な部分が確立途上であるため、複数の再考可能な測定及び測定方法が想定され、企業間の比較可能性に影響を及ぼす可能性がある。さらに、温室効果ガス排出量の算定は、様々なガスの排出量を算定するための必要な排出係数と算定データの決定に利用される科学的知能が不完全なため、固有の不確実性の影響下にある。

職業倫理、独立性及び品質管理

当社は、誠実性、客観性、職業的専門性としての能力及び公正な注意、守秘義務並びに職業的専門家としての行動の原則を基盤とする国際会計士倫理基準遵守協会の公表した「職業会計士のための国際倫理規範 (国際独立性基準を含む。）」が求める独立性及びその他の職業倫理に関する規定を遵守した。

また、当社は、国際品質マネジメント基準第1号「財務報告の監査若しくはレビュー又はその他の保証若しくは関連サービス提供を行う事業者に適用するマネジメント」に準拠して、職業倫理、職業的専門性としての基礎及び適用される法令等の遵守に関する方針又は手続を含む品質管理システムを構築及び運用して業務を実施した。



当社の責任

当社の責任は、当社が実施した手続及び当社が入手した証拠に基づいて、選択されたサステナビリティ情報に対する限定的保証の前提条件を表明することにある。当社は、以下の限定的保証業務に準拠して限定的保証業務を行った。

- 国際保証業務基準 3410 号「温室効果ガス報告に対する保証業務」(ISA63410)

当該基準は、当社が、選択されたサステナビリティ情報に重要な虚偽表示がないかどうかについて限定的保証を得るために、業務計画を策定し、業務を実施することを求めている。

限定的保証業務は、選択されたサステナビリティ情報を作成するための基礎として会社が使用する根拠の適合性を評価すること、選択されたサステナビリティ情報の不正確又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを評価すること、次に応じて必要と認められるリスクへの対応、及び、選択されたサステナビリティ情報の全体的な信頼性を評価することを含んでいる。限定的保証業務は、内部統制の有無を問わずリスク評価を伴った、目標としたリスクに対応して実施された手続の両方に関して、その範囲が合理的保証業務より相対的に狭くなる。

当社が実施した手続は、当社の職業的専門家としての判断に基づいており、質問、観察、検査、分析的手続、試験方法と報告対象の適切性の評価及び結果となる証拠との照会又は調整を含んでいる。具体的には、当社は、以下を実施した。

- 選択されたサステナビリティ情報に関する責任者への質問
- 固有リスク及び重要度に基づいて選択された特定の観点における選択されたサステナビリティ情報の収集方法及び報告に関するプロセスの理解
- データが適切に測定、記録、照合及び報告されていることを確かめるための選択されたサステナビリティ情報に関する分析的手続
- 固有リスク及び重要度に基づいて選択された特定の観点において実施した、サンプルベースでの限定的な実地手続
- 選択されたサステナビリティ情報の表示及び開示の検討

限定的保証業務で実施する手続は、合理的保証業務に対する手続と比べて、その種類が異なり、その実施範囲は狭い。その結果、限定的保証業務で得た保証水準は、当社が合理的保証業務を実施したとすれば得たであろう保証水準よりも相対的に低い。したがって、当社は、会社の選択されたサステナビリティ情報が、全ての重要な点において、報告根拠に準拠して作成されているかどうかについて、合理的保証意見を表明しない。

限定的保証の結論

当社が実施した手続及び入手した証拠に基づいて、会社の2025年3月31日をもって終了する事業年度の選択されたサステナビリティ情報が、報告根拠に準拠して作成されていないと信じさせる事項は全ての重要な点において認められなかった。

会社概要

▼ 国内生産拠点 ▼ 海外事業

(2025年3月31日現在)

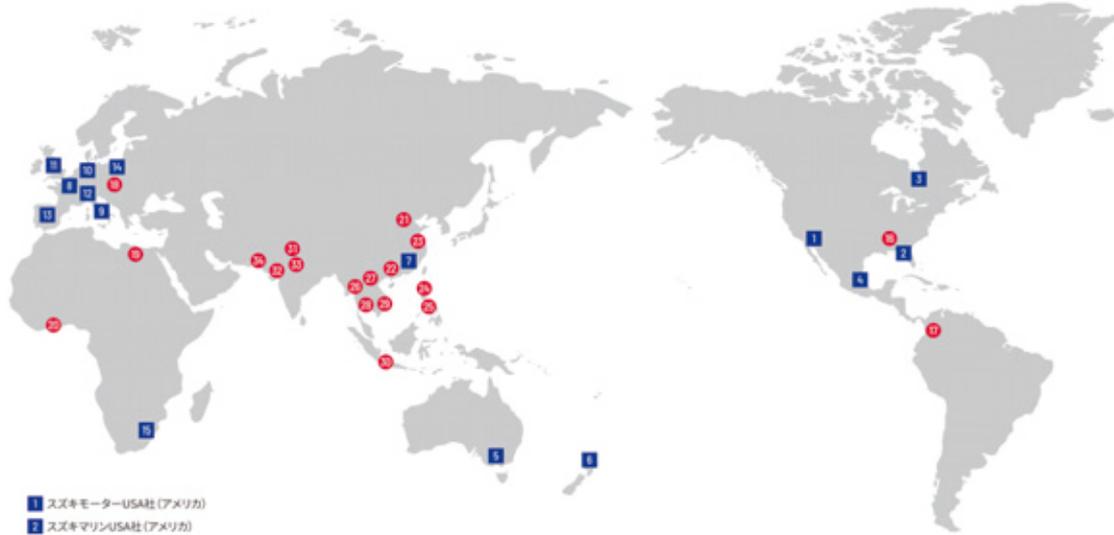
社名	スズキ株式会社	主要製品	四輪車・二輪車・船外機・電動車いす等
設立	1920年（大正9年）3月	資本金	138,370百万円
本社所在地	〒432-8611 静岡県浜松市中央区高塚町300	従業員数	17,414人 (連結会社合計 74,077人)
代表者	代表取締役社長 鈴木 俊宏		

国内生産拠点



海外事業

■ 主な海外販売代理店 ● 主な海外生産会社



- | | | |
|---------------------------|-----------------------------------|-------------------------------|
| 1 スズキモーターUSA社 (アメリカ) | 21 スズキ・マニファクチャリング・オブ・アメリカ社 (アメリカ) | 22 スズキティラワモーター社 (ミャンマー) |
| 2 スズキマリンUSA社 (アメリカ) | 22 スズキコロンビア社 (コロンビア) | 23 タイズキモーター社 (タイ) |
| 3 スズキカナダ社 (カナダ) | 23 マジャールズズキ社 (ハンガリー) | 24 カンボジアズキモーター社 (カンボジア) |
| 4 スズキメキシコ社 (メキシコ) | 24 スズキエジプト社 (エジプト) | 25 ベトナムズキ社 (ベトナム) |
| 5 スズキオーストラリア社 (オーストラリア) | 25 曹田通商マニファクチュアリングガーナ (ガーナ) | 26 スズキ・インドモーター社 (インドネシア) |
| 6 スズキニュージーランド社 (ニュージーランド) | 26 済南駿鈴鈴木株式会社 (中国) | 27 マルチ・スズキ・インドネシア社 (インド) |
| 7 スズキ中国社 (中国) | 27 江門市大長江集団有限公司 (中国) | 28 スズキ・モーター・グジャラート社 (インド) |
| 8 スズキフランス社 (フランス) | 28 常州康鈴鈴木株式会社 (中国) | 29 スズキ・モーターサイクル・インドネシア社 (インド) |
| 9 スズキイタリア社 (イタリア) | 29 台鈴工業股份有限公司 (台湾) | 30 バックスズキモーター社 (キルギスタン) |
| 10 スズキドイツ社 (ドイツ) | 30 スズキフィリピン社 (フィリピン) | |
| 11 スズキGB社 (イギリス) | | |
| 12 スズキオーストリア社 (オーストリア) | | |
| 13 スズキイベリカ社 (スペイン) | | |
| 14 スズキモーターポーランド社 (ポーランド) | | |
| 15 スズキオート南アフリカ社 (南アフリカ) | | |

会社データ

- ▼ 1.台数情報
- ▼ 2.財務情報（連結）
- ▼ 3.従業員数
- ▼ 4.その他
- ▼ 5. 加入している主な外部団体

1.台数情報

			単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
四輪車	生産台数	国内	千台	2,651	2,822	3,210	3,265	3,296	
		海外		930	840	954	1,011	995	
		うちインド		1,721	1,982	2,256	2,254	2,301	
				1,440	1,659	1,922	1,984	2,102	
	販売台数	国内	千台	2,571	2,707	3,000	3,168	3,240	
		海外		647	561	627	674	718	
		うちインド		1,924	2,145	2,373	2,493	2,523	
				1,323	1,365	1,645	1,794	1,795	
	ハイブリッド車販売台数			千台	615	626	800	879	974
	ウィズシリーズ販売台数			台	2,084	2,402	2,161	2,124	2,655
二輪車	生産台数	国内	千台	1,497	1,784	1,914	1,914	2,042	
		海外		67	99	111	101	91	
				1,430	1,685	1,803	1,813	1,951	
	販売台数	国内	千台	1,535	1,634	1,859	1,912	2,064	
		海外		51	53	46	39	35	
				1,484	1,581	1,814	1,873	2,029	

※ ハイブリッド車は「マイルドハイブリッド」「S-エネチャージ」「SHVS」を含む

2.財務情報（連結）

	単位	日本基準				IFRS		
		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2023年度	2024年度	
売上高	億円	31,782	35,684	46,416	53,743	53,575	58,252	
四輪車		28,766	32,048	41,622	48,838	48,696	53,052	
二輪車		2,065	2,535	3,332	3,669	3,650	3,981	
マリン		834	980	1,346	1,123	1,117	1,097	
その他		117	121	118	112	112	121	
国内		11,740	10,737	12,120	13,128	13,128	14,910	
海外			20,042	24,947	34,296	40,615	40,447	43,342
		欧州	4,227	4,181	4,792	7,003	6,918	6,420
		北米	681	794	1,237	1,056	1,035	953
		アジア	12,931	15,901	22,274	25,960	25,979	28,472
その他	2,202	4,071	5,993	6,594	6,515	7,497		
営業利益	億円	1,944	1,915	3,506	4,656	4,938	6,429	
親会社株主に帰属する当期純利益	億円	1,464	1,603	2,211	2,677	3,170	4,161	
設備投資額	億円	1,709	1,894	2,699	3,215	3,139	3,618	
減価償却費		1,365	1,615	1,773	1,972	1,777	1,961	
研究開発費		1,462	1,607	2,056	2,342	2,320	2,656	
有利子負債残高		7,708	6,742	7,638	7,862	7,859	7,253	
総資産	億円	40,364	41,552	45,777	53,856	57,577	59,937	
純資産		20,320	22,637	25,086	31,384	33,844	36,881	
自己資本比率	%	41.8	45.2	45.4	46.3	47.2	47.0	
1株当たり当期純利益	円	301.65	330.20	455.21	138.40 ^{※1}	163.88 ^{※1}	215.66 ^{※1}	
1株当たり配当額（年間）		90.00	91.00	100.00	122	122	41 ^{※2}	
ROE	%	9.2	9.0	11.2	11.7	12.6	14.6 ^{※2}	

※1当社は2024年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っています。2024年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定

※2当社は2024年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っています。2023年3月期までは実際の配当金の額を記載しています。2024年度は株式分割後の内容を記載しています。

環境データ | スズキ国内工場の社会貢献活動 | 「環境への取り組み」対象範囲 | 第三者保証 | 会社概要 | [会社データ](#) | GRIスタンダード対照表 | TCFD 対照表 | 編集方針

3.従業員数

		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
従業員数	男	人	14,220	14,326	14,503	14,795	15,094	
	女		1,853	1,941	2,047	2,160	2,320	
	計		16,073	16,267	16,550	16,955	17,414	
役職者数（内数）	男	人	4,577	4,695	4,892	5,051	5,376	
	女		132	136	156	182	223	
	計		4,709	4,831	5,048	5,233	5,599	
管理職数（内数）	男	人	1,185	1,248	1,282	1,319	1,390	
	女		18	20	21	25	31	
	計		1,203	1,268	1,303	1,344	1,421	
管理職に占める女性労働者の割合 ^{※1}		%	1.5	1.6	1.6	1.9	2.2	
障害のある方雇用率		%	2.23	2.35	2.44	2.34	2.44	
新規採用数	男	人	655	451	567	587	557	
	女		169	144	152	147	166	
	計		824	595	719	734	723	
大卒以上（内数）	男	人	477	285	383	384	378	
	女		104	67	61	83	101	
	計		581	352	444	467	479	
キャリア採用数	男	人	53	72	114	157	228	
	女		10	25	16	31	48	
	計		63	97	130	188	276	
パート・有期社員数	男	人	218	116	100	129	123	
	女		130	90	77	67	57	
	計		348	206	177	196	180	
デジタル人材 インド直接採用数	男	人	2	2	4	6	9	
	女		0	0	0	1	1	
	計		2	2	4	7	10	
男女間賃金差 ^{※1}	全労働者	%	64.5	64.3	64.4	64.5	64.5	
	正規雇用労働者		64.1	64.3	64.0	64.4	65.1	
	パート・有期労働者		72.6	64.3	67.5	61.2	55.3	
離職率		%	2.21	2.85	3.04	3.26	3.60	
有給休暇取得率		%	75.0	85.4	81.4	81.1	80.7	
育児	育児短時間利用者数	男	人	7	9	11	10	12
		女		278	289	312	336	382
		計		285	298	323	346	394
	育児休職利用者数	男	人	63	90	213	289	267
		女		80	96	86	101	101
		計		143	186	299	390	368
	男性育休取得率 ^{※2}			—	17.7	43.5	63.1	65.7
	育児休職復帰率	男	%	100.0	100.0	99.1	99.5	100.0
		女		96.6	98.7	96.8	98.8	97.9
計		97.4		99.3	98.0	99.3	99.5	
介護	介護短時間利用者数	男	人	0	0	2	2	4
		女		4	4	7	7	6
		計		4	4	9	9	10
	介護休職利用者数	男	人	3	3	3	2	3
		女		2	3	0	3	1
		計		5	6	3	5	4
	介護休職復帰率	男	%	66.7	33.3	66.6	50.0	100.0
		女		50.0	33.3	—	100.0	100.0
		計		60.0	33.3	66.6	80.0	100.0

※1「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）の規定に基づき算出したものです。

※2「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成3年法律第76号）の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」（平成3年労働省令第25号）第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものです。

環境データ | スズキ国内工場の社会貢献活動 | 「環境への取り組み」対象範囲 | 第三者保証 | 会社概要 | [会社データ](#) | GRIスタンダード対照表 | TCFD 対照表 | 編集方針

4. その他

		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
その他	社外取締役数	人	2	3	2	3	4
	連結子会社数	社	127	120	119	120	122
	持分法適用関連会社数		28	31	32	32	35

5. 加入している主な外部団体

一般社団法人日本自動車工業会、公益社団法人自動車技術会、一般社団法人日本経済団体連合会、一般社団法人サ・グローバル・アライアンス・フォー・サステイナブル・サプライチェーン（ASSC）、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）

GRIガイドライン（スタンダード版）対照表

▼ 共通スタンダード ▼ 項目別のスタンダード

共通スタンダード

番号	標準開示項目	該当箇所
GRI2：一般開示事項2021		
1.組織と報告義務		
2-1	組織の詳細	▶ 会社概要
2-2	組織のサステナビリティ報告の対象となる事業体	▶ 編集方針
2-3	報告期間、報告頻度、連絡先	▶ 編集方針
2-4	情報の修正・訂正記述	▶ 編集方針
2-5	外部保証	▶ 第三者保証
2.活動と労働者		
2-6	活動、バリューチェーン、その他の取引関係	▶ 強固なサプライチェーンの確立
2-7	従業員	▶ 従業員データ
2-8	従業員以外の労働者	—
3.ガバナンス		
2-9	ガバナンス構造と構成	▶ コーポレートガバナンス_体制 ▶ 役員一覧
2-10	最高ガバナンス機関における指名と選出	▶ コーポレートガバナンス_取締役会
2-11	最高ガバナンス機関の議長	▶ コーポレートガバナンス_取締役会
2-12	インバクツマネジメントの監督における最高ガバナンス機関の役割	▶ コーポレートガバナンス_体制
2-13	インバクツマネジメントに関する責任の移譲	▶ コーポレートガバナンス委員会
2-14	サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	▶ スズキグループの環境組織
2-15	利益相反	▶ コンプライアンス
2-16	重大な懸念事項の伝達	▶ コーポレートガバナンス委員会
2-17	最高ガバナンス機関の集会的知見	▶ コーポレートガバナンス
2-18	最高ガバナンス機関のパフォーマンス評価	▶ 監査役会の実効性評価
2-19	報酬方針	▶ 人事・報酬委員会 ▶ 取締役および監査役の報酬に関する方針
2-20	報酬の決定プロセス	▶ 取締役および監査役の報酬に関する方針
2-21	年間報酬総額の比率	▶ 役員報酬 ▶ 有価証券報告書
4.戦略、方針、実務慣行		
2-22	持続可能な発展に向けた戦略に関する声明	▶ トップメッセージ
2-23	方針声明	▶ 環境ブランド ▶ スズキグループの人権尊重についての基本方針
2-24	方針声明の実践	▶ スズキ環境ビジョン2050 ▶ 環境方針とマネジメント ▶ スズキの人権尊重に関する取り組み
2-25	マイナスのインバクツの是正プロセス	▶ コンプライアンス
2-26	助言を求める制度および懸念を提起する制度	▶ コンプライアンス_内部通報制度 ▶ 製品の品質・安全_お客様相談室

環境データ | スズキ国内工場の社会貢献活動 | 「環境への取り組み」対象範囲 | 第三者保証 | 会社概要 | 会社データ | GRIスタンダード対照表 | TCFD 対照表 | 編集方針

番号	標準開示項目	該当箇所
2-27	法規制遵守	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 環境方針とマネジメント_環境法令に関する状況 ▶ 贈収賄防止の取り組み
2-28	会員資格を持つ団体	<ul style="list-style-type: none"> ▶ スズキグループ行動指針 ▶ 強固なサプライチェーンの確立
5.ステークホルダー・エンゲージメント		
2-29	ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 各ステークホルダーとの関わり ▶ スズキグループの安定した労使関係のために
2-30	労働協約	<ul style="list-style-type: none"> ▶ スズキグループ行動指針 ▶ スズキグループの安定した労使関係のために
GRI3：マテリアルな項目2021		
3-1	マテリアルな項目の決定プロセス	▶ マテリアリティ（重要課題）の特定
3-2	マテリアルな項目のリスト	▶ マテリアリティ・マトリックス
3-3	マテリアルな項目のマネジメント	<ul style="list-style-type: none"> ▶ マテリアリティ・マトリックス ▶ SDGsへの取り組み

項目別のスタンダード

番号	標準開示項目	該当箇所
経済		
GRI201：経済パフォーマンス2016		
201-1	創出、分配した直接的経済価値	<ul style="list-style-type: none"> ▶ IRライブラリー ▶ 有価証券報告書 P.106-P.111【連結財務諸表等】 ▶ 有価証券報告書 P.47【経営者による財政状態、経営成績キャッシュ・フローの状況の分析】
201-2	気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	▶ 気候変動
201-3	確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度	▶ 有価証券報告書 P.117【連結財務諸表注記】
201-4	政府から受けた資金援助	—
GRI202：地域経済での存在感2016		
202-1	地域最低賃金に対する標準新人給与の比率（男女別）	▶ 安定した労使関係_賃金
202-2	地域コミュニティから採用した上級管理職の割合	—
GRI203：間接的な経済インパクト2016		
203-1	インフラ投資および支援サービス	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 生物多様性保全_森林保全活動 ▶ 持続可能な地域社会の実現_地域社会への支援 ▶ リスクマネジメント_遠州灘沿岸の防潮堤建設に寄付
203-2	著しい間接的な経済的インパクト	—
GRI204：調達慣行2016		
204-1	地元サプライヤーへの支出の割合	—
GRI205：腐敗防止2016		
205-1	腐敗に関するリスク評価を行っている事業所	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 腐敗防止 ▶ コーポレートガバナンス委員会
205-2	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 贈収賄防止の取り組み ▶ スズキグループの贈収賄禁止についての基本方針 ▶ コンプライアンスに関する教育
205-3	確定した腐敗事例と実施した措置	—

環境データ | スズキ国内工場の社会貢献活動 | 「環境への取り組み」対象範囲 | 第三者保証 | 会社概要 | 会社データ | GRIスタンダード対照表 | TCFD 対照表 | 編集方針

番号	標準開示項目	該当箇所
GRI206：反競争的行為2016		
206-1	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置	—
GRI207：税金2019		
207-1	税へのアプローチ	▶ スズキグループ税務方針
207-2	税務ガバナンス、管理、およびリスク管理	▶ スズキグループ税務方針
207-3	利害関係者の関与と税に関する懸念の管理	▶ スズキグループ税務方針
207-4	国別レポート	—
環境		
GRI301：原材料2016		
301-1	使用原材料の重量または体積	▶ 環境方針とマネジメント_事業活動における環境への影響・取り組み ▶ 環境データ
301-2	使用したリサイクル材料	▶ 資源循環_リサイクルにおける取り組み ▶ 環境データ
301-3	再生利用された製品と梱包材	▶ 資源循環_リユースにおける取り組み
GRI302：エネルギー2016		
302-1	組織内のエネルギー消費量	▶ 環境方針のマネジメント_事業活動における環境への影響・取り組み ▶ 気候変動_スズキグループのエネルギー消費量 ▶ 気候変動_再生可能エネルギーの推進 ▶ 環境データ
302-2	組織外のエネルギー消費量	▶ 環境方針のマネジメント_事業活動における環境への影響・取り組み ▶ 気候変動_国内輸送における取り組み ▶ 環境データ
302-3	エネルギー原単位	—
302-4	エネルギー消費量の削減	▶ 気候変動_スズキグループのエネルギー消費量 ▶ 環境データ
302-5	製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	▶ 気候変動_スズキグループのエネルギー消費量 ▶ 気候変動_設計・開発における取り組み ▶ 環境データ
GRI303：水と廃水		
303-1	共有資源としての水との相互作用	▶ 水資源_水資源の有効活用 ▶ 水資源_スズキクリーンオーシャンプロジェクト
303-2	排水に関連するインパクトのマネジメント	▶ スズキビジョン2050 ▶ 水資源
303-3	取水	▶ スズキビジョン2050 ▶ 環境方針のマネジメント_事業活動における環境への影響・取り組み ▶ 水資源 ▶ 環境データ
303-4	排水	▶ スズキビジョン2050 ▶ 環境方針のマネジメント_事業活動における環境への影響・取り組み ▶ 水資源 ▶ 環境データ
303-5	水の消費	▶ スズキビジョン2050 ▶ 環境方針のマネジメント_事業活動における環境への影響・取り組み ▶ 水資源 ▶ 環境データ
GRI304：生物多様性2016		
304-1	保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業サイト	▶ 生物多様性_周辺地域の環境生態系

環境データ | スズキ国内工場の社会貢献活動 | 「環境への取り組み」対象範囲 | 第三者保証 | 会社概要 | 会社データ | GRIスタンダード対照表 | TCFD 対照表 | 編集方針

番号	標準開示項目	該当箇所
304-2	活動、製品、サービスが生物多様性に与える著しいインパクト	—
304-3	生息地の保護・復元	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 生物多様性_森林保全活動 ➢ 生物多様性_スズキグリーンオーシャンプロジェクト
304-4	事業の影響を受ける地域に生息するIUCN レッドリストならびに国内保全種リスト対象の生物種	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 生物多様性_周辺地域の環境生態系
GRI305：大気への排出2016		
305-1	直接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ1）	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 気候変動_バリューチェーン全体が排出する温室効果ガスの開示 ➢ 環境データ
305-2	間接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ2）	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 気候変動_バリューチェーン全体が排出する温室効果ガスの開示 ➢ 環境データ
305-3	その他の間接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ3）	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 気候変動_バリューチェーン全体が排出する温室効果ガスの開示 ➢ 環境データ
305-4	温室効果ガス（GHG）排出原単位	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 気候変動_グローバルCO₂排出量実績 ➢ 環境データ
305-5	温室効果ガス（GHG）排出量の削減	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 環境方針のマネジメント_事業活動における環境への影響・取り組み ➢ 気候変動_バリューチェーン全体が排出する温室効果ガスの開示 ➢ 気候変動_グローバルCO₂排出量実績 ➢ 気候変動_再生可能エネルギーCO₂削減量 ➢ 環境データ
305-6	オゾン層破壊物質（ODS）の排出量	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 環境方針のマネジメント_事業活動における環境への影響・取り組み
305-7	窒素酸化物（NOx）、硫黄酸化物（SOx）、およびその他の重大な大気排出物	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 環境方針のマネジメント_事業活動における環境への影響・取り組み ➢ 大気保全_SOx・NOx排出量の管理 ➢ 環境データ
GRI306：廃棄物2020		
306-1	廃棄物の発生と廃棄物関連の重大なインパクト	—
306-2	廃棄物関連の重大な影響の管理	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 化学物質_環境負荷物質の管理
306-3	廃棄物発生量	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 廃棄物など総排出量 ➢ 環境データ
306-4	廃棄から転用された廃棄物	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 環境方針のマネジメント_事業活動における環境への影響・取り組み ➢ 資源循環_廃棄物などの流れ ➢ 環境データ
306-5	処分された廃棄物	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 環境方針のマネジメント_事業活動における環境への影響・取り組み ➢ 資源循環_廃棄物などの流れ ➢ 環境データ
GRI308：サプライヤーの環境面のアセスメント2016		
308-1	環境基準により選定した新規サプライヤー	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 強固なサプライチェーンの確立_継続的なリスク低減への協力依頼 ➢ 化学物質_グリーン調達推進 ➢ スズキグリーン調達ガイドライン
308-2	サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 強固なサプライチェーンの確立_継続的なリスク低減への協力依頼 ➢ お取引先様における環境負荷物質管理体制構築の推進 ➢ 化学物質規制への対応
社会		
GRI401：雇用2016		
401-1	従業員の新規雇用と離職	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 従業員データ
401-2	正社員には支給され、非正規社員には支給されない手当	—
401-3	育児休暇	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 人財の多様性_両立支援

環境データ | スズキ国内工場の社会貢献活動 | 「環境への取り組み」対象範囲 | 第三者保証 | 会社概要 | 会社データ | GRIスタンダード対照表 | TCFD 対照表 | 編集方針

番号	標準開示項目	該当箇所
GRI402：労使関係2016		
402-1	事業上の変更に関する最低通知期間	—
GRI403：労働安全衛生2018		
403-1	労働安全衛生マネジメントシステム	労働安全衛生管理体制
403-2	危険性(ハザード)の特定、リスク評価、事故調査	労働安全衛生_リスクアセスメント活動 労働安全衛生_労働災害発生状況
403-3	労働衛生サービス	労働安全衛生_社員の健康
403-4	労働安全衛生における労働者の参加、協議、コミュニケーション	労働安全衛生_ヘルスリテラシー向上の取り組み
403-5	労働安全衛生に関する労働者研修	労働安全衛生_戦略マップ 労働安全衛生_社内浸透の取り組み
403-6	労働者の健康増進	健康経営
403-7	ビジネス上の関係で直接結びついた労働安全衛生の影響の防止と緩和	労働安全衛生_リスクアセスメント活動 労働安全衛生_ヘルスリテラシー向上の取り組み
403-8	労働安全衛生マネジメントシステムの対象となる労働者	安定した労使関係
403-9	労働関連の傷害	労働安全衛生_リスクアセスメント活動
403-10	業務関連の健康障害	—
GRI404：研修と教育2016		
404-1	従業員一人あたりの年間平均研修時間	人財の育成_2024年度研修データ
404-2	従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	人財の育成_職務能力向上 人財の育成_自己啓発支援
404-3	業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	人財育成
GRI405：ダイバーシティと機会均等2016		
405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	人財の多様性 役員一覧
405-2	基本給と報酬総額の男女比	従業員データ
GRI406：被差別2016		
406-1	差別事例と実施した救済措置	人権の尊重_国内お取引先様への訪問調査 スズキグループの人権尊重についての基本方針
GRI407：結社の自由と団体交渉2016		
407-1	結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー	安定した労使関係_結社の自由と団体交渉
GRI408：児童労働2016		
408-1	児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	人権の尊重_人権尊重における実態の把握
GRI409：強制労働		
409-1	強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	人権の尊重_人権尊重における実態の把握
GRI410：保安慣行2016		
410-1	人権方針や手順について研修を受けた保安要員	—
GRI411：先住民族の権利2016		
411-1	先住民族の権利を侵害した事例	—
GRI412：人権アセスメント2016		
412-1	人権レビューやインパクト評価の対象とした事業所	人権の尊重_人権尊重における実態の把握
412-2	人権方針や手順に関する従業員研修	人権の尊重_人権デューデリジェンス
412-3	人権条項を含むもしくは人権スクリーニングを受けた重要な投資協定および契約	スズキお取引先様 CSR ガイドライン パートナーシップ構築宣言
GRI413：地域コミュニティ2016		
413-1	地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	持続可能な地域社会の実現_地域の課題解決への取り組み 持続可能な地域社会の実現_地域社会への支援
413-2	地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト（顕在的、潜在的）を及ぼす事業所	—

環境データ | スズキ国内工場の社会貢献活動 | 「環境への取り組み」対象範囲 | 第三者保証 | 会社概要 | 会社データ | **GRIスタンダード対照表** | TCFD 対照表 | 編集方針

番号	標準開示項目	該当箇所
GRI414：サプライヤーの社会面のアセスメント2016		
414-1	社会的基準により選定した新規サプライヤー	▶ スズキお取引先様 CSR ガイドライン
414-2	サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置	—
GRI415：公共政策2016		
415-1	政治献金	—
GRI416：顧客の安全衛生2016		
416-1	製品およびサービスのカテゴリに対する安全衛生インパクトの評価	▶ 製品の品質・安全_製品品質対策
416-2	製品およびサービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	▶ 製品の品質・安全_リコール
GRI417：マーケティングとラベリング2016		
417-1	製品およびサービスの情報とラベリングに関する要求事項	—
417-2	製品およびサービスの情報とラベリングに関する違反事例	—
417-3	マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例	—
GRI418：顧客のプライバシー2016		
418-1	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立	—
GRI419：社会経済面のコンプライアンス		
419-1	社会経済分野の法規制違反	—

TCFD対照表

▼ ガバナンス ▼ 戦略 ▼ リスク管理 ▼ 指標と目標

ガバナンス

推奨開示項目	該当箇所
a) 気候関連のリスクと機会についての、当該組織取締役会による監視体制	▶ 気候関連のリスクと機会に関する組織体制
b) 気候関連のリスクと機会を評価・管理する上での経営の役割	

戦略

推奨開示項目	該当箇所
a) 当該組織が識別した、短期・中期・長期の気候関連のリスクと機会	▶ 気候関連リスクと機会、シナリオ分析 ▶ スズキの気候関連リスクと機会
b) 気候関連のリスクと機会が当該組織のビジネス、戦略及び財務計画に及ぼす影響	
c) 2°C以下のシナリオを含む異なる気候関連のシナリオを考慮した、組織戦略のレジリエンス	

リスク管理

推奨開示項目	該当箇所
a) 当該組織が気候関連リスクを識別及び評価するプロセスを説明する。	▶ リスク管理体制
b) 当該組織が気候関連リスクを管理するプロセスを説明する。	
c) 当該組織が気候関連リスクを識別・評価及び管理するプロセスが、組織の総合的なリスク管理にどのように統合されているかを説明する。	

指標と目標

推奨開示項目	該当箇所
a) 自らの戦略とリスク管理プロセスに即して、気候関連のリスクと機会を評価するために用いる指標を開示する。	▶ 指標と目標_基本的な考え方 ▶ スズキの環境目標 ▶ 環境計画 ▶ バリューチェーン全体が排出する温室効果ガスの開示
b) Scope 1、Scope 2 および、当てはまる場合はScope 3 の温室効果ガス（GHG）排出量と関連リスクについて説明する。	
c) 気候関連リスクと機会を管理するために用いる目標、および目標に対する実績を開示する。	

編集方針

▼ 対象範囲 ▼ 発行時期 ▼ 参考としたガイドライン ▼ 記載内容 ▼ 注意事項 ▼ 発行者

「スズキサステナビリティWebサイト」は、スズキグループの環境・社会・ガバナンスに関するさまざまな取り組みについて紹介しています。ステークホルダーの皆様

に、当社の取り組みをより深くご理解いただくことを目指し、本年度は開示内容をさらに充実させました。

同サイトでは、ESG（環境・社会・ガバナンス）の各項目に沿って情報にアクセスしやすいよう、ESGインデックスを整備しています。

対象範囲

2024年度（2024年4月1日から2025年3月31日の事業年度）を中心とし、一部、当該期間以前もしくは以後の活動内容も含まれています。

発行時期

- 前号発行 2024年10月
- 今回発行 2025年9月
- 次回発行予定 2026年9月

参考としたガイドライン

- 環境省「環境報告ガイドライン2018年版」
- GRI「サステナビリティ・レポート・スタンダード」等

記載内容

スズキ株式会社の情報だけでなく、国内、海外のスズキグループ会社の情報も含まれています。（文中に「関係会社」「販売店」「海外」等の記述がない場合はスズキ株式会社単独の内容です。）

本サイトに記載されている「国内工場」とは、スズキ株式会社の湖西工場・磐田工場・相良工場・浜松工場・大須賀工場の5工場を意味します。

注意事項

- 本サイトに記載されているホームページアドレス（URL）は、予告なく変更されることがありますので、ご了承願います。
- 本サイトに記載した予想や計画は、現時点で入手可能な情報及び仮定に基づき当社が判断したもので、実際には、さまざまな要因の変化により大きく異なることがあり得ますことをご承知おきください。

発行者

スズキ株式会社 コーポレート戦略部
〒432-8611 静岡県浜松市中央区高塚町300 電話 053-440-2649